

日本郵政公社

2007.9 日本郵政公社の
ディスクロージャー誌





日本郵政公社から日本郵政グループへ

郵政事業は、明治4年の郵便事業創業以来、全国津々浦々の郵便局ネットワークを通じて、郵便、郵便貯金、簡易保険という社会生活に必要なサービスを提供してきました。

日本郵政公社は、「真っ向サービス」を合言葉に、サービスの改善や経営基盤の強化など様々な課題に全力をもって取り組んできました。そして、平成19年10月に民営化し、持株会社である日本郵政株式会社のもと、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の各社は、日本郵政グループとして新たな一歩を踏み出しました。

第二の創業とも言える民営化を、すべてのお客さまから「本当に民営化して良かった」と心から喜んでいただけるよう、日本郵政グループの力を結集し、すべての役職員が一丸となって取り組んでまいります。

あたらしいふつうをつくる。

 日本郵政グループ

日本郵政公社 2007.9

日本郵政公社のディスクロージャー誌

郵政公社

1 経営方針

経営方針 6

2 ハイライト

業務/財務の状況 8

3 民営化について

..... 13

郵便

1 ハイライト

1.業務の状況 18

2.財務の状況 21

2 経営の取組

1.コンプライアンス（法令等の遵守） 23

2.リスク管理への取組 25

郵便貯金

1 ハイライト

1.業務の状況	28
2.財務の状況	30
3.郵便貯金資金の運用状況	32

2 経営の取組

1.コンプライアンス（法令等の遵守）	33
2.リスク管理への取組	35

3 郵便貯金会館等

1.設置状況	39
2.平成19年度の経営状況	39

簡易保険

1 ハイライト

1.業務の状況	42
2.財務の状況	44
3.資金運用の状況	47

2 経営の取組

1.コンプライアンス（法令等の遵守）	48
2.リスク管理への取組	50

3 加入者福祉施設

1.加入者福祉施設の設置・運営	55
2.加入者福祉施設における取組	56
3.加入者福祉施設の設置状況	57
4.平成19年度加入者福祉施設業務の財務状況	59
5.平成19年度加入者福祉施設の損益状況	60

資料編

郵政公社

郵政公社の概要	66
---------------	----

郵便

1.郵便業務概要	75
2.業績主要データ	79

郵便貯金

1.郵便貯金業務概要	97
2.業績主要データ	100

簡易保険

1.簡易保険業務概要	131
2.業績主要データ	134

財務データ

財務データ	201
-------------	-----

日本郵政公社法施行規則に基づく索引	261
-------------------------	-----

索引	266
----------	-----

日本郵政公社は、民営・分社化に伴い、平成19年10月1日をもって解散しており、公社の最終事業年度である平成19年度は、平成19年4月1日から解散の前日である平成19年9月30日までの半年間となっております。

本誌内の表中の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表等の財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

郵政公社



1 経営方針

経営方針	6
経営理念	6
行動憲章	6
環境基本宣言	7
経営ビジョン	7

2 ハイライト

業務／財務の状況	8
1.業務の状況	8
2.財務の状況	10
3.中期経営目標の達成状況	12

3 民営化について

承継会社の概要	13
---------------	----

1 経営方針

経営方針

経営理念

私たち日本郵政公社は、

すべてのお客さまに「プロフェッショナル」として
卓越したサービスを提供することをめざします

一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさ向上に貢献し、
「ふれあいの喜び」と「安心して明日へ向かう力」を約束します

信頼の礎をさらに確かなものにしていきながら、
新しい価値を創造し、常に進化し続けます

行動憲章

1. わたしたちは、全ての活動の原点をお客さまの信頼におく、「**信頼を基にする公社**」です。
法令及び社会規範などを厳格に守り、公正な行動を徹底し、公社の信用を傷つけるような行為は行わず、
公社の使命と責任を果たします。
2. わたしたちは、全国のお客さまに対して満足度の高いサービス、“心のふれあう”サービスを提供するために、
常に“お客さまのために”を創意工夫する「**創造する公社**」であり続けます。
3. わたしたちは、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、
社会から信頼される「**開かれた公社**」を目指します。
4. わたしたちは、職務上知り得たお客さま情報の意味の重さを十分認識し、「**お客さま情報を厳正に管理する
公社**」であり続けます。
5. わたしたちは、地域社会に貢献し、“ぬくもりある”サービスを提供する「**地域とともに歩む公社**」を目指します。
6. わたしたちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や不当な要求に対しては、「**毅然と
した態度で臨む公社**」であり続けます。
7. わたしたちは、今よりも美しい地球を次世代に引き継ぐため、積極的に環境保全に取り組み、「**未来を見つ
める公社**」を目指します。
8. わたしたちは、常に国際的視野に立ち、国際社会と積極協調・連携することにより、「**世界に広がる公社**」
を目指します。
9. わたしたちは、市場に及ぼす影響に配慮し、確実に有利な方法により、かつ、公共の利益にも配慮しつつ資
金運用する「**安全確実重視の公社**」であり続けます。
10. わたしたちは、職員一人ひとりが誇れる、将来展望を持って一生懸命働ける「**働く喜びのある公社**」を実現
します。

環境基本宣言

環境に関する理念

日本郵政公社は、日本全国どこでも受けられるサービスを提供する郵便局として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を子供たちに伝えていくために、環境に配慮した行動に努めます。

環境に対する方針

1. わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等をきちんと守り、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
2. わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
3. わたしたちは、毎日の仕事の中で、省資源や省エネルギー、資源のリサイクルなどに積極的に取組み、地球環境の保全に努めます。
4. わたしたちは、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に向けた積極的な取組を行います。
5. わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。
6. わたしたちは、地域とともにある郵便局の一員として、地域社会における環境保護への取組みへ積極的に参加・支援していきます。
7. わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

平成15年4月1日制定
平成17年4月27日改訂

経営ビジョン

真っ向サービス

全国のお客さまにより良い、より魅力的なユニバーサルサービスを提供します。常にお客さまの立場に立って、ご満足いただける真心のサービスを提供します。

健全な経営基盤

民間的経営手法を取り入れ、郵便・郵便貯金・簡易保険の三事業を各々独立採算的に成り立つように創意工夫し、総合的に公社の健全経営を実現します。

明るい将来展望を持てる 働きがいのある公社

職員一人ひとりの改革と業績改善の努力・成果を公正に評価するシステムを作ります。職位や中央／地方の立場にこだわりなく、幅広くかつ深く自由な議論を尽くします。

2 ハイライト

業務／財務の状況

1. 業務の状況

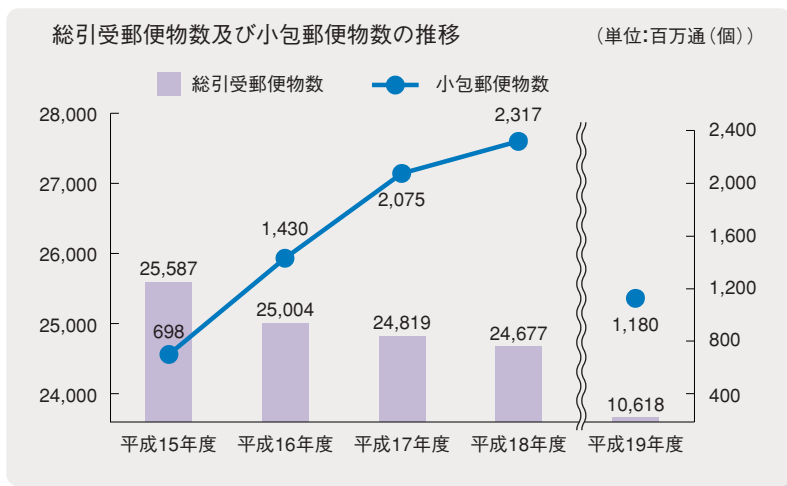
日本郵政公社（以下「公社」といいます。）は、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの半年間、民営化を円滑にスタートさせるため、全社的なプロジェクトとして、情報システムの開発、業務マニュアルの整備、業務の変更点等に関する訓練・研修などの各種準備作業を行うとともに、コンプライアンスの徹底を含む内部統制の強化に取り組んできました。

さらに、郵便、郵便貯金、簡易生命保険の各業務においては、厳しい経営環境の中、収益の確保、費用の抑制による経営の健全性の確保に取り組み、中期経営目標の利益水準を達成いたしました。

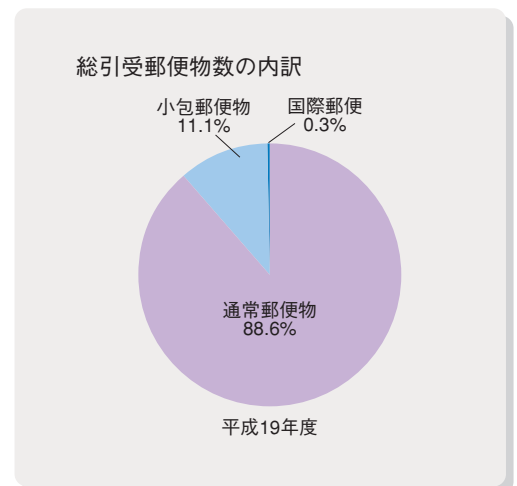
郵便業務の概況

郵便業務分野における事業環境は、競争の激化などにより、通常郵便物の減少（前年度中間期比0.02%の減）はしたものの、需要拡大に向け積極的な営業活動を行った結果、ゆうパック（同6.1%の増）や冊子小包（同7.4%の増）の増となりました。このような取組の結果、郵便業務の経常収益は前年度中間期8,550億円に対し40億円増の8,591億円となりました。

■総引受郵便物数及び小包郵便物数の状況



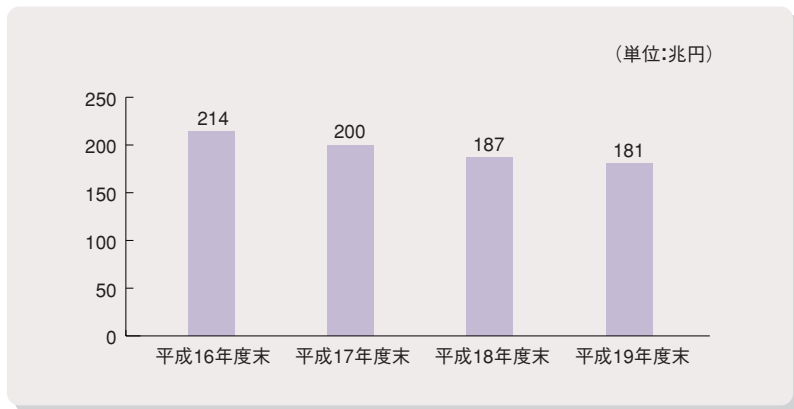
■総引受郵便物数の内訳



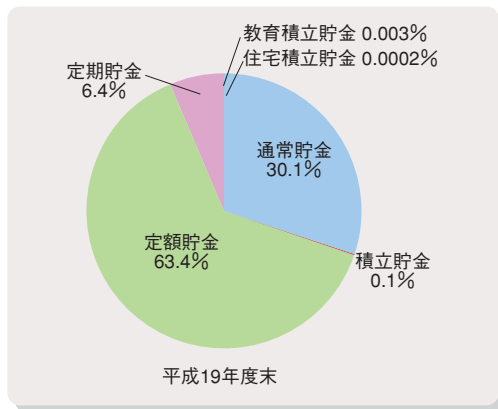
郵便貯金業務の概況

郵便貯金業務分野における事業環境は、個人資産の貯蓄から投資への流れ等により、郵便貯金残高の減少傾向が続いています。こうした中、適切なALMの運営により資金収支の確保を図るとともに、安定した収益源の確保とお客さまへの商品サービスの向上を目指し、郵便局ネットワークを活用したサービスの強化を推進しました。特に平成17年10月より取扱いを開始した投資信託は、お客さまのニーズを踏まえながら取扱商品や取扱郵便局数を順次拡充しており、販売額は前年度中間期比1,168億円増の3,569億円となりました。また、経費の削減を図るとともに、民営化に備えた基盤整備を進めてきました。このような取組の結果、当期純利益は3,726億円となりました。

■郵便貯金残高の推移



■種類別貯金残高の構成比



簡易生命保険業務の概況

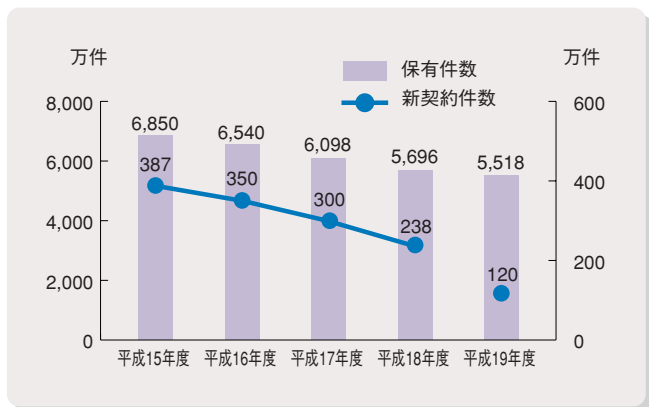
平成19年度の新規契約の状況は、保険件数は120万件（前年度中間期比6万件的減）、保険金額は3兆5,518億円（同792億円の減）となり、年金保険は14万件（同3千件的増）、年金額は536億円（同23億円の増）となりました。

また、平成19年度末の保有契約の状況は、保険件数は5,518万件（前年度中間期末比390万件的減）、保険金額は152兆2,989億円（同10兆3,245億円の減）となり、年金保険は656万件（同30万件的減）、年金額は2兆4,045億円（同913億円の減）となりました。

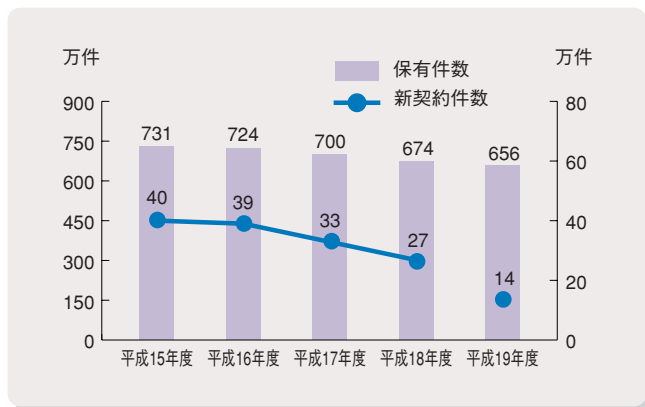
平成19年度の経常収益は、保有契約の減少等により、保険料収入が前年度中間期4兆8,026億円に対して2,324億円減の4兆5,702億円となりましたが、キャピタル損益の計上により、資産運用収益が前年度中間期1兆2,811億円に対して3,826億円増の1兆6,637億円となったことなどにより、前年度中間期7兆1,855億円に比べ1,506億円増の7兆3,362億円となりました。経常費用は、満期契約の減少により保険金等支払金が前年度中間期6兆6,528億円に対して725億円減の6兆5,802億円となったことにより、前年度中間期7兆527億円に対し1,569億円減の6兆8,957億円となりました。この結果、経常利益は、前年度中間期1,328億円に対し3,076億円増の4,404億円となりました。

また、特別利益として103億円、特別損失として3,596億円を計上しました。特別損失の主な内訳は、整理資源負担金等一括処理額2,693億円、価格変動準備金繰入額460億円となりました。経常利益に特別損益を加減した911億円については、全額を契約者配当準備金繰入額に計上いたしました。

■保険の保有件数及び新契約件数の推移



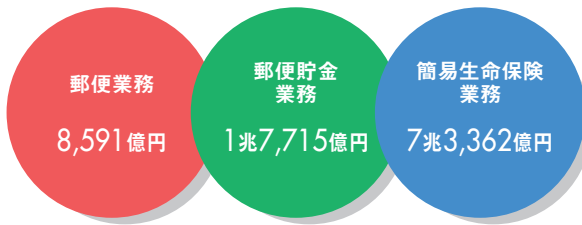
■年金保険の保有件数及び新契約件数の推移



2. 財務の状況

損益の状況

■各業務の経常収益



(注)



注：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

■経常収益、経常費用、経常利益

通常郵便物の引受物数の減少、新契約保険件数の減少など厳しい経営状況の下、郵便業務、郵便貯金業務、簡易生命保険業務それぞれにおいて収益の確保に努めるとともに費用の削減に努めた結果、公社としては経常収益及び経常利益ともに前年度中間期を上回る結果となりました。

具体的には、経常収益については、郵便業務収益で8,352億円、郵便貯金業務収益で1兆7,681億円、簡易生命保険業務収益で7兆3,182億円を計上し、公社全体では前年度中間期9兆5,178億円に対し4,038億円増の9兆9,216億円となりました。

一方、経常費用については、保険金等の支払金の減少等に伴い、公社全体では前年度中間期9兆1,191億円に対し4,053億円減の8兆7,138億円となりました。その結果、経常利益は前年度中間期3,986億円に対し8,091億円増の1兆2,078億円となりました。

■特別利益、特別損失

特別利益205億円を計上する一方、特別損失に1兆5,792億円を計上しました。

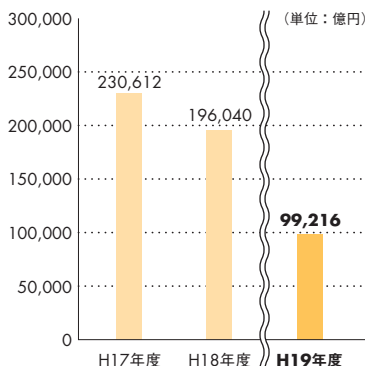
特別損失の主な内訳は整理資源負担金等一括処理額1兆4,195億円、簡易生命保険業務の価格変動準備金繰入額460億円、減損損失385億円です。

■中間純損失

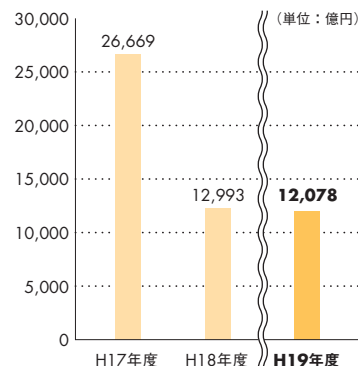
経常利益に特別損益を加え、更に簡易生命保険業務の契約者配当準備金に911億円を繰り入れた結果、公社最終年度は前年度中間純利益2,377億円に対し6,797億円減の4,420億円の当期純損失となりました。

なお、当期純損失となった主な要因は、整理資源負担金等を当期に一括で特別損失に1兆4,195億円計上したことによるものです。

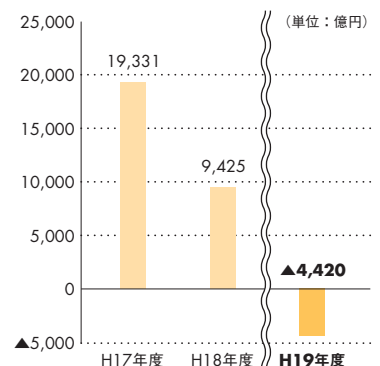
■経常収益の推移



■経常利益の推移

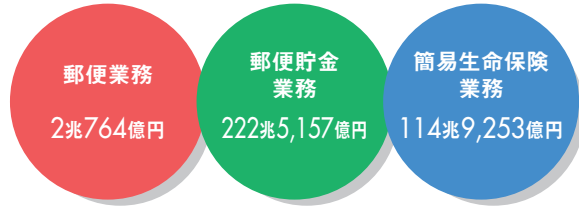


■当期純損益の推移

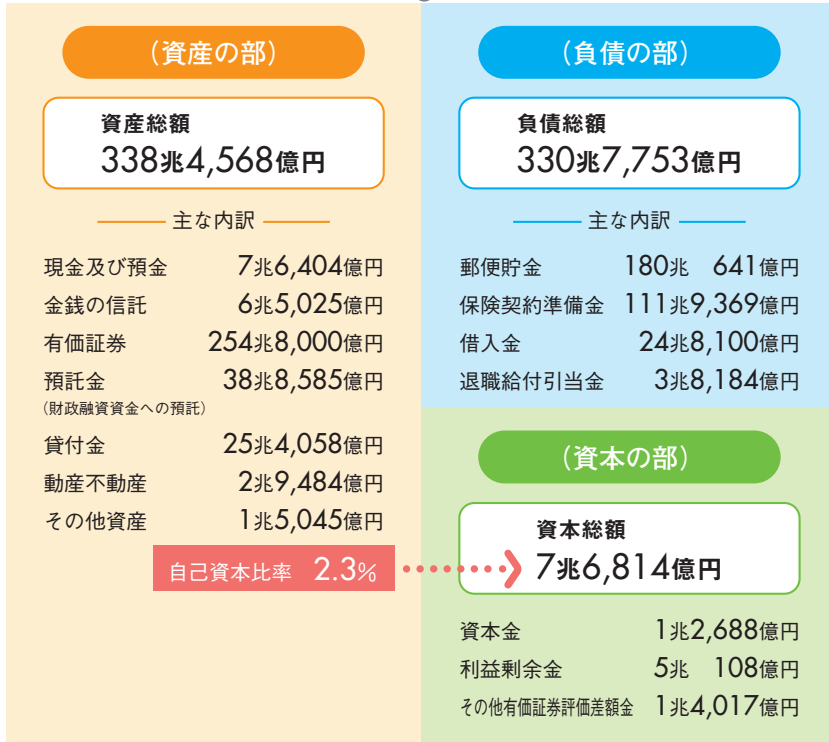


資産・負債の状況

■各業務の資産総額



(注)



■資産

平成19年度末の公社全体の資産総額は前年度末349兆8,184億円に対し11兆3,616億円減の338兆4,568億円であり、減少した主な要因は、満期の到来した預託金の減少によるものです。

■負債

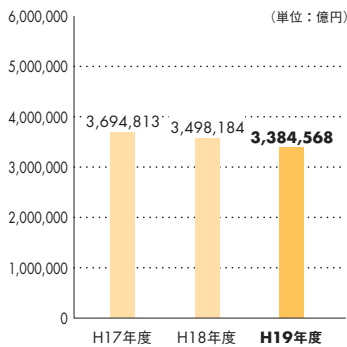
平成19年度末の公社全体の負債総額は前年度末339兆6,859億円に対し8兆9,105億円減の330兆7,753億円であり、減少した主な要因は、郵便貯金残高が5兆7,584億円減少したことや資金運用のために財政融資資金から借り入れていた借入金3兆3,900億円を返済したことによるものです。

■資本

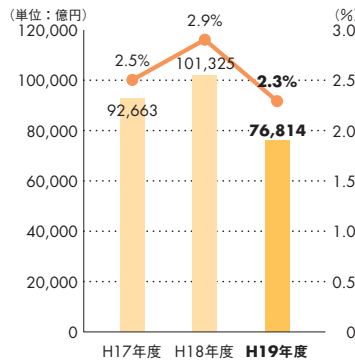
平成19年度末の公社全体の資本総額は、資本金1兆2,688億円に加え、当期純損失4,420億円を含む利益剰余金5兆108億円及びその他有価証券評価差額金1兆4,017億円の計上により、7兆6,814億円となりました。

注：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

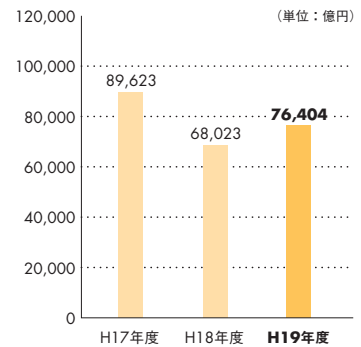
■総資産の推移



■資本/自己資本比率の推移



■現金及び現金同等物の期末残高



キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成18年度中間期	平成19年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 108,295	▲ 109,468	▲ 1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,202	117,969	36,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 37	▲ 123	▲ 85
現金及び現金同等物の期末残高	62,495	76,404	13,908

3. 中期経営目標の達成状況

公社は、第2期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の経営目標として、「経営の健全性の確保」、「サービス水準の維持及び向上」、コンプライアンスの徹底をはじめとする「内部統制の強化」、「新会社への円滑な移行」を掲げ、平成19年3月に総務大臣の認可を受けました。

この目標を達成するため、同時に認可を受けた経営計画の着実な実施に取り組んできました。

数値目標の達成状況は、以下のとおりです。

業務別	指 標	目標値 ^(注1)	実績値 ^(注1)
郵 便	積立金	▲1,050億円以上	▲1,250億円 ^(注2)
	事業経費率 ^(注3)	109.5%以下	106.8%
	送達日数達成率	97.0%以上	98.0%
貯 金	積立金	2,900億円以上	7,637億円
	経費率 ^(注3)	0.62%以下	0.58%
保 険	危険準備金・価格変動準備金の積増額	1,400億円以上	1,673億円
	事業費率 ^(注3)	7.0%以下	5.61%
	失効解約率	保 険	1.80%以下
年金保険		1.15%以下	0.82%

注1：積立金、事業経費率等の財務関係の目標値は、共済整理資源の引当金計上の影響及びキャピタル益（保険）を除いたものとしており、実績値もそれに対応した数値としています。

注2：第2期においては、目標策定時に想定していなかった公務災害補償引当金等の計上を行っており、その影響を除いた郵便業務の積立金は▲1,023億円となります。

注3：郵便・事業経費率＝（営業原価＋販売費及び一般管理費）／営業収益×100

貯金・経費率＝営業経費／郵便貯金平均残高×100／183日×365日

保険・事業費率＝事業費／保険料収入×100

3 民営化について

日本郵政公社は、郵政民営化関連法律により、平成19年10月1日から日本郵政株式会社（持株会社）と4つの事業会社に業務等を引き継ぎ、民営化しました。

日本郵政グループ各社は、これまで公の機関として培った安心、信頼を礎としつつ、民間企業としての経営の自由度を発揮し、創意工夫を凝らして、お客さまから支持が得られる商品・サービスを提供しながら、収益力を強化し、それぞれが自立して健全な経営の確保に努めてまいります。

なお、平成19年9月10日に政府から認可を受けた「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」に基づく承継会社の概要は次のとおりです。

承継会社の概要

日本郵政株式会社

グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客様の期待に応えお客様の満足高めお客様とともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

グループ・ガバナンス

- ①金融2社株式は遅くとも民営化後4年目、可能ならば3年目の上場を目指し、5年間で処分の方針。上場に向け、金融持株会社としての経営管理態勢と持株会社からの独立性のバランスを考慮し統制。日本郵政も金融2社と同時期上場が可能となるよう準備、市場規律のもとでの経営を目指す。上場に向け、非金融2社の事業計画の立案・実施を指導・監督、進捗状況管理、必要に応じ適切な支援により統制。
- ②委員会設置会社とし、指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置。経営会議の下にコンプライアンス委員会、CSR委員会等の専門委員会を設置。
- ③グループ基本方針を定め各社に遵守を求め、グループ全体に重大な影響を与える事項等について個別の承認・報告によりグループ経営管理（金融2社上場等に応じ適宜見直し）。グループ各社は中期経営計画を策定、時間軸に沿ってグループ経営戦略を遂行。また、年度事業計画を策定、管理会計に基づく月次管理による収益管理。
- ④内部監査、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ等の内部統制について、日本郵政が基本方針を示し、各社に態勢整備と運営状況の報告を求め、必要に応じ改善指導。

長期戦略ビジョン

- 長期的に以下3つのステップを想定し、持株会社として必要な投資・支援を行い、各社自立に向けた企業変革を着実に実施、グループ価値最大化を目指す。
- ・第一ステップ：各社が民間企業として能力を高め企業基盤確立。金融2社の遅くとも民営化後4年目、可能ならば3年目の上場を目指し、日本郵政も同時期上場が可能となるよう準備。
 - ・第二ステップ：戦略的投資を加速しつつ各社の自立的成長を実現。金融2社完全民営化、収益源多様化・強化による各社の持続的成長を実現。
 - ・第三ステップ：民営化移行期間終了後のあらたな成長軌道を目指す。

組織

コーポレートセンター機能：監査部門、経営企画部門、コンプライアンス部門、経理・財務部門、人事・総務部門、CRE（コーポレート・リアル・エステート）部門

グループ共通事務受託機能：システム部門、人事・経理集約センター、健康管理センター、ファシリティマネジメント部、ファシリティセンター
事業運営機能：病院（14）、宿泊施設（82）

職員

公社職員約3,500名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ
※日本郵政グループ全体として公社から引き継ぐ常勤職員数 合計約24万100名の見込み

財務状況

（単体）

資産：9兆4,580億円（本社、病院、宿泊施設、4子会社株式等）

負債：1兆5,190億円（退職給付引当金等）

純資産：7兆9,390億円

（グループ合算）

総資産：338兆8,300億円

純資産：7兆9,390億円

損益見通し

（単体）

純利益：1,430億円（20年度）

2,870億円（23年度）

（グループ合算）

純利益：5,080億円（20年度）

5,870億円（23年度）

注1：財務状況・損益見通しの各数値は、平成19年4月27日の実施計画認可申請時における見込みであって、公社の決算、承継財産の評価、金利、株価等金融・経済情勢の変化等により変動します。

注2：損益見通しには、認可等を要する新商品・サービスは織り込んでいませんが、郵便局株式会社が届出にて行う新規事業の影響は織り込んでいます。

注3：グループ合算の財務状況は、承継会社5社の資産・負債を合計し、各社間の貸借について一部相殺処理を行ったものです。また、グループ合算の損益見通しは、承継会社5社の損益見通しを合計し、各社間で発生する内部取引や配当について一部相殺処理を行ったものです。

郵便事業株式会社

経営理念

郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出します。

コーポレートガバナンス

- ① 監査役会設置会社。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の専門委員会を設置
- ② 被監査部門から独立した監査部門を設置し、地方に監査室（13）を配置
- ③ 本社・支社にコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、本社・支社の各部署及び支店にコンプライアンス責任者を配置

事業戦略

- ① **お客様のニーズに対応したサービスの提供**
魅力ある切手・葉書の発行、DMの企画から発送まで一括提供、EMSのスピードアップ・品質向上、ゆうパック配達情報のリアルタイム提供、パソコンで郵便を差し出せるWebサービス等
- ② **サービスを支える基盤づくり**
都市部のゆうパック引受拠点の拡大、法人営業体制の強化、ゆうパック取扱所等アクセスポイントの機能活性化、営業体制の整備と採算性・効率性の観点重視の経営管理等
- ③ **経営体質の強化**
業務量に応じた労働力配置、JPS活動、機械化・システム化等の効率化、効率的な輸送ネットワークの構築、能力・業績を適正に評価できる人事・給与制度の構築、固定資産の有効活用等
- ④ **新規成長分野への進出**
 - ・国内物流分野：効率的な物流業務の改善提案を行い、荷物の輸送・保管・荷さばき等一連の物流業務を一括受託するロジスティクス事業の提供
 - ・国際物流分野：アジア地域を中心とした国際エクスプレス事業への進出、国際ロジスティクス事業の展開
- ⑤ **経営の信頼性・透明性の確保**
CSRの推進、CS活動の充実、金融商品取引法対応を含む内部統制の強化、情報セキュリティ・個人情報保護の取組

組織

本社、支社（13）、支店（1,093）、国際郵便決済センター（1）、郵便輸送センター（2）、物流センター（4）、お客様サービス相談センター（1）

職員

公社職員約9万9,700名を引き継ぐほか、再任用職員、郵政短時間職員を引き継ぐ

財務状況

資産：1兆9,420億円（支店、物流センター、JP Bizメール株等子会社株式等）

負債：1兆7,420億円（退職給付引当金等）

純資産：2,000億円

損益見通し

純利益：340億円（20年度）

450億円（23年度）

郵便局株式会社

経営理念

身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、「お客様の現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献し、お客様や委託会社から長くご利用いただける経営を実現します。

コーポレートガバナンス

- ① 監査役会設置会社。経営会議の下にコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の専門委員会を設置
- ② 被監査部門から独立した監査部門を設置し、全国に地方監査室（50）を配置
- ③ 本社にコンプライアンス統括部、支社にコンプライアンス室を設けて、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、各部署及び郵便局にコンプライアンス責任者を配置

事業戦略

- ① **全国の郵便局ネットワークを生かしたハブアンドスポーク態勢の構築**
少人数局（スポーク）と専門スタッフを配置した取扱局（ハブ）の連携による投信取扱等、生活設計・資産形成コンサルティングサービスの充実
- ② **顧客ニーズに応じた多様な金融商品の積極販売**
投信取扱局拡大・商品ラインナップ充実、自動車保険（民営化時から）、変額年金保険・第三分野商品等の生・損保商品等
- ③ **不動産事業など新たな事業戦略**
3中央局等を事務所・商業施設・住宅等に賃貸・管理・分譲等する不動産開発事業、低未利用資産を有効活用した駐車場・貸店舗等不動産賃貸・管理業、カタログ販売等通信販売事業等
- ④ **業務品質の向上等**
郵便局の業務指導・点検、研修の徹底等による高いセキュリティレベルの確保、銀行代理業・金融商品仲介業等としての適切な個人情報管理、グループ3社上場審査に適合する財務報告に係る内部統制の確保等
- ⑤ **効率化・能率向上**
各種事務処理スキームの標準化・簡略化、窓口社員の知識・技能向上等
- ⑥ **給与制度の改革**
能力・業績基本の給与体系、インセンティブ要素を持つ各種手当等
- ⑦ **郵便局別損益管理による自律的経営管理と独自システムの導入**
局別損益管理の導入、汎用端末の導入、本格システムの開発等
- ⑧ **CSR推進**
省エネ・省資源、環境に配慮した店舗管理、地方公共団体事務等の積極的受託、地域特産物の全国への情報発信、地域住民との交流等

組織

本社、支社（13）、郵便局（約2万4,000）、研修センター（10）、地方監査室（50）

*10～20局の郵便局で地区グループ、10程度の地区グループで地域グループを構成

職員

公社職員約11万9,900名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

財務状況

資産：3兆3,400億円（現金、支社、中央3局等、無集配局、社宅、職員訓練所等）

負債：3兆1,400億円（金融2社預り金、退職給付引当等）

純資産：2,000億円

損益見通し

純利益：500億円（20年度）

490億円（23年度）

日本郵政株式会社



郵便貯金銀行 (株式会社ゆうちょ銀行)

経営理念

お客様の声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

コーポレートガバナンス

- ①委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会等の専門委員会を設置
- ②被監査部門から独立した監査部門を設置し、監査部門が監査委員会をサポート
- ③「統合リスク管理」手法の導入、オペレーショナルリスクについてRCSA手法の導入等、リスク特性に応じた定量的・定性的リスク管理
- ④コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、営業所にコンプライアンス責任者を配置
- ⑤代理業者（郵便局株式会社）の管理・監督態勢の整備

事業戦略

- ①運用ビジネスモデルの実現・ALMの高度化
金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段多様化（デリバティブ取引、金銭債権の取得・譲渡、シンジケートローン、証券化商品、信託受益権、株式本体運用等）を通じ、リスク分散・収益源多様化
- ②リアルビジネスモデルの実現
・特色ある商品の開発・選別
長期保有、わかりやすい、低コスト・高品質を基本とし、オーダーメイド型投資商品の開発など、独自性のある商品戦略を推進
・郵便局株式会社とのグループシナジー発揮
インフラ・販売支援ツール提供、コンプライアンス態勢整備・品質向上支援、研修充実等により郵便局ネットワークのチャネル強化
・コンサルティング型営業の確立
生活設計・資産形成コンサルティング営業の強化（預金・投信等運用ポートフォリオ提案、住宅ローン・カードローン、クレジットカード業務、コンサルティング特化型店舗等）等
- ③内部統制の強化
金融商品取引法対応を含めた上場に向けての業務フロー等の抜本的見直し、内部管理態勢の一層の整備・強化等
- ④経営基盤の強化
能力や業績を重視した評価・給与制度等の人事制度の改革・整備、業務オペレーションの効率化の推進等

組織

本社、営業所（234）、地域センター（49）、貯金事務センター（11）、貯金事務計算センター（2）

職員

公社職員約1万1,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

財務状況

資産：222兆2,250億円（有価証券、機構貸付金、貯金事務センター等）

負債：214兆5,580億円（振替貯金、通常貯金、特別貯金、借入金、退職給付引当金等）

純資産：7兆6,670億円

損益見通し

純利益：3,210億円（20年度）
3,040億円（23年度）
預金残高：188兆円（民営化時）
164兆円（23年度末）

郵便保険会社 (株式会社かんぽ生命保険)

経営理念

お客様とともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。

コーポレートガバナンス

- ①委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、収益管理委員会等の専門委員会を設置
- ②被監査部門から独立した監査部を設置し、監査部が監査委員会をサポート
- ③生命保険募集人に対する教育・研修、受理契約の実地点検等による適正募集の推進
- ④リスク管理統括部を設置し、リスク特性に応じた総合的なリスク管理を実施
- ⑤本社にコンプライアンス統括部、統括支店（13）にエリアコンプライアンス室を設置し、専任のコンプライアンス・オフィサーを配置するほか、直営店・サービスセンター等にコンプライアンス責任者を配置

事業戦略

- ①新しい営業モデルの構築
(郵便局チャネル)
・商品戦略
・学資保険・養老保険を引き続き主力とし、医療特約の改善や加入後一定期間経過した場合の限度額引上げ等の新商品により収益拡大
・普通養老保険等の加入年齢範囲見直し
・態勢整備の上、他社との連携も含め第三分野等新商品を開発・提供
・マーケット/チャネル戦略
・渉外社員は保障性商品（特別養老保険・倍型終身保険）、郵便局窓口は貯蓄性商品（学資保険・養老保険）の販売を拡大（直営店チャネル）
・商品戦略
従業員を福利厚生を目的とした養老保険を法人向けの主力商品とし、長期平準定期保険などの経営者向け保険を他社から受託し提供
・マーケット戦略
中小企業の法人契約をメインに職域（個人）マーケットも開拓
- ②事業インフラの整備
・事務・システムインフラの抜本的改革
事務標準化による要員配置効率化、システム化による効率的な引受け・支払事務フローの構築等
・人事・給与制度の改革
複線型人事制度、インセンティブ要素を充実させた給与制度の導入等
- ③内部統制等の確立・強化
金融商品取引法対応を含む上場に向けた内部管理態勢の整備、チェック機能のシステム化や人材の重点配置による引受け・支払管理態勢の確立、個人情報管理態勢の整備等
- ④財務基盤の健全性維持
内部管理会計の充実、ALM手法の充実やシステムの整備・拡充によるALMの高度化、運用対象の多様化（シンジケートローン、信託受益権、株式本体運用等）による収益機会の拡大等
- ⑤地域・社会への貢献
健康づくりへの積極的貢献、人と環境にやさしい事業運営等

組織

本社、直営店（81）、サービスセンター（5）、コールセンター（1）

職員

公社職員約5,400名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

財務状況

資産：112兆8,550億円（有価証券、機構貸付金、簡易保険事務センター等）

負債：111兆8,550億円（保険契約準備金、価格変動準備金、退職給付引当金等）

純資産：1兆円

損益見通し

純利益：410億円（20年度）
1,300億円（23年度）
総資産残高：113兆円（民営化時）
91兆円（23年度末）

郵便



1 ハイライト

1.業務の状況	18
1.引受郵便物数の状況.....	18
2.郵便営業収入の状況.....	19
2.財務の状況	21
1.損益の状況.....	21
2.資産・負債の状況.....	22
3.キャッシュ・フローの状況.....	22

2 経営の取組

1.コンプライアンス (法令等の遵守).....	23
2.リスク管理への取組	25
1.リスク管理体制.....	25
2.リスク管理の方法.....	25

1 ハイライト

1. 業務の状況

1. 引受郵便物数の状況

平成19年度における総引受郵便物数は、106億1,811万通（個）となり、前年度中間期に比べ、7,767万通（個）の増加（+0.7%）となりました。

国民1人当たりの利用通数は、84通と、前年度中間期に比べて1通の増加となりました。

郵便物の種類別の状況につきましては、次のとおりです。

通常郵便物

郵便物全体の約9割を占める第一種（手紙）・第二種（はがき）郵便物は、88億4,513万通（第一種54億1,868万通、第二種34億2,645万通（選挙を含む））となり、前年度中間期に比べ0.4%（一種及び二種の合計）増加しました。

第三種郵便物は、月3回以上発行する定期刊行物の差出しが減少したことなどにより、2億5,913万通（対前年度中間期▲13.9%）となりました。

第四種郵便物は、学術刊行物の差出しが減少したことなどにより、1,370万通（対前年度中間期▲11.2%）となりました。

特殊取扱郵便物は、配達記録郵便物の差出しの増加により、2億8,822万通（対前年度中間期+2.9%）となりました。

この結果、通常郵便物全体では、94億618万通となり、前年度中間期に比べて158万通の減少となりました。

小包郵便物

一般小包については、小型物品市場（民間宅配便と一般小包の取扱数の合計）におけるシェアの拡大を目指してサービス改善及び営業推進の取組を行っているところであり、この結果、百貨店、通販業等からの利用が増加したことにより、1億3,364万個（対前年度中間期+6.1%）となりました。

また、冊子小包（簡易小包を含む。）についても、通販業等の差出増により10億4,671万個（対前年度中間期+7.4%）となりました。

この結果、小包郵便物全体では、11億8,035万個となり、前年度中間期に比べて8,008万個の増加となりました。

国際郵便

i 外国あて

外国あて国際郵便については、国際スピード郵便（EMS）が、501万通（対前年度中間期+3.2%）となり、国際通常郵便物は、2,581万通（対前年度中間期▲3.9%）となりました。

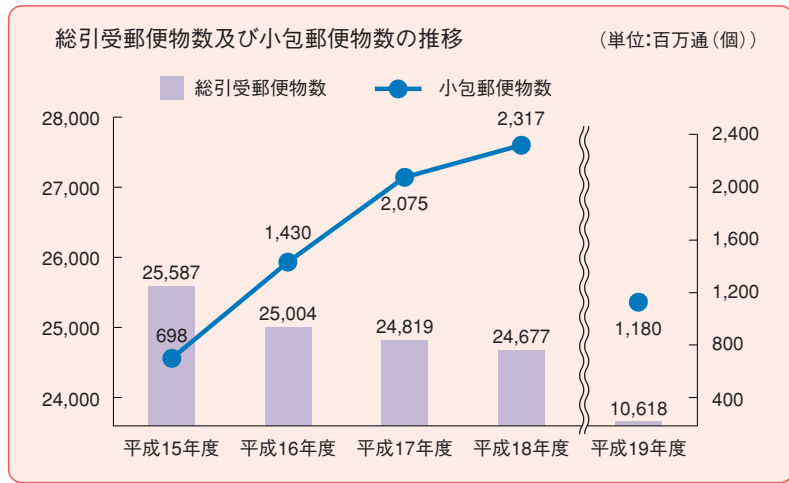
国際小包郵便物は、76万個（対前年度中間期+6.6%）となりました。

この結果、外国あて国際郵便全体では、3,158万通（個）となり、前年度中間期に比べて84万通（個）の減少となりました。

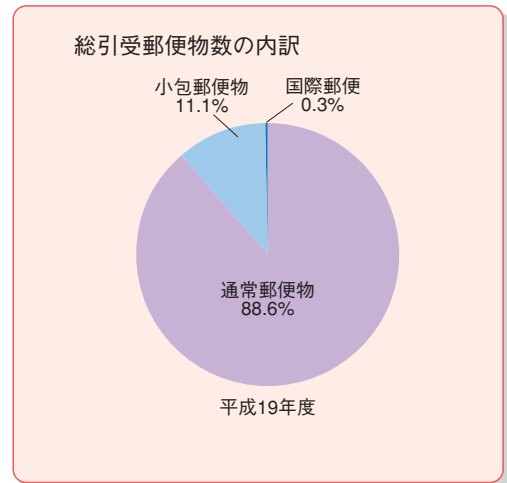
ii 外国来

外国来国際郵便については、国際通常郵便物が8,520万通（対前年度中間期▲8.7%）、国際小包郵便物が85万個（対前年度中間期▲1.1%）、国際スピード郵便（EMS）が259万通（対前年度中間期▲7.6%）となりました。外国来国際郵便全体では、8,864万通（個）となり、前年度中間期に比べて837万通（個）の減少となりました。

■総引受郵便物数及び小包郵便物数の状況



■総引受郵便物数の状況



郵政公社

郵便

2. 郵便営業収入の状況

平成19年度における郵便営業収入（お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用分は含みません。）は、8,339億円となり、前年度中間期に比べ、74億円の増加（+0.9%）となりました。

料金支払方法などの内訳の状況につきましては、次のとおりです。

切手収入

切手収入（郵便切手の販売収入）は、一般切手の販売収入が手紙の利用減などにより1,211億円（▲4.4%）、特殊切手の販売収入が53億円（▲0.7%）となり、合計で1,264億円（▲4.3%）となりました。

はがき類代

はがき類代（郵便はがき、郵便書簡、国際郵便はがき、航空書簡、定形小包包装物(EXPACK500)の販売収入）は、一般はがき（暑中見舞はがき、絵入りはがき、広告付きはがきを含みます。）の販売収入が373億円（▲2.9%）となりました。

後納料

後納料（料金後納郵便物の料金収入）は、月間割引郵便物の増加などにより、4,940億円（+3.5%）となりました。

別納料

別納料（料金別納郵便物の料金収入）は、後納料への移行などにより、1,665億円（▲3.8%）となりました。

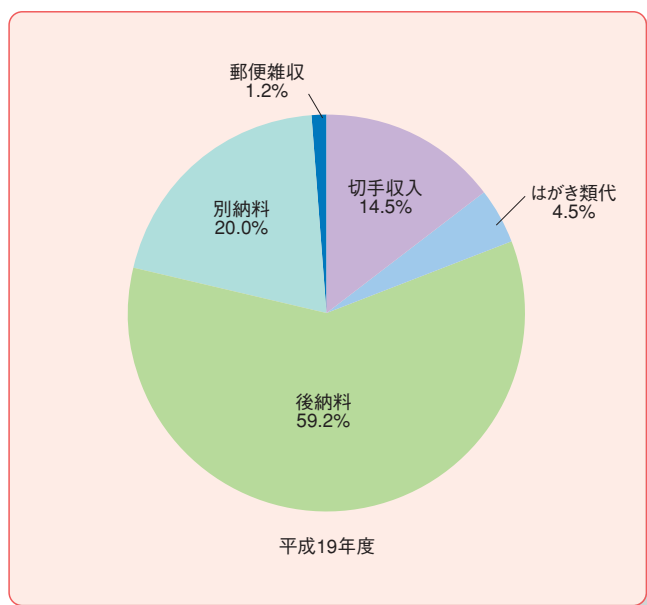
郵便貯金

簡易保険

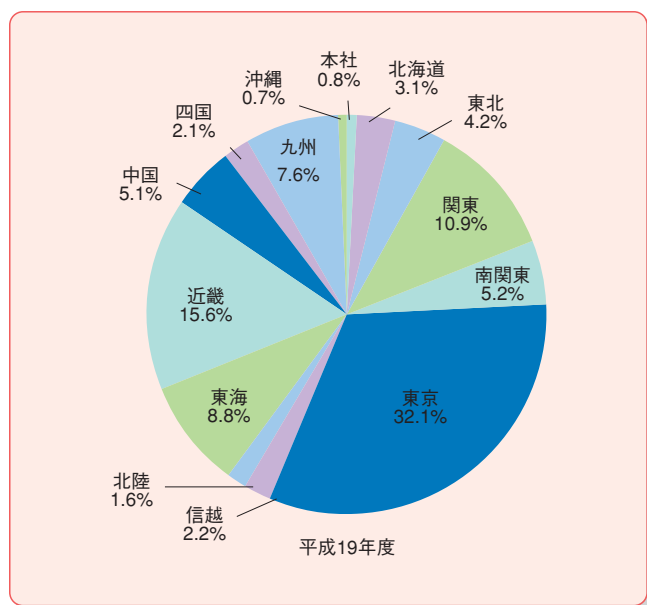
郵便雑収

郵便雑収（販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入）は、97億円（+70.9%）となりました。

■ 営業収入の内訳



■ 支社別営業収入の内訳



詳しくは ▶ 82ページ

郵政公社

郵便

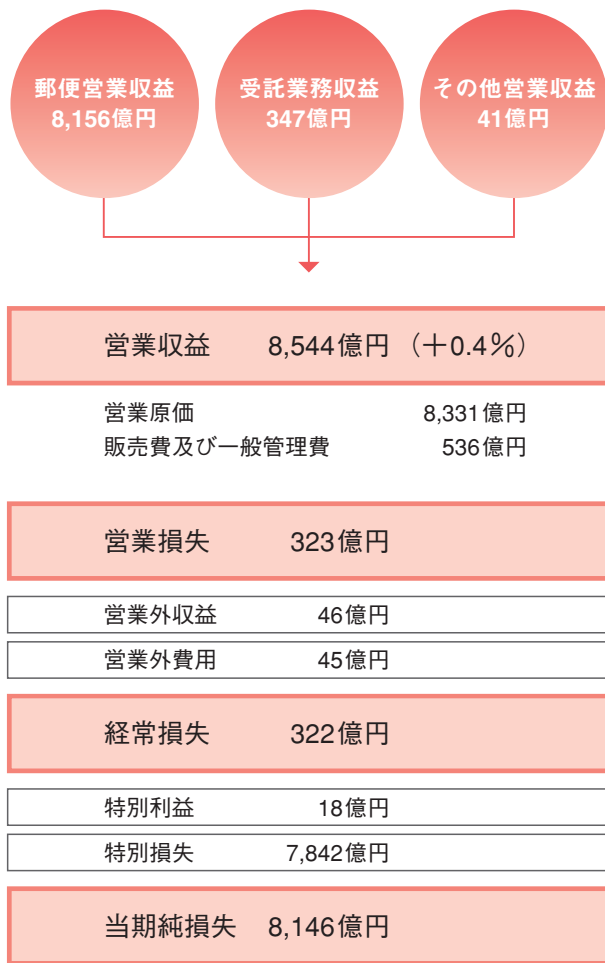
郵便貯金

簡易保険

2. 財務の状況

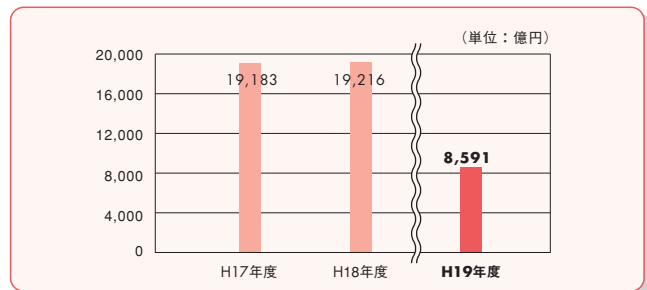
1. 損益の状況

郵便業務においては、競争の激化などにより、総引受郵便物数が減少傾向にあります。こうした中、小包郵便物分野では積極的な営業活動などにより、百貨店や通販業等からの利用が増加し、一般小包は1億3,364万個の取扱いを達成いたしました。この結果、経常収益は前年度中間期比40億円増の8,591億円となりました。また、利益面につきましては、人件費や集配運送委託費の削減を進めたこと等により、営業損失は前年度中間期より340億円縮小の323億円、経常損失は前年度中間期より336億円縮小の322億円、当期純損失は、ふみカード払戻引当金戻入益などの特別利益18億円と整理資源負担金等一括処理額などの特別損失7,842億円を計上した結果、前年度中間期比7,432億円減益の8,146億円となりました。

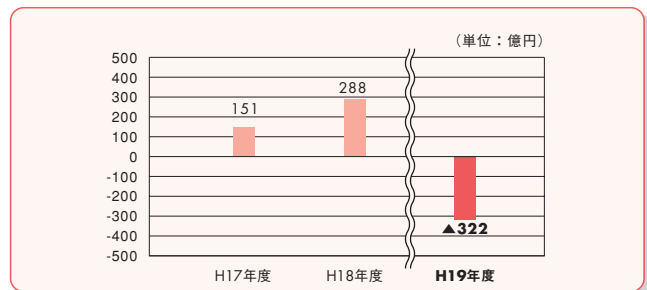


() 内は、前年度中間期増減率

■経常収益の推移



■経常利益の推移



■事業経費率の推移

平成17年度	平成18年度	平成19年度
99.2%	98.5%	103.8%

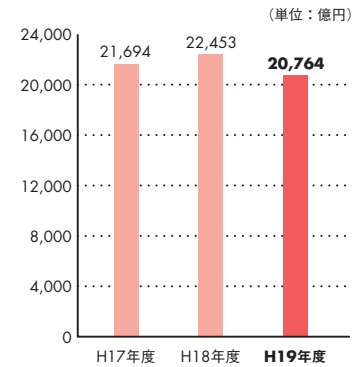
事業経費率=(営業原価+販売費及び一般管理費)÷営業収益×100

2. 資産・負債の状況

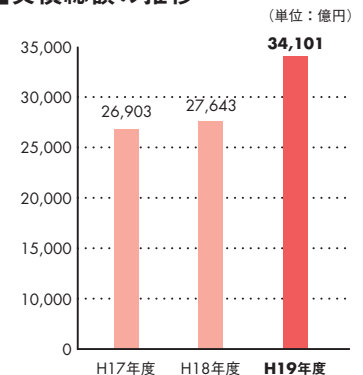
平成19年度末の資産総額は、流動資産の減少（主に現金及び預金）などにより、前年度末比1,688億円減の2兆764億円となりました。また、資本につきましては、前年度末比8,146億円減の▲1兆3,336億円となりました。

(資産の部)		(負債の部)	
資産総額 2兆764億円		負債総額 3兆4,101億円	
—— 主な内訳 ——		—— 主な内訳 ——	
流動資産	2,292億円	流動負債	1兆3,052億円
固定資産	1兆8,472億円	固定負債	2兆1,049億円
有形固定資産	1兆8,172億円		
無形固定資産	282億円		
投資その他の資産	17億円		
		(資本の部)	
		資本総額 ▲1兆3,336億円	
		設立時資産・負債差額	▲5,782億円
		利益余剰金	▲7,554億円

■総資産の推移



■負債総額の推移



3. キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

	平成18年度中間期	平成19年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲2,076	▲3,026	▲951
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲120	▲1,005	▲885
財務活動によるキャッシュ・フロー	876	1,882	1,005
現金及び現金同等物の期末（中間期末）残高	718	1,018	300

(単位: 億円)

2 経営の取組

1. コンプライアンス（法令等の遵守）

「コンプライアンス」とは、公社では単に法令、諸規則・各種規程類を守るもののほか、倫理、社会規範なども遵守することをいいます。

郵便事業では、これまでも日々の仕事の中でコンプライアンスを徹底実践し、お客さまの信頼（社会的な信頼）を確保することを目指して取り組んでまいりました。

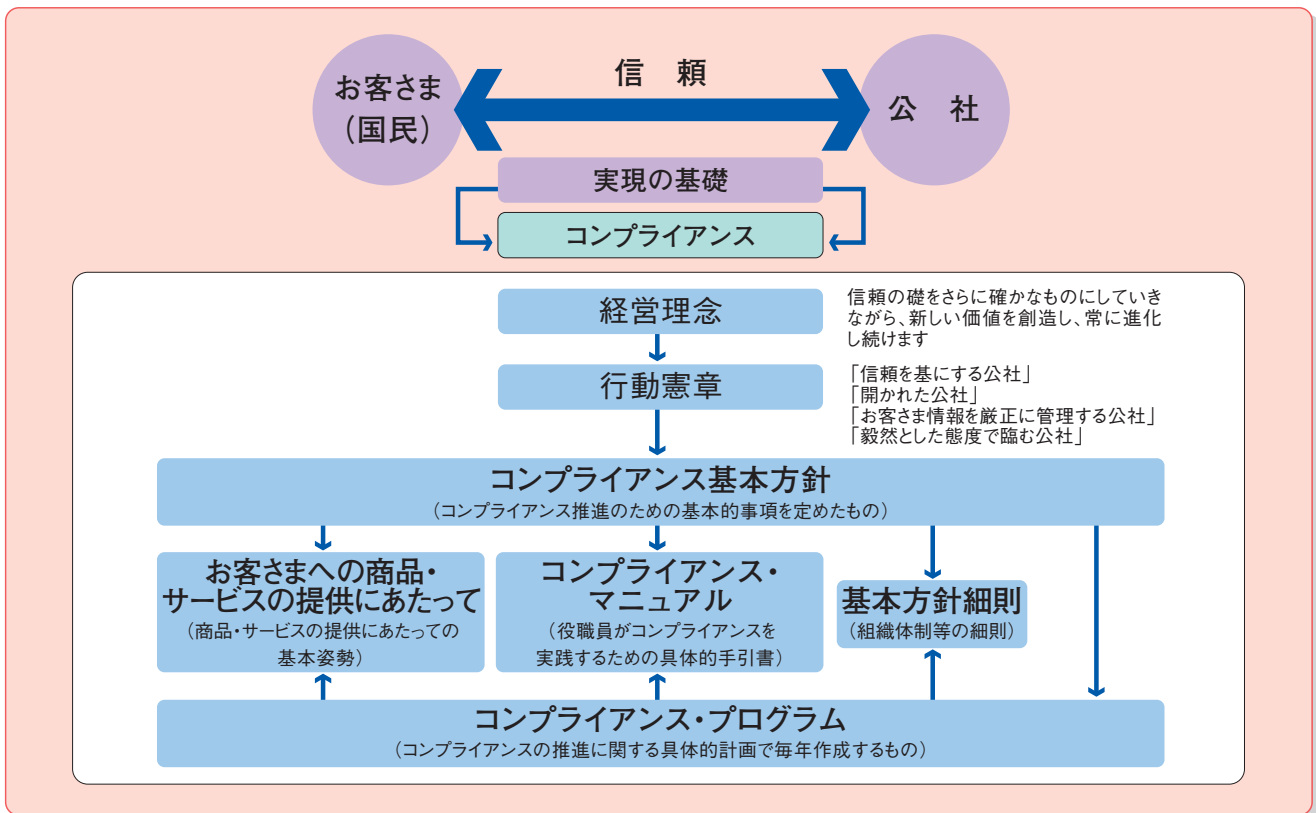
■コンプライアンスに関する方針等の策定

公社全体として「経営理念」や「行動憲章」が制定され、これらに基づき公社でのコンプライアンス推進のための基本的事項を定めた「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」を制定しました。

また、同基本方針に基づき郵便局における商品・サービスの提供にあたっての基本姿勢を定めた「お客さまへの商品・サービスの提供にあたって」を策定し、すべての郵便局の窓口ロビー等に掲示するとともに、コンプライアンスの推進についての具体的計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定しました。

このほか、コンプライアンスの実践のための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員に配付しました。

■コンプライアンスに関する方針等の体系



■お客さまへの商品・サービスの提供にあたって

わたしたちは、日本郵政公社「行動憲章」のもと、関係法令等を遵守し、以下のとおり商品・サービスの適切な提供に努めます。

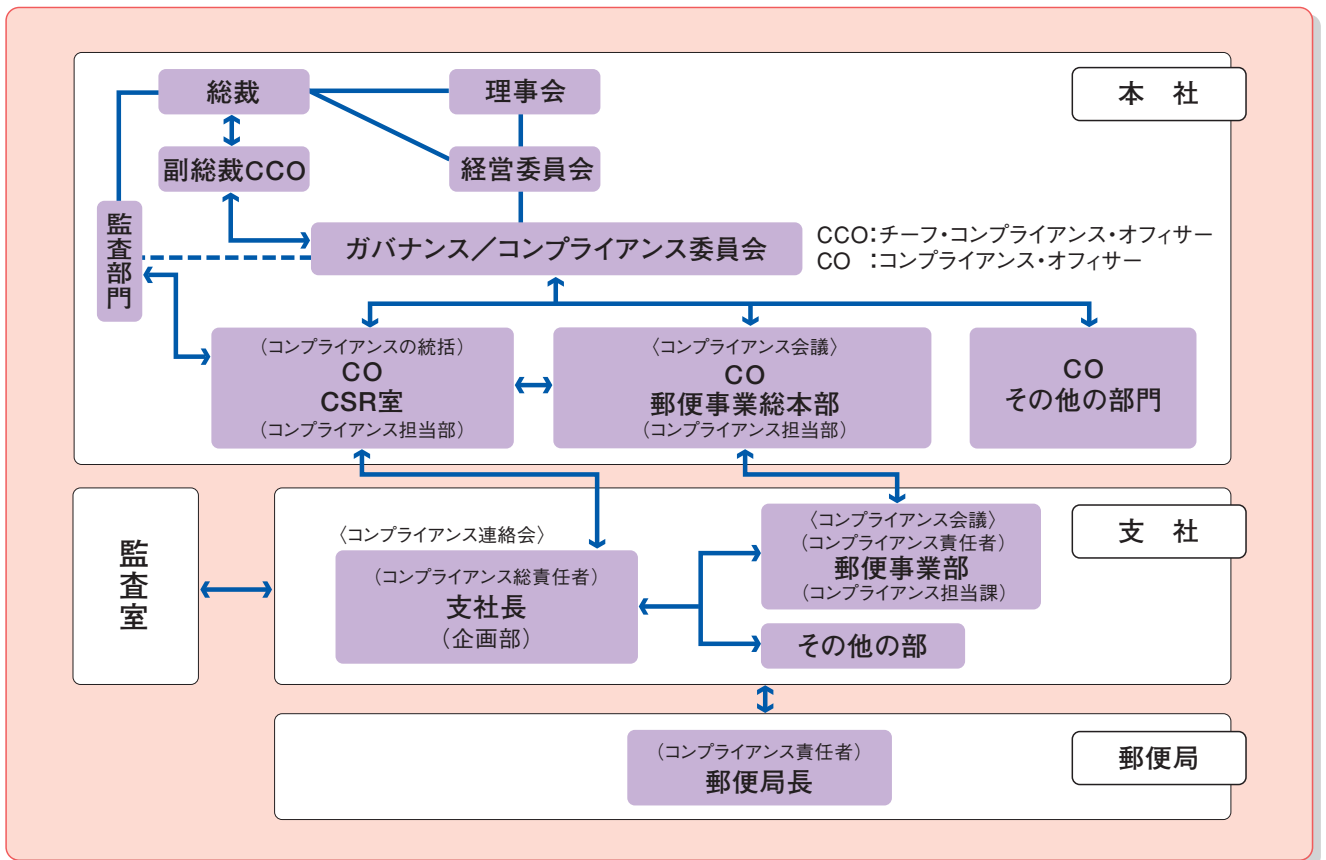
- 1 お客さまのニーズに応じ、適切な商品・サービスの提供に努めます。
- 2 お客さまご自身の判断でご利用していただくため、商品・サービスの内容を十分に理解していただくよう説明に努めます。
- 3 不確実な事項について断定的に説明したり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等については、お客さまのご迷惑とならないよう努めます。
- 5 商品・サービスの提供に当たって知り得たお客さまに関する情報は、厳正に管理します。
- 6 適正な商品・サービスの提供が行えるように研修を充実させるとともに、一人ひとりが知識の習得に努めます。

■コンプライアンスの推進体制の整備

「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」に基づく公社のコンプライアンス推進体制として、公社本社にガバナンス／コンプライアンス委員会を設置するとともに、公社全体のコンプライアンスの推進を統括する責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）」を配置しました。

また、郵便事業のコンプライアンス推進体制として、郵便事業総本部及び各支社郵便事業部にコンプライアンス会議を設置するとともに、郵便事業総本部にコンプライアンス推進を統括する責任者として「コンプライアンス・オフィサー（CO）」を設置したほか、各支社にコンプライアンス総責任者及びコンプライアンス責任者を、郵便局にコンプライアンス責任者を配置しました。

■コンプライアンスの推進体制



2. リスク管理への取組

お客さまからお預かりした大切な郵便物を確実にお届けするため、郵便事業では、事故及び不正の予防に取り組むほか、報告体制を整備し、万一事故等が発生した場合の迅速な対応に取り組みました。

1. リスク管理体制

郵便事業総本部内において相互けん制機能を確保するとともに、各部及び各室において自ら担当する業務についてリスクの管理を行いました。

業務監理部長は、郵便事業総本部におけるリスク管理状況の取りまとめ等リスクに関する総合調整を行いました。

2. リスク管理の方法

郵便事業では、事業の特性に応じた実効性のあるリスク管理を行うため、管理体制の基本事項を定めた「郵便事業総本部リスク管理基本方針」に基づき管理を行いました。

郵便事業総本部内の各部及び各室は、自ら担当する業務についてリスクを把握し、その評価を行い、評価を踏まえ、必要な対応策を講じました。

業務監理部長は、リスク管理の適切性及び有効性を確保するため、各部及び各室におけるリスク管理の状況について、随時報告を求め、検証を行うとともに、必要に応じて、改善のための指導を行いました。

■郵便に係るリスクの管理区分

リ ス ク	定 義
事 務 リ ス ク	事務処理が不適切、職員が正確な事務を怠る、又は事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	情報システム障害及び不正使用等により損失を被るリスク

郵便貯金



1 ハイライト

1.業務の状況	28
1.郵便貯金残高の状況	28
2.主な役務取引等の取扱状況 ...	28
2.財務の状況	30
1.損益の状況	30
2.資産・負債の状況	31
3.キャッシュ・フローの状況 ...	31
3.郵便貯金資金の運用状況 ..	32

2 経営の取組

1.コンプライアンス (法令等の遵守)	33
2.リスク管理への取組	35
1.基本的な考え方	35
2.リスク管理体制	35
3.具体的な管理方法	37

3 郵便貯金会館等

1.設置状況	39
2.平成19年度の経営状況 ..	39

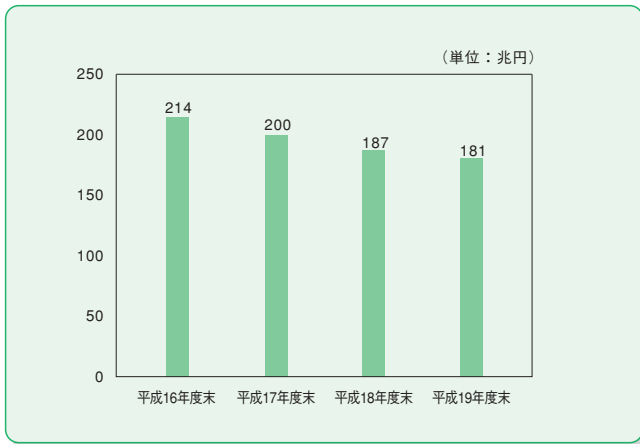
1 ハイライト

1. 業務の状況

1. 郵便貯金残高の状況

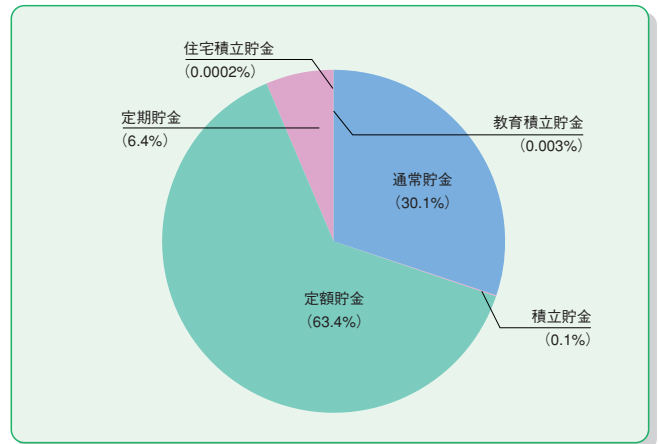
郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成19年度の残高は前年度末より6兆593億円減（▲3.2%）の180兆9,099億円となりました。

■郵便貯金残高の推移



■種類別貯金残高の構成比

平成19年度末



(単位：億円)

区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
通常貯金	557,056	563,554	561,084	544,201
積立貯金	3,340	2,829	2,279	2,042
定額貯金	1,464,401	1,353,931	1,209,947	1,146,801
定期貯金	116,601	79,629	96,317	115,995
住宅積立貯金	15	11	6	4
教育積立貯金	76	70	59	55
合計	2,141,490	2,000,023	1,869,692	1,809,099

注1：残高には未払郵便貯金利息を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：「通常貯金」には「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」には「財形定額貯金」を含んでいます。

2. 主な役務取引等の取扱状況

平成19年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については8億1,644万件（対前年度中間期比▲1.3%）、郵便為替については2,874万件（対前年度中間期比+30.9%）となりました。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは、郵貯代行^(注1)については33,038千件（対前年度中間期比▲6.0%）、民間代行^(注2)は52,596千件（対前年度中間期比+4.4%）となりました。国債窓口販売額は、1兆1,748億円（対前年度中間期比▲14.9%）となりました。

また、平成17年度から取扱いを開始した投資信託は、販売件数が1,165千件（対前年度中間期比+211.6%）、販売金額が3,569億円（対前年度中間期比+48.6%）となり、純資産残高は1兆83億円（対前年度中間期比+42.6%）となりました。

注1：郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「提携金融機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATMでの預入・支払・キャッシング照会等の取扱いです。

注2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会等の取扱いです。

■郵便為替・郵便振替

(単位:万件、億円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵 便 為 替	4,098	2,317	4,833	2,088	4,392	1,650	2,874	671
郵 便 振 替	157,170	744,226	161,686	813,407	163,968	837,348	81,644	455,495
払 込 み	128,395	329,932	131,943	356,945	132,446	370,102	65,956	215,011
振 替	5,805	96,332	6,599	112,840	6,823	112,693	3,156	58,781
払 出 し	22,970	317,962	23,144	343,622	24,699	354,553	12,532	181,703

■提携サービス

(単位:千件、億円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
A T M ・ C D 提 携	139,995	77,788	161,987	92,268	168,820	88,026	85,634	43,615
郵 貯 代 行	62,883	61,466	70,524	72,860	69,149	67,586	33,038	33,020
民 間 代 行	77,112	16,322	91,463	19,408	99,672	20,440	52,596	10,595
相 互 送 金	251	18,562	273	24,969	274	27,969	144	15,748

■国債窓口販売取扱状況

(単位:億円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長 期 国 債	2,000	1,996	3,000	2,957	4,000	1,806	760	589
中 期 国 債	15,984	14,540	16,982	16,372	17,956	14,663	9,400	6,924
個 人 向 け 国 債	8,250	8,154	9,000	8,941	9,000	8,902	6,200	4,235
合 計	26,234	24,691	28,982	28,270	30,956	25,371	16,360	11,748

おことわり：平成17年度の販売状況については、「郵便貯金2006」及び「日本郵政公社2007」において一部（長期国債3億円、中期国債9億円）の計上が漏れていましたので、今回訂正しました。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. 財務の状況

1. 損益の状況

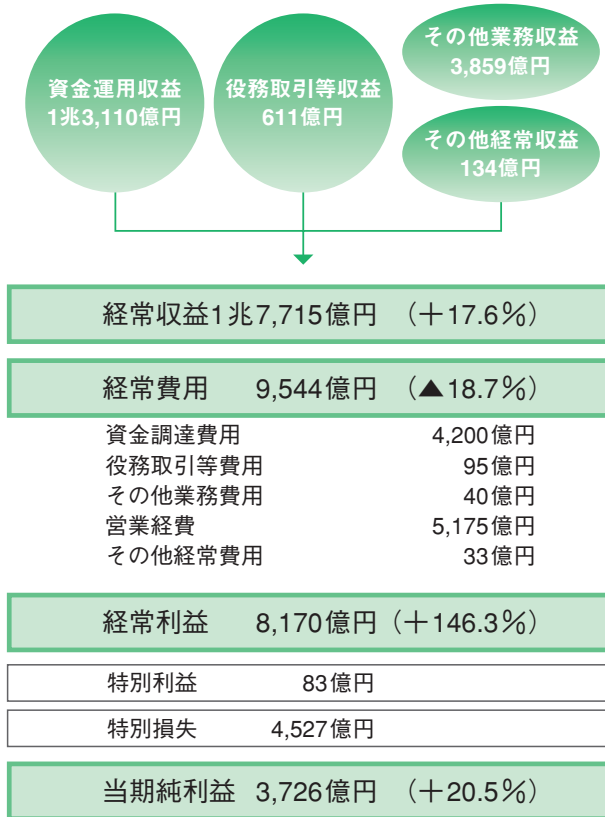
郵便貯金業務の経常収益は、前年度中間期1兆5,058億円に対し2,656億円増の1兆7,715億円となりました。経常費用は、前年度中間期1兆1,740億円に対し2,196億円減の9,544億円となりました。この結果、平成19年度の経常利益は、前年度中間期3,318億円に対して4,852億円増の8,170億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、前年度中間期1,245億円の金銭の信託運用損に対し1,537億円増の金銭の信託運用益291億円を計上しました。

また、特別利益として83億円、特別損失として4,527億円を計上しました。特別損失のうち4,112億円は共済整理資源負担金等一括処理額です。

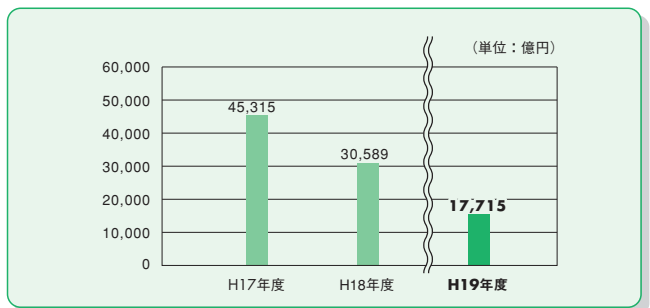
経常利益に特別損益を加えた結果、平成19年度の郵便貯金業務の当期純利益は前年度中間期3,092億円に対し634億円増の3,726億円となりました。なお、金銭の信託運用損益を除いた利益は前年度中間期4,337億円に対し902億円減の3,434億円となります。

平成19年度の資金収支は、適切なALMの運営に努めたことで8,909億円を確保しました。

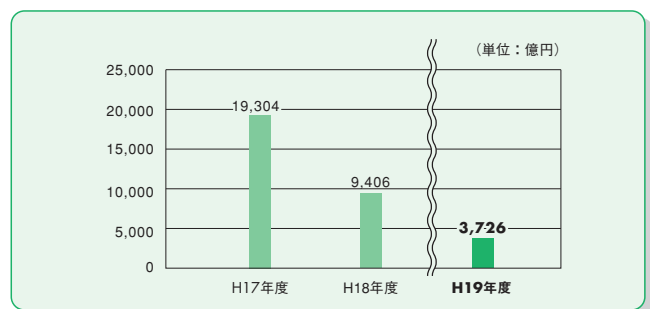


() 内は、前年度中間期増減率

■経常収益の推移



■当期純利益の推移



■経費率の推移

平成17年度	平成18年度	平成19年度
0.47%	0.51%	0.58%

注1：経費率＝営業経費÷郵便貯金残高(月末平均残高)×100(平成17年度、平成18年度)
 経費率＝営業経費÷郵便貯金残高(月末平均残高)×100×365日÷183日(平成19年度)
 注2：平成19年度の営業経費は、共済整理資源の負債計上に伴う費用減147億円の影響を除いています。

2. 資産・負債の状況

平成19年度末の郵便貯金業務の資産総額は、前年度末231兆6,282億円に対し9兆1,124億円減の222兆5,157億円となりました。平成19年度末の郵便貯金業務の負債総額は、前年度末223兆2,137億円に対し8兆2,838億円減の214兆9,299億円となりました。

郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含む。）は、減少傾向が続いており、平成19年度末の残高は、前年度末186兆9,691億円に対し6兆592億円減の180兆9,099億円となりました。

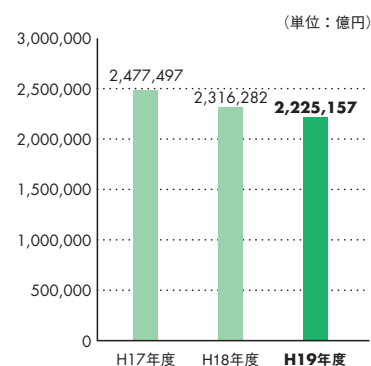
（単位：億円）

	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
郵便貯金残高	2,273,820	2,141,490	2,000,023	1,869,692	1,809,099
増減額	▲58,645	▲132,330	▲141,467	▲130,331	▲60,592

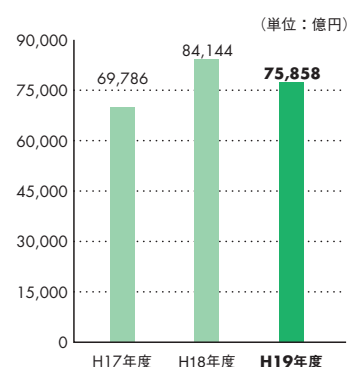
また、当期首の積立金6兆3,562億円から9,625億円の国庫納付を行ったため、平成19年度末の郵便貯金業務の資本は、設立時資産・負債差額1兆8,044億円に当期純利益3,726億円を加えた利益剰余金5兆7,663億円及びその他有価証券評価差額金151億円の計上により、前年度末8兆4,144億円に対し8,285億円減の7兆5,858億円となりました。

(資産の部)		(負債の部)	
資産総額 222兆5,157億円		負債総額 214兆9,299億円	
—— 主な内訳 ——		—— 主な内訳 ——	
現金預け金	5兆7,034億円	郵便為替預り金	130億円
コールローン	8,000億円	郵便振替預り金	6兆4,420億円
買現先勘定	—	郵便貯金	180兆641億円
金銭の信託	6,031億円	借入金	24兆8,100億円
有価証券	170兆5,092億円	其他負債	2兆5,558億円
預託金	38兆8,585億円	賞与引当金	375億円
貸付金	4兆5,616億円	退職給付引当金	1兆32億円
其他資産	7,942億円		
動産不動産	6,867億円		
貸倒引当金	▲12億円		
		(資本の部)	
		資本総額 7兆5,858億円	
		設立時資産・負債差額	1兆8,044億円
		利益剰余金	5兆7,663億円
		その他有価証券評価差額金	151億円

■総資産の推移



■資本総額の推移



3. キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	平成18年度中間期	平成19年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲89,892	▲91,755	▲1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,868	95,012	24,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲0	▲0	0
現金及び現金同等物の期末（中間期末）残高	49,315	57,034	7,719

3. 郵便貯金資金の運用状況

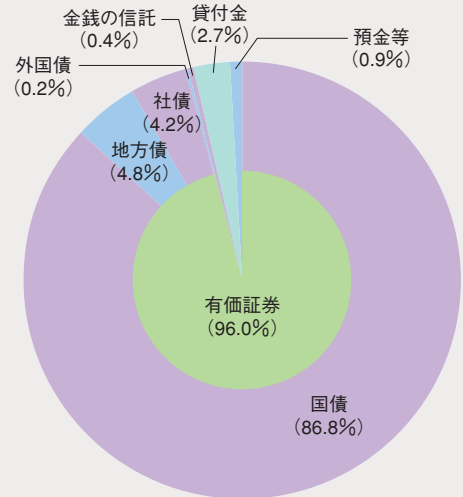
■郵便貯金資金の運用状況

平成19年度末

区分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有価証券	1,603,304	96.0
国債	1,450,320	86.8
地方債	80,076	4.8
社債	70,231	4.2
うち公庫公団債等	44,096	2.6
外国債	2,675	0.2
金銭の信託	6,031	0.4
貸付金	45,616	2.7
地方公共団体貸付	36,888	2.2
預金者貸付等	3,037	0.2
郵便業務への融通	5,690	0.3
預金等	15,635	0.9
合計	1,670,587	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。
 注3：このほか、預託金14兆円（旧金融自由化対策資金借入金見合いの預託金を除く）があり、それを合わせると181兆587億円となります。

平成19年度末 郵便貯金資金の運用状況
167兆587億円



郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2 経営の取組

1. コンプライアンス（法令等の遵守）

郵便貯金事業においては、従来から、コンプライアンス（法令、諸規則、各種規程類に加え、倫理、社会規範などを遵守し、公正な行動をとること）や適正な営業活動の徹底に取り組んでまいりました。日本郵政公社発足に伴い、公社全体の「経営理念」を定め、公社経営・業務遂行を行っていく上で、役職員が遵守すべき規範として「行動憲章」を制定しました。

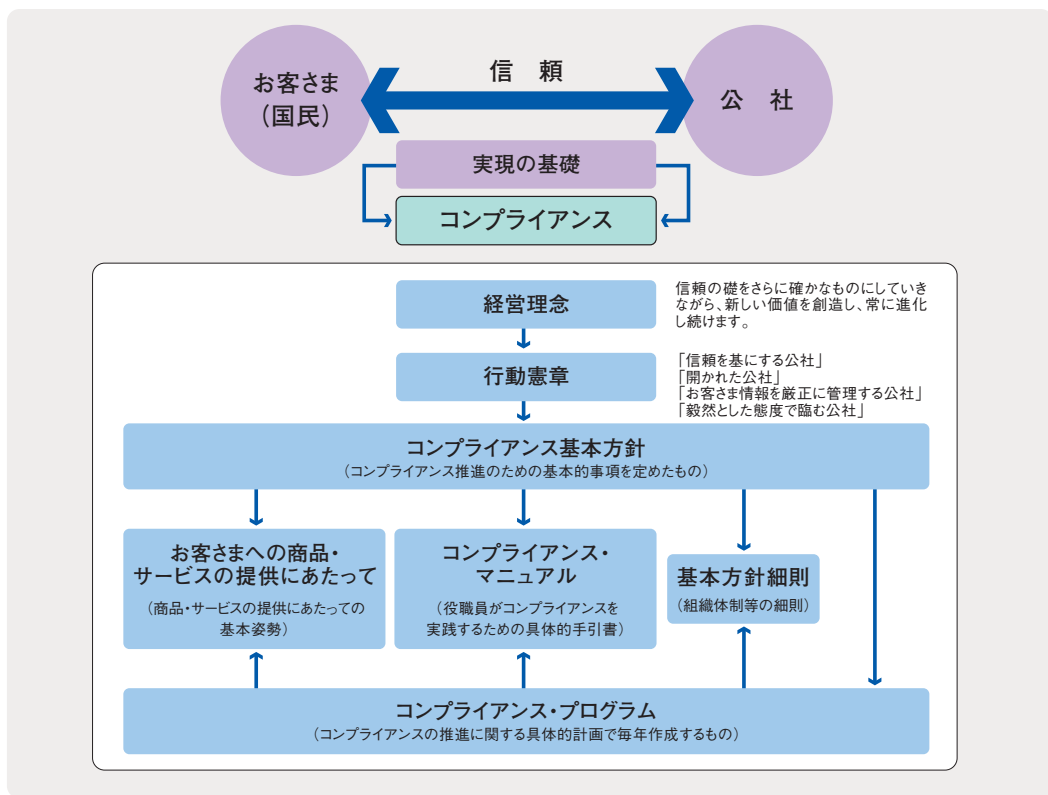
また、質の高いサービスの提供を实践し、お客さまの信頼を確保するため、コンプライアンスを経営上の最重要事項の一つと位置付け、公社全体としてのコンプライアンス推進のための基本的事項を定めた「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」等を制定しました。

公社のコンプライアンス推進体制として、公社本社にガバナンス／コンプライアンス委員会を、郵便貯金事業総本部にコンプライアンス会議をそれぞれ設置するとともに、各機関にコンプライアンス責任者を配置しました。

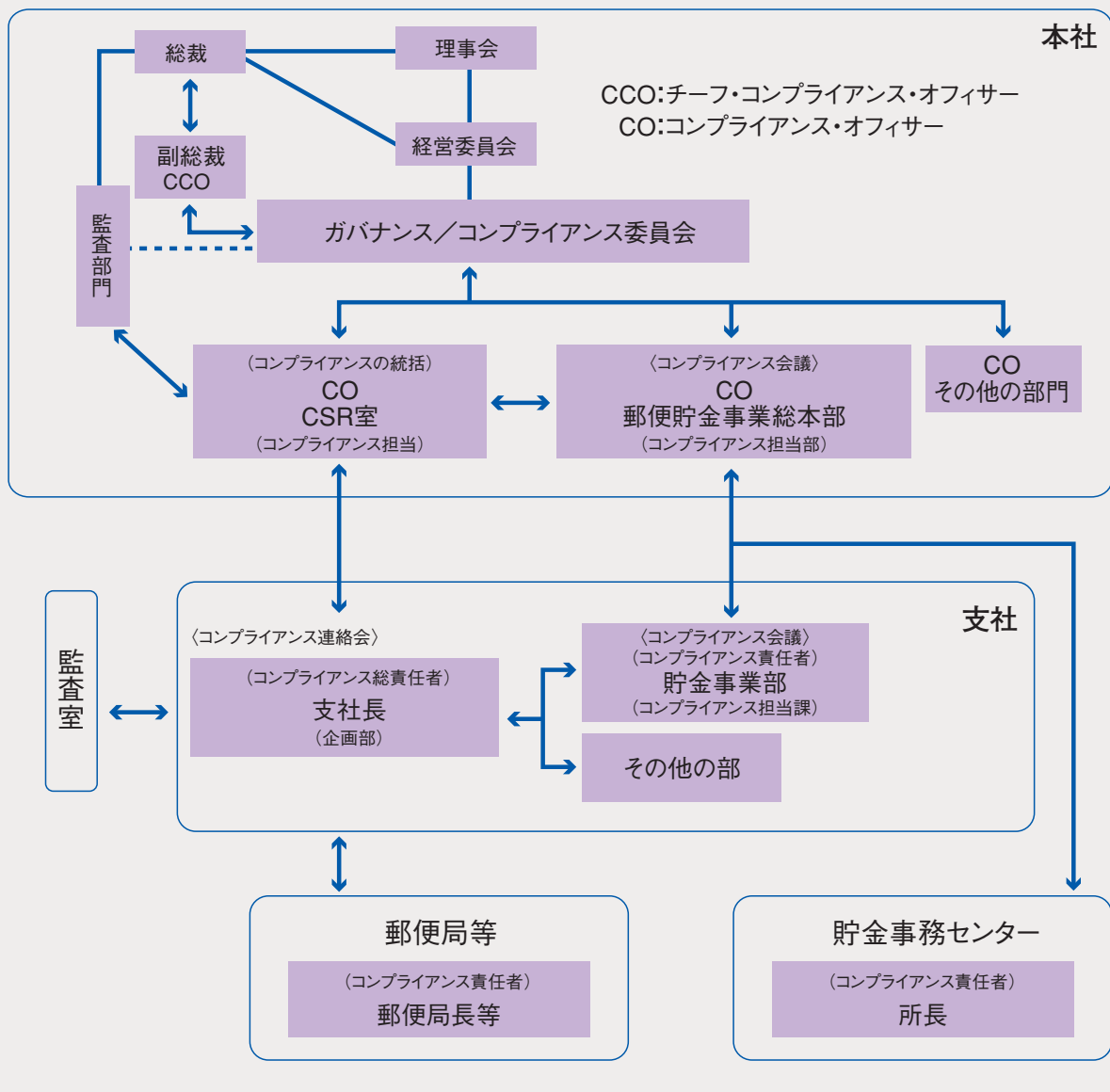
さらに、コンプライアンス実践のための手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を役職員全員に配付し、その普及・啓発に努めるとともに、お客さまに安心して郵便貯金の商品・サービスをご利用いただくための基本姿勢として「お客さまへの商品・サービスの提供にあたって」を策定の上、すべての郵便局の窓口ロビー等に掲示し、併せて日本郵政公社ホームページ等で公表しました。

このほか、お客さまの事業に対する信頼を高め、安心して郵便局をご利用いただけるよう、毎年度策定する「コンプライアンス・プログラム」に基づきコンプライアンスに関する研修を実施するなど、コンプライアンスの推進に努めてまいりました。

■コンプライアンスに関する方針等の体系



■コンプライアンスの推進体制



■お客さまへの商品・サービスの提供にあたって

わたしたちは、日本郵政公社「行動憲章」のもと、関係法令等を遵守し、以下のとおり商品・サービスの適切な提供に努めます。

- 1 お客さまのニーズに応じ、適切な商品・サービスの提供に努めます。
- 2 お客さまご自身の判断でご利用していただくため、商品・サービスの内容を十分に理解していただくよう説明に努めます。
- 3 不確実な事項について断定的に説明したり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等については、お客さまのご迷惑とならないよう努めます。
- 5 商品・サービスの提供に当たって知り得たお客さまに関する情報は、厳正に管理します。
- 6 適正な商品・サービスの提供が行えるように研修を充実させるとともに、一人ひとりが知識の習得に努めます。

2. リスク管理への取組

1. 基本的な考え方

郵便貯金では、事業運営から生じるさまざまなリスクを適切に管理することを経営上の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組みました。

健全経営の維持を目的として管理する「企業価値変動リスク」と、信頼性の維持を目的として管理する「オペレーショナルリスク^(注)（市場関連リスク、流動性リスク、システムリスク及び事務リスク）」に大別して、リスク管理体制を構築しました。

注：郵便貯金では、公社という経営形態の下、市場関連リスクや流動性リスクを含めて、「オペレーショナルリスク」としてルールへの準拠性を中心として管理しています。したがって、一般的なオペレーショナルリスクという言葉とは意味が異なります。

また、平成19年10月の民営・分社化に向け、金融機関としての業務の多様化・複雑化に対応したリスク管理態勢の構築に取り組みました。

2. リスク管理体制

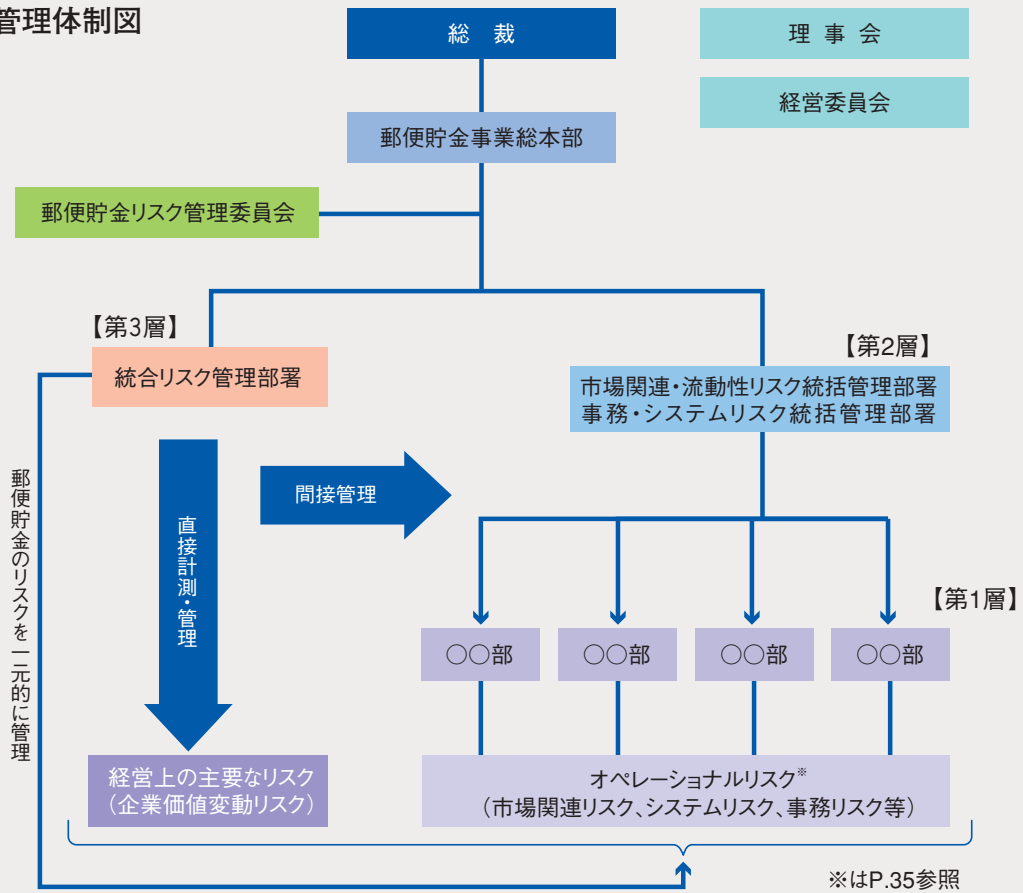
郵便貯金は、専ら個人を対象として日常生活に必要な金融サービスを、全国に設置された約24,100の郵便局で提供する金融機関であり、他の金融機関とは異なる特色を有しています。

このため、郵便貯金のリスク管理では、リスク管理の実効性と業務の効率性のバランスを考えた「簡素で、効率的なリスク管理」をコンセプトとして、経営資源を有効に活用したリスク管理体制を構築しました。

具体的には、健全経営の維持に係るリスクについては、統合リスク管理部が定量的・確率的手法により直接計測・管理し、信頼性の維持に係るリスクについては、郵便貯金事業の組織をフロント（フロントとバックは分離）とミドルに分け、各業務を所管するフロント（第1層）においてリスク管理のための規則を自ら定め、各リスクの管理状況をミドル（第2層）において統括管理するとともに、統合ミドル（第3層）において、フロント及びミドルの管理体制を間接的に管理しました。また、郵便貯金事業に係る組織は、原則として利益相反業務を組織分離又は職責分離をし、リスク管理の観点から相互に牽制機能が発揮される組織体制として整備しました。

リスク管理の状況は、郵便貯金事業総本部長の下に設置されている郵便貯金リスク管理委員会において定期的に審議されました。

リスク管理体制図



3層管理体制における各層の役割

- フロント（第1層管理）
担当部署によるリスクの自己管理
- ミドル（第2層管理）
各リスクを統括管理する部署による管理
- 統合ミドル（第3層管理）
独立した統合リスク管理部署による管理

3. 具体的な管理方法

健全経営の維持

郵便貯金の資産は、全額自主運用が開始された平成13年度以前に預託された財政融資資金預託金（預託期間7年、固定金利）以外については、国債等の有価証券が中心となっています。また、負債は、定額貯金（最長預入期間10年、固定金利、6か月経過後払戻自由）が大半となっています。

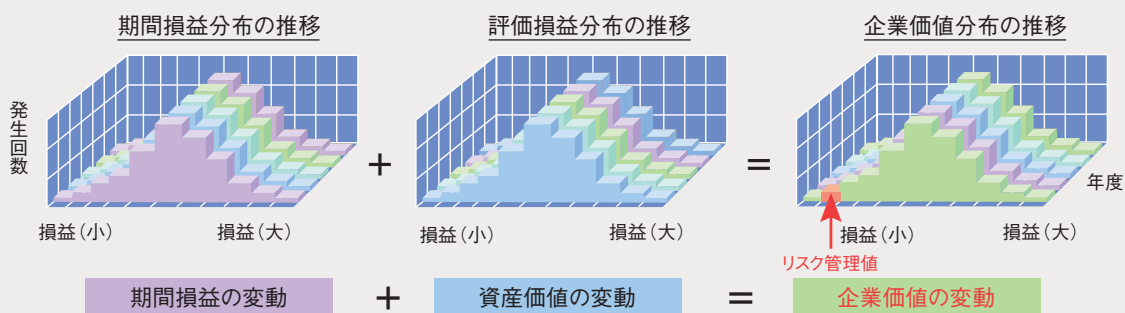
こうした郵便貯金の資産・負債の特性から、金利上昇の際、定額貯金の預替えが発生し、定額貯金と保有資産の金利期間のミスマッチが発生することにより、将来の損益が変動するリスクと、金利変動等により国債等の保有資産の価値が変動するリスクが、経営上の主要なリスクであり、この二つのリスクを合わせて「企業価値変動リスク」として管理しました。

企業価値変動リスクの計測

- ◆企業価値変動リスクを計測する手法として、金利リスクによる期間損益の変化に着目するEaR（Earnings at Risk）を拡張したCEVaR（Company Earnings and Value at Risk）を採用しており、それを具体化したリスク管理モデルを用いて計測しています。
- ◆具体的には、乱数により作成した1万本の金利・為替・株価のシナリオを元に、将来の資産・負債を推計し、それぞれの時点における期間損益及び資産価値の変動をシミュレーションすることにより得られる損益分布から企業価値変動リスクを定量的・確率的に把握することができ、主に「CEVaR（B/Sベース）最悪95%値」（良い方から数えて9,500番目の数値）が赤字とならないように管理を行っています。
- ◆また、経営に重大な影響を与えるシナリオを想定したストレステストを定期的を実施することにより、一層徹底したリスク管理を行っています。

注：「CEVaR（B/Sベース）」とは、「設立時資産・負債差額」、「利益剰余金（又は欠損金）」、「その他有価証券評価差額金」の合計（財務諸表の貸借対照表の資本の部に相当）。

企業価値変動リスク把握のイメージ



信頼性の維持

「オペレーショナルリスク（市場関連リスク、流動性リスク、システムリスク及び事務リスク）（P.35参照）」は、さまざまなルールへの準拠性を中心に管理するリスクであり、業務フロー及びリスク評価シートを用いてリスクを洗い出し、その原因や現状の管理体制を含めて認識するとともに、リスクマップによりリスクの発生頻度・影響度を評価しました。

評価により、特に「管理リスク」として選定されたリスクについては、従来の業務管理以上の管理体制を整備してリスクの低減に努めました。

また、市場関連リスク、流動性リスクの管理については、増減額や上限値の設定、内部格付による取引先の制限などリスクリミットを設定して管理するなど、それぞれのリスク特性に応じた管理を行いました。

■市場関連リスク

市場取引（調達・運用・運用委託）・ALM運営に係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことにより、損失を被るリスクを「市場関連リスク」と分類し、管理を行いました。

具体的には、

○ALMリスクの管理

ALM方針に定める基準の準拠性について、資金運用においては、新規運用額の年限構成、資金調達においては、郵便貯金の増減額に管理基準を設定しました。

○信用リスクの管理

国内債券、外国債券、短期運用などの資金運用にあたっては、内部格付基準に基づく格付により、購入対象、一発行体当たりの上限保有額、売却基準等を設定しました。

○運用委託リスクの管理

委託運用（単独運用指定金銭信託（指定単）等）においては、内部格付基準による委託先基準、トラッキングエラーの上限値等を設定しました。

■流動性リスク

資金配置・資金繰りに係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことで、貯金の払戻しに応じられない、資金決済に必要な資金の確保が困難になる等により、損失を被るリスクを「流動性リスク」と分類し、管理を行いました。具体的には、郵便貯金資金・郵便振替資金・貯金余裕金の各資金ごとの資金決済に必要な資金の確実な確保のための基準等を設定しました。

■システムリスク

システムの企画・開発・運行、システム委託、セキュリティに係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことによりシステム障害・不正使用等が生じ、損失を被るリスクを「システムリスク」と分類し、管理を行いました。

■事務リスク

事務処理・事務委託等に係る管理基準が不適切、あるいは管理が適切に行われないことにより、損失を被るリスクを「事務リスク」と分類し、管理を行いました。

3 郵便貯金会館等

1. 設置状況

郵便貯金会館（メルパルク）などは、郵便貯金の商品内容や役割について皆さまにより深くご理解いただくとともに、郵便貯金をより身近なものとして親しんでいただくために設置された施設です。

（平成19年9月30日現在）

施設名	所在地	電話番号	客室数
郵便貯金会館（メルパルク）			
仙台	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡5-6-51	022-792-8111	122
横浜	〒231-0023 横浜市中区山下町16	045-662-2221	43
東京	〒105-8582 港区芝公園2-5-20	03-3433-7211	122
長野	〒380-8584 長野市鶴賀高畑752-8	026-225-7800	90
名古屋	〒461-0004 名古屋市東区葵3-16-16	052-937-3535	244
大阪	〒532-0003 大阪市淀川区宮原4-2-1	06-6350-2111	162
岡山	〒700-0984 岡山市桑田町1-13	086-223-8100	56
広島	〒730-0011 広島市中区基町6-36	082-222-8501	91
松山	〒790-0858 松山市道後姫塚123-2	089-945-6411	53
熊本	〒860-8517 熊本市水道町14-1	096-355-6311	60
郵便貯金地域文化活動支援施設（ば・る・るプラザ）			
京都	〒600-8216 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676-13	075-352-7444	—

2. 平成19年度の経営状況

■ 損益状況

（単位：百万円）

		平成19年度
運営収支	収入(①)	12,133
	支出(②)	11,260
	差(③(①-②))	873
減価償却費等(④)		1,400
損益(③-④)		▲526

注1：上記計数は、運営を委託している(財)郵便貯金振興会における収支を含めたものであり、会社の決算上の計数と合致するものではありません。

注2：減価償却費等には固定資産税及び修繕費等を含みます。

注3：平成19年度の損益には、減損会計導入に伴う特別損失額（3,669百万円）を含みません。

注4：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

■施設別の損益状況

郵便貯金会館等の運営は(財)郵便貯金振興会に委託しており、公社の負担している減価償却費等を含めた施設別の損益は次のようになりました。

施設名	利用人数 千人	収入 ①千円	支出 ②千円	収支差額 ①-②=③千円	収支率 ①/②%	減価償却費等 ④千円	損益 ③-④千円
郵便貯金会館（メルパルク）							
仙 台	143	973,265	843,117	130,148	115.4	149,788	▲19,640
横 浜	135	1,150,043	1,160,874	▲10,831	99.1	81,342	▲92,173
東 京	354	1,288,243	1,201,143	87,099	107.3	151,150	▲64,050
長 野	159	1,022,318	922,089	100,229	110.9	99,070	1,159
名 古 屋	277	2,043,872	1,581,606	462,266	129.2	305,048	157,218
大 阪	297	1,294,660	1,207,946	86,713	107.2	110,242	▲23,529
岡 山	112	915,796	821,238	94,558	111.5	51,963	42,595
広 島	234	1,179,832	1,193,209	▲13,377	98.9	151,430	▲164,807
松 山	81	604,608	540,330	64,279	111.9	38,332	25,946
熊 本	138	1,154,379	911,098	243,282	126.7	133,526	109,756
郵便貯金地域文化活動支援施設（ぱ・る・るプラザ）							
京 都	279	480,622	346,074	134,548	138.9	102,497	32,051

注1：上記計数は、運営を委託している(財)郵便貯金振興会における収支を含めたものであり、公社の決算上の計数と合致するものではありません。

注2：減価償却費等には固定資産税及び修繕費等を含みます。

注3：(財)郵便貯金振興会は、平成19年10月1日に名称を(財)ゆうちょ財団と改めています。

注4：記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しています。

郵便貯金会館等の収支率は、次の計算式により算出しています。

$$\text{収支率} = \frac{\text{施設の収入}}{\text{施設の支出}^{\text{注}}} \times 100$$

注：減価償却費、固定資産税及び勤奨退職に係る退職金割増部分等を除く。

簡易保険



1 ハイライト

1.業務の状況	42
契約の状況.....	42
2.財務の状況	44
1.健全性.....	44
2.損益の状況.....	45
3.資産・負債の状況.....	46
4.キャッシュ・フローの状況.....	46
3.資金運用の状況	47

2 経営の取組

1.コンプライアンス (法令等の遵守).....	48
2.リスク管理への取組	50
1.リスク管理体制.....	50
2.主なリスクの種類と内容.....	51
3.各種リスクへの取組.....	51

3 加入者福祉施設

1.加入者福祉施設の設置・運営 ...	55
1.加入者福祉施設の概要.....	55
2.加入者福祉施設の利用状況.....	55
2.加入者福祉施設における取組 ...	56
1.バリアフリーの充実.....	56
2.災害協定の締結.....	56
3.加入者福祉施設の設置状況 ...	57
4.平成19年度加入者福祉施設業務の 財務状況	59
5.平成19年度加入者福祉施設の 損益状況	60

1 ハイライト

1. 業務の状況

契約の状況

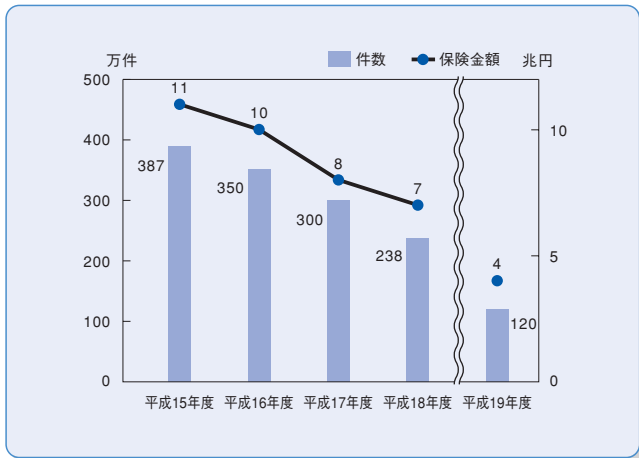
当事業年度における契約の状況につきましては、次のとおりです。

(1) 平成19年度の新契約状況

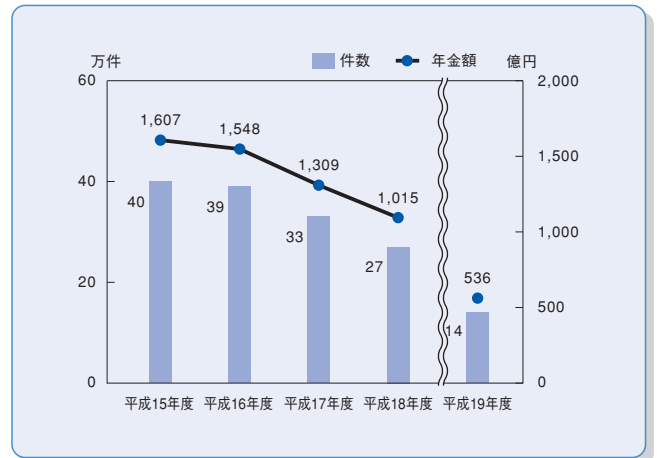
保険件数は119万8千件で、前年度中間期より5万9千件減少（▲4.7%）、保険金額は3兆5,518億円で、前年度中間期より792億円減少（▲2.2%）しました。

年金保険件数は13万8千件で、前年度中間期より3千件増加（+2.4%）、年金額は536億円で、前年度中間期より23億円増加（+4.5%）しました。

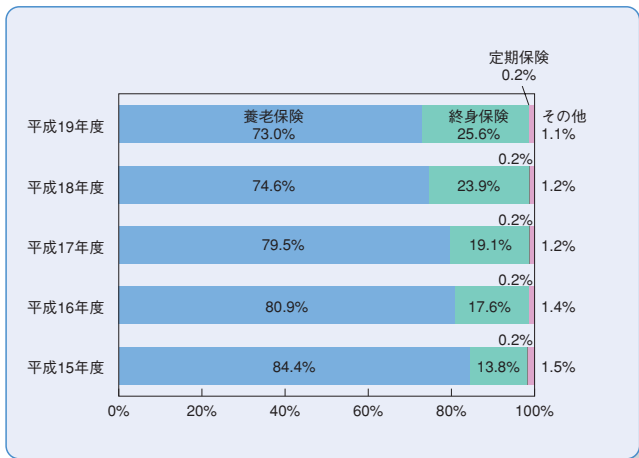
■保険の新契約の推移



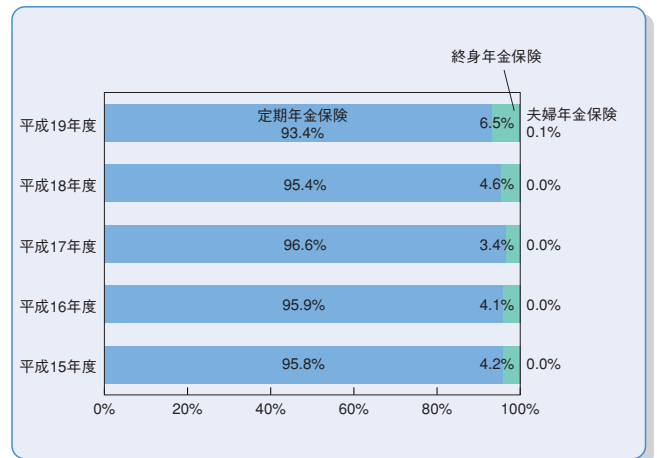
■年金保険の新契約の推移



■種別別保険新契約の状況（件数）



■種別別年金保険新契約の状況（件数）



郵政公社

郵便

郵便貯金

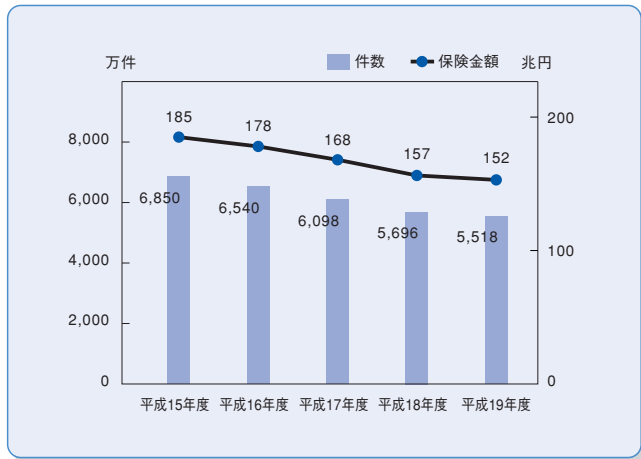
簡易保険

(2) 平成19年の保有契約状況

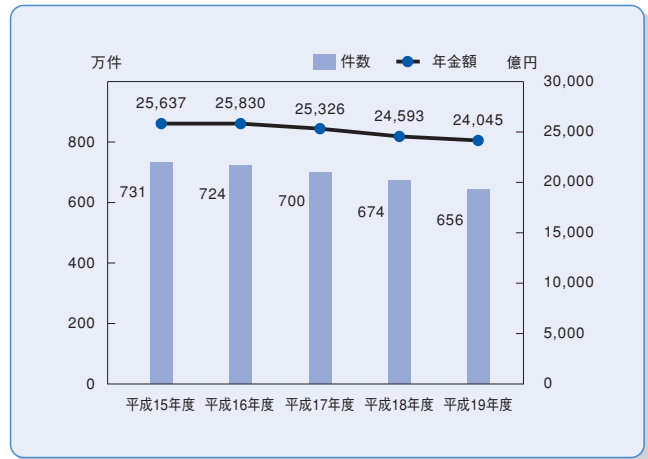
保険件数は5,518万件で、前年度中間期末より390万件減少（▲6.6%）、保険金額は152兆2,989億円で、前年度中間期末より10兆3,245億円減少（▲6.3%）しました。

年金保険件数は656万件で、前年度中間期末より30万件減少（▲4.3%）、年金額は2兆4,045億円で、前年度中間期末より913億円減少（▲3.7%）しました。

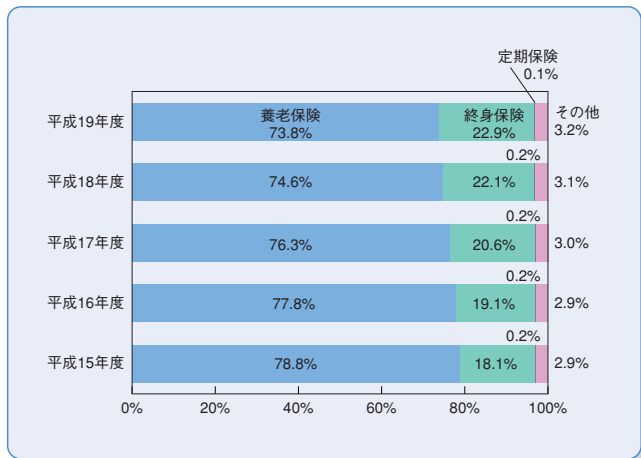
■保険の保有契約の推移



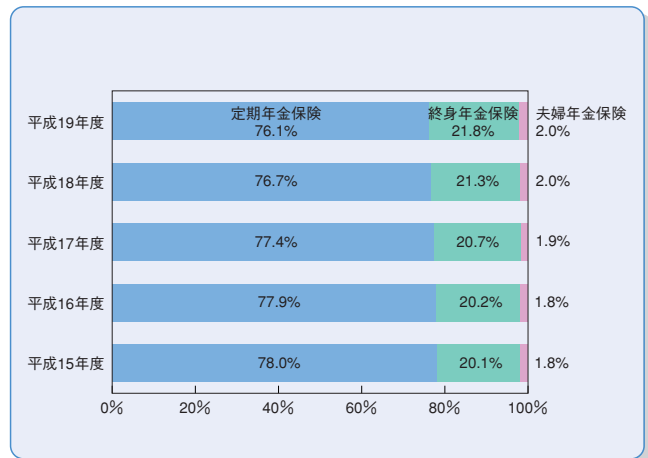
■年金保険の保有契約の推移



■種類別保険保有契約の状況 (件数)



■種類別年金保険保有契約の状況 (件数)



郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. 財務の状況

1. 健全性

将来収支分析による責任準備金の積立て

簡易保険では、将来の保険金及び年金の支払いに備えるために、責任準備金を積み立てています。

その積立方式は、純保険料式を採用しています。

また、簡易保険の責任準備金は、その時々死亡率の状況・金融環境等を反映させた将来収支分析を行い、将来の保険金等の支払いに支障を来さない必要額を積み立てており、その結果、低金利の長期化による逆ざや等に対応するため、加入時の計算基礎による責任準備金を上回る金額を積み立てています。このように、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払いに不足する額として追加して積み立てている責任準備金を、追加責任準備金と呼んでいます。

追加責任準備金は、あらかじめ、毎年度の逆ざや等に充当するため、機械的に戻入されるように積み立てており、平成19年度決算においては1,911億円の戻入となりました。

なお、平成19年度上半期においては、金利は安定しており、新たな逆ざや等に充当するための積増しは発生しませんでした。この結果、平成19年度末の追加責任準備金の残高は7兆3,779億円となりました。

利益の発生要因

利益の発生要因を生命保険事業の基礎的な要素である三利源別に分析すると、平成19年度決算では死差益が約3,600億円、費差益が約3,200億円、利差損が約5,600億円となり、三利源合計では1,173億円のプラスとなりました。このほか、追加責任準備金から1,911億円の戻入があったこと、キャピタル益7,478億円の計上があったことなどにより、処分可能額として7,530億円を計上しました。これを契約者配当準備金に911億円繰り入れたほか、内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）に6,618億円積み増しました。

価格変動準備金・危険準備金の積立て

簡易保険では、金融資産の価格変動、大災害の発生等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、内部留保として価格変動準備金と危険準備金を積み立てることとしており、この内部留保の積立てについては、毎年度、法令に基づく積立基準額の積立てが義務づけられています。

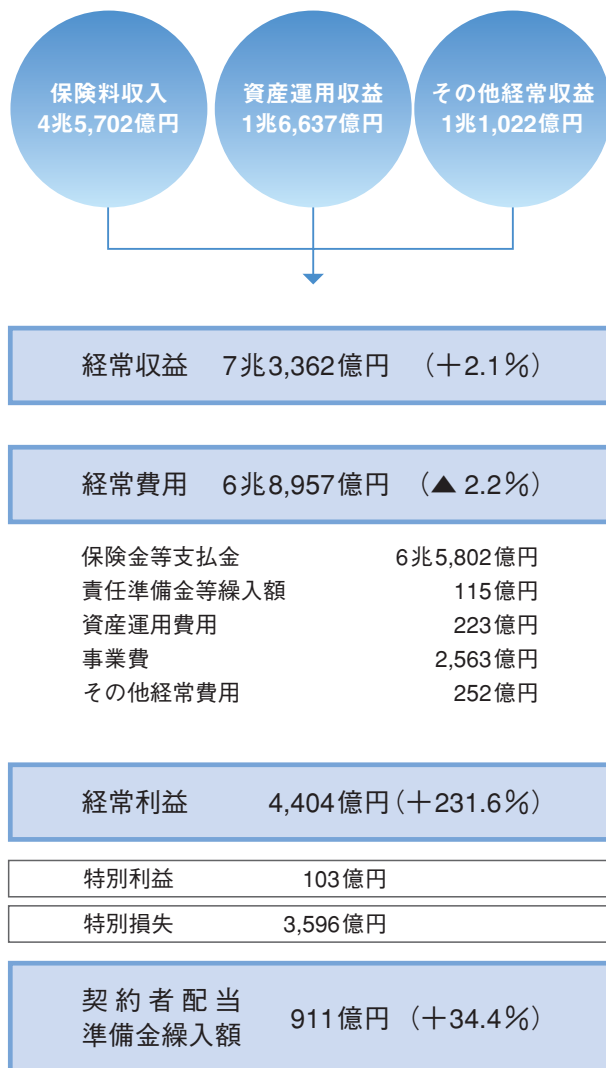
内部留保に積み増す6,618億円については、平成19年度決算時の積立基準額（価格変動準備金460億円、危険準備金126億円）に加え、将来の保険引受リスクに備えるため、6,032億円を危険準備金に上乗せして積み立てました。

この結果、価格変動準備金に460億円、危険準備金に6,158億円を積み増すこととなり、平成19年度末の積立額は、価格変動準備金が6,725億円、危険準備金が3兆3,162億円となりました。

2. 損益の状況

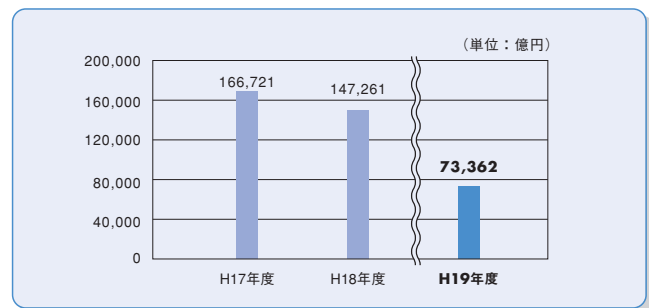
簡易生命保険業務においては、年金保険の新契約は増加したものの、保険の新契約及び保険と保険年金の保有契約数はともに減少しています。このような中で、当期の経常収益は、保有契約の減少等により、保険料収入が前年度中間期比2,324億円減の4兆5,702億円となりましたが、キャピタル損益の計上により、資産運用収益が前年度中間期比3,826億円増の1兆6,637億円となったことなどにより、前年度中間期比1,506億円増の7兆3,362億円となりました。一方、経常費用は、満期契約の減少により保険金等支払金が前年度中間期比725億円減の6兆5,802億円となったことにより、前年度中間期比1,569億円減の6兆8,957億円となりました。この結果、経常利益は、前年度中間期比3,076億円増の4,404億円となりました。また、特別利益として103億円、特別損失として3,596億円を計上しました。特別損失の主な内訳は、整理資源負担金等一括処理額2,693億円、価格変動準備金繰入額460億円です。経常利益に特別損益を加減した911億円については、全額を契約者配当準備金繰入額に計上しました。

平成19年度の状況

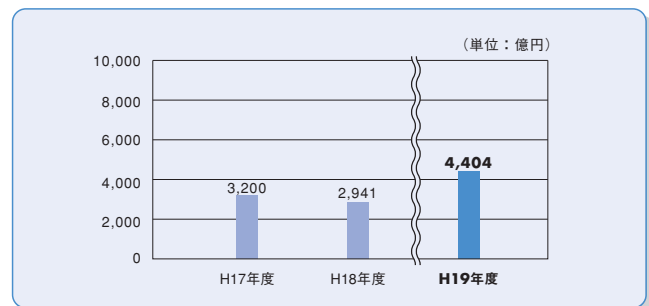


() 内は、前年度中間期増減率

■経常収益の推移



■経常利益の推移



■事業費率の推移

平成17年度	平成18年度	平成19年度
4.86%	6.10%	5.61%

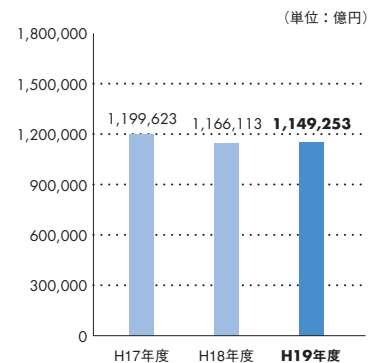
事業費率=事業費÷保険料収入×100

3. 資産・負債の状況

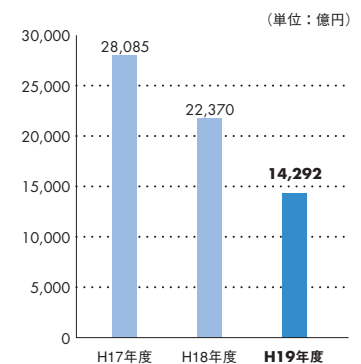
平成19年度末の資産総額は、前年度末比1兆6,859億円減の114兆9,253億円となりました。また、資本につきましては、設立時資産・負債差額426億円に加え、その他有価証券評価差額金1兆3,866億円の計上により、1兆4,292億円となりました。

(資産の部)		(負債の部)	
資産総額 114兆9,253億円		負債総額 113兆4,960億円	
—— 主な内訳 ——		—— 主な内訳 ——	
現金及び預金	2兆 15億円	保険契約準備金	111兆9,369億円
金銭の信託	5兆8,994億円	其他負債	1,244億円
有価証券	84兆2,899億円	賞与引当金	224億円
貸付金	21兆5,335億円	退職給付引当金	7,342億円
不動産及び動産	4,459億円	公務災害補償引当金	54億円
其他資産	7,557億円	価格変動準備金	6,725億円
貸倒引当金	▲8億円		
		(資本の部)	
		資本総額 1兆4,292億円	
		設立時資産・負債差額	426億円
		利益剰余金	—
		その他有価証券評価差額金	1兆3,866億円

■総資産の推移



■資本総額の推移



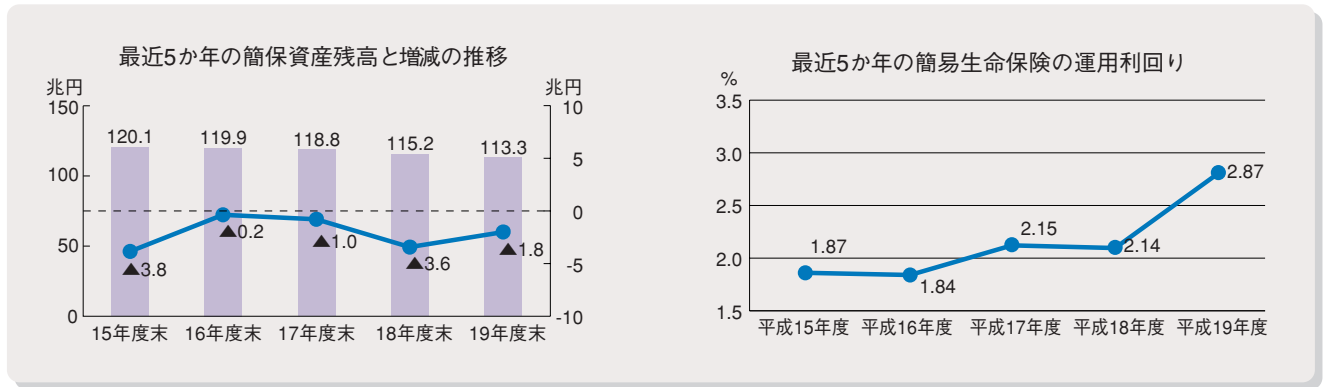
4. キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

	平成18年度中間期	平成19年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,507	▲ 15,253	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,550	24,045	13,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0	▲ 0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の減少額	▲ 6,957	8,791	15,749
現金及び現金同等物の期首残高	19,467	11,223	▲ 8,244
現金及び現金同等物の期末残高	12,510	20,015	7,504

3. 資金運用の状況

平成19年度末の簡保資金の資産残高は、低金利の継続や保険の新契約の伸び悩みにより、前年度末に比べて約1兆8,888億円減少し、113兆3,681億円となりました。また、運用利回りは2.87%となりました。

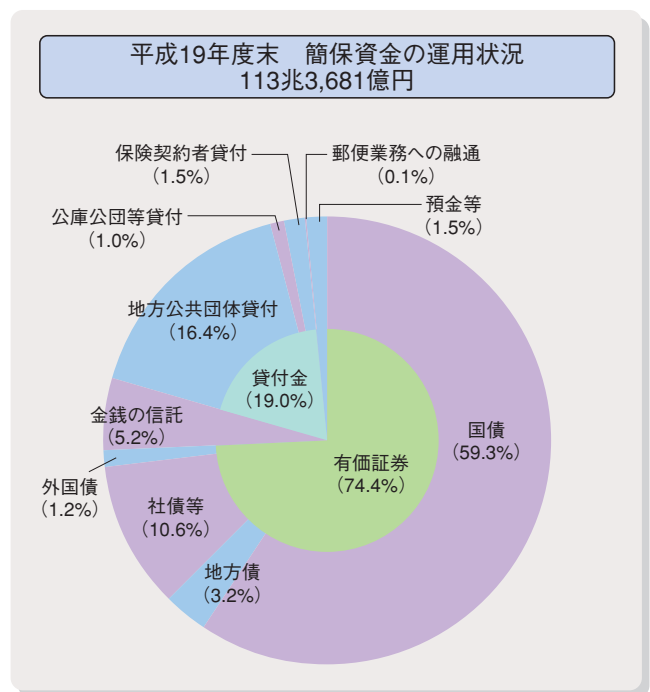


簡保資金の運用状況

平成19年度末

区分	資産残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	84,289,840	74.4
国債	67,219,389	59.3
地方債	3,628,279	3.2
社債等	12,048,016	10.6
うち公庫公団債等	9,694,500	8.6
外国債	1,394,155	1.2
金銭の信託	5,899,453	5.2
貸付金	21,533,574	19.0
地方公共団体貸付	18,553,090	16.4
公庫公団等貸付	1,111,529	1.0
保険契約者貸付	1,748,556	1.5
郵便業務への融通	120,399	0.1
預金等	1,645,316	1.5
合計	113,368,185	100.0

注1：資産残高は、金融商品に関する会計基準に準じた評価額です。
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。
 注3：資産残高は切捨てとしていることから、合計は一致しません。



郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2 経営の取組

1. コンプライアンス（法令等の遵守）

コンプライアンスとは、公社のあらゆる活動で役職員が法令等を遵守することをいいます。この「法令等」とは、法令、諸規則、各種規程類に加え、倫理、社会規範、モラル、マナーなど、公社が社会的な評価・信頼を得るために必要なルールのすべてをいいます。

公社発足後も、コンプライアンスを経営上の最重要事項の一つと位置付けて公社全体で取り組み、また、簡易保険事業においても、コンプライアンスの徹底を図り、関係法令等に則った業務運行を行うよう取り組んでまいりました。

(1) コンプライアンスに関する方針等

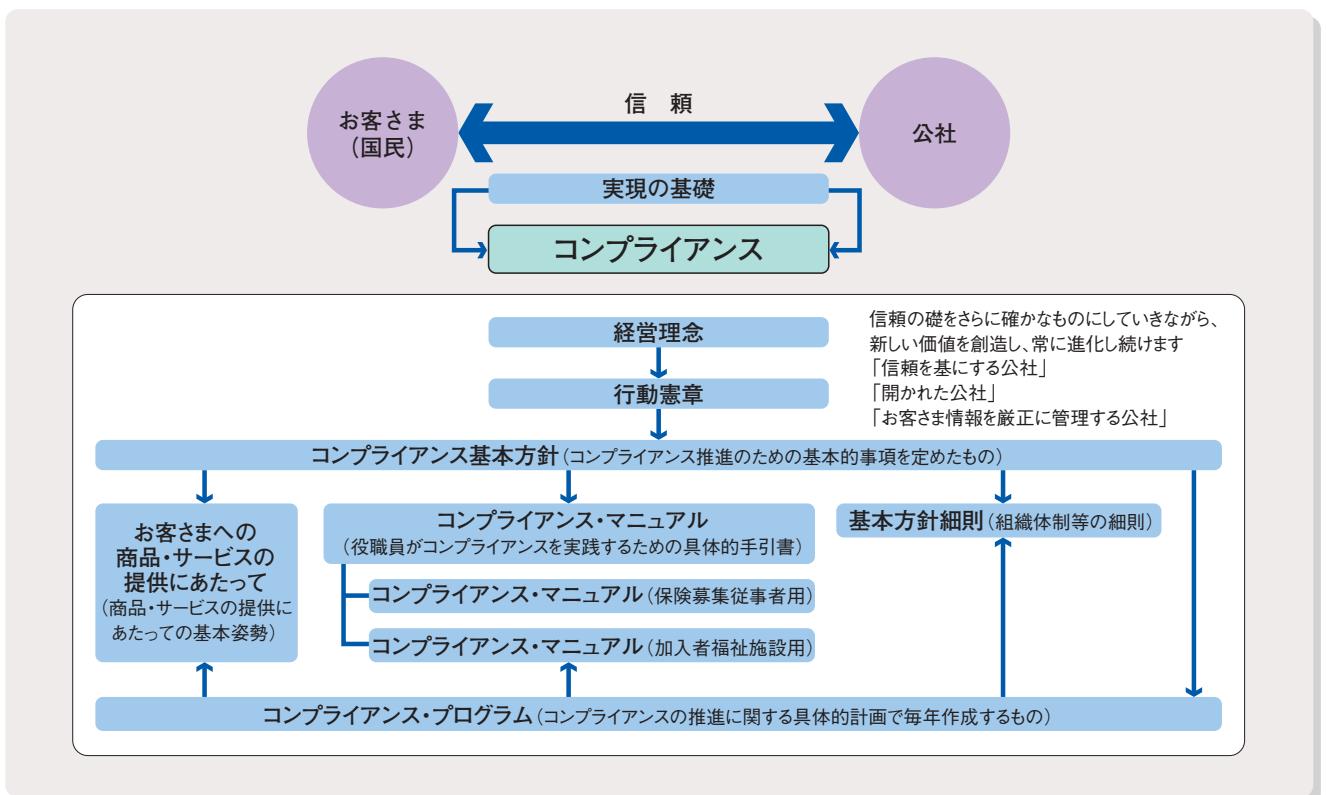
公社全体としての「経営理念」や「行動憲章」が制定され、これらに基づき公社でのコンプライアンスの推進のための基本的事項を定めた「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」を平成15年4月に策定しました。

また、お客さまが郵便局の商品・サービスを安心してご利用いただけるよう、お客さまへの商品・サービスの提供にあたっての基本姿勢として「お客さまへの商品・サービスの提供にあたって」を策定し、すべての郵便局の窓口ロビー等に掲示するとともに、コンプライアンスの推進についての具体的計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定しました。

このほか、コンプライアンスの実践のための手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員に配布しました。

さらに、簡易保険事業では、簡易保険の募集に従事する職員や加入者福祉施設に勤務する職員に向けて、保険募集等業務内容に則した「コンプライアンス・マニュアル（保険募集従事者用）」及び「同（加入者福祉施設用）」をそれぞれ策定・配布し、コンプライアンスの徹底を図りました。

■コンプライアンスに関する方針等の体系



■お客さまへの商品・サービスの提供にあたって

わたしたちは、日本郵政公社「行動憲章」のもと、関係法令等を遵守し、以下のとおり商品・サービスの適切な提供に努めます。

- 1 お客さまのニーズに応じ、適切な商品・サービスの提供に努めます。
- 2 お客さまご自身の判断でご利用していただくため、商品・サービスの内容を十分に理解していただくよう説明に努めます。
- 3 不確実な事項について断定的に説明したり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 商品・サービスの説明をさせていただく時間帯・場所等については、お客さまのご迷惑とならないよう努めます。
- 5 商品・サービスの提供に当たって知り得たお客さまに関する情報は、厳正に管理します。
- 6 適正な商品・サービスの提供が行えるように研修を充実させるとともに、一人ひとりが知識の習得に努めます。

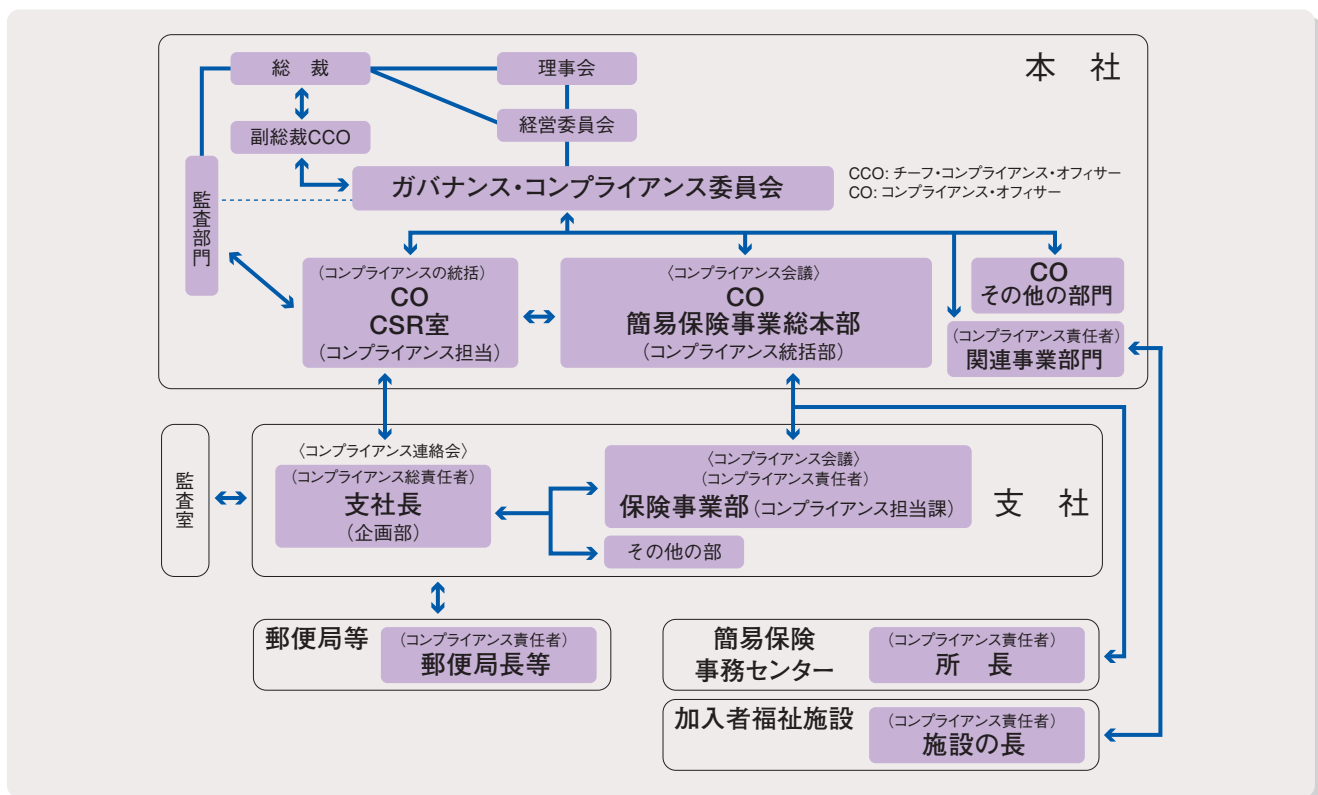
(2) コンプライアンス推進体制

「日本郵政公社コンプライアンス基本方針」に基づく公社のコンプライアンス推進体制として、平成15年4月から、公社本社にガバナンス・コンプライアンス委員会を設置するとともに、公社全体のコンプライアンスの推進を統括する責任者として、「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）」を配置しました。

また、簡易保険事業のコンプライアンス推進体制として、簡易保険事業総本部にコンプライアンス会議を設置するとともに、コンプライアンスの推進を統括する責任者として「コンプライアンス・オフィサー（CO）」を配置しました。

そのほか、支社にコンプライアンス総責任者及びコンプライアンス責任者を、郵便局等にコンプライアンス責任者をそれぞれ配置しました。

■コンプライアンスの推進体制



(3) コンプライアンス意識の浸透

「コンプライアンス・プログラム」に基づき、郵便局等のコンプライアンス責任者を対象とした責任者会議や管理者を対象とした管理者研修を開催し、コンプライアンス責任者の役割や実務に即したコンプライアンス上の留意点等について説明・指導するとともに、郵便局等での業務研究会、ミーティング等を継続的に実施するなど、職員に対するコンプライアンス意識の浸透を図りました。

2. リスク管理への取組

簡易保険事業は、お客さまの大切な資金をお預りし、万一の時の生活保障手段を提供している事業です。経済情勢など事業を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、将来にわたり健全な事業経営を維持し、お客さまに安心してご利用いただくためには、適切なリスク管理を行うことがますます重要になってきています。

このような状況を踏まえ、簡易保険事業では、リスク特性に応じた実効性のあるリスク管理を行うことを経営上の重要課題として認識し、管理体制や管理手法等の基本的事項を「簡易生命保険リスク管理基本方針」として定め、この基本方針に基づきリスク管理を実施しました。

1. リスク管理体制

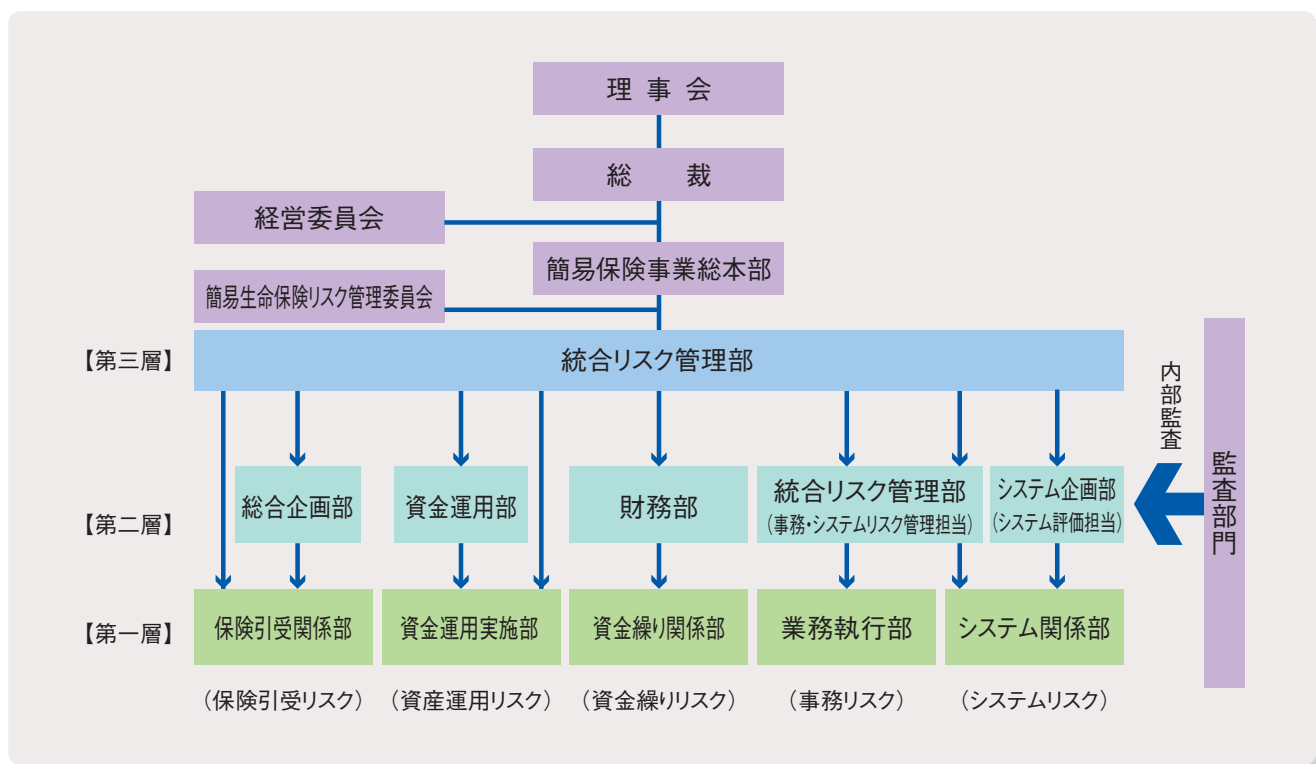
簡易保険事業では、事業に係るリスクを網羅的に把握し、その重要度に応じた管理を行っていくとともに、

- (1) 業務執行部門は、原則、収益を追求する業務部門（第一層）と、これを支援、管理する企画部門（第二層）に分離し、相互牽制のもと自らリスクを管理する
- (2) 業務執行部門から独立した統合リスク管理部（第三層）を設置し、一元的かつ統合的にリスクを管理する（一部職責を分離することにより、事務リスクについては、統合リスク管理部（事務・システムリスク管理担当）が、システムリスクについては、統合リスク管理部（事務・システムリスク管理担当）及びシステム企画部（システム評価担当）が二層機能を実施）

という重層的なリスク管理体制をとることにより、事業経営の健全性を確保することとしました。

また、簡易保険事業の幹部を委員とした簡易生命保険リスク管理委員会を設置し、毎月、リスク関連事項を報告、審議しました。さらに、理事会、経営委員会にも定期的にリスク管理状況の報告を行う体制としました。

このリスク管理体制については、簡易保険事業から独立した監査部門による監査を受け、その適切性・有効性をチェックすることにより、さらに内部牽制機能の強化を図りました。



2. 主なリスクの種類と内容

簡易保険事業では、直面するリスクの種類・内容を以下のとおり分類・定義し、リスク特性に応じた管理体制や規程等を整備し、適切なリスク管理に向けた各種の取組を実施しました。

リスク	定義
保険引受リスク	保険事故の発生率、運用利回り、事業費が保険料設定時の予測に反して変動することにより損益が悪化するリスク
資産運用リスク	市場環境の変化により、運用利回り又は資産（オフバランス資産を含む。）の評価額が変動するリスク
資金繰りリスク	解約の増加等により資金繰りが急激に悪化し、資金ショートするリスク
事務リスク	役員又は職員が正確な事務を怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	情報システムの障害及び不正使用等により損失を被るリスク

3. 各種リスクへの取組

(1) 保険引受リスク

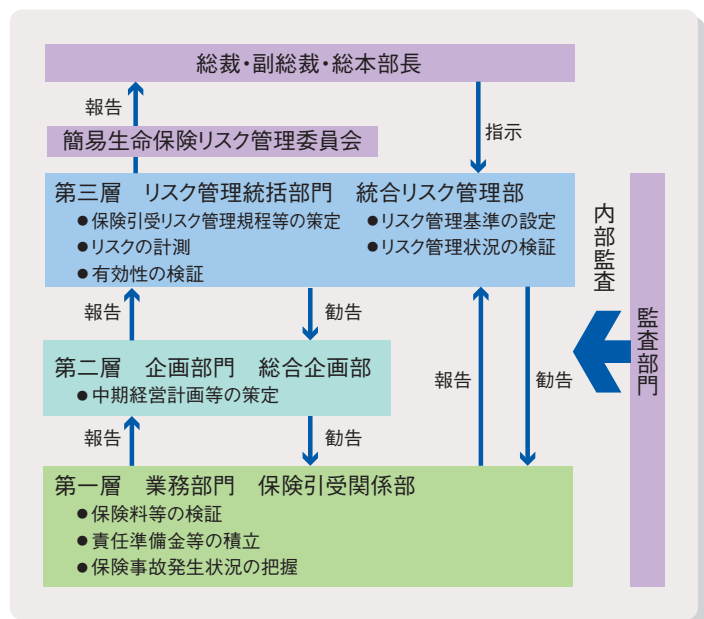
生命保険契約は、お客さまが抱える死亡、病気、ケガ等のリスクを何十年という長期間にわたりお引き受けする契約です。このため、保険引受時に、今後どのようなリスクの発生が予想されるのか、的確に把握、管理していく必要があります。

保険引受リスクの管理については、各層間における報告及び勧告体制を確保しつつ、第一層である業務部門においては、保険料等の検証、責任準備金等の積立、保険事故発生状況の把握等の自己管理を行い、第二層である企画部門においては、第一層からの報告を基に中期経営計画等の観点から、必要に応じて保険料や経営計画の見直しを検討する体制を確保しました。

また、第三層であるリスク管理統括部門においては、保険事故の発生率、市場動向、事業費等の状況を踏まえ、リスクの計測を行うほか、第一層及び第二層のリスク管理状況を検証し、リスク管理委員会等への報告を行いました。

このように、保険引受リスクについては、重層的にリスクを管理することにより、各部門間の相互牽制機能を維持しつつ、適切な保険料の設定、必要な準備金の積立などによりリスクを管理しました。

■保険引受リスク管理体制



(2) 資産運用リスク

生命保険契約に基づき、お客さまからお預かりした大切な資金は、将来の保険金等の支払いに備え、安全・確実性を重視した運用を行っていますが、市場環境の変化により予想外の損失が発生するリスクは否定できません。簡易保険事業では、お客さまに安心して簡易保険をご利用いただけるよう、資産運用リスクの管理に最大限の注意を払いました。

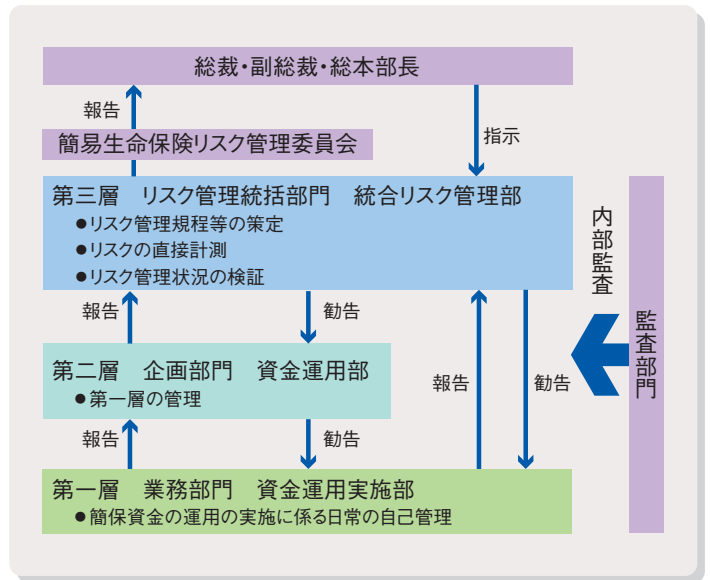
組織体制面では、各部門間の相互牽制を確保することが重要であると考えました。簡易保険のリスク管理体制においては、第一層の業務部門、第二層の企画部門、それらから独立した第三層のリスク管理統括部門からなる重層的な管理体制をとりました。第一層の業務部門は、簡保資金の運用の実施に係る日常の自己管理を行い、第二層の企画部門は、第一層からの報告を受け、運用計画の進捗等を管理するとともに、第三層のリスク管理

統括部門が、リスクを直接計測するほか、第一層及び第二層のリスク管理状況を検証し、簡易生命保険リスク管理委員会に報告することで、厳格なリスク管理体制としました。

資産運用リスクは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクに分類し、管理しました。簡保資金の一部については、信託銀行、投資顧問に委託して運用していましたが、これらの運用に係る資産運用リスクについても把握し、事業全体の資産運用リスクを統一的に管理しました。

なお、少ない資金で大きな金額の取引を行うことができ、予想外の損失を被ることもあり得るデリバティブ取引については、ヘッジ目的に限り利用することとし、投機的な取引は行いませんでした。

■資産運用リスク管理体制



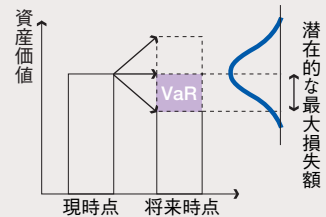
① 市場リスク

市場リスクとは、金利、株価、為替等の変化により、運用利回り又は資産の評価額が変動するリスクです。市場リスクを管理する際は、株式、債券等異なる運用資産の市場リスクを統一的な指標で管理するため、VaR（バリューアットリスク）を利用し、市場リスクの量が一定範囲に収まるように管理しました。

VaRは、リスクの統一的な把握に利用しやすいというメリットがありますが、平常の市場環境の下でのリスク量を示すものでしかないというデメリットもあります。このデメリットを補完するため、予想を超える相場の下落が起きる等の厳しい市場環境のシナリオを策定し、損失額をシミュレーションすること（ストレステストの実施）により、VaRでは把握できないリスクについても認識しました。

VaR (Value at Risk) とは

一定の確率の下で被る可能性のある
保有資産の潜在的な最大損失額



《参考》市場変動（金利・株価・為替）によるリスク概算（感応度）

（平成19年9月末）

要因	資産	残高	感応度	
金利	満期保有債券	30兆円	+0.1%	(▲1,870億円)
	責任準備金対応債券	45兆円	+0.1%	(▲2,350億円)
	その他（B/S）	10兆円	+0.1%	▲390億円
為替	外貨債（B/S）	4兆円	10円円高	▲3,530億円
株価	国内株式（B/S）	2兆円	▲1,000円	▲1,730億円

注：満期保有債券及び責任準備金対応債券については、時価評価の対象ではなく、B/Sには反映されません。

注：「金利・その他」欄の残高及び感応度には、外貨債を含んでいます。

注：「為替」欄の感応度は、すべての通貨がドルと同じ変動率で変動するものとして計算しています。

注：「株価・国内株式」欄の感応度は、日経平均が1,000円下がったときの損失額です。

② 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、運用利回り又は資産の評価額が変動するリスクです。

簡易保険事業では、日本郵政公社法に基づき、貸付は地方公共団体等に限られるため、主に債券、預金等を管理の範囲としました。信用リスクを管理する際は、格付会社の格付けを利用し、与信不適格基準を定め、管理するとともに、債務者ごとの総与信額について、限度額を設け、管理しました。

また、信用リスクが特定の企業に集中し、巨額の損失を被ることのないように、個社別に債券、預金等と株式を合算し、リスクを認識しました。

③ 市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場の混乱等により、市場において取引ができないこと又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、運用利回り又は資産の評価額が変動するリスクです。

市場流動性リスクを管理する際は、市場における売買状況の分析を踏まえ、一銘柄ごとに保有上限を設け、管理することにより、市場において一定の流動性を確保しました。

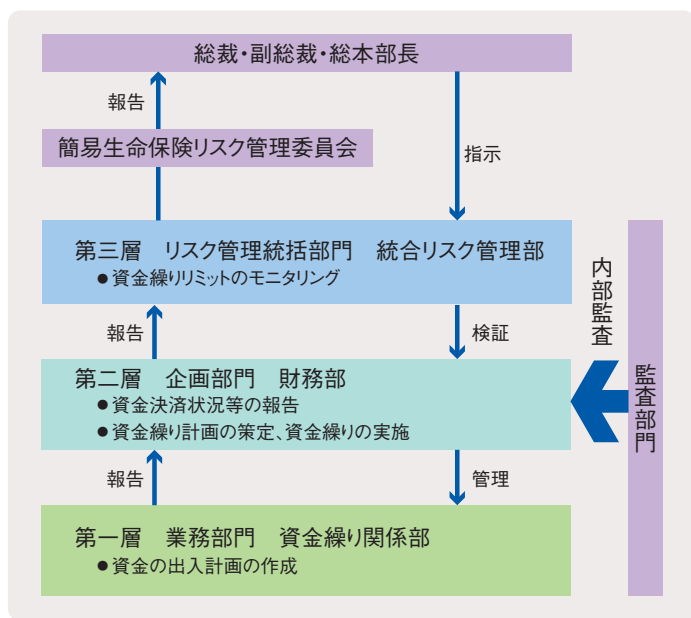
(3) 資金繰りリスク

生命保険事業を運営するためには、保険金等の支払いをはじめ、資金の運用を行うなど、お客さまや取引先さまとの資金の受払いが必要となりますが、受払いの際、資金決済に支障が生じれば、関係者の方々にご迷惑をお掛けするばかりでなく、事業運営そのものも行えなくなる事態につながるようになります。

このため、簡易保険における資金管理においては、日々の保険料・保険金等の受払いや運用資金の受払いなどの際に支障が生じないように準備資金を設定し、この準備資金を確保することにより、資金繰りリスクに適切に対応しました。

資金繰りリスクを管理する際は、資金繰り状況のひっ迫度に応じた区分を定義し、それぞれの区分ごとに準備資金にリミットを設定し、管理検証することにより資金繰りに支障を来すことのないようにしました。

■資金繰りリスク管理体制



(4) 事務リスク

事務の取扱い上の事故等が発生するとお客さまに多大なご迷惑をお掛けするとともに、簡易保険への信用を失うことにもなります。このため、簡易保険では、第一層である業務執行部において、過去に起きた事故及び起こり得る可能性のある事故等を把握し、適切に事務処理できるよう事務規程を策定・整備するとともに、教育、啓発等に取り組みました。第二層である統合リスク管理部（事務・システムリスク管理担当）においては、第一層におけるリスク管理が適切に実施されているか検証等を行うとともに、事故等が起こった場合は必要に応じて調査を行うことにより相互牽制作用を働かせました。

第三層である統合リスク管理部（統合リスク管理担当）においては、リスク管理の有効性の検証を行い、第二層とともに、事務リスク管理状況について定期的に簡易生命保険リスク管理委員会に報告しました。

(5) システムリスク

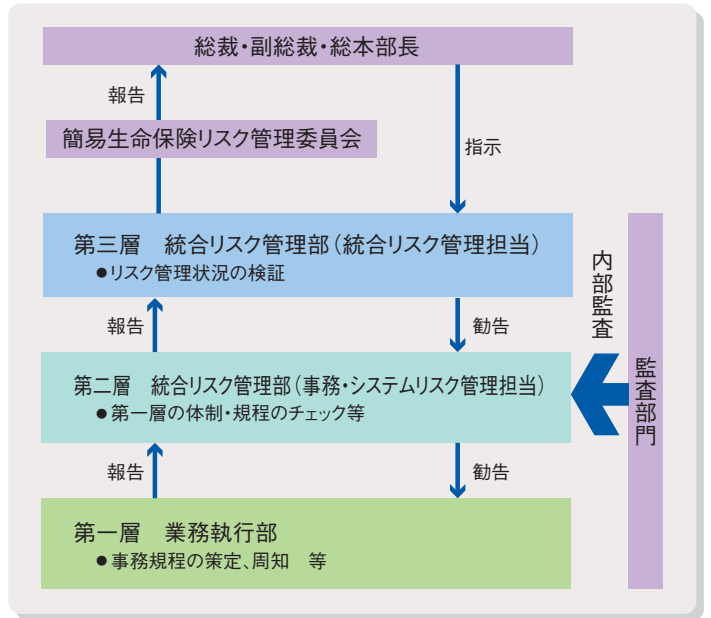
事務の取扱いの広範な部分を情報システムに依存している現状においては、システムダウンなど大きな障害等が発生した場合、事務リスクが顕在化したとき同様、お客さまに多大なご迷惑をお掛けするとともに、簡易保険への信用を失うことにもなります。このため、簡易保険の電子計算システムのメインコンピューターセンターを東西の2ヶ所に設置し、相互バックアップ体制を構築することにより、システムダウンによるリスクに対応するとともに、重大な障害が発生した際の対応マニュアルを策定し、迅速な対応を行うことができる体制を整備しました。

また、日本郵政公社情報セキュリティポリシーに基づき、各種セキュリティ対策を実施し、情報資産の保護を徹底しました。

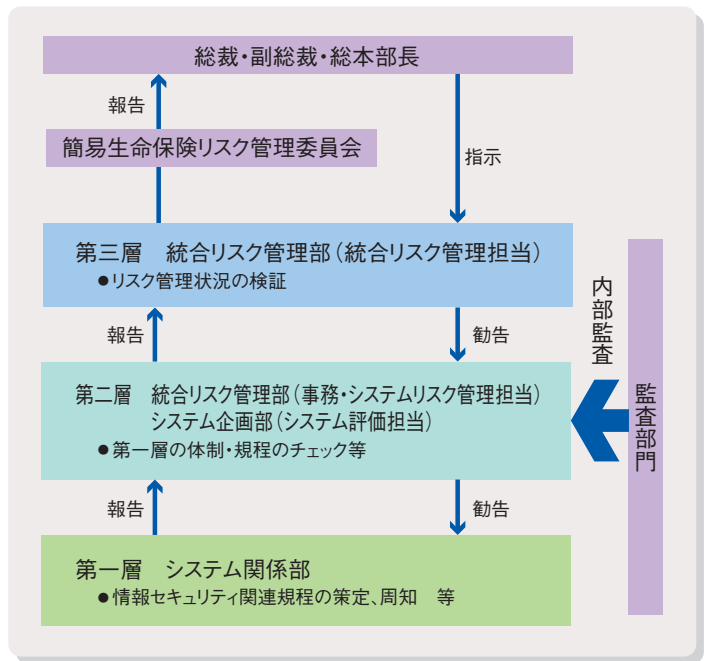
同時に、第二層である統合リスク管理部（事務・システムリスク管理担当）及びシステム企画部（システム評価担当）において、第一層であるシステム関係部のリスク管理が適切に実施されているかを検証し、相互牽制作用を働かせることにより、システムリスクの軽減を図りました。

第三層である統合リスク管理部（統合リスク管理担当）においては、リスク管理の有効性の検証を行い、第二層とともに、システムリスク管理の状況について定期的に簡易生命保険リスク管理委員会に報告しました。

■事務リスク管理体制



■システムリスク管理体制



3 加入者福祉施設

簡易保険加入者の福祉を増進するため、全国各地に加入者福祉施設を設置し、平成19年度には483万人の方々にご利用いただきました。

また、急速に進展する高齢化に対応し、施設のバリアフリー化の充実に努めました。

1. 加入者福祉施設の設置・運営

1. 加入者福祉施設の概要

○加入者ホーム（11箇所）

高齢の加入者の老後の快適な生活や心身の保養を目的として設けられた施設です。短期利用型（1か月以内）、長期利用型（5年以内）があります。

○総合健康増進センター（1箇所）

加入者の健康増進を目的として設けられた施設です。

○保養センター（53箇所）

加入者の心身の保養を目的として設けられた施設です。

○レクリエーションセンター（5箇所）

加入者のスポーツ活動等のレクリエーションを通じて健康増進を目的として設けられた施設です。

○会館（1箇所）

加入者に対する心身の保養、教養の向上等を目的として設けられた都市型の施設です。

注：施設数は、平成19年9月30日現在のものです。

2. 加入者福祉施設の利用状況

○施設種類ごとの利用者数は次のとおりです。

	人数(万人)	割合(%)
全 体	483	100
加入者ホーム	41	8
総合健診センター	28	6
総合健康増進センター	44	9
保養センター	248	51
レクリエーションセンター	42	9
会館	81	17

○加入者ホーム、保養センターの宿泊利用者の年齢構成は次のとおりです。

年齢層	人数(万人)	割合(%)
全 体	84	100
6～11歳	4	5
12～19歳	2	2
20～29歳	3	4
30～39歳	7	8
40～49歳	7	8
50～59歳	13	15
60歳以上	48	57

2. 加入者福祉施設における取組

1. バリアフリーの充実

利用者の皆さまに安心してご利用いただけるやさしい施設づくりを目指して、従来から設置している身障者用客室の充実、身障者用トイレの全施設設置等、加入者福祉施設のバリアフリー化を推進しました。

また、心のバリアフリー化を目指して、平成19年9月30日現在、558名の職員がホームヘルパー3級の資格を取得しました。

○身障者用客室設置状況（平成19年9月30日現在）

客室を有する施設数	69施設
身障者用客室設置施設数	69施設
リフト付客室設置施設数	68施設

2. 災害協定の締結

地域貢献施策の一環として、加入者福祉施設が近隣の地元自治体等と協定を結び、災害発生時に、「避難場所の提供・炊き出しなどの非常食の提供・浴場を開放しての温泉入浴の提供」など可能な限り協力していくことを推進しており、平成19年9月30日現在、全国で64箇所（休館施設を除く。）の加入者福祉施設において地元自治体等との災害協定を締結しました。

3. 加入者福祉施設の設置状況

■老人福祉施設（加入者ホーム）

（平成19年9月30日現在）

施設名	所在地		電話番号	客室数		ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
				長期	短期		
小樽	〒047-0192	北海道小樽市朝里川温泉2の670	(0134)54-8511	14	31	9	○
鴨川	〒296-0043	千葉県鴨川市西町1137	(04)7092-1231	59	53	9	○
柏崎	〒945-0846	新潟県柏崎市寿町2の15	(0257)23-4210	—	—	—	—
熱海(本館)	〒413-0016	静岡県熱海市水口町2の12の3	(0557)81-5382	—	159	18	○
熱海(別館)	〒413-0016	静岡県熱海市水口町2の13の77	(0557)83-6113	—	45		
修善寺	〒410-2411	静岡県伊豆市熊坂1257の4	(0558)72-3151	30	32	7	○
大和平群	〒636-0905	奈良県生駒郡平群町上庄2の16の1	(0745)45-0351	33	34	10	○
白浜	〒649-2211	和歌山県西牟婁郡白浜町1688の2	(0739)42-2980	32	31	8	○
皆生	〒683-0002	鳥取県米子市皆生新田3の1の7	(0859)33-4421	20	35	9	○
観音寺	〒768-0031	香川県観音寺市池之尻町1101の4	(0875)27-6161	18	39	8	○
道後	〒791-0101	愛媛県松山市溝辺町3の1	(089)977-0460	23	32	7	○
別府	〒874-0844	大分県別府市大字鶴見457	(0977)66-1271	21	49	8	○

■診療施設（総合健康増進センター）

施設名	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
ラフレさいたま	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心3の2	(048)601-1111	187	7	○

■保養施設（保養センター）

施設名	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
十勝川	〒080-0262 北海道河東郡音更町十勝川温泉北9の1	(0155)46-2141	43	9	○
一関	〒021-0101 岩手県一関市巖美町字宝竜147の5	(0191)29-2131	55	11	○
横手	〒013-0008 秋田県横手市睦成字城付1の20	(0182)32-5055	42	8	○
松島	〒981-0411 宮城県東松島市野蒜字南赤崎89の53	(0225)88-3411	54	10	○
郡山	〒963-1380 福島県郡山市熱海町熱海3の198	(024)984-3511	36	7	○
いわき	〒970-0103 福島県いわき市平藤間字柴崎60	(0246)39-2670	59	10	○
大洗	〒311-1301 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町7986の2	(029)267-3191	52	10	○
潮来	〒311-2404 茨城県潮来市水原1830の1	(0299)67-5611	58	9	○
塩原	〒329-2921 栃木県那須塩原市塩原1256	(0287)32-2845	39	9	○
栃木喜連川温泉	〒329-1412 栃木県さくら市喜連川5296の1	(028)686-2822	53	9	○
草津	〒377-1794 群馬県吾妻郡草津町大字草津464の1051	(0279)88-5761	48	9	○
磯部	〒379-0135 群馬県安中市郷原22	(027)385-6321	51	8	○
寄居	〒369-1205 埼玉県大里郡寄居町末野2267	(048)581-1165	51	9	○
青梅	〒198-0053 東京都青梅市駒木町3の668の2	(0428)23-1171	52	10	○
旭	〒289-2525 千葉県旭市仁玉2280の1	(0479)63-2161	75	9	○
勝浦	〒299-5243 千葉県勝浦市鶴原2183の5	(0470)76-3011	50	9	○
箱根	〒250-0522 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根159	(0460)84-9126	29	8	○
石和	〒406-0021 山梨県笛吹市石和町松本348の1	(055)262-3755	54	10	○
諏訪	〒392-0001 長野県諏訪市大和2の15の16	(0266)52-1551	36	8	○
富山	〒939-2694 富山県富山市婦中町羽根5691の2	(076)469-3135	40	8	○
山代	〒922-0254 石川県加賀市山代温泉温泉通り32の1	(0761)77-1600	46	7	○
福井	〒918-8026 福井県福井市測町43の17	(0776)36-5793	33	7	○
伊豆高原	〒413-0232 静岡県伊東市八幡野1104の5	(0557)51-4400	59	6	○
焼津	〒425-8533 静岡県焼津市浜当目1375の2	(054)627-0661	43	9	○
浜名湖三ヶ日	〒431-1496 静岡県浜松市北区三ヶ日町都筑2977の2	(053)526-1201	41	9	○
三ヶ根	〒444-0701 愛知県幡豆郡幡豆町大字東幡豆字入会山1の221	(0563)62-2650	32	7	○
知多美浜	〒470-3233 愛知県知多郡美浜町大字奥田字砂原39	(0569)87-1511	42	8	○
恵那	〒509-7201 岐阜県恵那市大井町2709	(0573)26-4600	54	9	○
岐阜羽島	〒501-6323 岐阜県羽島市桑原町午南1041	(058)398-2631	40	9	○
鳥羽	〒517-0021 三重県鳥羽市安楽島町1200の7	(0599)25-4101	60	10	○
熊野	〒519-4324 三重県熊野市井戸町1020の7	(0597)89-4411	27	6	○
彦根	〒522-0002 滋賀県彦根市松原町3759	(0749)22-8090	41	12	○

施設名	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
舞鶴	〒624-0912 京都府舞鶴市上安224の5	(0773)64-1471	—	—	—
富田林	〒584-0053 大阪府富田林市大字龍泉880の1	(0721)33-0700	43	10	○
奈良	〒630-8002 奈良県奈良市二条町3の9の1	(0742)33-2351	40	9	○
紀伊田辺	〒646-8501 和歌山県田辺市目良24の1	(0739)24-2900	52	10	○
有馬	〒651-1401 兵庫県神戸市北区有馬町1617の1	(078)904-0951	53	8	○
赤穂	〒678-0215 兵庫県赤穂市御崎883の1	(0791)43-7501	50	9	○
淡路島	〒656-1711 兵庫県淡路市富島824	(0799)82-1073	40	9	○
美作湯郷	〒707-0061 岡山県美作市中山674の7	(0868)72-5551	35	8	○
竹原	〒725-0002 広島県竹原市西野町442の2	(0846)29-0141	40	11	○
光	〒743-0005 山口県光市室積東ノ庄31の1	(0833)78-1515	40	8	○
湯田	〒753-0064 山口県山口市神田町1の42	(083)922-5226	40	9	○
坂出	〒762-0017 香川県坂出市高屋町2048の91	(0877)47-0531	41	7	○
徳島	〒770-8071 徳島県徳島市八万町中津山3の70	(088)625-1255	46	7	○
伊野	〒781-2128 高知県吾川郡いの町波川1569	(088)892-1580	52	9	○
北九州	〒808-0123 福岡県北九州市若松区大字有毛2829	(093)741-1335	50	10	○
柳川	〒832-0057 福岡県柳川市弥二郎町10の1	(0944)72-6295	40	8	○
島原	〒855-0824 長崎県島原市白山町8362の3	(0957)62-4185	—	—	—
日田	〒877-0074 大分県日田市市ノ島町685の6	(0973)24-0811	53	9	○
山鹿	〒861-0542 熊本県山鹿市大字志々岐2450	(0968)43-5121	28	7	○
阿蘇	〒869-2612 熊本県阿蘇市一の宮町宮地5936	(0967)22-1122	66	10	○
日南	〒889-2533 宮崎県日南市大字星倉2228の1	(0987)22-5171	46	7	○

■レクリエーション施設（レクリエーションセンター）

施設名	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
那覇レク	〒900-0001 沖縄県那覇市港町2の9の15	(098)862-4740	76	6	○
酒田総合レク	〒998-8588 山形県酒田市飯森山3の17の26	(0234)31-4126	39	—	○
白山尾口総合レク	〒920-2331 石川県白山市瀬戸卯43の3	(0761)96-8080	43	—	○
庄原総合レク	〒727-0004 広島県庄原市新庄町281の1	(0824)73-1800	62	—	○
宇佐総合レク	〒879-0452 大分県宇佐市大字川部1571の1	(0978)37-2288	32	—	○

■会館

施設名	所在地	電話番号	客室数	ホームヘルパー 取得者数(人)	災害協定 締結状況
東京	〒141-0031 東京都品川区西五反田8の4の13	(03)3490-5111	240	8	○

注1：ご利用方法等、詳しくは直接、ご利用希望の宿泊施設又はかんぱの宿泊客さまサービス担当（電話：0120-715294 平日9：30～18：15）にお問い合わせください。

注2：柏崎、舞鶴及び島原は、休館中です。

4. 平成19年度加入者福祉施設業務の財務状況

簡易保険事業では、加入者福祉施設業務に関する財務状況をセグメント化して把握していました。

平成19年度の財務状況は以下のとおりです。

■資産・負債の状況

(単位:百万円)

科目	16年度	17年度	18年度	19年度	科目	16年度	17年度	18年度	19年度
流動資産	21,254	25,333	19,476	22,244	流動負債	8,139	8,117	4,151	2,604
固定資産	237,024	109,656	62,773	35,724	固定負債	22,693	9,409	8,132	6,905
					資産・負債差額	227,447	117,462	69,966	48,458
合計	258,278	134,989	82,249	57,968	合計	258,278	134,989	82,249	57,968

注：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

■収益・費用の状況

(単位:百万円)

科目	16年度	17年度	18年度	19年度
(経常損益の部)				
経常収益	48,015	45,524	42,689	18,602
経常費用	65,415	54,692	50,564	21,932
経常損失	17,400	9,168	7,875	3,330
(特別損益の部)				
特別利益	3,691	16,893	4,404	4,330
特別損失	9,566	117,710	44,025	25,259
当期損失	23,274	109,985	47,496	24,260

注：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

■キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	16年度	17年度	18年度	19年度
営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 5,831	▲ 4,391	▲ 7,501	▲ 5,493
投資活動による キャッシュ・フロー	15,124	8,443	1,782	8,360
財務活動による キャッシュ・フロー	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期首残高	11,063	20,357	24,408	18,689
現金及び現金同等物の 期末残高	20,357	24,408	18,689	21,556

注：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 平成19年度加入者福祉施設の損益状況

区分	利用人数 (千人)	収 益 ①(千円)	費 用 ②(千円)	損 益 ①-②(千円)	損益率 ①/②(%)	備 考
----	--------------	--------------	--------------	----------------	---------------	-----

■老人福祉施設（加入者ホーム）

小樽	32	120,687	175,933	▲ 55,246	68.6	
鴨川	45	224,666	224,903	▲ 236	99.9	
浦安	16	81,601	339,156	▲ 257,556	24.1	19.6.30廃止
柏崎	—	24	3,581	▲ 3,557	0.7	休館中
熱海	50	433,520	459,601	▲ 26,081	94.3	
修善寺	23	136,577	157,029	▲ 20,452	87.0	
大和平群	61	212,425	218,092	▲ 5,667	97.4	
白浜	27	157,455	172,167	▲ 14,712	91.5	
皆生	36	158,268	187,883	▲ 29,615	84.2	
観音寺	47	173,894	188,323	▲ 14,429	92.3	
道後	32	162,644	192,621	▲ 29,978	84.4	
別府	39	182,654	206,352	▲ 23,699	88.5	

■診療施設（総合健診センター）

札幌	23	37,755	119,695	▲ 81,940	31.5	19.8.31廃止
仙台	52	135,861	208,935	▲ 73,074	65.0	19.8.31廃止
東京	72	304,972	521,622	▲ 216,650	58.5	19.8.31廃止
名古屋	9	49,686	141,281	▲ 91,595	35.2	19.8.31廃止
大阪	33	82,609	203,656	▲ 121,047	40.6	19.8.31廃止
広島	91	184,625	262,331	▲ 77,706	70.4	19.8.31廃止

■診療施設（総合健康増進センター）

ラフレさいたま	444	1,087,620	1,300,485	▲ 212,864	83.6	
---------	-----	-----------	-----------	-----------	------	--

■保養施設（保養センター）

十勝川	26	118,124	154,604	▲ 36,480	76.4	
一関	74	251,197	262,730	▲ 11,534	95.6	
横手	48	146,981	179,526	▲ 32,545	81.9	
松島	65	258,705	258,562	143	100.1	
郡山	40	164,598	181,626	▲ 17,029	90.6	
いわき	66	317,100	310,765	6,335	102.0	
大洗	31	282,486	277,217	5,270	101.9	
潮来	49	229,167	232,875	▲ 3,708	98.4	
塩原	16	108,869	157,125	▲ 48,256	69.3	休館あり
栃木喜連川温泉	86	317,319	331,938	▲ 14,620	95.6	
草津	19	212,612	218,477	▲ 5,865	97.3	
磯部	33	175,924	183,865	▲ 7,941	95.7	
寄居	51	252,413	230,327	22,086	109.6	
青梅	52	311,551	297,686	13,864	104.7	
旭	107	413,737	393,672	20,065	105.1	
勝浦	22	141,686	179,647	▲ 37,961	78.9	休館あり
箱根	16	159,803	166,503	▲ 6,701	96.0	
石和	36	283,128	281,694	1,434	100.5	
諏訪	27	198,357	194,583	3,774	101.9	
富山	39	172,385	188,021	▲ 15,636	91.7	
山代	24	139,457	175,637	▲ 36,180	79.4	
福井	36	163,986	182,077	▲ 18,091	90.1	
伊豆高原	40	249,312	266,862	▲ 17,550	93.4	
焼津	34	213,857	242,772	▲ 28,916	88.1	
浜名湖三ヶ日	54	221,839	226,358	▲ 4,518	98.0	
三ヶ根	33	142,898	157,688	▲ 14,790	90.6	
知多美浜	38	197,119	205,027	▲ 7,908	96.1	
恵那	73	315,459	318,159	▲ 2,700	99.2	

区 分	利用人数 (千人)	収 益 ①(千円)	費 用 ②(千円)	損 益 ①-②(千円)	損益率 ①/②(%)	備 考
-----	--------------	--------------	--------------	----------------	---------------	-----

■保養施設（保養センター）

岐阜羽島	99	219,674	227,601	▲ 7,928	96.5	
鳥羽	39	271,707	265,822	5,885	102.2	
熊野	20	110,872	139,531	▲ 28,659	79.5	
彦根	54	291,788	258,593	33,195	112.8	
舞鶴	—	0	2,309	▲ 2,309	0.0	休館中
富田林	55	244,953	236,986	7,967	103.4	
奈良	37	173,603	195,695	▲ 22,093	88.7	休館あり
紀伊田辺	40	242,261	246,787	▲ 4,526	98.2	
有馬	65	454,952	403,753	51,199	112.7	
赤穂	57	366,426	344,164	22,262	106.5	
淡路島	29	231,614	228,776	2,838	101.2	
美作湯郷	38	146,265	155,047	▲ 8,782	94.3	
竹原	73	220,584	231,249	▲ 10,665	95.4	
光	62	196,815	205,349	▲ 8,533	95.8	
湯田	60	188,316	199,428	▲ 11,112	94.4	
坂出	48	188,331	190,685	▲ 2,355	98.8	
徳島	43	215,018	214,861	157	100.1	
伊野	64	216,034	227,924	▲ 11,891	94.8	
北九州	62	295,816	297,921	▲ 2,104	99.3	
柳川	73	215,474	220,224	▲ 4,750	97.8	
島原	—	36	4,940	▲ 4,904	0.7	休館中
日田	81	270,580	282,319	▲ 11,739	95.8	
山鹿	28	143,581	170,433	▲ 26,852	84.2	
阿蘇	46	288,394	288,261	132	100.0	
日南	71	171,154	224,484	▲ 53,330	76.2	

■レクリエーション施設（レクリエーションセンター）

那覇レク	89	158,823	245,306	▲ 86,483	64.7	
酒田総合レク	77	205,030	225,381	▲ 20,351	91.0	
白山尾口総合レク	57	258,688	275,555	▲ 16,867	93.9	
庄原総合レク	104	470,296	464,938	5,358	101.2	
宇佐総合レク	92	179,168	200,194	▲ 21,026	89.5	

■会館

東京	806	1,635,840	2,041,585	▲ 405,745	80.1	
----	-----	-----------	-----------	-----------	------	--

注1：利用人数は、宿泊・日帰り等の合計人数です。

注2：記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しています。

注3：塩原・勝浦は、7月1日から9月7日まで工事休館。

注4：奈良は、7月15日から9月7日まで工事休館。

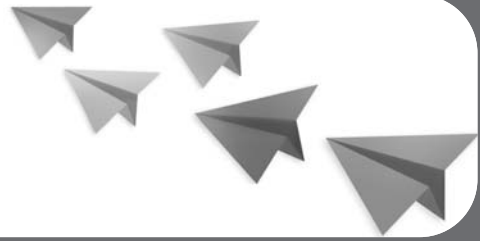
郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

資料編



郵政公社

郵政公社の概要	66
1.組織の概要	66
1.組織図	66
2.種別郵便局数	67
3.職員の状況	67
4.郵便ポスト設置数	67
5.ATMの設置数	68
2.郵便局ネットワークの特徴	68
3.役員の氏名・役職	69
4.業務の内容	70
5.本社及び支社の所在地	71
6.都道府県別郵便局数	71
7.沿革	72
8.子会社等との関係	73

郵便

1.郵便業務概要	75
1.組織の概要、役員の氏名・役職	75
2.業務の内容	76
3.都道府県別郵便局数（郵便）	77
4.その他の業務概要	78
1.郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数	78
2.車両の保有台数	78
2.業績主要データ	79
1.業務の状況	79
1.業務の状況を示す指標	79
2.郵便に関する指標	83
2.公社並びに当該子会社及び関連会社	92
1.概況	92
2.公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務	94

郵便貯金

1.郵便貯金業務概要	97
1.組織の概要、役員の氏名・役職	97
2.業務の内容	98
3.都道府県別郵便局数（郵便貯金）	99
2.業績主要データ	100
業務の状況	100
1.業務の状況を示す指標	100
2.郵便貯金に関する指標	102
3.資産運用に関する指標	117

簡易保険

1.簡易保険業務概要	131
1.組織の概要、役員の氏名・役職	131
2.業務の内容	132
3.都道府県別郵便局数（簡易保険）	133
2.業績主要データ	134
1.業務の状況	134
1.業務の状況を示す指標	134
2.保険契約に関する指標	136
3.経理に関する指標	158
4.資産運用に関する指標	164
5.有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等	183
6.その他の業務概要	198
2.公社並びに当該子会社	200
1.主要な事業の内容及び組織の構成	200
2.子会社に関する事項	200

財務データ

1.公社会計と業務区分別整理のあらまし	201
2.公社全体に係る財務諸表（単体）	202
3.郵便業務の区分に係る財務諸表（単体）	211
4.郵便貯金業務の区分に係る財務諸表（単体） ..	218
5.簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表（単体） ..	230
6.公社全体に係る財務諸表（連結）	243
7.郵便業務の区分に係る財務諸表（連結）	252
8.会計監査人の監査報告	260

資料編 表等一覧

郵便

1 業務の状況	79
1 業務の状況を示す指標	79
(1) 主要業務の状況	79
(2) 職員の状況	79
(3) 郵便の種類別収支	79
損益の年度別比較	80
営業収益の内訳	81
営業費用の内訳	81
郵便営業収入の内訳	82
支社別郵便営業収入の内訳	82
2 郵便に関する指標	83
(1) 平成19年度の状況とご利用状況の推移	83
引受郵便物数の内訳	83
総引受郵便物数・通常郵便物数の推移	84
一般小包郵便物数及び民間宅配便の取扱数・シェアの推移	84
国際郵便物数の推移	84
(2) 郵便の利用構造	85
(3) 1日当たり配達郵便物数・1日当たり配達箇所数	87
(4) 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果	87
(5) 郵便業務における受託業務の状況	87
印紙売りさばき状況	87
地域住民の利便の増進に資する業務の状況	87
(6) 郵便業務における委託の状況	88
郵便物の運送等の委託	88
郵政窓口事務の委託	88
郵便切手類の販売等の委託	88
都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数	89
(7) 各国の郵便利用状況	90
(8) 諸外国との郵便料金の比較	91
2 公社並びに当該子会社及び関連会社	92
1 概況	92
主要な事業の内容及び組織の構成	92
子会社及び関連会社の状況	92
2 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務	94
事業の概況(平成19年度)	94
主要な業務の状況(平成15、16、17、18、19年度)	95

郵便貯金

業務の状況	100
1 業務の状況を示す指標	100
(1) 主要業務の状況	100
(2) 職員の状況	100
(3) 郵便貯金残高の内訳	101
(4) 業務粗利益及び業務粗利益率	101
(5) 資金収支、役員取引等収支及びその他業務収支	101
(6) 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高等	101
(7) 郵便貯金利率及び借入金利率	101
(8) 受取利息及び支払利息の増減	102
(9) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	102
(10) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	102
2 郵便貯金に関する指標	102
(1) 郵便貯金、郵便振替の平均残高	102
(2) 定期貯金の残存期間別の残高	103
(3) 定期性貯金の預入期間別の残高	103
(4) 借入金の残存期間別残高	103
(5) 都道府県別郵便貯金種類別現在高(平成19年度末)	104
(6) 郵便貯金の種類別預払状況	105
(7) 郵便貯金の権利消滅高	105
(8) 郵便貯金の預金者別(個人・法人)残高	105
(9) 郵便貯金の口座数等	105
(10) 郵便振替の口座数	106
(11) 都道府県別郵便貯金残高・貸付残高・住民1人当たりの郵便貯金保有額(平成19年度末)	106
(12) 国際ボランティア貯金取扱状況	107
加入件数・寄附金額	107
平成19年度上期寄附金配分事業数・配分金額(一般援助)	107

(13) 内国郵便為替・振替取扱状況	107
内国郵便為替取扱状況	107
内国郵便振替取扱状況	108
(14) 民間金融機関との相互送金サービスの利用状況	108
(15) 五大公共料金自動払込み指定口座数	108
(16) 給与預入指定口座数	108
(17) 年金受取指定口座数	108
(18) 国際郵便為替・振替取扱状況	109
国際郵便為替取扱状況	109
国際郵便為替取扱高	109
国際郵便振替取扱状況	109
国際郵便振替取扱高	109
(19) 外貨両替業務取扱状況	110
外国通貨の両替状況	110
旅行小切手の売買状況	110
外貨両替業務取扱局数	111
外貨両替業務取扱局一覧	112
(20) 国債の窓口販売引受額・窓口販売状況・窓口買取状況	114
窓口販売引受額	114
窓口販売状況	114
窓口買取状況	114
(21) 年金・恩給等取扱状況	114
(22) 宝くじの販売状況	114
(23) ATM・CD提携サービスの利用状況	115
(24) 為替振替業務の料金収入等の状況	115
(25) 職員1人当たりの指数	116
(26) 郵便局1局当たりの指数	116
3 資産運用に関する指標	117
(1) 主要資産の区分ごとの資産の構成及び資産の増減	117
(2) 主要資産の平均残高及び利回り	117
(3) 資金運用収益(利息収入)の明細	118
(4) 有価証券の残存期間別残高	119
(5) 財投債引受額	119
(6) 都道府県別地方債運用状況	120
(7) 外国債の通貨別及び地域別構成	121
(8) 海外投融資の状況	121
(9) 貸付金の残存期間別残高	121
(10) 担保の種類別貸付金残高	122
(11) 預金者貸付状況	122
(12) 地方公共団体の対象別及び都道府県別の貸付金残高	122
(13) 債券貸付・有価証券信託の運用状況	125
(14) 貯貯率の期末値及び期中平均値	125
(15) 貯貯率の期末値及び期中平均値	125
(16) 金銭の信託の運用状況	125
(17) 郵便貯金資金の運用資産の構成割合	130

簡易保険

1 業務の状況	134
1 業務の状況を示す指標	134
(1) 主要業務の状況	134
(2) 職員の状況	134
(3) 新契約及び保有契約状況	135
(4) 保障機能別保有契約状況	135
(5) 種類別保有契約状況	136
2 保険契約に関する指標	136
(1) 新契約に関する指標	136
(2) 保有契約に関する指標	137
(3) 契約動向	137
(4) 特約発生率	138
(5) 契約状況	139
新契約種類別加入状況	139
新契約年齢別加入状況	142
新契約男女別加入状況	143
新契約保険金額・年金額別加入状況	143
新契約都道府県別加入状況	144
保有契約種類別状況	146
保有契約都道府県別状況	148
契約異動状況	152

保険の死因別・年齢別死亡状況	152
保険金の倍額支払状況	154
特約の新契約状況	154
特約の新契約種類別加入状況	155
特約の新契約組合せ別加入状況	155
特約の新契約特約保険金額別加入状況	156
特約の保有契約状況	156
特約保険料額加入状況	156
特約の保有契約種類別状況	157
(6) 職員1人当たりの指数	157
(7) 郵便局1局当たりの指数	157
3 経理に関する指標	158
(1) 責任準備金明細表	158
(2) 責任準備金の積立方式、積立率、契約年度別残高	158
(3) 契約者配当準備金の明細	159
(4) 引当金明細表	160
(5) 不動産及び動産の明細表	160
(6) 不動産、動産、その他の区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損	161
(7) 事業費明細表	161
(8) 利源別の内訳	161
(9) 支払備金明細表	162
(10) 資本明細表	162
(11) 保険事業関係収支	163
保険料収入明細表	163
保険金明細表	163
年金支払明細表	163
特約保険金明細表	163
還付金明細表	163
4 資産運用に関する指標	164
(1) 資金運用の概況	164
平成19年度の運用環境	164
平成19年度の運用実績の概況	165
簡易生命保険資金運用計画	166
(2) 運用資産の構成・増減	168
(参考) 簡保資金の運用状況	169
(3) 主要資産の平均残高及び運用利回り	170
(4) 資産運用収益明細表	170
(5) 資産運用費用明細表	171
(6) 利息及び配当金等収入明細表	171
(7) 有価証券売却益明細表	171
(8) 有価証券売却損明細表	171
(9) 有価証券明細表	171
貸付有価証券・有価証券信託の運用状況(再掲)	172
(10) 有価証券残存期間別残高	172
(11) 有価証券残存期間別残高内訳	172
(12) 保有公社債の期末残高利回り	174
(13) 貸付金残存期間別残高	174
(14) 海外投融資の状況	175
(15) 海外投融資利回り	175
(16) 預金明細表	176
(17) 公共関係投融資の概況	176
(18) 簡保資金の財政投融資における財投機関別運用残高	177
(19) 簡保資金の財政投融資用途別運用状況	178
(20) 地方債計画における資金区分	179
(21) 簡易生命保険資金地方公共団体貸付計画	179
(22) 都道府県別地方公共団体長期貸付状況	180
(23) 地方公共団体に対する短期貸付状況	181
(24) 都道府県別地方債保有状況	182
5 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等	183
(1) 有価証券の時価情報	183
(2) 金銭の信託の時価情報	188
(3) 金銭の信託の資産別運用状況	188
(4) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高	190
(5) 金銭の信託の外国証券の地域別・発行国別構成	191
(6) 金銭の信託の外国証券の通貨別構成	193
(7) 金銭の信託の国内株式の業種別構成	194
(8) 金銭の信託の委託先別時価残高及び運用実績(平成19年度末)	195
(9) 金銭の信託の委託先別報酬額	196
(10) ポートフォリオの状況(平成19年度末)	197

6 その他の業務概要	198
(1) 平均予定利率	198
(2) 運用資産と運用利回り	198
(3) 簡易保険の資産・負債の構成(平成19年度末)	198
2 公社並びに当該子会社	200
1 主要な事業の内容及び組織の構成	200
2 子会社に関する事項	200

財務データ

1 公社会計と業務区分整理のあらまし	201
2 公社全体に係る財務諸表(単体)	202
貸借対照表(公社全体)	202
損益計算書(公社全体)	203
損失の処理に関する書類(公社全体)	203
キャッシュ・フロー計算書(公社全体)	204
3 郵便業務の区分に係る財務諸表(単体)	211
郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	211
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	212
営業原価明細書	212
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	213
4 郵便貯金業務の区分に係る財務諸表(単体)	218
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳	218
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳	219
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	220
債権者区分による債権の状況	226
貸付有価証券及びその未収利息に係る債権	226
有価証券等の時価情報	226
(1) 有価証券の時価情報	226
(2) 金銭の信託の時価情報	228
(3) デリバティブ取引に関する時価情報	228
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	229
債権償却の額	229
5 簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表(単体)	230
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	230
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	231
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	232
債権者区分による債権の状況	238
貸付有価証券及びその未収利息に係る債権	238
有価証券等の時価情報	238
(1) 有価証券の時価情報	238
(2) 金銭の信託の時価情報	240
(3) デリバティブ取引に関する事項	241
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	242
貸付金償却の額	242
6 公社全体に係る財務諸表(連結)	243
連結貸借対照表(公社全体)	243
連結損益計算書(公社全体)	244
連結剰余金計算書(公社全体)	244
連結キャッシュ・フロー計算書(公社全体)	245
7 郵便業務の区分に係る財務諸表(連結)	252
郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳	252
郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳	253
郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳	254
8 会計監査人の監査報告	260

郵政公社の概要

資料編

郵政公社

郵便

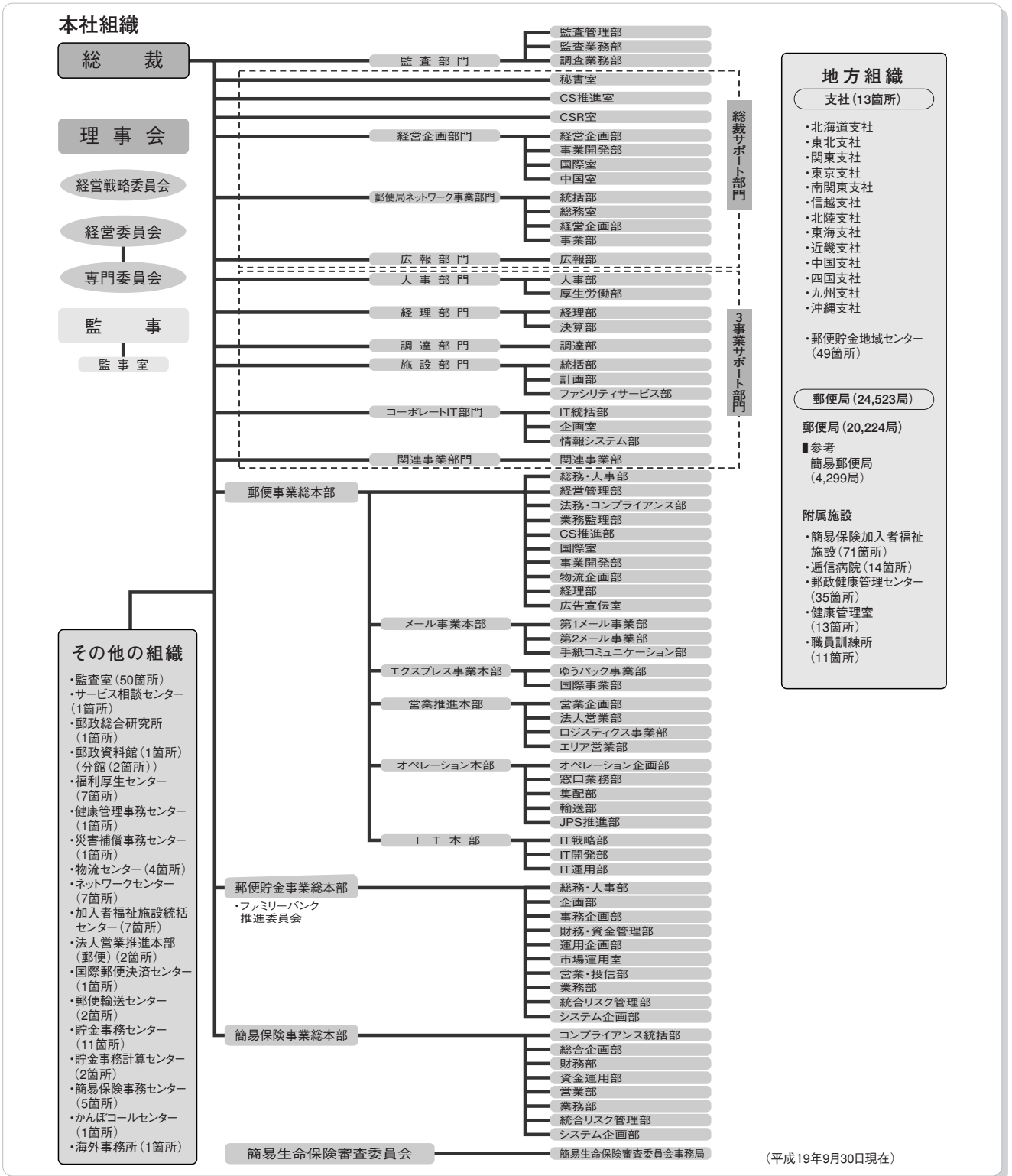
郵便貯金

簡易保険

財務データ

1. 組織の概要

1. 組織図



2. 種別郵便局数

(単位：局)

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
平成19年度末	1,239	58	1,297	2,405	16,522	18,927	4,299	24,523
平成18年度末	1,243	51	1,294	2,418	16,506	18,924	4,356	24,574
平成17年度末	1,257	47	1,304	3,438	15,479	18,917	4,410	24,631
平成16年度末	1,261	47	1,308	3,465	15,458	18,923	4,447	24,678
平成15年度末	1,262	48	1,310	3,530	15,405	18,935	4,470	24,715

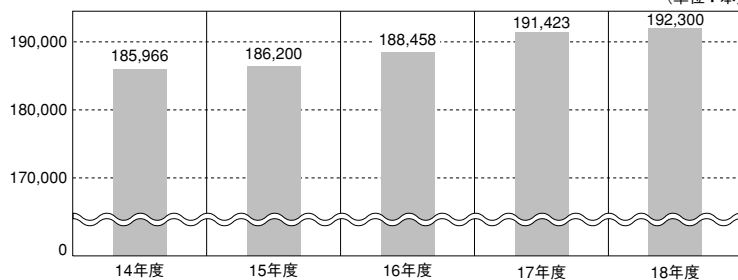
3. 職員の状況

(単位：人)

	公社全体	郵便事業	郵便貯金事業	簡易保険事業	その他
平成19年度末	253,814	109,709	55,373	40,295	48,437
平成18年度末	254,177	109,193	55,415	40,405	49,164
平成17年度末	256,572	110,579	55,410	41,248	49,335
平成16年度末	261,937	114,158	56,316	41,994	49,469

4. 郵便ポスト設置数

(単位：本)



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. ATMの設置数

ATMは昭和54年度から設置を開始し、平成4年度末までに、すべての郵便局（スペースの問題などで設置が困難な一部の郵便局及び簡易郵便局を除く。）に設置しました。

（単位：台、箇所）

年 度	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
設 置 台 数	26,483	26,519	26,297	26,103	26,097
局 外 設 置 箇 所 数	2,874	2,869	2,564	2,226	2,179

2. 郵便局ネットワークの特徴

郵便局では、「郵便」、「郵便貯金」、「簡易保険」のサービスだけではなく、全国に張り巡らされた郵便局ネットワークを有効活用することにより、国民共有の生活インフラ、情報・安心・交流の拠点、ライフライン機能としても、利用者の皆さまにご利用いただきました。

郵便局ネットワーク水準の維持

全国1,827の市町村すべてに郵便局を設置（平成19年度末現在）しており、全国あまねく公平なサービスを幅広く提供しました。（平成19年度末現在の郵便局数：24,523局）

災害時のライフライン機能

全国津々浦々に設置された郵便局ネットワークを活用し、天災その他非常の災害があった場合、災害地の被災者に対し、お客さまの必要性に応じて様々なサービスを提供しました。（郵便はがき等の無償交付、郵便貯金の通帳・印鑑をなくした場合の非常取扱い、保険金・貸付金の非常即時払等）

国や政府関係機関の様々な事務の共通窓口、印紙販売、年金恩給の支払など日常生活に欠かせないライフラインサービスを提供しました。

地域関連施策

市町村と郵便局が連携して、一番身近な公的機関である郵便局の機能を発揮するよう、地域の需要・期待に応じ、各郵便局の対応能力も踏まえて施策を展開しました。（地方公共団体事務、ひまわりサービス、防災協定等）

民間による郵便局ネットワークの活用

生活インフラである郵便局ネットワークを開放し、民間サービスとの提携を推進しており、お客さまの利便性向上に努めました。（民間金融機関とのATM提携サービス、原動機付自転車等に係る自賠責保険の取扱い等）

3. 役員の名・役職

平成19年度末役員一覧

(平成19年9月30日現在)

平成19年度の役員の数：総裁1人、副総裁2人、理事14人（非常勤理事3人含む）、監事2人（非常勤監事1人含む）。

○総裁

西川善文

○副総裁

高木祥吉
團宏明

○理事

(常勤)

山下泉
佐々木英治
西村清司
森隆政
藤本栄助
伊藤高夫
岡田克行
間瀬朝久
吉本和彦
齋尾親徳
元女久光

(非常勤)

瀬戸雄三 (アサヒビール株式会社 相談役)
宗国旨英 (本田技研工業株式会社 特別顧問)
池尾和人 (慶應義塾大学経済学部教授)

○監事

高橋守和
井上秀一 (東日本電信電話株式会社 相談役)

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

4. 業務の内容

平成19年9月30日現在において、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条等の規定に基づき、公社が行っていた業務は以下のとおりです。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (3) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (4) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (5) 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- (6) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (7) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (8) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (9) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (10) 国債等の募集の取扱い等
- (11) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (12) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (13) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (14) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (15) 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- (16) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (17) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (18) 当せん金付証票の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (19) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (20) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (21) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第61条第1項に規定する事務
- (22) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体から委託を受けた事務
- (23) 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務
- (24) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際電電承継人又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務
- (25) 証券投資信託の受益証券の募集の取扱い

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. 本社及び支社の所在地

■平成19年9月30日現在

	郵便番号	住 所
本 社	1 0 0 - 8 7 9 8	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
北 海 道 支 社	0 6 0 - 8 7 9 7	北海道札幌市中央区北2条西4丁目3番地
東 北 支 社	9 8 0 - 8 7 9 7	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目1番34号
関 東 支 社	3 3 0 - 9 7 9 7	埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1
南 関 東 支 社	2 2 0 - 8 7 9 7	神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番3号
東 京 支 社	1 0 6 - 8 7 9 7	東京都港区麻布台1丁目6番19号
信 越 支 社	3 8 0 - 8 7 9 7	長野県長野市栗田801番地
北 陸 支 社	9 2 0 - 8 7 9 7	石川県金沢市尾張町1丁目1番1号
東 海 支 社	4 6 9 - 8 7 9 7	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目2番5号
近 畿 支 社	5 3 0 - 8 7 9 7	大阪府大阪市中央区北浜東3番9号
中 国 支 社	7 3 0 - 8 7 9 7	広島県広島市中区東白島町19番8号
四 国 支 社	7 9 0 - 8 7 9 7	愛媛県松山市宮田町8番地5
九 州 支 社	8 6 0 - 8 7 9 7	熊本県熊本市城東町1番1号
沖 縄 支 社	9 0 0 - 8 7 9 7	沖縄県那覇市東町26番29号

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

6. 都道府県別郵便局数

■平成19年9月30日現在

(単位：局、室)

支社	都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分室 (別掲)
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
北海道	北海道	72	2	74	213	928	1,141	300	1,515	—
東北	青森	11	—	11	55	201	256	95	362	—
	岩手	15	—	15	75	218	293	124	432	—
	宮城	18	3	21	67	276	343	93	457	—
	秋田	10	—	10	68	195	263	128	401	—
	山形	13	—	13	55	221	276	109	398	—
	福島	22	—	22	103	307	410	116	548	—
	小計	89	3	92	423	1,418	1,841	665	2,598	—
関東	茨城	37	—	37	49	379	428	56	521	—
	栃木	21	—	21	48	242	290	47	358	—
	群馬	20	—	20	39	243	282	38	340	—
	埼玉	52	2	54	17	553	570	19	643	—
	千葉	48	1	49	47	597	644	34	727	2
	小計	178	3	181	200	2,014	2,214	194	2,589	2
南関東	神奈川	57	3	60	6	687	693	16	769	—
	山梨	15	—	15	10	176	186	66	267	—
	小計	72	3	75	16	863	879	82	1,036	—
東京	東京	88	29	117	12	1,382	1,394	8	1,519	3
信越	新潟	32	—	32	70	433	503	149	684	1
	長野	28	1	29	76	340	416	215	660	—
	小計	60	1	61	146	773	919	364	1,344	1
北陸	富山	20	—	20	18	174	192	79	291	—
	石川	11	—	11	34	210	244	72	327	1
	福井	10	—	10	32	168	200	33	243	—
	小計	41	—	41	84	552	636	184	861	1
東海	岐阜	24	—	24	76	255	331	102	457	1
	静岡	37	—	37	63	384	447	119	603	—
	愛知	65	2	67	41	729	770	95	932	5
	三重	16	—	16	55	301	356	95	467	—
	小計	142	2	144	235	1,669	1,904	411	2,459	6

■平成19年9月30日現在

(単位：局、室)

支社	都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分室 (別掲)
		集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
近畿	滋賀	14	2	16	28	185	213	32	261	—
	京都	28	—	28	21	393	414	34	476	2
	大阪	69	8	77	5	1,012	1,017	31	1,125	6
	兵庫	51	—	51	62	727	789	123	963	3
	奈良	16	—	16	35	190	225	82	323	—
	和歌山	14	—	14	36	213	249	54	317	—
	小計	192	10	202	187	2,720	2,907	356	3,465	11
中国	鳥取	4	—	4	22	121	143	100	247	—
	島根	9	—	9	66	182	248	122	379	—
	岡山	23	—	23	69	327	396	114	533	4
	広島	29	2	31	77	476	553	121	705	1
	山口	20	—	20	54	280	334	65	419	2
	小計	85	2	87	288	1,386	1,674	522	2,283	7
四国	徳島	10	—	10	48	145	193	36	239	—
	香川	15	—	15	17	157	174	38	227	—
	愛媛	18	—	18	42	257	299	81	398	—
	高知	14	1	15	30	184	214	94	323	—
	小計	57	1	58	137	743	880	249	1,187	—
九州	福岡	54	1	55	39	621	660	97	812	—
	佐賀	13	—	13	28	125	153	40	206	—
	長崎	16	—	16	83	212	295	138	449	—
	熊本	18	—	18	76	297	373	178	569	—
	大分	16	—	16	58	234	292	94	402	—
	宮崎	11	—	11	54	131	185	114	310	—
	鹿児島	22	—	22	105	309	414	283	719	2
	小計	150	1	151	443	1,929	2,372	944	3,467	2
沖縄	沖縄	13	1	14	21	145	166	20	200	1
	合計	1,239	58	1,297	2,405	16,522	18,927	4,299	24,523	34

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。
注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

7. 沿革

年月日	事項
明治 4年(1871年) 4月20日	郵便創業、民部省の駅通司が所管
明治 8年(1875年) 1月 1日	「郵便役所」を「郵便局」と改称
明治 8年(1875年) 1月 2日	郵便為替創業
明治 8年(1875年) 5月 2日	郵便貯金創業
明治 18年(1885年) 12月22日	逓信省発足
明治 39年(1906年) 3月 1日	郵便振替創業
大正 5年(1916年) 10月 1日	簡易生命保険創業
昭和 24年(1949年) 6月 1日	二省分離に伴い「郵政省」発足
平成 13年(2001年) 1月 6日	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
平成 15年(2003年) 4月 1日	日本郵政公社発足(簡易保険福祉事業団を統合)
平成 19年(2007年) 10月 1日	日本郵政公社解散(民営・分社化) 「日本郵政株式会社」、「郵便事業株式会社」、「郵便局株式会社」、「株式会社ゆうちょ銀行」及び「株式会社かんぽ生命保険」の5会社並びに「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構」へ移行

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

8. 子会社等との関係

系統図

平成19年9月30日現在

資料編

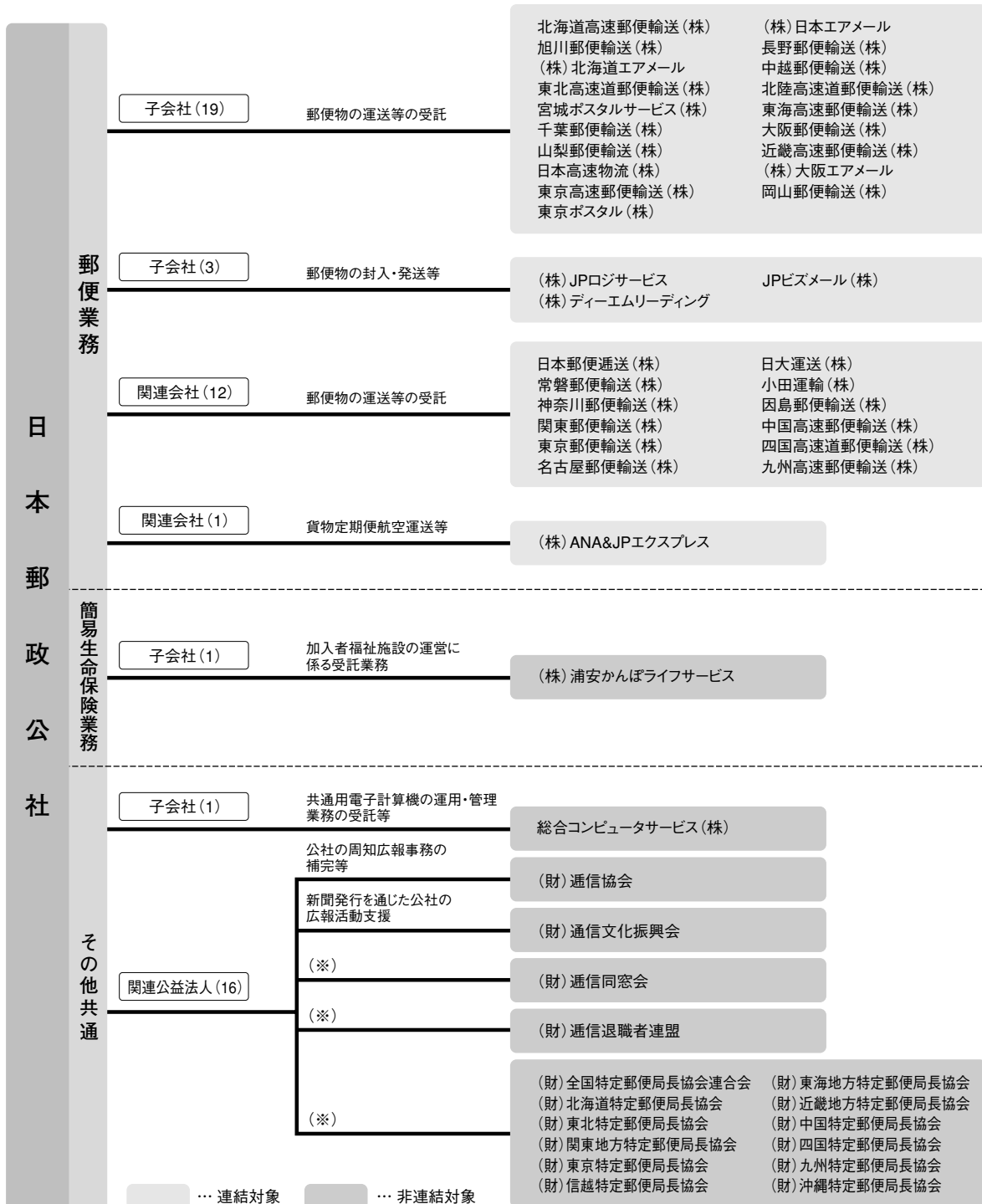
郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ



※ 役員1/3以上を会社の役員経験者が占めているものとして、関連公益法人に該当。
 注1:前事業年度まで関連公益法人であった(財)北陸特定郵便局長協会は役員総数に占める会社の役員経験者数が1/3未満となったことから、当事業年度より関連公益法人に該当しなくなったため、記載していません。
 注2:(株)浦安かんぼライフサービスは会社が直接出資(持株割合51%)している子会社であり、付属施設の業務の一部を運営受託していましたが、公社期間中に各施設とも廃止され、平成20年1月25日をもって解散しております。
 注3:総合コンピュータサービス(株)は平成20年3月21日をもって解散しております。
 注4:平成19年10月1日をもって日本高速物流(株)、東京高速郵便輸送(株)を吸収合併しております。

1 郵便業務概要

1. 組織の概要、役員の名・役職

■平成19年9月30日現在の組織

本社組織

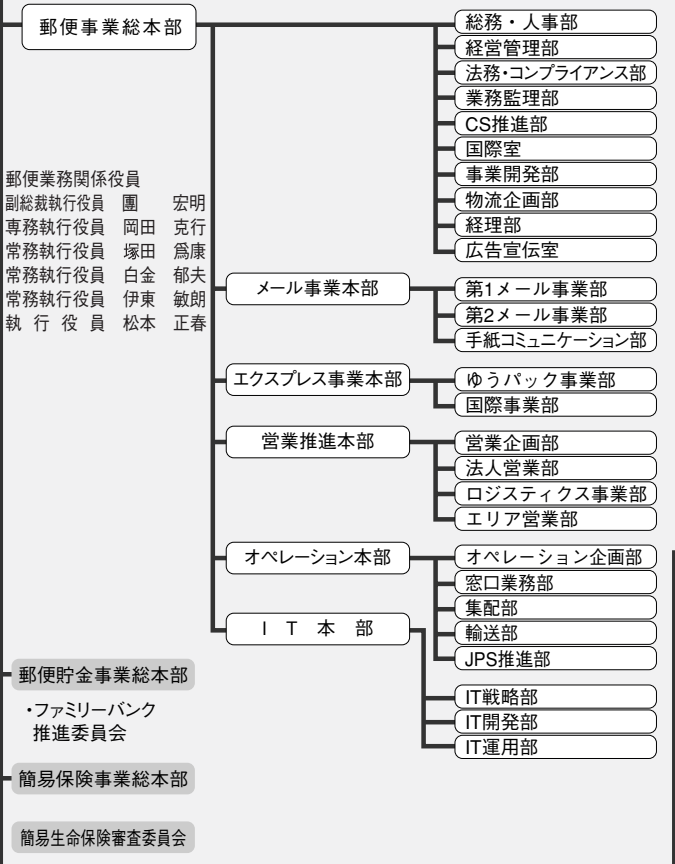


役員

総裁執行役員	西川 善文
副総裁執行役員	高木 祥吉
副総裁執行役員	團 宏明
総裁代理執行役員	山下 泉
専務執行役員	佐々木英治
専務執行役員	西村 清司
専務執行役員	岡田 克行
専務執行役員	斎尾 親徳
専務執行役員	元女 久光
専務執行役員	伊藤 高夫
専務執行役員	森 隆政
専務執行役員	南方 敏尚
専務執行役員	池田 修一
専務執行役員	藤本 栄助
専務執行役員	間瀬 朝久
専務執行役員	吉本 和彦
専務執行役員	塚田 為康
専務執行役員	青木 幸治
専務執行役員	白川 均
専務執行役員	白金 郁夫
専務執行役員	伊東 敏朗
専務執行役員	高橋 亨
専務執行役員	篠田 政利
執行役員	勝野 成治
執行役員	壺井 俊博
執行役員	湯澤 芳雄
執行役員	寺崎 由起
執行役員	松本 正春
執行役員	御代田雅敬
執行役員	中澤 欣三
執行役員	清水 初己
執行役員	伊藤 聖

郵便業務関係役員

副総裁執行役員	團 宏明
専務執行役員	岡田 克行
専務執行役員	塚田 為康
専務執行役員	白金 郁夫
専務執行役員	伊東 敏朗
執行役員	松本 正春



地方組織

- 支社(13箇所)
- ・北海道支社
 - ・東北支社
 - ・関東支社
 - ・東京支社
 - ・南関東支社
 - ・信越支社
 - ・北陸支社
 - ・東海支社
 - ・近畿支社
 - ・中国支社
 - ・四国支社
 - ・九州支社
 - ・沖縄支社

・郵便貯金地域センター(49箇所)

郵便局(24,523局)

郵便局(20,224局)
 ■参考
 簡易郵便局(4,299局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設(71箇所)
- ・通信病院(14箇所)
- ・郵政健康管理センター(35箇所)
- ・健康管理室(13箇所)
- ・職員訓練所(11箇所)

その他の組織

- ・監査室(50箇所)
- ・サービス相談センター(1箇所)
- ・郵政総合研究所(1箇所)
- ・郵政資料館(1箇所)
- ・郵政資料館(分館)(2箇所)
- ・福利厚生センター(7箇所)
- ・健康管理事務センター(1箇所)
- ・災害補償事務センター(1箇所)
- ・物流センター(4箇所)
- ・ネットワークセンター(7箇所)
- ・加入者福祉施設統括センター(7箇所)
- ・法人営業推進本部(郵便)(2箇所)
- ・国際郵便決済センター(1箇所)
- ・郵便輸送センター(2箇所)
- ・貯金事務センター(11箇所)
- ・貯金事務計算センター(2箇所)
- ・簡易保険事務センター(5箇所)
- ・かんぽコールセンター(1箇所)
- ・海外事務所(1箇所)

※ □ は郵便業務

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 業務の内容

公社は、郵便業務について、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条の規定に基づき、以下の業務を行っていました。

- (1) 郵便法の規定に基づく郵便の業務
- (2) 国の委託を受けて行う印紙の売りさばきの業務
- (3) お年玉付郵便葉書等及び寄附金付郵便葉書等の発行
- (4) 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、電気通信事業法附則第5条第1項に規定する国際
電信電話株式会社又は日本放送協会からの委託を受けて行う地域住民の利便の増進に資する業務

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

3. 都道府県別郵便局数（郵便）

■平成19年9月30日現在

（単位：局、室）

都道府県別	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分 別 室 掲
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計			
北海道	72	2	74	213	928	1,141	300	1,515	—
青森	11	—	11	55	201	256	95	362	—
岩手	15	—	15	75	218	293	124	432	—
宮城	18	3	21	67	276	343	93	457	—
秋田	10	—	10	68	195	263	128	401	—
山形	13	—	13	55	221	276	109	398	—
福島	22	—	22	103	307	410	116	548	—
茨城	37	—	37	49	379	428	56	521	—
栃木	21	—	21	48	242	290	47	358	—
群馬	20	—	20	39	243	282	38	340	—
埼玉	52	2	54	17	553	570	19	643	—
千葉	48	1	49	47	597	644	34	727	2
神奈川	57	3	60	6	687	693	16	769	—
山梨	15	—	15	10	176	186	66	267	—
東京	88	29	117	12	1,382	1,394	8	1,519	3
新潟	32	—	32	70	433	503	149	684	1
長野	28	1	29	76	340	416	215	660	—
富山	20	—	20	18	174	192	79	291	—
石川	11	—	11	34	210	244	72	327	1
福井	10	—	10	32	168	200	33	243	—
岐阜	24	—	24	76	255	331	102	457	1
静岡	37	—	37	63	384	447	119	603	—
愛知	65	2	67	41	729	770	95	932	5
三重	16	—	16	55	301	356	95	467	—
滋賀	14	2	16	28	185	213	32	261	—
京都	28	—	28	21	393	414	34	476	2
大阪	69	8	77	5	1,012	1,017	31	1,125	6
兵庫	51	—	51	62	727	789	123	963	3
奈良	16	—	16	35	190	225	82	323	—
和歌山	14	—	14	36	213	249	54	317	—
鳥取	4	—	4	22	121	143	100	247	—
島根	9	—	9	66	182	248	122	379	—
岡山	23	—	23	69	327	396	114	533	4
広島	29	2	31	77	476	553	121	705	1
山口	20	—	20	54	280	334	65	419	2
徳島	10	—	10	48	145	193	36	239	—
香川	15	—	15	17	157	174	38	227	—
愛媛	18	—	18	42	257	299	81	398	—
高知	14	1	15	30	184	214	94	323	—
福岡	54	1	55	39	621	660	97	812	—
佐賀	13	—	13	28	125	153	40	206	—
長崎	16	—	16	83	212	295	138	449	—
熊本	18	—	18	76	297	373	178	569	—
大分	16	—	16	58	234	292	94	402	—
宮崎	11	—	11	54	131	185	114	310	—
鹿児島	22	—	22	105	309	414	283	719	2
沖縄	13	1	14	21	145	166	20	200	1
合計	1,239	58	1,297	2,405	16,522	18,927	4,299	24,523	34

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

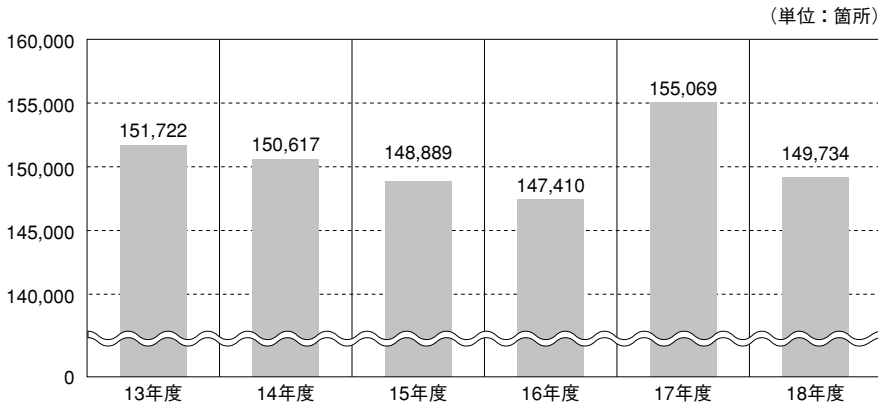
4. その他の業務概要

1. 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数

資料編

郵政公社

郵便

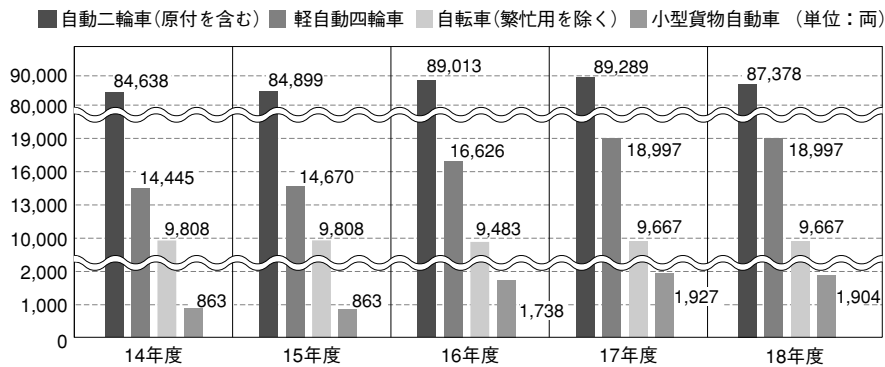


2. 車両の保有台数

郵便貯金

簡易保険

財務データ



2 業績主要データ

1. 業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業収益	1,924,851	1,909,003	1,913,444	854,481
経常利益	26,202	15,167	28,856	▲ 32,265
当期利益	28,337	2,680	1,873	▲ 814,680
設立時資産・負債差額	▲578,220	▲578,220	▲578,220	▲ 578,220
純資産額	▲523,556	▲520,875	▲519,002	▲1,333,682
総資産額	2,230,393	2,169,476	2,245,364	2,076,473

(2) 職員の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
職員数	114,158人 ^(注1)	110,579人 ^(注2)	109,193人 ^(注3)	109,709人 ^(注4)

注1：平成17年3月31日現在の職員数です。
 注2：平成18年3月31日現在の職員数です。
 注3：平成19年3月31日現在の職員数です。
 注4：平成19年9月30日現在の職員数です。

(3) 郵便の種類別収支

平成19年度（平成19年4月1日～平成19年9月30日）における郵便の種類別収支は次のとおりです。

平成19年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	6,208	6,508	▲ 300
第一種(封書)	3,783	3,518	264
第二種(はがき)	1,348	1,538	▲ 190
第三種(雑誌、新聞)	107	196	▲ 89
第四種(通信教育等)	5	13	▲ 8
特殊取扱(書留、速達等)	965	1,242	▲ 277
小 包 郵 便 物	1,565	1,556	9
国 際 郵 便	373	324	49
計	8,146	8,388	▲ 242

注：上記の計数は、日本郵政株式会社が総務大臣に提出した財務諸表に基づき算出しております。

なお、当該事業年度時における郵便法の規定による郵便の業務を対象としており、財務諸表上の損益計算書の計とは一致しません。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

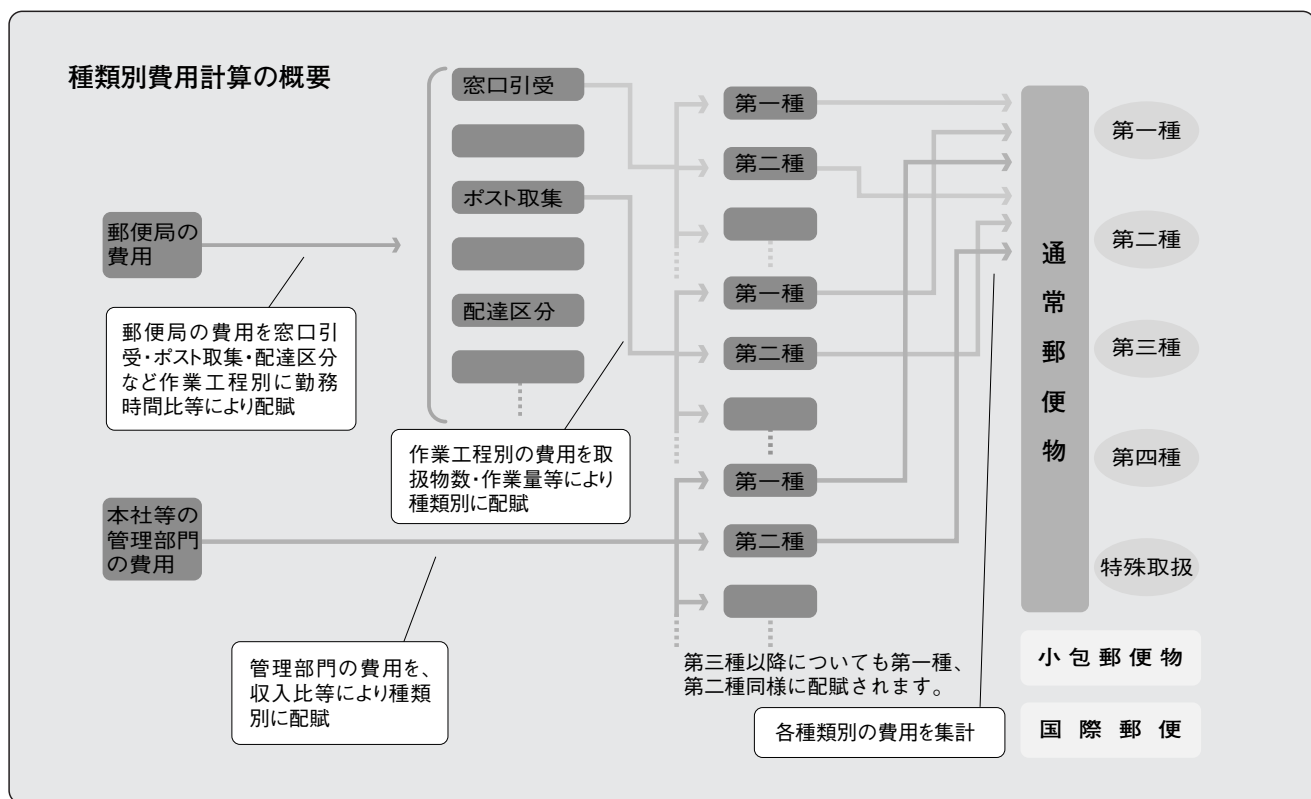
簡易保険

財務データ

(参考) 平成18年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	14,246	13,987	259
第一種(封 書)	7,764	7,097	667
第二種(は が き)	4,236	3,996	240
第三種(雑誌、新聞)	237	443	▲206
第四種(通信教育等)	11	29	▲18
特殊取扱(書留、速達等)	1,998	2,422	▲424
小 包 郵 便 物	3,239	3,221	18
国 際 郵 便	817	728	89
計	18,302	17,935	366



■ 損益の年度別比較

(単位:億円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
I 営業収益	19,248	19,090	19,134	8,544
II 営業原価	17,941	17,923	17,859	8,331
営業総利益	1,306	1,166	1,274	213
III 販売費及び一般管理費	998	1,019	994	536
営業利益	307	147	279	▲323
IV 営業外収益	81	93	81	46
V 営業外費用	127	89	73	45
経常利益	262	151	288	▲322
VI 特別利益	68	129	60	18
VII 特別損失	47	254	330	7,842
当期純利益	283	26	18	▲8,146

(参考)

収益 (I + IV + VI)	19,398	19,312	19,276	8,610
費用 (II + III + V + VII)	19,115	19,285	19,257	16,756
当期純利益	283	26	18	▲8,146

注: 上記金額には、消費税等を含んでいません。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■営業収益の内訳

各年度における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
郵便営業収益	18,442	18,278	18,326	8,156
通常郵便物	15,247	14,397	14,246	6,208
小包郵便物	2,345	3,052	3,239	1,565
国際郵便	823	803	817	373
その他	28	27	24	10
受託業務収益	704	720	720	347
印紙売りさばき業務	678	696	700	338
放送受託業務	25	24	19	8
電話受託業務	0	0	0	0
その他の営業収益	101	91	87	41
営業収益合計	19,248	19,090	19,134	8,544

注1:上記金額には、消費税等を含んでいません。

注2:単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■営業費用の内訳

各年度における営業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人件費	14,207	14,238	14,247	6,603
役員報酬	0	0	1	0
給与手当	10,264	10,388	10,482	4,721
基本給	7,219	7,274	7,367	3,553
諸手当	586	588	612	360
超過勤務手当	925	1,040	1,030	479
賞与	1,514	1,463	1,440	319
その他の給与・手当	18	22	30	8
賞与引当金繰入額	729	705	667	653
退職給付費用	1,029	994	947	492
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	—
法定福利費	2,101	2,067	2,068	700
その他の人件費	82	81	79	36
経費	4,732	4,703	4,607	2,264
業務委託費	2,001	2,134	2,096	955
集配運送委託費	1,698	1,844	1,806	825
取扱手数料	302	290	289	130
業務委託費以外の経費	2,731	2,568	2,511	1,308
燃料費	65	77	86	45
車両修繕費	54	62	58	32
切手はがき類購買経費	120	109	106	27
減価償却費	893	788	739	387
広告宣伝費	102	98	75	29
施設使用料	332	310	295	126
租税公課	87	89	85	80
貸倒引当金繰入額	—	2	0	0
貸倒損失	0	0	1	0
その他の経費	1,076	1,030	1,061	577
営業費用合計(人件費+経費)	18,940	18,942	18,854	8,868

注1:営業費用は、営業原価と販売費及び一般管理費の合計です。

注2:上記金額には、消費税等を含んでいません。

注3:単位未満は切り捨てて表示していることから足し上がらないところがあります。

■郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
郵便営業収入	19,063	18,556	18,556	18,543	8,339
切手収入	3,557	3,187	2,903	2,759	1,264
一般切手	3,284	2,952	2,736	2,645	1,211
特殊切手	273	235	167	114	53
はがき類代	2,747	2,678	2,613	2,519	373
一般はがき	744	764	754	725	373
年賀はがき	2,003	1,914	1,859	1,794	—
後納料	8,132	8,501	9,110	9,496	4,940
別納料	4,457	4,049	3,782	3,641	1,665
郵便雑収	170	141	148	128	97

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：項目の説明は次のとおりです。

- ・切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入
- ・はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

■支社別郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
北海道	742	701	667	648	256
東北	910	859	831	827	353
関東	1,942	1,873	1,876	1,913	909
南関東	1,127	1,073	1,047	1,003	433
東京	5,363	5,384	5,588	5,664	2,680
信越	559	499	475	445	184
北陸	342	329	324	326	133
東海	1,838	1,765	1,724	1,716	730
近畿	3,115	3,013	2,945	2,925	1,300
中国	1,062	1,020	998	980	429
四国	455	444	438	416	173
九州	1,467	1,432	1,415	1,446	632
沖縄	124	125	124	123	59
本社	17	39	104	111	67
合計	19,063	18,556	18,556	18,543	8,339

注1：上記の金額は、収納額（消費税等を含みます。）であり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：本社の収入は、全国版の広告付はがきの手数料、選挙運動用はがきの取扱いなどによる収入です。

2. 郵便に関する指標

(1) 平成19年度の状況とご利用状況の推移

■引受郵便物数の内訳

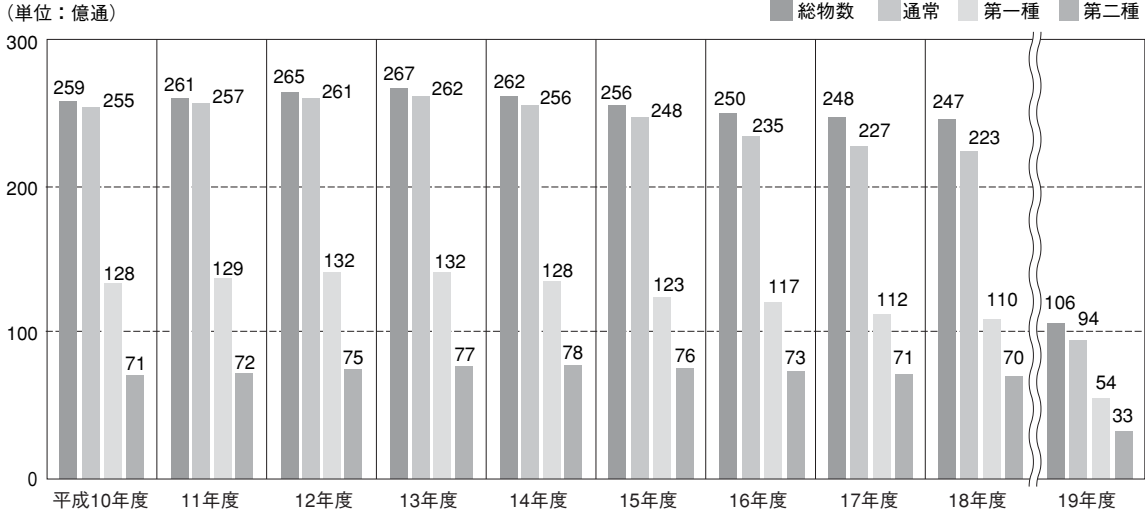
(単位:千通(個),%)

区 別	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成18年度 中間期 郵便物数
	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	郵便物数	増減率	
総 計	25,004,328	▲2.3	24,818,619	▲0.7	24,677,238	▲0.6	10,618,111	0.7	10,540,444
内 国	24,923,245	▲2.3	24,741,085	▲0.7	24,601,580	▲0.6	10,586,529	0.7	10,508,024
1 通 常	23,493,497	▲5.3	22,666,109	▲3.5	22,284,166	▲1.7	9,406,177	▲0.0	9,407,753
(1) 普通通常	22,955,853	▲5.4	22,115,831	▲3.7	21,711,599	▲1.8	9,117,961	▲0.1	9,127,703
ア第一種(封書)	11,658,350	▲5.5	11,194,378	▲4.0	11,048,387	▲1.3	5,418,679	▲1.9	5,521,052
(ア) 定 形	10,600,492	▲5.1	10,166,180	▲4.1	10,043,916	▲1.2	4,897,959	▲2.0	4,999,901
(イ) 定形外	1,057,858	▲9.5	1,028,198	▲2.8	1,004,471	▲2.3	520,720	▲0.1	521,152
イ第二種(はがき)	7,307,107	▲3.4	7,082,313	▲3.1	6,994,882	▲1.2	3,328,890	1.5	3,281,272
ウ第三種(認可を受けた定期刊行物)	687,446	▲19.7	623,671	▲9.3	587,652	▲5.8	259,132	▲13.9	301,081
エ第四種(通信教育等)	34,769	▲14.2	31,168	▲10.4	29,820	▲4.3	13,697	▲11.2	15,428
オ年 賀(はがき・封書)	3,226,416	▲3.9	3,119,657	▲3.3	3,034,817	▲2.7	—	—	—
カ選 挙(はがき)	41,765	▲62.1	64,644	54.8	16,041	▲75.2	97,563	1,000.0	8,869
(2) 特殊通常	537,644	▲1.1	550,278	2.3	572,567	4.1	288,216	2.9	280,050
ア書 留	134,114	▲3.3	128,020	▲4.5	122,106	▲4.6	54,981	▲7.0	59,091
イ配達記録	227,162	5.6	256,673	13.0	300,146	16.9	166,263	11.6	148,974
ウ速達等	176,368	▲7.1	165,584	▲6.1	150,315	▲9.2	66,972	▲7.0	71,986
(速達)	(154,931)	(▲8.6)	(142,713)	(▲7.9)	(127,413)	(▲10.7)	(56,613)	(▲6.8)	(60,736)
(モーニング10)	(3,665)	(▲6.0)	(3,673)	(0.2)	(3,628)	(▲1.2)	(1,735)	(▲0.0)	(1,736)
(レタックス)	(6,166)	(▲105)	(5,788)	(▲6.1)	(5,287)	(▲8.7)	(1,994)	(▲20.8)	(2,518)
(ハイブリッドめる)	(676)	(152.6)	(340)	(▲49.7)	(258)	(▲24.1)	(118)	(▲26.6)	(160)
2 小 包	1,429,748	104.8	2,074,976	45.1	2,317,414	11.7	1,180,352	7.3	1,100,271
(1) 一般小包	214,688	17.8	246,630	14.9	267,946	8.6	133,643	6.1	125,958
(チルドゆうパック)	(18,120)	(9.2)	(19,180)	(5.9)	(20,707)	(8.0)	(9,153)	(▲0.1)	(9,160)
(2) 冊子小包	1,215,060	135.6	1,828,346	50.5	2,049,468	12.1	1,046,709	7.4	974,313
国際(外国あて)	81,083	▲3.7	77,535	▲4.4	75,658	▲2.4	31,582	▲2.6	32,420
1 通 常	70,237	▲4.0	66,389	▲5.5	64,108	▲3.4	25,814	▲3.9	26,853
2 小 包	1,491	▲3.5	1,471	▲1.3	1,483	0.8	755	6.6	709
3 国際スピード郵便(EMS)	9,355	▲1.0	9,675	3.4	10,067	4.1	5,013	3.2	4,858
国際(到着)	215,483	▲9.4	210,893	▲2.1	202,273	▲4.1	88,636	▲8.6	97,009
1 通 常	207,877	▲9.8	203,246	▲2.2	194,750	▲4.2	85,199	▲8.7	93,348
2 小 包	2,099	0.2	1,967	▲6.3	1,838	▲6.6	845	▲1.1	855
3 国際スピード郵便(EMS)	5,506	7.3	5,680	3.2	5,685	0.1	2,592	▲7.6	2,806

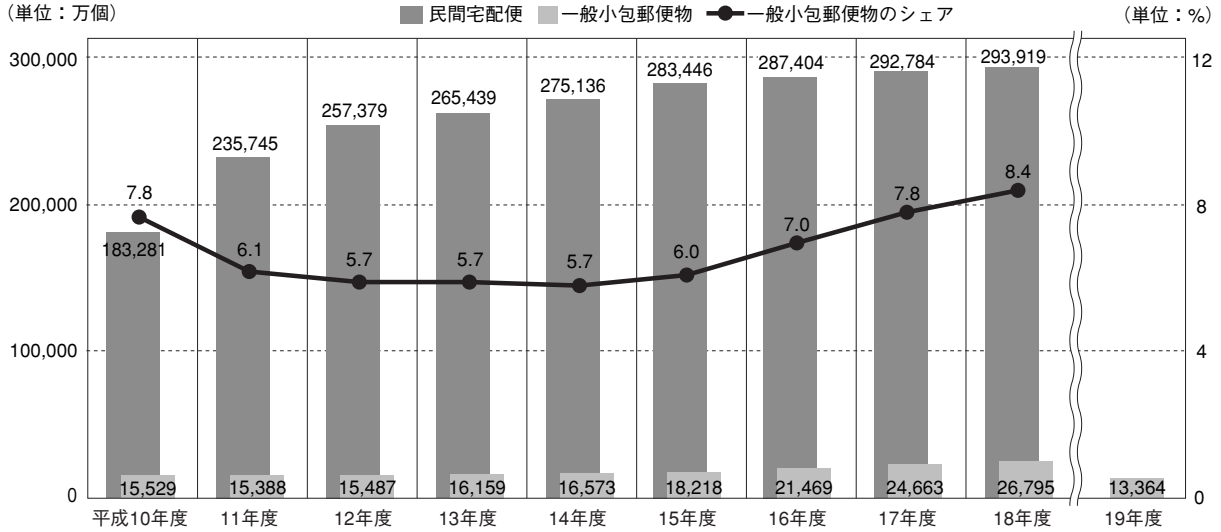
注1:() 内は再掲です。

注2:簡易小包については、冊子小包に含めています。

■総引受郵便物数・通常郵便物数の推移

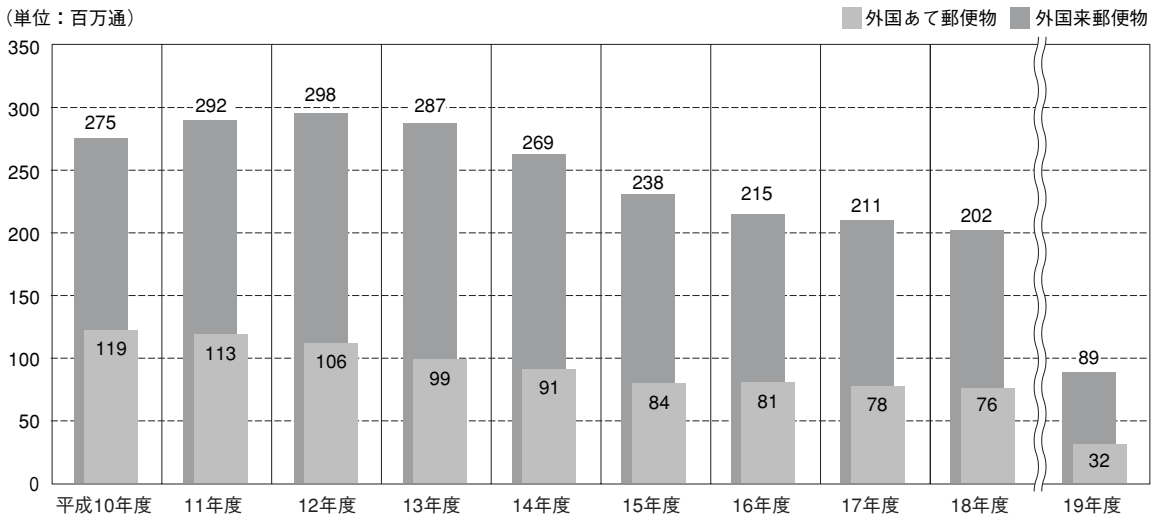


■一般小包郵便物数及び民間宅配便の取扱数・シェアの推移



注：19年度上半期の民間宅配便の取扱数は公表されていません。

■国際郵便物数の推移



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

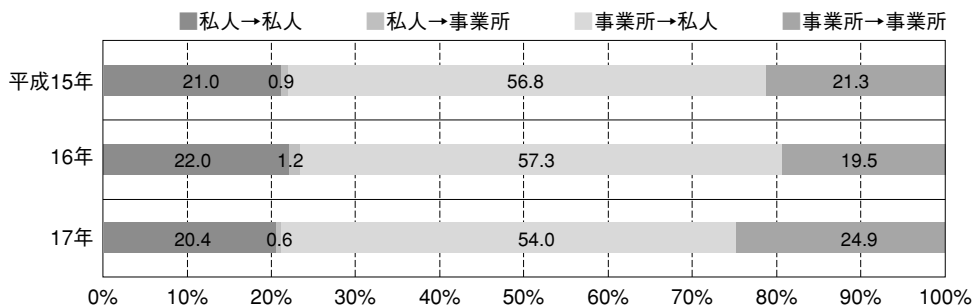
簡易保険

財務データ

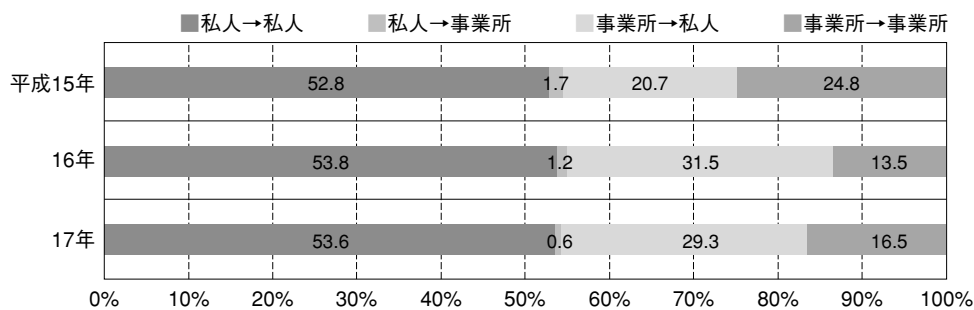
(2) 郵便の利用構造

■ 私人・事業所間交流状況

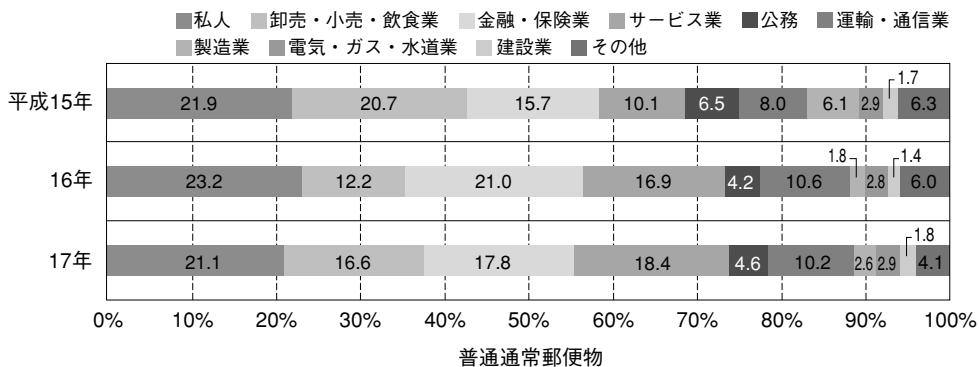
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物】



【差出人別利用状況】



資料編

郵政公社

郵便

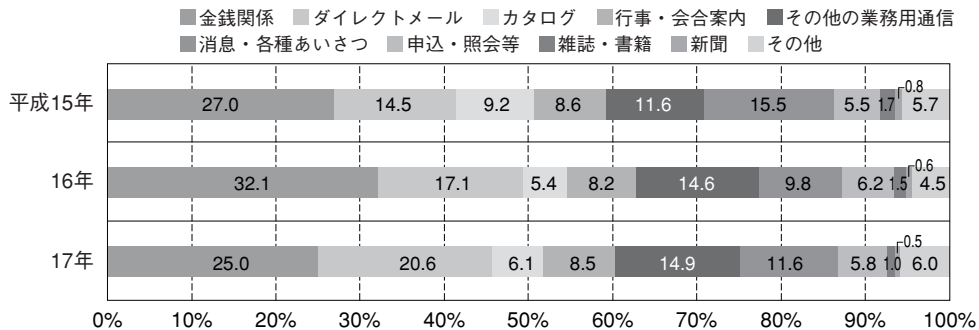
郵便貯金

簡易保険

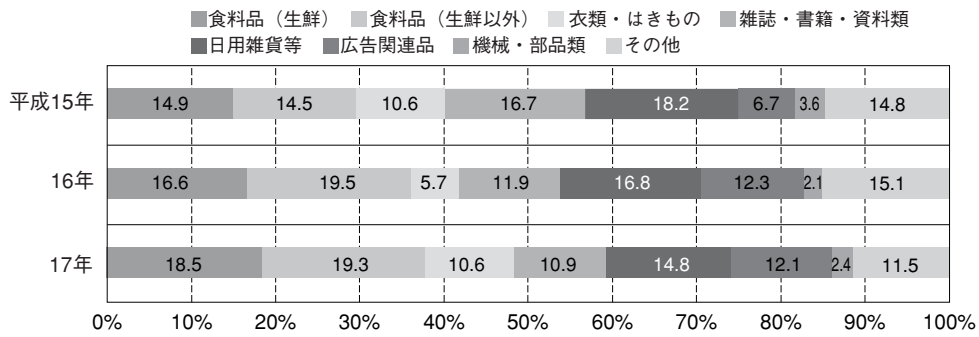
財務データ

■内容別差出状況

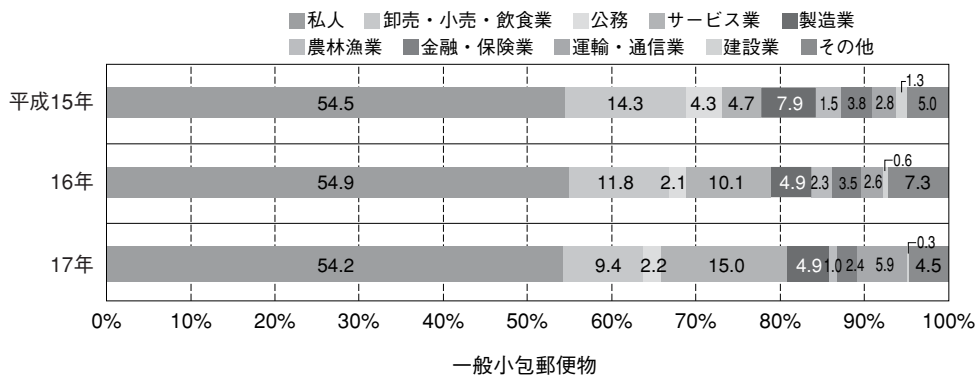
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物】



【差出人別利用状況】



注：内容別利用状況の項目の説明 通常：「申込・照会等」問い合わせ、回答、入学願書、転居届、新聞投稿など
「金銭関係」請求書、領収書、払込案内、小切手など
「その他の業務用通信」業務用報告書、契約関係書類、納品書、本・支店間通信など
小包：「広告関連品」カタログ、パンフレット、ポスターなど

(3) 1日当たり配達郵便物数・1日当たり配達箇所数

1日当たり配達郵便物数	1日当たり配達箇所数
約6,900万通	約3,000万箇所

注：平成16年度データです。

(4) 郵便サービス水準（送達日数）の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局では「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

平成18年度の調査結果は次のとおりです。

■全国の平均送達日数達成率

	平成18年度	昨年度との増減（ ）内は昨年度達成率
全 国 平 均	97.3%	±0%（97.3%）
同一都道府県あての場合	98.1%	0.1%（98.0%）
隣接都道府県あての場合	96.5%	-0.1%（96.6%）
その他の都道府県あての場合	96.4%	-0.1%（96.5%）

(5) 郵便業務における受託業務の状況

郵便業務においては、郵便法に基づく郵便の業務のほか、法律等に基づき、次の業務を行いました。

■印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入 印 紙	902,405	875,986	906,790	949,237	452,215
自動車重量税印紙	1,188,057	1,159,836	1,182,289	1,149,894	549,323
雇用保険印紙	722	665	614	557	271
健康保険印紙	4,885	4,414	4,248	3,663	1,864
特 許 印 紙	106,197	122,238	129,150	138,135	80,234
登 記 印 紙	97,842	93,655	94,227	91,645	41,126
合 計	2,300,107	2,256,794	2,317,318	2,333,131	1,125,032

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額（消費税等を含む。）であり、この金額から公社の取扱手数料を差し引いて、一般会計又はそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、公社の取扱手数料額は、雇用保険印紙及び健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です。（消費税相当分を含む。）

■地域住民の利便の増進に資する業務の状況

・電話受託業務の状況

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から委託を受けて実施している郵便局に設置された公衆電話の維持・管理業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設 置 台 数	台	1,920	1,678	1,404	1,191	—
設 置 局 数	局	1,896	1,657	1,389	1,179	—
手 数 料 収 入	百万円	25	19	20	14	6

・放送受託業務の状況

日本放送協会から委託を受けて実施している放送受信契約料集金等の業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
取 扱 件 数	件	1,526,952	1,266,010	934,830	889,657	—
取 扱 局 数	局	20,245	20,231	20,221	20,218	—
手 数 料 収 入	百万円	2,787	2,569	2,433	1,991	892

(6) 郵便業務における委託の状況

郵便業務においては、法律等に基づき、その業務の一部を外部へ委託しました。

■郵便物の運送等の委託

郵便物運送委託法（昭和24年法律第284号）に基づく郵便物の取集、運送及び配達運送業者等への委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
集配運送委託費	184,572	169,842	184,412	180,694	71,276

注：集配運送委託費の金額には、郵便物の取集、運送及び配達を運送業者等に委託する場合に支払う経費のほか、集配作業所の借入経費、除雪作業料、有料道路の通行料など、郵便物の取集、運送及び配達のためにかかる諸経費を含んでいます。

■郵政窓口事務の委託

郵政窓口事務の委託に関する法律（昭和24年法律第213号）に基づく郵政窓口事務（郵便業務に関するもの）の委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
簡易郵便局取扱手数料	3,075	2,461	2,212	2,331	1,275

注：簡易郵便局で郵便切手類を販売した場合の当該取扱手数料は、下記に含まれます。

■郵便切手類の販売等の委託

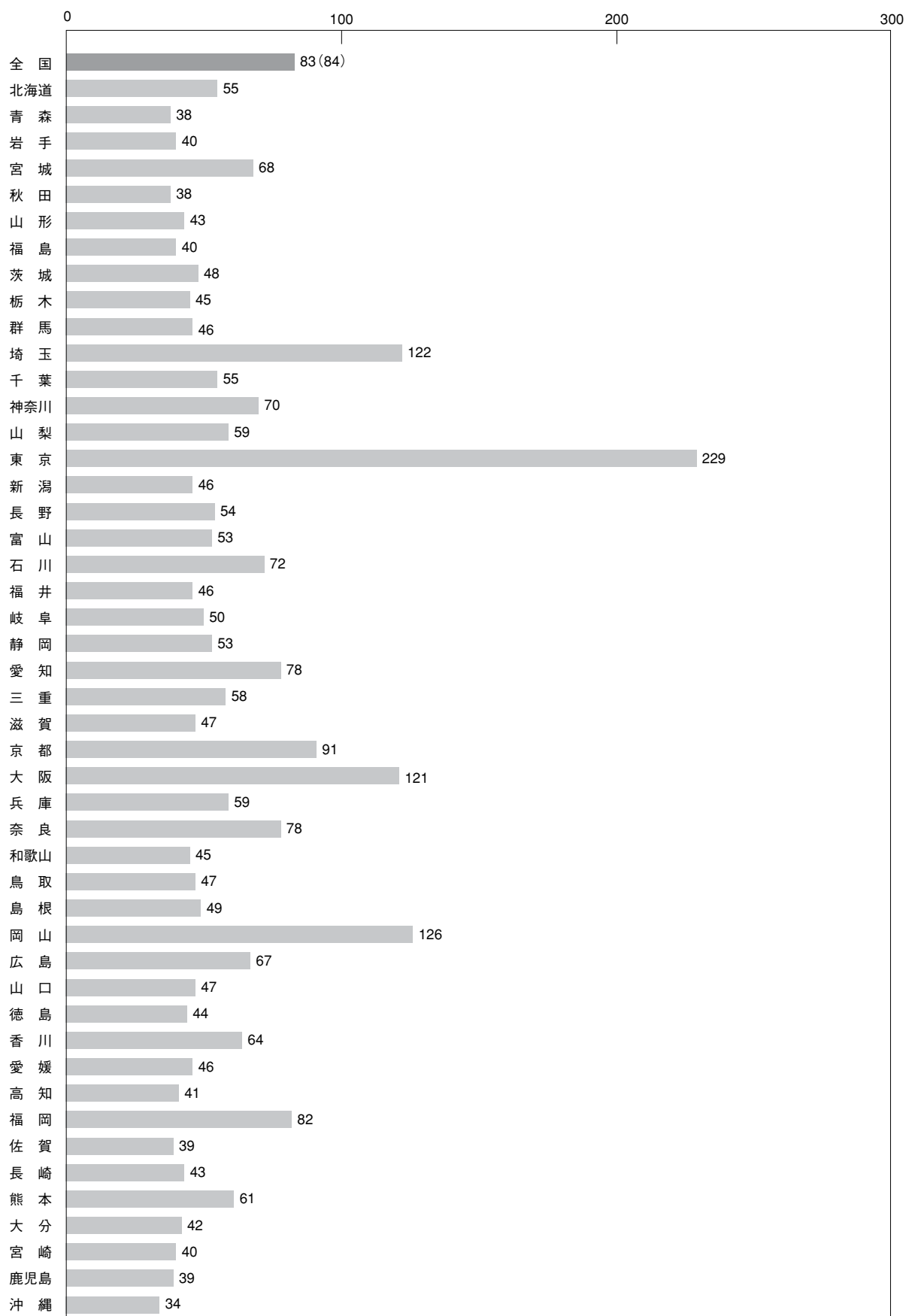
郵便切手類販売所等に関する法律（昭和24年法律第91号）に基づく郵便切手類の販売等の委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
郵便切手類販売所取扱手数料	30,434	27,811	26,863	26,581	11,743

都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数（平成19年度）

（単位：通）



注1：国際郵便を除いた通数となっております。

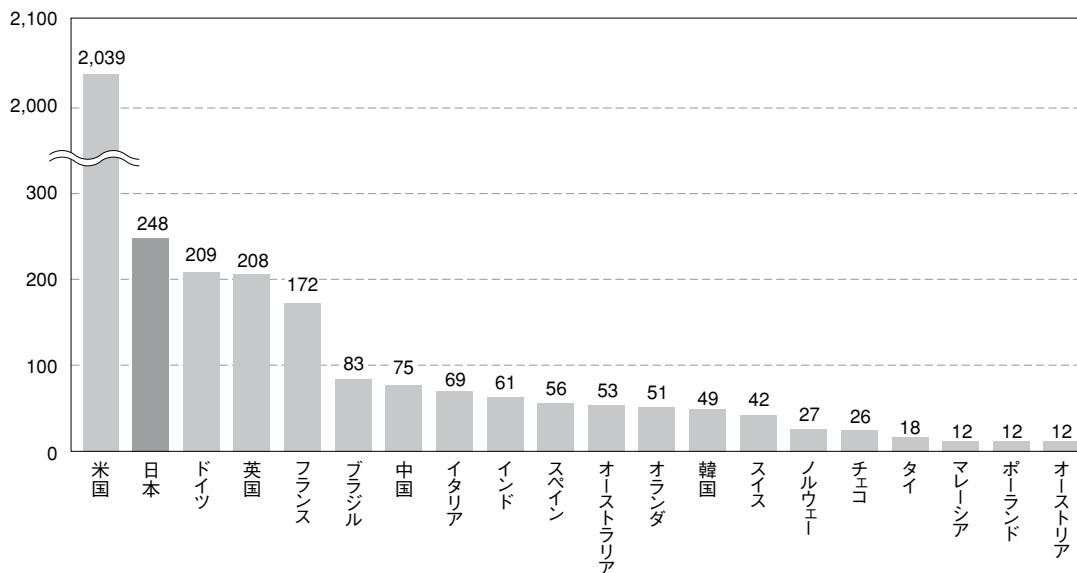
注2：全国（ ）内は、国際郵便を含んだ総利用通数となります。

注3：資料出所：人口…総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（平成19年3月31日現在）。

(7) 各国の郵便利用状況

■各国の引受郵便物数（2006年）（上位20か国）

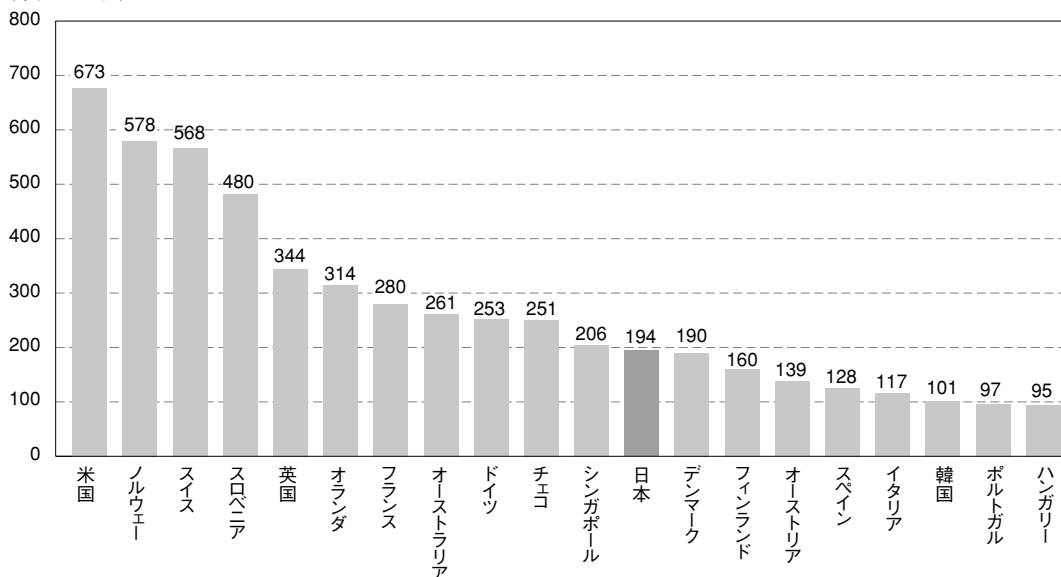
（単位：億通・個）



注：UPU郵便業務統計（2006年）による。

■各国の年間国民1人当たりの差出郵便物数（2006年）（上位20か国）

（単位：通・個）



注：UPU郵便業務統計（2006年）による。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(8) 諸外国との郵便料金の比較

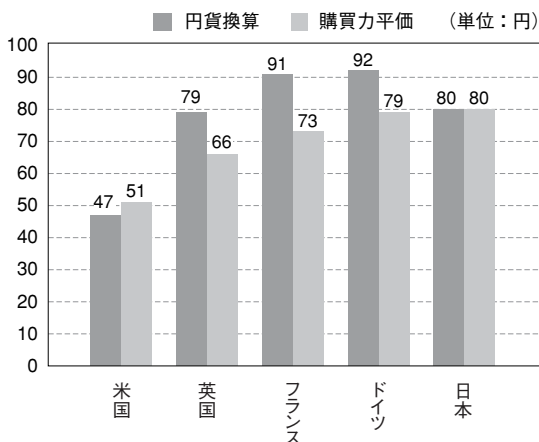
内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金と諸外国の内国郵便料金の為替レートによる円価換算での比較では、ヨーロッパ主要国（英国、フランス、ドイツ）とは、手紙についてはおおむね同水準となっていますが、はがきは割安となっています。

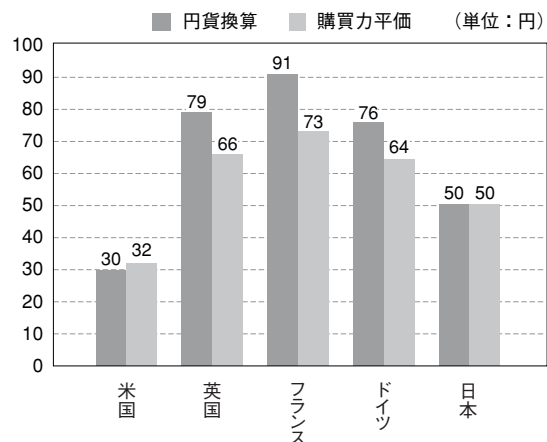
また、米国と比較すると、日本の方が手紙、はがきとも割高となっています。この背景には、日本と比べて、米国の郵便物数が約9倍、国民1人当たりでは約4倍となっており、米国の方が配達効率が良いことが挙げられます。また、米国では原則2～3日後配達であるのに対し、日本では原則1～2日の配達であり、スピードの面で異なるという事情もあります。

■主要国における手紙・はがき内国料金の比較

手紙料金



はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.41 ドル	0.34 ポンド	0.54 ユーロ	0.55 ユーロ	80 円
円貨換算	47円	79円	91円	92円	80円
購買力平価	51円	66円	73円	79円	80円

	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.26 ドル	0.34 ポンド	0.54 ユーロ	0.45 ユーロ	50 円
円貨換算	30円	79円	91円	76円	50円
購買力平価	32円	66円	73円	64円	50円

注1：日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。

注2：為替レートは、2007年（平成19年）12月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。

注3：購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。

なお、計算に当たって、Purchasing Power Parities（2006年平均、OECD「Main Economic Indicators」）を使用しています。

	為替レート	購買力平価
1ドル＝	115.15円	124.46円
1ポンド＝	231.90円	192.87円
1ユーロ(フランス)＝	168.16円	136.07円
1ユーロ(ドイツ)＝	168.16円	143.02円

■国際（航空）郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランス及びドイツあての郵便料金とそれら4か国発日本あての郵便料金は次のようになっています。米国から日本あての航空書状（25g）を除き、日本から送る料金の方が安くなっています。

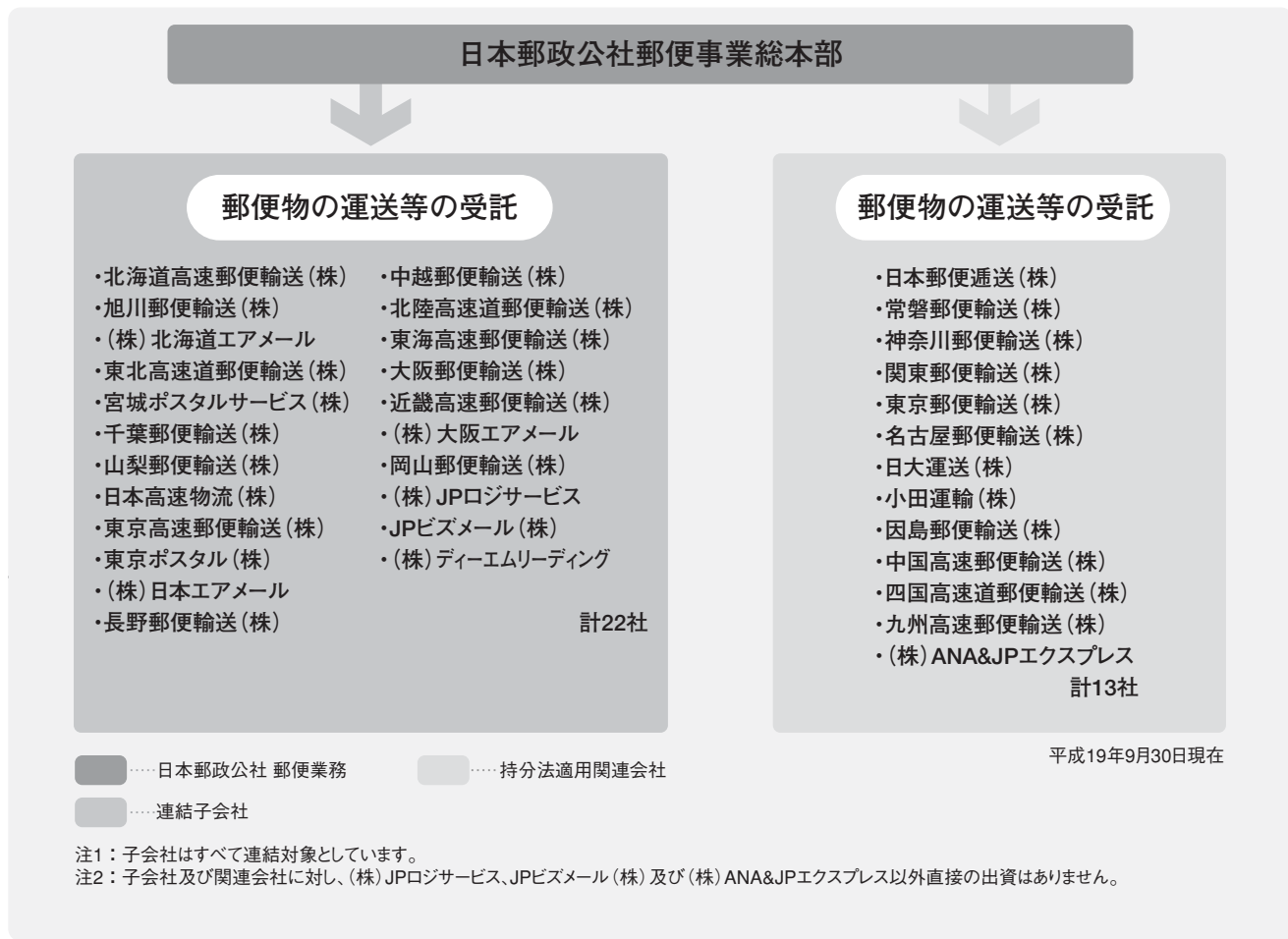
	航空書状（25g）		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4か国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	0.90ドル	104円	0.90ドル	104円
英国 → 日本	1.24ポンド	288円	0.54ポンド	125円
フランス → 日本	1.70ユーロ	286円	0.85ユーロ	143円
ドイツ → 日本	2.00ユーロ	336円	1.00ユーロ	168円

注：為替レートは、2007年（平成19年）12月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。（上記参照）

2. 公社並びに当該子会社及び関連会社

1. 概況

主要な事業の内容及び組織の構成



子会社及び関連会社の状況

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人にあっては、基本財産)	事業の内容又は職業	設立年月日	公社の出資比率	議決権等の所有(被所有)割合
連結子会社	北海道高速郵便輸送(株)	札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	昭和55年 6月25日	0.0	96.2
連結子会社	旭川郵便輸送(株)	旭川市永山七条1-1-6	50	貨物自動車運送事業	昭和59年 2月10日	0.0	93.6
連結子会社	(株)北海道エアメール	恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	昭和52年 6月30日	0.0	91.6
連結子会社	東北高速道郵便輸送(株)	仙台市太白区茂庭字人來田東48-4	10	貨物自動車運送事業	昭和52年 7月 5日	0.0	100.0
連結子会社	宮城ポスタルサービス(株)	仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	平成 3年 7月 6日	0.0	85.0

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人 にあっては、基本財産)	事業の内容 又は職業	設立年月日	公社の 出資比率	議決権等の所有 (被所有)割合
連結 子会社	千葉郵便輸送(株)	千葉市中央区出洲 港14-37	24	貨物自動車 運送事業	昭和46年12月17日	0.0	66.8
連結 子会社	山梨郵便輸送(株)	甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車 運送事業	昭和59年 1月12日	0.0	100.0
連結 子会社	日本高速物流(株)	東京都江東区青海 2-43	24	貨物自動車 運送事業	昭和44年 9月25日	0.0	93.8
連結 子会社	東京高速郵便輸送(株)	東京都足立区入谷 8-14-29	60	貨物自動車 運送事業	昭和62年 1月23日	0.0	100.0
連結 子会社	東京ポスタル(株)	国立市泉4-18-10	10	貨物自動車 運送事業	昭和55年 9月24日	0.0	100.0
連結 子会社	(株)日本エアメール	東京都大田区平和 島6-1-1	30	貨物自動車 運送事業	昭和57年 9月 1日	0.0	51.5
連結 子会社	長野郵便輸送(株)	松本市平田東3-16- 3	25	貨物自動車 運送事業	昭和57年 4月23日	0.0	98.9
連結 子会社	中越郵便輸送(株)	長岡市新産2-12- 10	40	貨物自動車 運送事業	昭和59年 1月11日	0.0	80.0
連結 子会社	北陸高速道郵便輸送(株)	金沢市専光寺町チ 33-1	20	貨物自動車 運送事業	昭和57年11月 4日	0.0	100.0
連結 子会社	東海高速郵便輸送(株)	北名古屋山腰之腰 五条24	35	貨物自動車 運送事業	昭和60年 8月21日	0.0	100.0
連結 子会社	大阪郵便輸送(株)	大阪市北区大淀南 3-11-9	50	貨物自動車 運送事業	昭和47年 7月29日	0.0	88.6
連結 子会社	近畿高速郵便輸送(株)	大阪市此花区北港 2-4-1	35	貨物自動車 運送事業	昭和59年11月22日	0.0	100.0
連結 子会社	(株)大阪エアメール	大阪市都島区中野 町4-9-9	20	貨物自動車 運送事業	昭和43年 9月28日	0.0	55.0
連結 子会社	岡山郵便輸送(株)	新見市高尾 771-4	10	貨物自動車 運送事業	昭和55年 8月 6日	0.0	80.5
連結 子会社	(株)JPロジサービス	大阪市中央区北浜 東3-9	34	郵便物の作 成及び差出	昭和43年10月15日	67.6	67.6
連結 子会社	JPビズメール(株)	東京都足立区千住 曙町42-4	100	郵便物の作 成及び差出	平成18年 2月 1日	51.0	58.5
連結 子会社	(株)ディーエムリーディング	川崎市川崎区藤崎 3-5-1	50	郵便物の作 成及び差出	平成16年11月 1日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	日本郵便逓送(株)	東京都港区西新橋 1-16-2	715	貨物自動車 運送事業	昭和17年11月28日	0.0	37.3
持分法適用 関連会社	常磐郵便輸送(株)	郡山市富久山町久 保田字宮田36-2	20	貨物自動車 運送事業	昭和57年11月 2日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	神奈川郵便輸送(株)	横浜市神奈川区出 田町1-20	30	貨物自動車 運送事業	昭和57年 4月28日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	関東郵便輸送(株)	東京都目黒区下目 黒5-18-17	81	貨物自動車 運送事業	昭和24年 9月10日	0.0	60.0
持分法適用 関連会社	東京郵便輸送(株)	東京都江東区新木 場1-2-9	45	貨物自動車 運送事業	昭和62年 9月 4日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	名古屋郵便輸送(株)	名古屋市西区枇杷 島2-5-33	24	貨物自動車 運送事業	昭和26年10月 1日	0.0	91.6
持分法適用 関連会社	日大運送(株)	豊中市豊南町東1- 2-9	10	貨物自動車 運送事業	昭和33年11月22日	0.0	59.3
持分法適用 関連会社	小田運輸(株)	東大阪市東鴻池町 4-5-23	40	貨物自動車 運送事業	昭和61年 9月 1日	0.0	20.0
持分法適用 関連会社	因島郵便輸送(株)	尾道市因島土生町 1899-31	10	貨物自動車 運送事業	昭和58年11月12日	0.0	39.0
持分法適用 関連会社	中国高速郵便輸送(株)	広島市安佐北区落 合5-25-1	30	貨物自動車 運送事業	昭和60年 9月 4日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	四国高速道郵便輸送(株)	高松市勅使町748- 1	35	貨物自動車 運送事業	平成 4年11月20日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	九州高速郵便輸送(株)	福岡市博多区月隈 6-21-3	35	貨物自動車 運送事業	昭和58年12月23日	0.0	100.0
持分法適用 関連会社	(株)ANA&JPエクスプレス	東京都港区東新橋 1-5-2	80	航空運送事業	平成18年 2月 1日	33.3	33.3

注：議決権等の所有（被所有）割合には、緊密な者の所有割合を含めています。

2. 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務

事業の概況（平成19年度）

■連結損益の状況

平成19年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。郵便業務の連結決算における収益（営業収益、営業外収益及び特別利益の合計）は、通常郵便物が減少した一方、小包郵便物の増加等により、871,116百万円となりました。

費用につきましては、特殊要因として「整理資源負担金等一括処理額」を計上した結果、費用（営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計）は、1,685,754百万円となりました。

この結果、平成19年度の郵便業務の連結損益は、▲814,742百万円となりました。

（単位：百万円）

科目	平成19年度決算額
I 営業収益	864,414
II 営業原価	842,148
営業総利益	22,266
III 販売費及び一般管理費	54,499
営業損失	32,233
IV 営業外収益	4,816
V 営業外費用	4,664
経常損失	32,081
VI 特別利益	1,886
VII 特別損失	784,443
税金等調整前当期純損失	814,639
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	5
少数株主損失	40
当期純損失	814,742

注：上記金額には、消費税等を含んでおりません。

■連結資産・負債の状況

資産

平成19年度末の総資産額は2,100,387百万円になりました。

このうち流動資産は239,637百万円、固定資産は1,860,749百万円です。

負債

平成19年度末の負債の総額は3,419,007百万円になりました。

このうち流動負債は1,309,025百万円、固定負債は2,109,981百万円です。

資本

資本は、設立時資産・負債差額▲578,220百万円に加え、前期までの利益58,437百万円、当期の損失814,742百万円を計上したことから、平成19年度末の資本総額は▲1,334,524百万円になりました。

平成19年9月30日現在における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
Ⅰ 流動資産	239,637	Ⅰ 流動負債	1,309,025
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	2,109,981
1 有形固定資産	1,823,739	負債合計	3,419,007
2 無形固定資産	28,387	(少数株主持分)	
3 投資その他の資産	8,622	少数株主持分	15,905
		(資本の部)	
		Ⅰ 設立時資産・負債差額	▲578,220
		Ⅱ 利益剰余金	▲756,304
		資本合計	▲1,334,524
資産合計	2,100,387	負債、少数株主持分及び資本合計	2,100,387

資料編

郵政公社

■連結キャッシュ・フローの状況

郵便業務における連結キャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位:百万円)

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
▲302,815	▲101,243	188,747	108,344

郵便

主要な業務の状況 (平成15、16、17、18、19年度)

(単位:百万円)

科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業収益	1,968,905	1,926,862	1,917,492	1,930,148	864,414
営業利益	62,174	30,402	15,089	28,144	▲32,233
当期純利益	26,326	28,337	2,059	1,713	▲814,742
純資産額	▲551,893	▲523,556	▲521,496	▲519,782	▲1,334,524
総資産額	2,310,383	2,248,946	2,191,041	2,269,696	2,100,387

郵便貯金

簡易保険

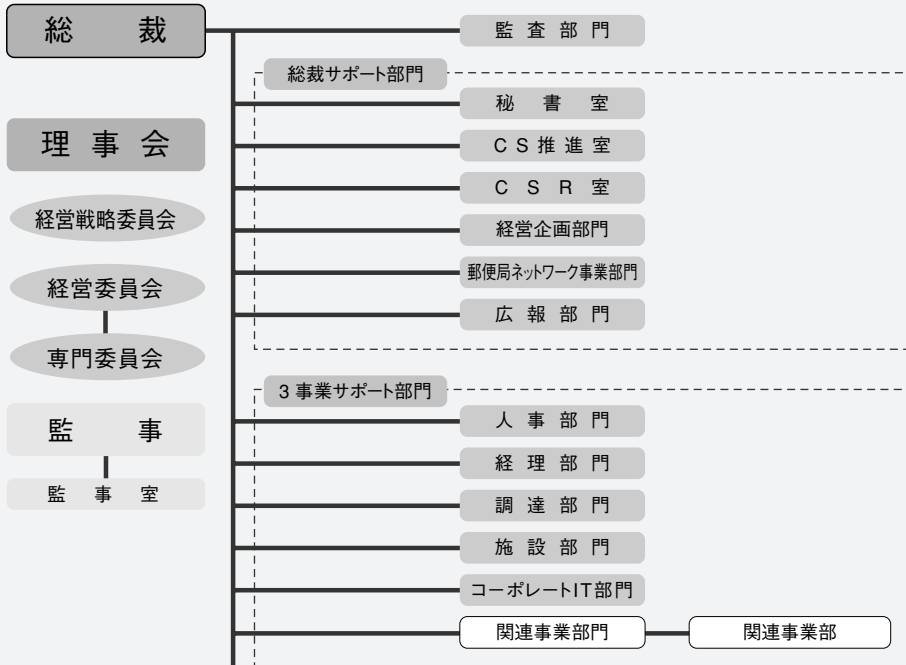
財務データ

1 郵便貯金業務概要

1. 組織の概要、役員の名前・役職

■平成19年9月30日現在の組織

本社組織



役員

総裁執行役員	西川 善文
副総裁執行役員	高木 祥吉
副総裁執行役員	團 宏明
総裁代理執行役員	山下 泉
専務執行役員	佐々木 英治
専務執行役員	西村 清司
専務執行役員	岡田 克行
専務執行役員	斎尾 親徳
専務執行役員	元女 久光
専務執行役員	伊藤 高夫
専務執行役員	森 隆政
専務執行役員	南方 敏尚
専務執行役員	池田 修一
専務執行役員	藤本 栄助
専務執行役員	間瀬 朝久
専務執行役員	吉本 和彦
専務執行役員	塚田 為康
専務執行役員	青木 幸治
専務執行役員	白川 均
専務執行役員	白金 郁夫
専務執行役員	伊東 敏朗
専務執行役員	高橋 亨
専務執行役員	篠田 政利
執行役員	勝野 成治
執行役員	壺井 俊博
執行役員	湯澤 芳雄
執行役員	寺崎 由起
執行役員	松本 正春
執行役員	御代田 雅敬
執行役員	中澤 欣三
執行役員	清水 初己
執行役員	伊藤 聖

郵便事業総本部

郵便貯金事業総本部

・ファミリーバンク
推進委員会

郵便貯金業務関係役員

副総裁執行役員	高木 祥吉
専務執行役員	佐々木 英治
専務執行役員	斎尾 親徳
専務執行役員	間瀬 朝久
専務執行役員	高橋 亨
執行役員	御代田 雅敬

簡易保険事業総本部

簡易生命保険審査委員会

その他の組織

- ・監査室 (50箇所)
- ・サービス相談センター (1箇所)
- ・郵政総合研究所 (1箇所)
- ・郵政資料館 (1箇所)
(分館 (2箇所))
- ・福利厚生センター (7箇所)
- ・健康管理事務センター (1箇所)
- ・災害補償事務センター (1箇所)
- ・物流センター (4箇所)
- ・ネットワークセンター (7箇所)
- ・加入者福祉施設統括センター (7箇所)
- ・法人営業推進本部 (郵便) (2箇所)
- ・国際郵便決済センター (1箇所)
- ・郵便輸送センター (2箇所)
- ・貯金事務センター (11箇所)
- ・貯金事務計算センター (2箇所)
- ・簡易保険事務センター (5箇所)
- ・かんぽコールセンター (1箇所)
- ・海外事務所 (1箇所)

地方組織

支社 (13箇所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

- ・郵便貯金地域センター (49箇所)

郵便局 (24,523局)

郵便局 (20,224局)

■参考
簡易郵便局
(4,299局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設 (71箇所)
- ・通信病院 (14箇所)
- ・郵政健康管理センター (35箇所)
- ・健康管理室 (13箇所)
- ・職員訓練所 (11箇所)

※ □ は郵便貯金業務

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 業務の内容

平成19年9月30日現在において、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条等の規定に基づき、公社が行っていた郵便貯金、郵便為替、郵便振替等の業務は以下のとおりです。

- (1) 郵便貯金法の規定に基づく郵便貯金の業務
- (2) 郵便為替法の規定に基づく郵便為替の業務
- (3) 郵便振替法の規定に基づく郵便振替の業務
- (4) 国の委託を受けて行う恩給その他の国庫金の支払の業務
- (5) 郵便貯金周知宣伝施設の設置及び運営
- (6) 国債等の募集の取扱い等
- (7) 国際ボランティア貯金の寄附金の処理
- (8) 外国通貨の両替及び旅行小切手の売買
- (9) 災害ボランティア口座の寄附金の処理
- (10) 確定拠出年金運営管理業（個人型年金に係るものに限る。）
- (11) 日本銀行からの委託を受けて行う国庫金の取扱いの事務
- (12) 国家公務員共済組合連合会が支給する年金及び一時金の支払に関する事務
- (13) 当せん金付証票の売りさばき及び当せん金品の支払又は交付に関する事務
- (14) 国民生活金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの委託を受けて行う小口の教育資金の貸付けの申込みの受理及び貸付金の交付に関する業務
- (15) 郵便貯金及び預金等の受払事務の委託及び受託に関する法律に規定する金融機関預金受払事務
- (16) 国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金加入の申出の受理等確定拠出年金法第61条第1項に規定する事務
- (17) 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき取り扱う地方公共団体の事務その他地方公共団体からの委託を受けた事務
- (18) 証券投資信託の受益証券の募集の取扱い

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

3. 都道府県別郵便局数（郵便貯金）

■平成19年9月30日現在

(単位：局、室)

都道府県	普通郵便局		特定郵便局		簡易郵便局	計	分室 (別掲)
	集配局	無集配局	集配局	無集配局			
北海道	72	2	213	928	295	1,510	
青森	11		55	201	87	354	
岩手	15		75	218	111	419	
宮城	17	3	67	276	84	447	
秋田	10		68	195	128	401	
山形	13		55	221	102	391	
福島	22		103	307	103	535	
茨城	37		49	379	55	520	
栃木	21		48	242	45	356	
群馬	20		39	243	31	333	
埼玉	52	1	17	553	16	639	
千葉	48		47	597	32	724	
神奈川	57	2	6	687	15	767	
山梨	15		10	176	51	252	
東京都	86	27	12	1,382	8	1,515	3
新潟	32		70	433	129	664	1
長野	28	1	76	339	199	643	
富山	20		18	174	69	281	
石川	10		34	209	68	321	1
福井	10		32	168	29	239	
岐阜	24		76	255	78	433	1
静岡県	37		63	383	59	542	
愛知県	65		41	729	77	912	5
三重	16		55	301	67	439	
滋賀	14	2	28	185	30	259	
京都	28		21	393	32	474	2
大阪	68	7	5	1,012	23	1,115	5
兵庫県	51		62	727	117	957	1
奈良	16		35	190	80	321	
和歌山	14		36	213	53	316	
鳥取	4		22	121	89	236	
島根	9		66	182	114	371	
岡山	23		69	327	100	519	3
広島	29	2	77	476	105	689	1
山口	20		54	280	48	402	2
徳島	10		48	145	29	232	
香川	15		17	157	19	208	
愛媛	18		42	257	53	370	
高知	14	1	30	184	89	318	
福岡	54		39	621	93	807	
佐賀	13		28	125	37	203	
長崎	16		83	212	136	447	
熊本	18		76	297	174	565	
大分	16		58	234	93	401	
宮崎	11		54	131	114	310	
鹿児島	22		105	309	272	708	2
沖縄	13	1	21	145	20	200	1
合計	1,234	49	2,405	16,519	3,858	24,065	28

注：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2 業績主要データ

業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	5,871,450	4,098,979	4,531,512	3,058,909	1,771,539
経常利益	2,270,784	1,223,555	2,331,732	977,378	817,080
当期純利益	2,275,515	1,209,556	1,930,437	940,693	372,677
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部において記載された設立時資産・負債差額の金額	1,804,415	1,804,415	1,804,415	1,804,415	1,804,415
純資産額	3,666,311	5,272,194	6,978,669	8,414,482	7,585,884
総資産額	280,553,007	264,864,987	247,749,777	231,628,239	222,515,789
郵便貯金残高(億円) ^(注1)	2,273,820	2,141,490	2,000,023	1,869,692	1,809,099
郵便振替預り金残高 ^(注1・2)	4,339,508	5,195,725	5,807,257	6,138,771	8,616,620
貸付金残高	2,786,193	3,708,422	4,126,964	4,376,059	4,561,627
有価証券残高	109,160,507	132,546,189	152,241,530	165,016,502	170,509,254
日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規定による整理を行った後の積立金の額 ^(注3)	2,301,841	3,539,735	5,472,853	6,415,420	5,010,841
うち郵便貯金業務に係る積立金の額 ^(注3)	2,275,515	3,485,071	5,415,509	6,356,202	5,766,303
日本郵政公社法第37条に規定する公社の経営の健全性を確保するため必要な額として政令で定めるところにより計算した額(基準額) ^(注4)	5,702,652	5,305,662	4,881,261	4,490,266	4,308,489
うち郵便貯金業務に係る基準額 ^(注5)	5,017,044	4,620,054	4,195,653	3,804,658	3,622,881

注1: 郵便貯金残高及び郵便振替預り金残高を除き、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注2: 郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座です。また、公社で収納・支払事務に使用している郵便振替口座の残高を含みます。

注3: 積立金は、利益剰余金の額を計上しています。

注4: 基準額は、国庫納付金を算出するに当たり、日本郵政公社法第37条及び同法施行令第2条に基づき、中期経営計画の最後の事業年度(第2期中期経営計画においては19年9月末)の郵便貯金預り金残高等により算出するものですが、期末の郵便貯金預り金残高等により試算した場合の計数を計上しています。算出式は、「1,500億円+郵便貯金預り金残高(郵便貯金の利子を含みます。)×3%-資本金」です。

注5: 郵便貯金業務に係る基準額は、日本郵政公社法及び同法施行令上、算出に係る根拠はありませんが、「郵便貯金預り金残高(郵便貯金の利子を含みます。)×3%-郵便貯金業務の設立時資産・負債差額」により試算した計数を計上しています。

(2) 職員の状況

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
職員数	56,316人 ^(注1)	55,410人 ^(注2)	55,415人 ^(注3)	55,373人 ^(注4)

注1: 平成17年3月31日現在の職員数です。

注2: 平成18年3月31日現在の職員数です。

注3: 平成19年3月31日現在の職員数です。

注4: 平成19年9月30日現在の職員数です。

(3) 郵便貯金残高の内訳

(単位:億円、%)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比
流動性貯金	537,507	23.64	557,056	26.01	563,554	28.18	561,084	30.01	544,201	30.08
通常貯金	537,507	23.64	557,056	26.01	563,554	28.18	561,084	30.01	544,201	30.08
定期性貯金	1,736,314	76.36	1,584,434	73.99	1,436,469	71.82	1,308,608	69.99	1,264,898	69.92
積立貯金	4,050	0.18	3,340	0.16	2,829	0.14	2,279	0.12	2,042	0.11
住宅積立貯金	20	0.00	15	0.00	11	0.00	6	0.00	4	0.00
教育積立貯金	77	0.00	76	0.00	70	0.00	59	0.00	55	0.00
定額貯金	1,593,895	70.10	1,456,496	68.01	1,346,155	67.31	1,202,535	64.32	1,140,472	63.04
財形定額貯金	8,004	0.35	7,905	0.37	7,775	0.39	7,412	0.40	6,330	0.35
定期貯金	130,269	5.73	116,601	5.44	79,629	3.98	96,317	5.15	115,995	6.41
合計	2,273,820	100.00	2,141,490	100.00	2,000,023	100.00	1,869,692	100.00	1,809,099	100.00

注1: 年度末残高は、未払郵便貯金利息を含んでいます。

注2: 通常貯金は、睡眠貯金を含んでいます。

(4) 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度	平成19年度
業務粗利益	1,896,017	1,295,314
業務粗利益率	0.81	1.16

注1: 業務粗利益=資金収支+役員取引等収支+その他業務収支(金銭の信託運用益(平成18年度:55,988百万円、平成19年度:29,190百万円)を除きます。)

注2: 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100(平成18年度)
業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365日÷183日(平成19年度)

(5) 資金収支、役員取引等収支及びその他業務収支

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
資金収支	1,909,407	890,995
資金運用収益	2,816,772	1,311,040
資金調達費用	907,364	420,045
役員取引等収支	101,809	51,644
役員取引等収益	120,005	61,154
役員取引等費用	18,195	9,510
その他業務収支	▲59,210	381,865
その他業務収益	98,274	385,903
その他業務費用	157,485	4,037

(6) 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度				平成19年度			
	平均残高	利息	利回り	資金利ざや	平均残高	利息	利回り	資金利ざや
資金運用勘定	235,427,856	2,816,772	1.20	0.79	223,550,581	1,311,040	1.17	0.77
資金調達勘定	224,262,400	907,364	0.41		210,396,885	420,045	0.40	

注: 利回り=利息÷平均残高×100(平成18年度)

利回り=利息÷平均残高×100×365日÷183日(平成19年度)

(7) 郵便貯金利子率及び借入金利子率

(単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度
郵便貯金利子率	0.15	0.19
借入金利子率	2.01	1.85

注1: 郵便貯金利子率=郵便貯金利息÷郵便貯金平均残高×100(平成18年度)

郵便貯金利子率=郵便貯金利息÷郵便貯金平均残高×100×365日÷183日(平成19年度)

注2: 借入金利子率=借入金利息÷借入金平均残高×100(平成18年度)

借入金利子率=借入金利息÷借入金平均残高×100×365日÷183日(平成19年度)

(8) 受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

区 分	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息(資金運用収益)	▲191,845	▲125,485	▲317,331	▲93,198	▲25,007	▲118,206
支払利息(資金調達費用)	▲78,729	▲165,676	▲244,406	▲37,329	▲8,735	▲46,065
うち郵便貯金利息	▲20,901	▲57,845	▲78,747	▲8,986	46,003	37,016
うち借入金利息	▲107,748	▲57,910	▲165,658	▲55,299	▲27,781	▲83,081

注:平成19年度の増減額は、平成18年度中間期と平成19年度の比較です。

(9) 総資産経常利益率及び資本経常利益率

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.41	0.72
資本経常利益率	12.70	20.37

注1:総資産経常利益率=経常利益/[(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100 (平成18年度)

総資産経常利益率=経常利益/[(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100 × 365日 ÷ 183日 (平成19年度)

注2:資本経常利益率=経常利益/[(期首資本+期末資本) / 2] × 100 (平成18年度)

資本経常利益率=経常利益/[(期首資本+期末資本) / 2] × 100 × 365日 ÷ 183日 (平成19年度)

(10) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成19年度
総資産当期純利益率	0.39	0.33
資本当期純利益率	12.22	9.29

注1:総資産当期純利益率=当期純利益/[(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100 (平成18年度)

総資産当期純利益率=当期純利益/[(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100 × 365日 ÷ 183日 (平成19年度)

注2:資本当期純利益率=当期純利益/[(期首資本+期末資本) / 2] × 100 (平成18年度)

資本当期純利益率=当期純利益/[(期首資本+期末資本) / 2] × 100 × 365日 ÷ 183日 (平成19年度)

2. 郵便貯金に関する指標

(1) 郵便貯金、郵便振替の平均残高

■郵便貯金

(単位:億円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性貯金	528,447	22.93	554,307	25.01	563,983	27.27	568,512	29.38	556,626	30.25
通常貯金	528,447	22.93	554,307	25.01	563,983	27.27	568,512	29.38	556,626	30.25
定期性貯金	1,776,475	77.07	1,662,126	74.99	1,504,271	72.73	1,366,607	70.62	1,283,336	69.75
積立貯金	4,415	0.19	3,643	0.16	3,068	0.15	2,539	0.13	2,088	0.11
住宅積立貯金	22	0.00	17	0.00	13	0.00	8	0.00	5	0.00
教育積立貯金	79	0.00	79	0.00	75	0.00	67	0.00	56	0.00
定額貯金	1,629,927	70.72	1,524,339	68.77	1,401,363	67.76	1,274,836	65.88	1,163,017	63.21
財形定額貯金	8,072	0.35	7,982	0.36	7,859	0.38	7,638	0.39	6,704	0.36
定期貯金	133,961	5.81	126,065	5.69	91,894	4.44	81,520	4.21	111,467	6.06
合 計	2,304,922	100.00	2,216,434	100.00	2,068,254	100.00	1,935,119	100.00	1,839,963	100.00

注1:平均残高は、未払郵便貯金利息を含んでおり、月末貯金残高の平均値です。

注2:通常貯金は、睡眠貯金を含んでいます。

■郵便振替

(単位:億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
郵便振替	42,221	48,362	56,877	61,241	68,317

注1:郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座です。

注2:公社で収納・支払事務に使用している郵便振替口座の残高を含みます。

注3:平均残高は、月末振替残高の平均値です。

(2) 定期貯金の残存期間別の残高

(単位:億円)

区分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
3月未満	89,689	78,921	46,010	37,138	37,791
3月以上6月未満	10,888	10,145	8,951	12,532	21,131
6月以上1年未満	24,194	22,749	19,608	35,379	40,136
1年以上2年未満	3,162	2,524	2,061	3,697	5,026
2年以上3年未満	1,847	1,795	2,643	6,701	10,157
3年以上	489	467	356	870	1,754
合計	130,269	116,601	79,629	96,317	115,995

(3) 定期性貯金の預入期間別の残高

(単位:千億円)

区分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
1年未満	282	276	204	291	367
1年以上3年未満	472	295	265	197	192
3年以上5年未満	391	561	387	196	153
5年以上7年未満	157	136	342	429	337
7年以上	430	313	236	193	214
合計	1,732	1,581	1,434	1,306	1,263

注1: 預入期間別残高は、定期性貯金が預入されてから年度末時点(平成19年度は9月末時点)までの経過期間によって区分しています。

注2: 定期性貯金残高は、定額貯金、財形定額貯金、定期貯金の合計残高です。

(4) 借入金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計
平成18年度末	7,500,000	18,700,000	2,000,000	—	—	—	28,200,000
平成19年度末	9,720,000	14,650,000	440,000	—	—	—	24,810,000

注: 借入金は、運用の財源として財政融資資金から預託金見合いで借り入れた借入金を計上しています。

(5) 都道府県別郵便貯金種別別現在高（平成19年度末）

（単位：億円）

区 分	流動性貯金		定期性貯金					合 計
	通常貯金	積立貯金	住宅積立貯金	教育積立貯金	定額貯金	財形定額貯金	定期貯金	
北海道	22,404	78	0	1	44,078	236	5,016	71,814
青森	4,425	21	0	0	8,523	35	834	13,839
岩手	5,010	20	0	0	9,382	46	972	15,432
宮城	9,022	34	0	2	14,975	102	1,772	25,907
秋田	4,015	19	0	0	7,620	30	796	12,480
山形	4,240	16	0	0	8,561	45	846	13,709
福島	7,934	29	0	1	15,579	92	1,411	25,046
茨城	13,321	42	0	1	28,394	135	2,761	44,655
栃木	8,751	30	0	1	18,843	86	1,714	29,424
群馬	8,278	30	0	1	18,603	85	1,658	28,655
埼玉	29,104	85	0	3	60,059	283	6,560	96,094
千葉	25,286	66	0	4	50,062	199	6,211	81,828
神奈川県	37,308	98	0	4	67,998	345	9,619	115,372
山梨	3,668	16	0	0	8,576	46	802	13,108
東京都	64,739	146	1	7	110,952	1,428	14,003	191,276
新潟	9,497	29	0	0	21,552	100	2,362	33,539
長野	8,577	23	0	1	21,794	111	1,700	32,207
富山	4,188	16	0	0	11,035	52	1,331	16,623
石川	4,451	22	0	0	11,401	72	1,260	17,206
福井	3,214	20	0	0	9,777	54	802	13,868
岐阜	7,884	37	0	1	21,050	107	1,753	30,831
静岡	14,216	47	0	1	33,299	133	3,006	50,704
愛知	33,812	103	0	3	73,253	580	6,750	114,501
三重	7,482	32	0	1	20,217	103	1,723	29,558
滋賀	4,989	27	0	1	13,235	40	1,057	19,348
京都	12,455	64	0	1	26,296	89	2,305	41,211
大阪	43,636	160	0	4	83,671	305	8,232	136,008
兵庫	25,214	122	0	3	56,818	255	4,705	87,117
奈良	6,367	34	0	1	16,427	49	1,222	24,101
和歌山	4,773	32	0	0	13,656	36	1,054	19,551
鳥取	2,169	8	0	0	5,381	13	463	8,034
島根	2,976	15	0	0	6,798	42	487	10,318
岡山	8,677	37	0	1	21,549	107	1,856	32,226
広島	13,316	60	0	2	29,841	169	3,660	47,047
山口	7,200	30	0	0	15,692	92	1,294	24,309
徳島	3,622	13	0	1	9,764	42	867	14,309
香川	4,302	20	0	0	12,380	49	987	17,738
愛媛	5,528	22	0	0	13,747	39	1,188	20,526
高知	2,839	14	0	0	7,057	20	619	10,549
福岡	20,109	107	0	3	41,654	155	3,538	65,567
佐賀	3,312	25	0	0	7,510	39	642	11,528
長崎	5,927	45	0	0	11,562	50	1,542	19,126
熊本	7,549	44	0	0	14,935	93	1,153	23,775
大分	4,912	29	0	0	11,098	29	822	16,890
宮崎	3,830	21	0	0	7,788	28	604	12,270
鹿児島	6,795	50	0	0	14,315	55	1,054	22,269
沖縄	2,834	3	0	0	3,711	26	982	7,556
その他	47	0	0	0	3	0	0	50
合 計	544,201	2,042	4	55	1,140,472	6,330	115,995	1,809,099

注：その他は、都道府県別の区分がないもの（旧外地貯金・震災貯金等）です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(6) 郵便貯金の種類別預払状況

(単位:億円)

区 分	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し
	新規預入	元加利子		新規預入	元加利子		新規預入	元加利子	
通常貯金	1,896,047	78	1,865,857	1,628,073	70	1,601,276	1,727,135	88	1,707,674
積立貯金	6,207	5	6,757	5,430	2	6,146	4,473	1	5,184
住宅積立貯金	10	0	15	8	0	13	6	0	11
教育積立貯金	29	1	26	28	0	27	26	0	27
定額貯金	225,784	18,836	324,541	173,131	12,902	262,463	177,609	8,681	323,688
財形定額貯金	1,168	93	1,676	1,141	60	1,493	1,150	42	1,290
定期貯金	43,210	1,845	55,392	33,897	1,066	43,036	29,793	1,004	44,465
合 計	2,172,456	20,857	2,254,265	1,841,708	14,102	1,914,455	1,940,192	9,816	2,082,339

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し
	新規預入	元加利子		新規預入	元加利子		新規預入	元加利子	
通常貯金	1,856,168	28	1,849,697	1,950,228	465	1,953,163	1,063,461	517	1,080,861
積立貯金	3,778	1	4,291	3,096	1	3,646	1,278	1	1,516
住宅積立貯金	3	0	8	1	0	6	0	0	2
教育積立貯金	23	0	29	18	0	30	7	0	11
定額貯金	138,754	4,250	253,345	216,295	2,413	362,329	153,743	989	216,796
財形定額貯金	1,167	27	1,324	1,070	20	1,454	639	9	1,730
定期貯金	25,307	112	62,392	56,813	81	40,206	44,339	74	24,734
合 計	2,025,200	4,419	2,171,085	2,227,522	2,981	2,360,834	1,263,623	1,591	1,325,650

注1:元加利子は、預け入れに含まれている利子を別掲したものです。

注2:定期貯金の新規預入と払戻しには、自動継続分を含みません。

(7) 郵便貯金の権利消滅高

(単位:億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
権利消滅高	—	—	95	57	33

注:一定期間ご利用のない郵便貯金(睡眠貯金)をお持ちのお客さまに、郵便貯金の権利が消滅する旨の「お知らせ」を送り、その後2か月を経過しても払戻しのご請求がない場合には、郵便貯金の権利は消滅します。

平成7年4月の郵便貯金法改正により、郵便貯金のご利用がなくなってから権利消滅までの一定期間が10年から20年に延長されたため、平成7年度から平成16年度までは、権利消滅となるものは発生していません。

(8) 郵便貯金の預金者別(個人・法人)残高

(単位:億円、%)

区 分	個人		法人		合計	
平成19年度	1,800,012	99.6	8,102	0.4	1,808,114	100.0

注:速報値です。

(9) 郵便貯金の口座数等

(単位:千口座、千枚)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
通常貯金	117,889	117,964	115,943	114,362	113,262
積立貯金	2,940	2,392	1,958	1,537	1,324
住宅積立貯金	6	5	3	1	1
教育積立貯金	11	10	9	7	8
定額貯金	351,029	320,508	291,732	239,885	210,752
財形定額貯金	48,701	47,837	46,776	44,333	37,552
定期貯金	43,195	33,507	15,499	14,653	14,844
合 計	563,771	522,223	471,920	414,778	377,754

注1:通常貯金の口座数は、通常貯蓄貯金及び国際ボランティア貯金の利用に係る口座数を含み、睡眠貯金等(預入、一部払戻し等の機能を有しないもの)を含みません。
注2:定額貯金、定期貯金及び積立貯金については、証書等は新規預入の都度発行されるものであり、郵便貯金の預入限度額の範囲内で、何枚でも持つことができます。

(10) 郵便振替の口座数

(単位:千口座)

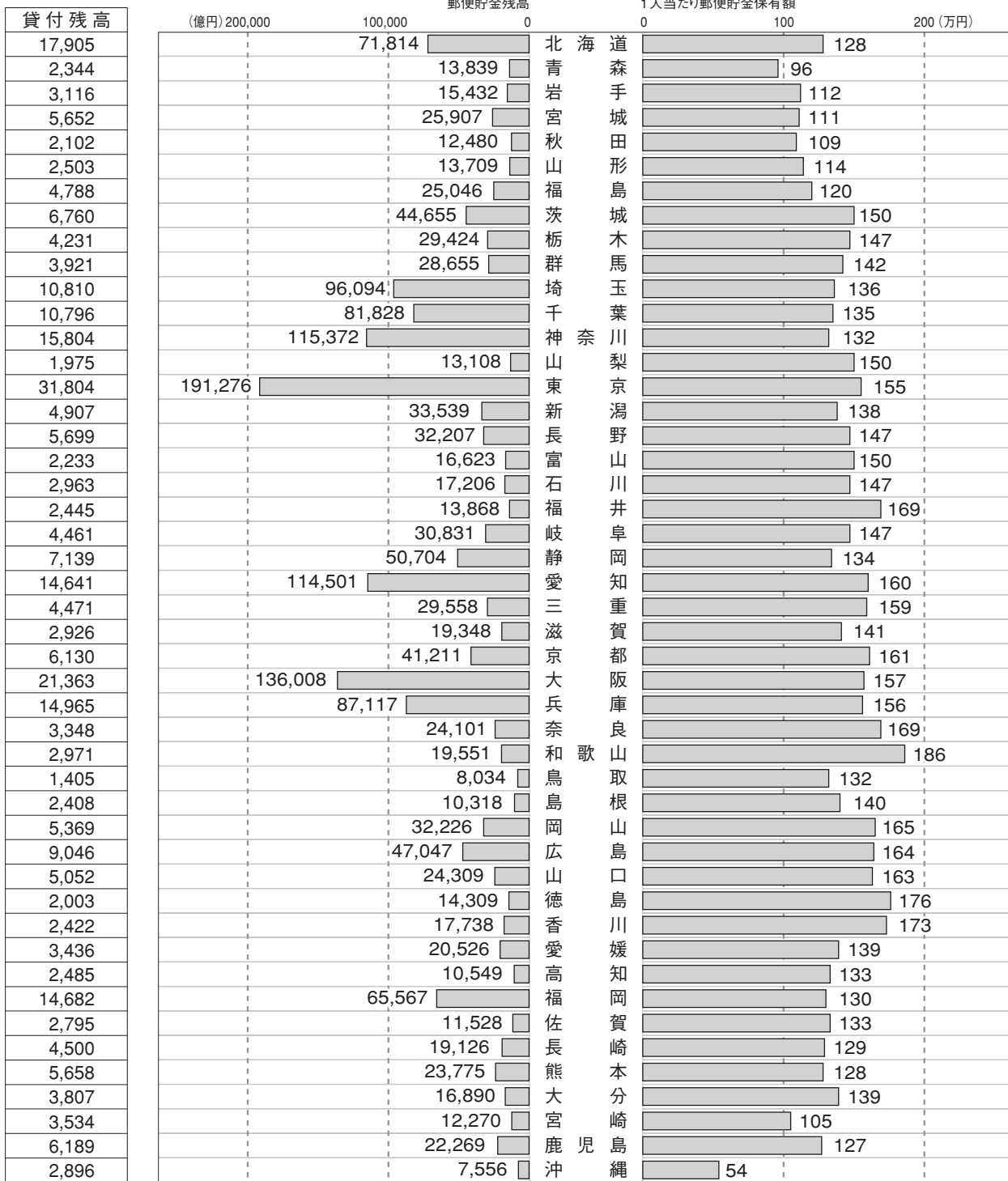
区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
郵便振替	1,432	1,407	1,393	1,345	1,185

注: 総合口座は含みません。

資料編

(11) 都道府県別郵便貯金残高・貸付残高・住民1人当たりの郵便貯金保有額(平成19年度末)

(単位:百万円)



注: 貸付残高は、郵便貯金を担保とする貸付(ゆうゆうローン)の残高です。

資料: 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(平成19年3月31日現在)」

全国平均142万4千円

(12) 国際ボランティア貯金取扱状況

■加入件数・寄附金額

(単位：万件、千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
加入件数(年度末累計)	2,713	2,741	2,633	2,551	2,509
寄 附 金 額	53,085	56,993	58,884	1,050,586	1,311,484

注1：国際ボランティア貯金の取扱いは平成19年9月末で終了し、未配分の寄附金は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構へ引き継がれ、寄附金が残っている間は当該機構において民間海外援助団体(NGO)へ配分が行われます。

注2：単位未満を切り捨てて表示しています。

■平成19年度上期寄附金配分事業数・配分金額（一般援助）

① 配分事業の概要

ア 主たる援助対象者からみた分類

(単位：事業、千円)

援 助 対 象 者	事 業 数	金 額	構 成 比
農民の自立のために実施するもの	20	80,886	16.9%
子どものために実施するもの	15	73,125	15.3%
女性の自立のために実施するもの	3	10,284	2.1%
難民のために実施するもの	2	16,314	3.4%
災害による被災民（難民関係を除く）のために実施するもの	1	1,191	0.2%
その他、住民一般を対象とするもの	62	296,904	62.1%
合 計	103	478,704	100.0%

イ 主たる援助分野からみた分類

(単位：事業、千円)

援 助 分 野	事 業 数	金 額	構 成 比
医療・衛生	29	143,904	30.0%
農業指導等農村開発	22	97,551	20.4%
教育	19	99,593	20.8%
職業訓練・技術指導	8	29,227	6.1%
環境保全	8	26,271	5.5%
その他、生活改善一般	17	82,158	17.2%
合 計	103	478,704	100.0%

② 配分事業の地域別分類

(単位：国、事業、千円)

地 域	国 数	事 業 数	金 額	構 成 比
ア ジ ア	15	81	372,675	78.0%
ア フ リ カ	10	11	42,820	8.9%
中 南 米	5	6	18,309	3.8%
中 近 東	3	3	19,862	4.1%
欧 州	1	1	16,770	3.5%
オ セ ア ニ ア	1	1	8,268	1.7%
合 計	35	103	478,704	100.0%

(13) 内国郵便為替・振替取扱状況

■内国郵便為替取扱状況

(単位：万件、億円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
普 通 為 替	379	1,616	429	940	630	973	605	855	250	331
電 信 為 替	140	1,336	118	1,084	103	914	77	611	28	193
定 額 小 為 替	3,832	296	3,551	293	4,100	200	3,709	184	2,595	147
合 計	4,350	3,247	4,098	2,317	4,833	2,088	4,392	1,650	2,874	671

■内国郵便振替取扱状況

(単位:万件、億円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
払 込 み	124,767	308,129	128,395	329,932	131,943	356,945	132,446	370,102	65,956	215,011
(現金払込み)	(47,333)	(175,158)	(46,771)	(183,216)	(46,446)	(194,494)	(45,128)	(195,236)	(22,281)	(99,842)
(自動払込み)	(77,396)	(106,018)	(81,584)	(113,164)	(85,453)	(123,955)	(87,166)	(135,833)	(43,512)	(68,156)
(その他)	(38)	(26,954)	(40)	(33,552)	(43)	(38,496)	(151)	(39,033)	(163)	(47,013)
振 替	4,905	93,847	5,805	96,332	6,599	112,840	6,823	112,693	3,156	58,781
払 出 し	22,167	304,183	22,970	317,962	23,144	343,622	24,699	354,553	12,532	181,703
(現金払)	(3,811)	(130,171)	(3,926)	(135,844)	(3,980)	(142,819)	(3,942)	(144,491)	(1,914)	(71,790)
(小切手払)	(65)	(109,206)	(63)	(116,147)	(63)	(127,823)	(61)	(128,781)	(30)	(68,233)
(簡易払)	(3,856)	(3,547)	(4,400)	(3,832)	(4,460)	(4,653)	(5,087)	(5,779)	(2,950)	(3,492)
(その他)	(14,435)	(61,259)	(14,581)	(62,139)	(14,641)	(68,327)	(15,609)	(75,502)	(7,639)	(38,188)

注：()内の計数は再掲です。

(14) 民間金融機関との相互送金サービスの利用状況

(単位:千件、億円)

項 目	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵便局から銀行への送金	166	10,247	191	15,662	208	21,620	205	23,846	102	13,327
銀行から郵便局への送金	54	2,967	61	2,900	65	3,349	69	4,123	42	2,421
合 計	220	13,214	251	18,562	273	24,969	274	27,969	144	15,748

(15) 五大公共料金自動払込み指定口座数

(単位:千口座)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
電 話	9,644	9,727	9,498	9,216	9,029
電 気	7,348	7,300	7,285	7,092	6,392
ガ ス	5,611	5,403	5,383	5,159	4,922
水 道	6,610	6,637	6,814	6,571	6,355
N H K	4,275	4,094	3,970	3,962	4,153
合 計	33,488	33,161	32,950	32,000	30,851

注：五大公共料金自動払込み指定口座数は、原則として3月（平成19年度については9月）の取扱件数を使用しました。
ただし、一部他の月の計数により補正したものがあります。

(16) 給与預入指定口座数

(単位:千口座)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
給 与 預 入 指 定 口 座 数	4,055	4,191	4,296	4,320	4,334

注：給与預入指定口座数は、平成18年度までは2月の取扱件数を使用、平成19年度のみ9月の取扱件数を使用しています。

(17) 年金受取指定口座数

(単位:千口座)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
年 金 恩 給	1,277	1,219	1,156	1,091	1,052
援 護 年 金	32	29	27	24	23
厚 生 年 金 等	8,415	8,736	8,899	9,109	9,250
共 済 年 金	351	363	373	382	391

注1：年金受取指定口座数は、平成18年度までは、年金恩給及び援護年金は各年度12月、その他は各年度2月の振替預入件数を使用しており、平成19年度については、年金恩給及び援護年金は7月、その他は8月の振替預入件数を使用しています。

注2：厚生年金等は、厚生年金のほか、国民・厚生年金、国民年金、新船員保険年金、船員保険年金及び労災保険年金が含まれています。

(18) 国際郵便為替・振替取扱状況

■国際郵便為替取扱状況

(単位: 万件、億円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
振出(日本→外国)	51	587	48	559	46	581	33	607	14	309
到着(外国→日本)	8	28	7	29	8	33	7	33	3	17
合 計	59	615	55	588	54	614	40	640	17	326

■国際郵便為替国別取扱高

振出件数・金額

(単位: 件、万円)

国 名	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	182,772	2,100,330	127,288	2,179,992	52,983	1,094,563
中 国	37,659	1,008,565	36,770	1,266,605	18,090	738,504
韓 国	25,717	312,476	18,575	298,350	7,960	125,866
フ ィ リ ピ ン	21,633	111,235	17,873	107,814	7,260	46,338
タ イ	21,429	158,976	16,615	145,798	7,069	72,103
そ の 他	167,772	2,122,732	116,165	2,071,421	47,548	1,012,931
合 計	456,982	5,814,314	333,286	6,069,980	140,910	3,090,305

到着件数・金額

(単位: 件、万円)

国 名	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	63,072	256,463	57,981	251,566	28,525	130,851
フ ラ ン ス	3,108	26,768	2,808	27,101	1,257	13,302
韓 国	1,751	7,678	2,139	14,276	899	4,583
ス ペ イ ン	1,353	5,674	1,238	5,932	603	3,135
イ タ リ ア	1,669	9,135	1,383	8,480	573	4,075
そ の 他	5,082	24,700	4,894	26,136	2,420	15,232
合 計	76,035	330,418	70,443	333,491	34,277	171,178

■国際郵便振替取扱状況

(単位: 万件、億円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
振出(日本→外国)	8.0	381	9.7	492	10.5	571	8.6	605	4.1	280
到着(外国→日本)	0.3	9	0.3	10	0.4	12	0.6	12	0.3	7
合 計	8.3	390	10.0	502	10.9	583	9.2	617	4.4	287

■国際郵便振替国別取扱高

振出件数・金額

(単位: 件、万円)

国 名	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	44,103	2,970,739	36,610	3,193,043	17,870	1,358,423
中 国	9,733	643,709	11,213	766,055	5,238	391,493
ド イ ツ	15,918	478,299	11,329	422,380	5,007	204,775
フ ラ ン ス	9,304	380,922	6,797	327,891	2,968	147,496
イ ギ リ ス	7,423	388,441	5,972	343,709	2,827	168,665
そ の 他	18,839	846,871	14,108	994,790	6,870	527,929
合 計	105,320	5,708,981	86,029	6,047,868	40,780	2,798,781

到着件数・金額

(単位: 件、万円)

国名	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
韓国	560	3,677	2,248	16,651	1,440	12,078
ドイツ	1,649	43,314	1,604	49,191	758	24,087
スイス	809	22,408	839	21,744	399	9,728
フランス	497	30,812	498	19,482	208	8,491
イギリス	127	6,391	122	5,272	54	2,401
その他	248	9,508	242	12,173	103	9,566
合計	3,890	116,110	5,553	124,513	2,962	66,351

(19) 外貨両替業務取扱状況

■外国通貨の両替状況

(単位: 件、万円)

通貨名	平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	販売		買取り		販売		買取り		販売		買取り	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
米ドル	100,581	784,050	72,345	662,529	89,054	685,968	64,236	575,937	40,212	318,820	30,856	294,055
中国元					966	3,802	493	1,675	391	1,237	244	890
加ドル	4,454	21,607	2,349	5,528	3,695	19,161	2,042	5,481	1,809	9,955	1,003	3,139
英ポンド	4,522	25,437	2,772	9,606	4,590	26,230	2,755	11,953	2,102	14,714	1,378	6,448
韓国ウォン	3,223	12,610	3,901	4,118	3,690	14,899	3,969	4,847	1,721	6,478	1,983	2,668
豪ドル	6,934	33,559	4,111	8,739	6,048	30,256	3,660	8,408	2,298	13,064	1,689	4,432
スイス・フラン	1,247	6,260	600	4,211	1,305	6,649	658	3,756	955	4,272	338	1,511
ユーロ	25,681	180,388	10,384	50,820	28,072	215,881	12,153	73,341	13,776	127,016	6,240	45,406
合計	146,642	1,063,911	96,462	745,551	137,420	1,002,846	89,966	685,397	63,264	495,556	43,731	358,549

注: 平成18年6月から、中国元の取扱いを空港内局等の10局において開始しました。

■旅行小切手の売買状況

(単位: 件、万円)

通貨名	平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	販売		買取り		販売		買取り		販売		買取り	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
米ドル	23,007	247,724	16,516	441,730	17,606	205,667	14,401	575,986	7,898	97,669	7,109	309,941
加ドル	3,366	34,377	1,447	7,554	2,287	29,396	1,015	5,825	1,064	14,484	435	2,519
英ポンド	2,368	25,656	1,133	6,970	1,803	20,345	1,029	6,648	828	9,460	480	3,341
豪ドル	5,378	54,561	1,712	7,451	3,853	38,136	1,386	6,374	1,445	16,128	591	3,054
スイス・フラン	344	2,624	151	1,455	301	3,204	117	514	136	1,394	66	348
ユーロ	8,548	91,817	2,173	21,439	6,054	68,935	2,103	34,711	2,325	31,167	920	24,792
日本円	2,475	32,887	5,409	65,813	1,720	25,079	4,620	70,833	702	10,623	2,197	36,101
合計	45,486	489,645	28,541	552,412	33,624	390,761	24,671	700,891	14,398	180,924	11,798	380,095

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■外貨両替業務取扱局数

(単位：局)

都 道 府 県	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
北海道	87	83	83
青森	12	4	4
岩手	16	4	4
宮城	26	17	17
秋田	11	2	2
山形	14	5	5
福島	26	6	6
茨城	36	14	14
栃木	18	10	10
群馬	19	5	5
埼玉	56	44	44
千葉	50	41	41
神奈川県	64	61	62
山梨	14	2	2
東京都	128	108	109
新潟	36	21	21
長野	31	18	18
富山	20	18	18
石川	16	14	14
福井	11	11	11
岐阜	25	7	7
静岡県	39	20	20
愛知県	78	62	62
三重	19	10	10
滋賀	17	6	6
京都	31	16	16
大阪	82	56	57
兵庫県	57	33	34
奈良	18	9	9
和歌山	14	2	2
鳥取	6	3	3
島根	12	4	4
岡山	26	7	7
広島	35	20	20
山口	23	13	13
徳島	12	6	6
香川	16	5	5
愛媛	20	7	7
高知	16	5	5
福岡	64	26	26
佐賀	14	3	3
長崎	18	14	14
熊本	19	6	6
大宮	17	5	5
宮崎	12	6	6
鹿児島	24	7	7
沖縄	17	13	13
合 計	1,422	859	863

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■外貨両替業務取扱局一覧

【 】は、7種類の外国通貨（米ドル・加ドル・英ポンド・韓国ウォン・豪ドル・スイスフラン・ユーロ）を常備する郵便局です（54局）。下線部は中国元取扱局です。

旅行小切手（トラベラーズチェック）については、以下のすべての郵便局です。

（平成19年9月30日現在）

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

外貨両替・旅行小切手（トラベラーズチェック）取扱局一覧表	
都道府県	取扱局
北海道	【札幌中央】 札幌大通 山鼻 北海道庁赤れんが前 札幌北 篠路 札幌北大病院前 【札幌東】 丘珠 札幌白石 豊平 札幌南 札幌西 厚別 手稲 函館中央 函館北 函館東 小樽 小樽局朝里分室 小樽駅前 【旭川中央】 旭川北 旭川東 室蘭 【釧路中央】 帯広 西帯広 北見 夕張 岩見沢 網走 留萌 苫小牧 稚内 美唄 芦別 野幌 赤平 紋別 士別 名寄 三笠 根室 千歳 <u>新千歳空港内</u> 滝川 砂川 深川 富良野 登別 恵庭 伊達 北広島 石狩 八雲 江差 俱知安 十勝池田 美幌 浦河 弟子屈 中標津 東室蘭 江別 釧路西 永山 音更 余市 北斗 遠軽 七飯 岩内 芽室 白老 斜里 静内 森 長万部 栗山 広尾 小樽堺町 阿寒湖
青森	【青森中央】 八戸 三沢 むつ
岩手	【盛岡中央】 盛岡北 北上 一関
宮城	【仙台中央】 仙台駅内 仙台中 宮城県庁内 仙台北 仙台川内 仙台東 若林 仙台南 泉西 泉 石巻 塩釜 古川 <u>仙台空港内</u> 卸町 泉中央駅内
秋田	【秋田中央】 土崎
山形	【山形中央】 米沢 鶴岡 酒田 新庄
福島	福島中央 会津若松 【郡山】 いわき 小名浜 内郷
茨城	【水戸中央】 日立 土浦 石岡 高萩 取手 岩井 牛久 筑波学園 筑波大学内 鹿嶋 神栖 ひたちなか 守谷
栃木	【宇都宮中央】 宇都宮東 足利 栃木 佐野 日光 小山 真岡 黒磯 烏山
群馬	前橋中央 高崎 桐生 伊勢崎 太田
埼玉	【さいたま中央】 川越 川越西 熊谷 川口 川口北 浦和中 大宮 大宮西 行田 秩父 所沢 所沢西 飯能 加須 東松山 岩槻 春日部 狭山 羽生 鴻巣 深谷 上尾 与野 草加 越谷 蕨 入間 鳩ヶ谷 朝霞 和光 桶川 久喜 北本 上福岡 三郷 蓮田 坂戸 吉川 三芳 白岡 杉戸 庄和 さいたま新都心
千葉	【千葉中央】 【若葉】 花見川 美浜 銚子 市川 行徳 船橋 船橋東 館山 木更津 松戸 松戸北 野田 成田 【 <u>成田空港内</u> 】 <u>成田空港内第二</u> 佐倉 東金 八日市場 旭 習志野 柏 勝浦 市原 姉崎 流山 八千代 我孫子 鎌ヶ谷 君津 浦安 四街道 袖ヶ浦 八街 印西 富里 大網 千葉緑 白井 松戸南
神奈川	【横浜中央】 鶴見 相鉄ジョイナス内 横浜港 横浜中 横浜桜木 横浜南 保土ヶ谷 磯子 横浜金沢 港北 日吉 綱島 戸塚 港南 港南台 横浜旭 青葉台 緑 瀬谷 横浜泉 青葉 川崎中央 中原 高津 溝ノ口中央通 登戸 宮前 麻生 【横須賀】 久里浜 平塚 鎌倉 大船 藤沢 藤沢北 長後 小田原 茅ヶ崎 逗子 相模原 橋本 秦野 厚木 大和 伊勢原 海老名 座間 葉山 愛川 大磯 二宮 湯河原 南足柄 松田 小田原東 厚木北 田浦 綾瀬 川崎港 新横浜駅前 都筑
山梨	甲府中央 富士吉田
東京	【東京中央】 千代田霞が関 小川町 神田 九段 麹町 飯田橋 汐留シティセンター 日本橋 京橋 麻布 芝 赤坂 赤坂通 高輪 六本木駅前 【新宿】 新宿北 東京都庁内 牛込 四谷 本郷 小石川 上野 浅草 本所 向島 城東 深川 大崎 品川 目黒 目黒駅前 大森 蒲田 千鳥 田園調布 羽田空港 世田谷 成城 千歳 玉川 渋谷 代々木 渋谷青山通 中野 中野北 落合 杉並 杉並南 荻窪 豊島 サンシャイン60内 赤羽 荒川 板橋 板橋西 練馬 石神井 光が丘 足立 足立北 足立西 葛飾 葛飾新宿 葛西 小岩 八王子 八王子西 立川 武蔵野 国際基督教大学内 三鷹 青梅 昭島 武蔵府中 調布 町田 小金井 小平 日野 東村山 国分寺 国立 西東京 西東京局保谷分室 あきる野局福生分室 狛江 清瀬 東久留米 武蔵村山 多摩 羽村 あきる野 江戸川 荏原 王子 板橋北 大泉 八王子南 鶴川 霞ヶ関 第二霞ヶ関 霞が関ビル内 雷門 アーク森ビル内 外苑前 渋谷神南 八王子駅前
新潟	【新潟中央】 新潟中 新潟西 新潟大学前 長岡 三条 柏崎 新発田 小千谷 十日町 相川 村上 糸魚川 五泉 両津 白根 豊栄 高田 直江津 巻 小出
長野	【長野中央】 長野東 長野南 長野駅前 松本 松本南 上田 岡谷 飯田 諏訪 小諸 伊那 信州中野 大町 塩尻 佐久 軽井沢 豊科
富山	【富山中央】 富山南 呉羽 富山北 高岡 新湊 魚津 氷見 滑川 黒部 砺波 小矢部 小杉 福光 伏木 立山 入善 水橋
石川	【金沢中央】 金沢南 金沢香林坊 粟崎 七尾 小松 輪島 加賀 羽咋 松任 扇が丘 宇野気 珠洲 金沢駅内

福井	福井中央 福井南 敦賀 武生 小浜 大野 鯖江 芦原 三国 勝山 丸岡
岐阜	【岐阜中央】 大垣 高山 多治見 中津川 各務原 可児
静岡	【静岡中央】 静岡南 【浜松】 浜松西 浜松北 沼津 清水 熱海 三島 富士宮 富士 吉原 磐田 焼津 藤枝 御殿場 下田 湖西 浜松東 積志
愛知	名古屋中央 千種 【名古屋大学内】 名古屋中 名古屋東 名古屋北 中村 名古屋中日ビル内 愛知県庁内 ループ金山 昭和 名古屋杖中 瑞穂 熱田 中川 名古屋港 名古屋南 守山 緑 名東 天白 豊橋 豊橋南 岡崎 一宮 瀬戸 半田 春日井 高蔵寺 豊川 津島 碧南 刈谷 豊田北 【豊田】 安城 西尾 蒲郡 犬山 常滑 【常滑局セントレア分室】 江南 小牧 大府 知多 知立 尾張旭 豊明 日進 枇杷島 西春 弥富 田原 蟹江 豊田高岡 高浜 三好 長久手 幸田 タワーズ内 名古屋藤丘 【名古屋中央局名古屋駅前分室】
三重	津中央 三重大学内 四日市 四日市西 松阪 桑名 上野 鈴鹿 名張 白子
滋賀	【大津中央】 彦根 近江八幡 八日市 草津 大津中央局瀬田分室
京都	【京都中央】 京都北 西陣 京都百万遍 左京 中京 東山 右京 伏見 洛西 福知山 西舞鶴 宇治 向日町 山城田辺 東舞鶴
大阪	【大阪中央】 都島 大阪福島 大阪西 大阪港 大正 天王寺 浪速 大阪OCAT内 西淀川 生野 大阪城東 阿倍野 住吉 東住吉 西成 住之江 平野 新梅田シティ内 大阪東 大阪ツイン21内 大阪南 大阪難波 堺 泉北 岸和田 豊中 池田 吹田 吹田千里 吹田阪大内 泉大津 高槻 高槻駅前 守口 枚方 茨木 八尾 泉佐野 富田林 寝屋川 河内長野 松原 和泉 箕面 柏原 摂津 浜寺 藤井寺 布施 大阪狭山 関西空港ターミナルビル内 堺金岡 堺中 枚方北 枚方東 淀川
兵庫	【神戸中央】 神戸岡本 東灘 神戸六甲アイランド 兵庫 須磨北 垂水 神戸北 神戸ポート 神戸西 神戸学園西町 姫路 尼崎 明石 西宮 洲本 芦屋 伊丹 加古川 赤穂 宝塚 三木 高砂 川西 川西北 小野 三田 太子 姫路南 明石西 加古川東 有野 神戸国際会館内 尼崎北
奈良	【奈良中央】 奈良東向 奈良西 大和高田 天理 橿原 生駒 香芝 王寺
和歌山	【和歌山中央】 田辺
鳥取	鳥取中央 米子 境港
島根	【松江中央】 浜田 出雲 益田
岡山	【岡山中央】 岡山東 岡山駅前 岡山津島 倉敷 水島 津山
広島	【広島中央】 広島中 広島八丁堀 広島東 広島西 安佐南 可部 呉 三原 尾道 福山 福山東 安芸西条 広島大学内 廿日市 宇品 安芸五日市 海田 広 広島胡町
山口	【山口中央】 下関 下関東 宇部 萩 徳山 防府 下松 岩国 小野田 光 柳井 新南陽
徳島	【徳島中央】 徳島大学病院内 鳴門 小松島 阿南 脇町
香川	【高松中央】 高松南 丸亀 坂出 観音寺
愛媛	【松山中央】 松山西 今治 宇和島 新居浜 西条 愛媛大学病院内
高知	【高知中央】 高知本町 高知東 安芸 土佐中村
福岡	【福岡中央】 和白 福岡東 博多 博多南 福岡南 福岡西 福岡福大前 城南 早良 戸畑 北九州中央 小倉駅前 曾根 八幡南 大牟田 久留米 久留米東 飯塚 八女 行橋 小郡 筑紫野 宗像 前原 福岡空港内
佐賀	【佐賀中央】 武雄 嬉野
長崎	【長崎中央】 長崎北 長崎住吉 佐世保 早岐 日宇 島原 諫早 大村 福江 厳原 佐世保西 平戸 郷ノ浦
熊本	【熊本中央】 熊本北 熊本東 熊本城東 八代 水俣
大分	【大分中央】 別府 中津 日田 別府北浜
宮崎	【宮崎中央】 都城 延岡 小林 日向 高鍋
鹿児島	【鹿児島中央】 鹿児島東 鹿児島荒田二 川内 鹿屋 名瀬 志布志
沖縄	【那覇中央】 那覇東 【美栄橋】 首里 具志川 宜野湾 宮古 八重山 浦添 名護 沖縄 西原 沖縄美里
合計	863局

(20) 国債の窓口販売引受額・窓口販売状況・窓口買取状況

■窓口販売引受額

(単位:億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
長期国債	2,000	1,995	2,000	3,000	4,000	760
中期国債	17,474	15,986	15,984	16,982	17,956	9,400
割引国債	1,000	—	—	—	—	—
個人向け国債	500	4,000	8,250	9,000	9,000	6,200
合計	20,974	21,981	26,234	28,982	30,956	16,360

■窓口販売状況

(単位:億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
長期国債	1,996	1,720	1,996	2,957	1,806	589
中期国債	13,134	11,877	14,540	16,372	14,663	6,924
割引国債	525	—	—	—	—	—
個人向け国債	499	3,988	8,154	8,941	8,902	4,235
合計	16,154	17,586	24,691	28,270	25,371	11,748

おことわり:平成17年度の販売状況については、「郵便貯金2006」及び「日本郵政公社2007」において一部(長期国債3億円、中期国債9億円)の計上が漏れていましたので、今回訂正しました。

■窓口買取状況

(単位:億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
長期国債	120	138	119	179	201	117
中期国債	240	220	231	310	316	142
割引国債	21	17	9	2	0	0
個人向け国債	0	3	62	232	405	269
合計	382	378	423	722	922	528

(21) 年金・恩給等取扱状況

(単位:万件、億円)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年金恩給の支払	531	11,370	507	10,728	481	10,048	454	9,362	216	4,403
援護年金の支払	13	609	12	557	11	509	10	467	5	212
福祉年金の支払	23	296	18	224	13	165	9	118	5	58
厚生年金等の支払	5,018	71,162	5,206	74,348	5,349	76,799	5,448	78,222	2,778	39,812
共済年金の支払	209	6,674	217	6,698	223	6,627	228	6,635	117	3,360
児童扶養手当等の支払	46	843	49	863	50	881	51	889	34	604
国庫金の受払い	4,269	27,898	3,976	27,162	3,812	22,884	3,574	21,571	2,044	10,744
記名国債の支払	199	1,072	175	901	187	951	123	702	135	638

注1:厚生年金等は、厚生年金のほか、国民・厚生年金、国民年金、新船員保険年金、船員保険年金及び労災保険年金が含まれています。

注2:児童扶養手当等は、児童扶養手当のほか、特別児童扶養手当が含まれています。

(22) 宝くじの販売状況

(単位:千枚、百万円)

項目	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
ドリームジャンボ宝くじ	1,072	322	1,045	314	1,049	315	1,013	304	956	287	880	264
サマージャンボ宝くじ	1,139	342	1,110	333	1,081	324	1,042	313	999	300	922	277
オータムジャンボ宝くじ	237	71	250	75	246	74	249	75	249	75	—	—
年末ジャンボ宝くじ	2,200	660	2,145	643	2,065	620	1,942	582	1,753	526	—	—
グリーンジャンボ宝くじ	507	152	544	163	544	163	459	138	451	135	—	—
全国通常くじ等	211	42	214	43	214	43	394	79	287	57	201	40

注:全国通常くじ等には、上記のジャンボ宝くじ以外の全国自治宝くじすべてを含む。

(23) ATM・CD提携サービスの利用状況

(単位：千件、億円)

区 分		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵便局のATM・CDを利用した提携金融機関カードによる取扱い	預け入れ	12,353	25,137	15,147	31,563	17,472	39,357	17,996	36,318	9,187	18,380
	払戻し	31,284	25,777	34,767	29,903	38,116	33,503	36,765	31,268	17,040	14,640
	残高照会	11,458	—	12,969	—	14,936	—	14,388	—	6,811	—
	小 計	55,095	50,915	62,883	61,466	70,524	72,860	69,149	67,586	33,038	33,020
提携金融機関のATM・CDを利用した郵便貯金キャッシュカードによる取扱い	預け入れ	2,639	1,651	4,254	2,563	5,211	3,088	6,102	3,480	3,326	1,843
	払戻し	33,972	9,566	50,472	13,758	59,023	16,320	63,055	16,961	32,946	8,752
	残高照会	15,099	—	22,386	—	27,228	—	30,515	—	16,324	—
	小 計	51,710	11,217	77,112	16,322	91,463	19,408	99,672	20,440	52,596	10,595
合 計		106,805	62,132	139,995	77,788	161,987	92,268	168,820	88,026	85,634	43,616

資料編

郵政公社

(24) 為替振替業務の料金収入等の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度中間期	平成19年度
役務取引等収益	59,914	61,154
郵便為替等収益	35,490	33,666
郵便為替収益	1,384	1,193
郵便振替収益	34,105	32,473
その他の役務収益	24,424	27,488
うちATM受託手数料	7,221	6,774
うち各省庁等受入手数料	286	242
うち日本銀行事務取扱手数料	1,890	2,257
うち国債引受手数料	4,077	3,384
うちATM対顧客手数料	5,538	5,658
うち投資信託関係手数料	4,604	8,680
役務取引等費用	9,305	9,510
うちATM委託手数料	9,199	9,415
役務取引等利益	50,608	51,644

注：ATM受託手数料：郵貯代行（郵貯ATMで銀行預金の受払い等）に伴い、銀行等から受け入れる手数料です。

各省庁等受入手数料：年金恩給、援護年金等の支払に要する費用として、各省庁等から受け入れる手数料です。

日本銀行事務取扱手数料：国庫金の受払い等の取扱いや、国債の元利金支払の取扱いに要する費用として、日本銀行から受け入れる手数料です。

ATM対顧客手数料：民間代行（銀行等ATMで郵便貯金の受払い等）に伴い、郵貯利用者から受け入れる手数料です。

投資信託関係手数料：投資信託の販売に伴い、購入者から受け入れる手数料及び投資信託の運用・管理に伴う費用として信託財産の中から受け入れる手数料です。

ATM委託手数料：民間代行に伴い、銀行等に支払う手数料です。

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(25) 職員 1 人当たりの指数

(単位:百万円、件)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
郵便貯金残高	3,373	3,267
貸出金残高	1,020	783
財政融資資金預託金	941	700
預金者貸付金等	78	82
貯金契約件数	7,509	6,843
経常収益	55	31
営業経費	17	9

注1：職員数は、郵便貯金事業に係る職員数です。管理部門・共通部門の職員は含みません。

注2：財政融資資金預託金は、国（特別会計）への預託金ですが、ここでは貸出金とみなして計算しています。

（平成12年までは、資金運用部預託金という名称でした。）

注3：預金者貸付金等には、国債等担保貸付、地方公共団体貸付及び郵便業務への融通を含みます。

注4：貯金契約件数は、郵便貯金口座数、郵便貯金証書枚数及び郵便振替口座数の合計です。

注5：郵便貯金残高、貸出金残高、貯金契約件数は年度末の計数です。

(26) 郵便局 1 局当たりの指数

(単位:百万円、件)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
郵便貯金残高	7,764	7,517
貸出金残高	2,349	1,802
財政融資資金預託金	2,167	1,612
預金者貸付金等	181	189

注1：郵便局数は、郵便貯金取扱局数です。

注2：財政融資資金預託金は、国（特別会計）への預託金ですが、ここでは貸出金とみなして計算しています。

（平成12年までは、資金運用部預託金という名称でした。）

注3：預金者貸付金等には、国債等担保貸付、地方公共団体貸付及び郵便業務への融通を含みます。

注4：郵便貯金残高、貸出金残高は年度末の計数です。

3. 資産運用に関する指標

(1) 主要資産の区分ごとの資産の構成及び資産の増減

(単位:百万円、%)

区 分	資産の構成				資産の増減
	平成18年度末	構成比	平成19年度末	構成比	平成19年度
現金預け金	5,377,477	2.3	5,703,496	2.6	326,018
コールローン	1,000,000	0.4	800,000	0.3	▲200,000
買現先勘定	119,893	0.1	—	—	▲119,893
買入金銭債権	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,927,293	0.9	603,123	0.3	▲1,324,169
有価証券	165,016,502	71.7	170,509,254	77.1	5,492,751
公社債	162,283,689	70.5	170,241,750	77.0	7,958,061
国債	146,721,107	63.8	155,210,921	70.2	8,489,814
地方債	8,130,698	3.5	8,007,685	3.6	▲123,013
社債	7,431,883	3.2	7,023,144	3.2	▲408,739
うち公庫公団債等	—	—	—	—	—
外国債	2,732,813	1.2	267,503	0.1	▲2,465,310
その他の証券	—	—	—	—	—
預託金	52,243,500	22.7	38,858,500	17.6	▲13,385,000
貸付金	4,376,059	1.9	4,561,627	2.1	185,568
預金者貸付	328,230	0.1	302,857	0.1	▲25,373
国債等担保貸付	873	0.0	907	0.0	34
地方公共団体貸付	3,686,955	1.6	3,688,861	1.7	1,906
郵便業務への融通	360,000	0.2	569,000	0.3	209,000
合 計	230,060,726	100.0	221,036,001	100.0	▲9,024,725
うち外貨建資産	2,636,627	1.1	207,632	0.1	▲2,428,994

注1：外国債は海外の発行体が発行した債券であり、円貨建債券を含んでいます。
 注2：現金預け金の範囲は、現金、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

(2) 主要資産の平均残高及び利回り

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金預け金	5,018,405	0.14	5,748,982	0.30
コールローン	344,794	0.30	766,939	0.55
買現先勘定	89,266	0.30	74,802	0.61
買入金銭債権	—	—	—	—
有価証券	160,995,732	0.93	160,969,386	1.03
公社債	158,049,244	0.87	168,570,640	1.00
国債	141,815,444	0.82	153,285,658	0.97
地方債	8,457,335	1.70	8,014,324	1.63
社債	7,776,464	0.93	7,270,657	1.00
うち公庫公団債等	5,039,864	1.06	4,606,576	1.13
外国債	2,946,487	4.01	1,398,746	4.81
その他の証券	—	—	—	—
預託金	64,762,870	1.97	42,660,822	1.85
貸付金	4,216,787	1.08	4,329,646	1.11
うち地方公共団体貸付	3,660,582	1.19	3,666,825	1.22
合 計	235,427,856	1.20	223,550,581	1.17

注1：金銭の信託の平均残高（月末における時価平均残高）は、1,190,175百万円（18年度は2,504,542百万円）です。
 注2：金銭の信託の時間加重収益率（預金等を除いた部分で計測した収益率）は、▲1.28%（18年度は4.37%）です。
 注3：現金預け金の範囲は、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

(3) 資金運用収益（利息収入）の明細

(単位:百万円)

区 分	平成18年度中間期	平成19年度
利 息 収 入	1,429,247	1,311,040
預 け 金 利 息	2,007	8,625
有 価 証 券 利 息	690,439	879,746
公 社 債 利 息	631,883	846,036
国 債	523,337	744,130
地 方 債	73,575	65,322
社 債	34,969	36,583
外 国 債 利 息	58,556	33,709
預 託 金 利 息	713,968	396,298
貸 付 金 利 息	22,520	24,023
買 現 先 利 息	104	227
コ ー ル ロ ー ン 利 息	206	2,119
そ の 他	—	—

(参考) その他業務収益、その他業務費用の明細

(単位:百万円)

区 分	平成18年度中間期	平成19年度
そ の 他 業 務 収 益	5,629	385,903
国債等債券売却益	1,144	342,377
国債等債券償還益	—	—
金銭の信託運用益	—	29,190
為 替 差 益	3,019	12,937
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,466	1,397
そ の 他 業 務 費 用	214,559	4,037
国債等債券売却損	90,040	4,037
国債等債券償還損	2	—
金銭の信託運用損	124,515	—
為 替 差 損	—	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(4) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成18年度末	国債	33,544,507	40,840,273	26,842,364	14,245,152	29,383,892	1,864,916	146,721,107
	短期国債	13,447,516	—	—	—	—	—	13,447,516
	中期国債	16,549,450	33,361,860	16,806,558	—	—	—	66,717,869
	長期国債	3,341,194	7,131,816	9,906,998	14,241,085	28,173,311	—	62,794,407
	超長期国債	206,345	346,597	128,806	4,066	1,210,581	1,864,916	3,761,313
	地方債	1,109,403	3,521,303	1,202,627	1,245,099	1,052,264	—	8,130,698
	社債	1,663,509	2,845,205	1,277,385	534,116	989,880	121,786	7,431,883
	うち 公庫公団債等	1,137,483	1,829,094	634,010	350,194	769,048	92,087	4,811,919
	外国債	421,838	686,678	726,756	649,265	248,276	—	2,732,813
	その他の証券	1,900,000	—	—	—	—	—	1,900,000
合計	38,639,258	47,893,460	30,049,133	16,673,632	31,674,313	1,986,703	166,916,502	
平成19年度末	国債	34,940,419	42,061,947	31,616,779	15,316,792	28,971,869	2,303,113	155,210,921
	短期国債	12,707,698	—	—	—	—	—	12,707,698
	中期国債	17,625,138	35,190,502	17,673,462	—	—	—	70,489,103
	長期国債	4,364,068	6,614,348	13,840,621	15,316,792	27,018,633	—	67,154,464
	超長期国債	243,513	257,096	102,695	—	1,953,236	2,303,113	4,859,655
	地方債	1,693,523	3,028,825	922,455	1,362,715	1,000,165	—	8,007,685
	社債	1,770,089	2,563,327	1,039,141	623,598	896,992	129,995	7,023,144
	うち 公庫公団債等	1,091,329	1,623,768	457,473	437,109	669,937	129,995	4,409,614
	外国債	11,498	27,860	93,391	56,335	78,418	—	267,503
	その他の証券	2,110,000	—	—	—	—	—	2,110,000
合計	40,525,530	47,681,960	33,671,767	17,359,441	30,947,445	2,433,108	172,619,254	

注: その他の証券には譲渡性預金を計上しています。

(参考) 預託金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成18年度末	31,543,500	18,700,000	2,000,000	—	—	—	52,243,500
平成19年度末	23,768,500	14,650,000	440,000	—	—	—	38,858,500

(5) 財投債引受額

(単位:億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度(年間計画)
2年債	40,599	88,649	36,849	34,699	12,447	24,750
5年債	24,699	39,399	24,599	26,699	5,546	11,000
10年債	34,299	68,949	50,549	48,599	9,596	19,250
合計	99,599	196,998	111,998	109,998	27,591	55,000

注: 財政投融资改革に伴う経過措置としての郵便貯金資金による財投債の引受額(経過利子を除いた払込金ベース)です。

(6) 都道府県別地方債運用状況

(単位:億円)

都道府県	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末			平成18年度末			平成19年度末		
	公募債	非公募債	合計	公募債	非公募債	合計	公募債	非公募債	合計	公募債	非公募債	合計	公募債	非公募債	合計
全 国	18,538	76,296	94,834	19,634	73,546	93,181	23,012	63,579	86,592	25,829	55,477	81,306	26,382	53,694	80,076
(北海道)	(1,676)	(3,329)	(5,005)	(1,712)	(3,514)	(5,226)	(2,009)	(2,532)	(4,541)	(2,079)	(2,251)	(4,331)	(2,074)	(2,266)	(4,340)
北海道	1,676	3,329	5,005	1,712	3,514	5,226	2,009	2,532	4,541	2,079	2,251	4,331	2,074	2,266	4,340
(東北)	(393)	(3,814)	(4,207)	(386)	(3,567)	(3,954)	(419)	(2,850)	(3,270)	(453)	(2,022)	(2,476)	(435)	(1,912)	(2,348)
青森	—	543	543	—	458	458	—	332	332	—	177	177	—	125	125
岩手	—	370	370	—	321	321	—	271	271	—	222	222	—	231	231
宮城	393	1,624	2,017	386	1,523	1,910	374	1,278	1,652	371	855	1,227	353	713	1,067
秋田	—	614	614	—	567	567	—	433	433	—	260	260	—	301	301
山形	—	630	630	—	678	678	—	523	523	—	503	503	—	539	539
福島	—	32	32	—	17	17	45	10	56	81	3	85	81	—	81
(関東)	(1,470)	(7,828)	(9,299)	(1,420)	(7,161)	(8,581)	(1,311)	(6,031)	(7,343)	(1,313)	(5,056)	(6,369)	(1,332)	(4,573)	(5,906)
茨城	92	404	496	92	370	462	92	336	428	110	361	472	110	398	509
栃木	—	139	139	—	117	117	—	95	95	—	73	73	—	63	63
群馬	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉	745	3,327	4,072	713	2,956	3,669	686	2,451	3,138	579	1,977	2,557	593	1,733	2,326
千葉	633	3,957	4,591	614	3,717	4,332	532	3,148	3,681	622	2,643	3,266	628	2,378	3,007
(南関東)	(2,029)	(6,251)	(8,281)	(1,924)	(5,838)	(7,763)	(1,923)	(4,813)	(6,737)	(2,070)	(4,421)	(6,491)	(2,032)	(4,099)	(6,132)
神奈川	2,029	6,251	8,281	1,924	5,838	7,763	1,923	4,813	6,737	2,070	4,421	6,491	2,032	4,099	6,132
山梨	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(東京)	(4,268)	(8,666)	(12,934)	(4,215)	(7,921)	(12,137)	(4,750)	(6,098)	(10,849)	(5,439)	(5,661)	(11,100)	(5,286)	(5,501)	(10,788)
東京	4,268	8,666	12,934	4,215	7,921	12,137	4,750	6,098	10,849	5,439	5,661	11,100	5,286	5,501	10,788
(信越)	(106)	(2,885)	(2,991)	(106)	(2,762)	(2,868)	(102)	(2,334)	(2,437)	(114)	(1,730)	(1,844)	(127)	(1,585)	(1,713)
新潟	24	1,129	1,154	24	1,058	1,083	24	895	920	24	600	625	24	516	541
長野	81	1,756	1,837	81	1,703	1,784	77	1,439	1,517	89	1,129	1,219	102	1,069	1,172
(北陸)	(—)	(2,040)	(2,040)	(—)	(1,865)	(1,865)	(—)	(1,448)	(1,448)	(—)	(1,093)	(1,093)	(—)	(996)	(996)
富山	—	975	975	—	886	886	—	658	658	—	491	491	—	444	444
石川	—	731	731	—	677	677	—	521	521	—	365	365	—	337	337
福井	—	332	332	—	300	300	—	268	268	—	236	236	—	214	214
(東海)	(1,208)	(11,006)	(12,214)	(1,182)	(10,979)	(12,161)	(1,227)	(10,527)	(11,754)	(1,408)	(9,281)	(10,689)	(1,300)	(8,672)	(9,973)
岐阜	—	495	495	—	471	471	—	464	464	134	547	682	134	377	511
静岡	456	1,591	2,047	438	1,613	2,051	472	1,541	2,014	501	1,382	1,883	427	1,341	1,769
愛知	751	8,844	9,595	743	8,775	9,519	754	8,384	9,138	772	7,190	7,963	738	6,694	7,432
三重	—	74	74	—	119	119	—	137	137	—	161	161	—	259	259
(近畿)	(4,924)	(19,124)	(24,049)	(5,077)	(18,469)	(23,547)	(5,972)	(16,518)	(22,490)	(6,315)	(14,409)	(20,725)	(6,908)	(14,072)	(20,980)
滋賀	—	702	702	—	635	635	—	489	489	—	266	266	—	174	174
京都	292	2,418	2,710	254	2,154	2,408	223	1,776	1,999	222	1,360	1,582	239	1,305	1,545
大阪	3,693	8,162	11,856	3,790	8,175	11,965	4,262	7,703	11,965	4,582	6,890	11,472	5,097	6,896	11,993
兵庫	938	7,001	7,940	1,032	6,733	7,765	1,486	5,890	7,377	1,511	5,340	6,851	1,571	5,307	6,879
奈良	—	610	610	—	559	559	—	462	462	—	372	372	—	226	226
和歌山	—	229	229	—	212	212	—	195	195	—	178	178	—	162	162
(中国)	(334)	(4,324)	(4,659)	(317)	(4,404)	(4,721)	(287)	(4,180)	(4,468)	(271)	(3,789)	(4,060)	(271)	(3,577)	(3,848)
鳥取	—	102	102	—	79	79	—	66	66	—	52	52	—	45	45
島根	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	11	11	—	11
岡山	—	868	868	—	762	762	—	669	669	—	606	606	—	561	561
広島	334	3,005	3,339	317	3,243	3,561	287	3,142	3,430	260	2,844	3,105	260	2,784	3,045
山口	—	348	348	—	318	318	—	302	302	—	285	285	—	184	184
(四国)	(—)	(883)	(883)	(—)	(810)	(810)	(—)	(643)	(643)	(—)	(566)	(566)	(—)	(752)	(752)
徳島	—	466	466	—	433	433	—	301	301	—	187	187	—	283	283
香川	—	259	259	—	244	244	—	230	230	—	202	202	—	179	179
愛媛	—	117	117	—	107	107	—	96	96	—	136	136	—	179	179
高知	—	40	40	—	25	25	—	14	14	—	39	39	—	109	109
(九州)	(917)	(5,877)	(6,795)	(874)	(6,006)	(6,880)	(876)	(5,392)	(6,268)	(1,021)	(5,073)	(6,095)	(1,101)	(5,567)	(6,669)
福岡	917	4,708	5,626	874	4,793	5,668	876	4,282	5,159	977	4,181	5,159	1,047	4,584	5,632
佐賀	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15
長崎	—	356	356	—	451	451	—	497	497	—	570	570	—	724	724
熊本	—	339	339	—	309	309	—	279	279	17	118	135	27	112	139
大分	—	282	282	—	254	254	—	239	239	27	139	167	27	67	94
宮崎	—	21	21	—	19	19	—	17	17	—	15	15	—	14	14
鹿児島	—	168	168	—	177	177	—	76	76	—	48	48	—	48	48
(沖縄)	(—)	(262)	(262)	(—)	(246)	(246)	(—)	(207)	(207)	(—)	(120)	(120)	(—)	(116)	(116)
沖縄	—	262	262	—	246	246	—	207	207	—	120	120	—	116	116
その他	1,210	—	1,210	2,417	—	2,417	4,130	—	4,130	5,341	—	5,341	5,509	—	5,509

注1: 各都道府県に所在する市町村などへの運用額を含みます。

注2: () 内は、支社の受持区域内計です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(7) 外国債の通貨別及び地域別構成

■通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
米 ド ル	733,625	26.8	80,028	29.9
ユ ー ロ	1,623,419	59.4	102,466	38.3
日 本 円	99,987	3.7	64,758	24.2
加 ド ル	147,377	5.4	10,002	3.7
英 ポ ンド	128,402	4.7	10,247	3.8
合 計	2,732,813	100.0	267,503	100.0

■地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
北 米	739,707	27.1	114,021	42.6
ア メ リ カ	568,138	20.8	80,028	29.9
カ ナ ダ	171,569	6.3	33,992	12.7
ヨ ー ロ ッ パ	1,819,418	66.6	153,481	57.4
ド イ ツ	812,338	29.7	73,263	27.4
イ タ リ ア	208,634	7.6	42,426	15.9
フ ラ ンス	352,507	12.9	25,987	9.7
ス ペ イン	103,224	3.8	236	0.1
イ ギ リ ス	120,370	4.4	10,247	3.8
そ の 他	222,343	8.1	1,320	0.5
国 際 機 関	173,687	6.4	0	0.0
合 計	2,732,813	100.0	267,503	100.0

(8) 海外投融資の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
外貨建資産	公 社 債	2,632,825	94.7	202,744	64.6
	現金及び預金・その他	3,801	0.1	4,888	1.6
	小 計	2,636,627	94.8	207,632	66.2
円貨額が確定した 外貨建資産	公 社 債	—	—	—	—
	現金及び預金・その他	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
円貨建資産	公 社 債 (円建外債)	144,585	5.2	106,083	33.8
合 計	計	2,781,213	100.0	313,716	100.0

注1:円貨額が確定した外貨建資産とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

注2:この表において円建外債には、非居住者が発行した円貨建債券のほか、居住者が海外市場で発行した円貨建債券を含んでいます。

(9) 貸付金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成18年度末							
預 金 者 貸 付	328,230	—	—	—	—	—	328,230
国 債 等 担 保 貸 付	873	—	—	—	—	—	873
地 方 公 共 団 体 貸 付	10,636	25,230	46,541	217,613	427,287	2,959,646	3,686,955
郵 便 業 務 へ の 融 通	360,000	—	—	—	—	—	360,000
合 計	699,740	25,230	46,541	217,613	427,287	2,959,646	4,376,059
平成19年度末							
預 金 者 貸 付	302,857	—	—	—	—	—	302,857
国 債 等 担 保 貸 付	907	—	—	—	—	—	907
地 方 公 共 団 体 貸 付	7,189	20,335	70,730	188,676	540,965	2,860,964	3,688,861
郵 便 業 務 へ の 融 通	569,000	—	—	—	—	—	569,000
合 計	879,955	20,335	70,730	188,676	540,965	2,860,964	4,561,627

注:預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以内として計上しています。

(10) 担保の種類別貸付金残高

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
貯 金	328,230	302,857
有 価 証 券	873	907
信 用	4,046,955	4,257,861
合 計	4,376,059	4,561,627

(11) 預金者貸付状況

■貸付口座数及び貸付残高

(単位:万口座、億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸 付 口 座 数	382	334	297	249	235
貸 付 残 高	5,755	4,814	4,085	3,282	3,029
貸 付 平 均 残 高	5,921	5,276	4,323	3,613	3,073

注:貸付平均残高は月末貸付残高の平均値です。

■年間の取扱口座数及び金額

(単位:万口座、億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
貸 付	口 座 数	2,094	2,016	1,843	1,660	767
	金 額	20,278	18,741	16,501	14,034	6,382
弁 済	口 座 数	2,123	2,064	1,880	1,708	781
	金 額	20,899	19,681	17,230	14,837	6,641

(12) 地方公共団体の対象別及び都道府県別の貸付金残高

■地方債計画における資金区分

(単位:億円、%)

資 金 区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政 府 資 金	76,900	41.6	56,000	32.0	47,200	30.4	38,500	27.6	32,800	26.2
郵 政 公 社 資 金	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6	4,800	3.4	—	—
(郵 便 貯 金 資 金)	(10,000)	(5.4)	(7,000)	(4.0)	(4,300)	(2.8)	(1,700)	(1.2)	(—)	(—)
(簡 易 生 命 保 険 資 金)	(16,200)	(8.8)	(12,000)	(6.9)	(7,500)	(4.8)	(3,100)	(2.2)	(—)	(—)
財 政 融 資 資 金	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8	33,700	24.2	32,800	26.2
公 営 公 庫 資 金	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9	14,060	10.1	13,500	10.8
民 間 等 資 金	90,145	48.8	102,703	58.7	92,836	59.8	86,906	62.3	78,808	63.0
市 場 公 募 資 金	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2	35,000	25.1	34,000	27.2
銀 行 等 引 受	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5	51,906	37.2	44,808	35.8
合 計	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0	139,466	100.0	125,108	100.0

■地方公共団体貸付計画

(単位:億円)

事 業 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一 般 公 共 事 業	3,500	2,500	—	—	—
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	750	—	—	—	—
一 般 単 独 事 業	700	—	—	—	—
臨 時 地 方 道 整 備 事 業	700	—	—	—	—
辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	—	160	—	—	—
辺 地 対 策 事 業	—	160	—	—	—
小 計	4,950	2,660	—	—	—
公 営 企 業 債	200	140	—	—	—
小 計	200	140	—	—	—
減 税 補 て ん 債	900	1,206	977	904	—
臨 時 財 政 対 策 債	3,950	2,994	3,323	796	—
合 計	10,000	7,000	4,300	1,700	—

■地方公共団体貸付の対象別貸付金残高

(単位:億円、%)

対象別分類	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	6,939	34.0	7,550	25.6	7,989	22.8	7,567	20.5	7,188	19.5
住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活環境整備	4,566	22.4	4,858	16.5	4,741	13.5	4,529	12.3	4,321	11.7
厚生福祉	546	2.7	587	2.0	419	1.2	311	0.8	244	0.7
文教	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
農林漁業	1,825	8.9	2,104	7.1	2,827	8.1	2,724	7.4	2,622	7.1
基盤整備分野	10,173	49.8	13,659	46.3	14,897	42.5	14,596	39.6	14,286	38.7
国土保全・災害復旧	818	4.0	819	2.8	790	2.3	764	2.1	737	2.0
道路	9,171	44.9	12,652	42.9	13,925	39.7	13,656	37.0	13,378	36.3
運輸・通信	184	0.9	188	0.6	182	0.5	177	0.5	172	0.5
地域開発	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
産業・技術	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	3,299	16.2	8,263	28.0	12,180	34.7	14,707	39.9	15,415	41.8
減税補てん債	371	1.8	1,284	4.4	2,301	6.6	3,040	8.2	3,428	9.3
臨時財政対策債	2,928	14.3	6,979	23.7	9,879	28.2	11,667	31.6	11,987	32.5
合計	20,411	100.0	29,472	100.0	35,066	100.0	36,869	100.0	36,889	100.0

■地方公共団体短期貸付状況

平成13年度から平成19年度までにおける短期貸付実績はありません。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■地方公共団体貸付の都道府県別貸付金残高

(単位:億円、団体)

都道府県	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数	貸付団体数	
全 国	20,411	2,525	29,472	2,579	35,066	2,014	36,869	2001	36,889	2004
(北海道)	(1,437)	(188)	(1,880)	(209)	(2,056)	(194)	(2,050)	(194)	(2,026)	(194)
北海道	1,437	188	1,880	209	2,056	194	2,050	194	2,026	194
(東 北)	(2,193)	(314)	(2,951)	(386)	(3,732)	(270)	(3,880)	(265)	(3,885)	(263)
青 森	399	54	585	57	728	49	726	48	722	48
岩 手	385	56	493	63	545	40	528	40	511	40
宮 城	368	54	430	83	450	45	437	43	429	42
秋 田	397	49	493	41	553	26	579	27	612	27
山 形	269	39	368	51	557	42	556	41	556	40
福 島	375	62	581	91	899	68	1,055	66	1,056	66
(関 東)	(3,095)	(336)	(3,983)	(390)	(4,617)	(320)	(4,753)	(316)	(4,719)	(316)
茨 城	305	54	392	60	424	48	410	48	395	48
栃 木	295	49	386	50	443	39	431	37	419	37
群 馬	364	51	433	57	444	42	426	39	411	39
埼 玉	360	59	490	74	522	66	505	65	488	65
千 葉	600	70	876	80	1,002	64	1,060	64	1,076	64
神奈川	940	24	1,105	35	1,381	35	1,490	33	1,508	33
山 梨	232	29	300	34	401	26	432	30	422	30
(東 京)	(477)	(48)	(606)	(55)	(876)	(64)	(1,103)	(65)	(1,097)	(69)
東 京	477	48	606	55	876	64	1,103	65	1,097	69
(信 越)	(968)	(179)	(1,361)	(182)	(1,471)	(125)	(1,439)	(125)	(1,402)	(125)
新 潟	468	87	622	68	706	40	692	40	677	40
長 野	500	92	739	114	765	85	747	85	726	85
(北 陸)	(1,223)	(106)	(1,494)	(93)	(1,663)	(66)	(1,659)	(65)	(1,658)	(65)
富 山	330	33	432	31	495	18	489	17	489	17
石 川	325	46	416	30	459	26	443	26	432	26
福 井	568	27	646	32	709	22	727	22	737	22
(東 海)	(1,947)	(207)	(2,851)	(239)	(3,489)	(186)	(3,552)	(184)	(3,485)	(183)
岐 阜	494	41	628	37	676	39	658	39	639	39
静 岡	475	64	625	69	643	45	618	45	592	45
愛 知	520	51	1,049	84	1,537	67	1,631	66	1,607	65
三 重	457	51	550	49	633	35	644	34	647	34
(近 畿)	(2,528)	(253)	(3,626)	(289)	(4,865)	(222)	(5,458)	(221)	(5,608)	(221)
滋 賀	208	36	264	32	307	26	301	26	294	26
京 都	334	35	416	42	459	32	463	30	459	30
大 阪	1,032	34	1,436	41	1,906	46	2,035	46	1,996	46
兵 庫	360	72	779	86	1,367	47	1,831	46	2,036	46
奈 良	343	38	411	41	462	40	476	43	481	43
和歌山	251	38	319	47	364	31	354	30	343	30
(中 国)	(2,767)	(278)	(3,757)	(166)	(4,118)	(135)	(4,251)	(132)	(4,262)	(131)
鳥 取	166	34	250	24	342	25	374	25	367	25
島 根	975	49	1,069	38	1,135	29	1,247	28	1,279	28
岡 山	347	83	489	39	579	33	587	31	599	31
広 島	752	68	868	32	913	26	890	26	867	25
山 口	527	44	1,082	33	1,148	22	1,152	22	1,151	22
(四 国)	(1,159)	(179)	(1,914)	(153)	(2,296)	(109)	(2,363)	(109)	(2,349)	(109)
徳 島	406	43	489	37	589	28	633	28	640	28
香 川	179	31	321	38	437	20	462	20	455	20
愛 媛	273	60	332	28	393	22	381	22	369	22
高 知	302	45	771	50	877	39	887	39	884	39
(九 州)	(2,438)	(391)	(4,452)	(365)	(5,256)	(283)	(5,738)	(285)	(5,770)	(285)
福 岡	388	67	528	76	671	75	875	72	880	72
佐 賀	229	25	702	28	841	24	937	24	989	24
長 崎	444	50	570	44	655	28	659	27	660	27
熊 本	289	68	771	63	911	53	1,024	55	1,014	55
大 分	436	49	541	31	610	21	609	21	603	21
宮 崎	246	46	355	51	483	37	528	35	523	35
鹿児島	406	86	985	72	1,086	45	1,106	51	1,101	51
(沖 縄)	(179)	(46)	(598)	(52)	(628)	(40)	(623)	(40)	(628)	(43)
沖 縄	179	46	598	52	628	40	623	40	628	43

注1:()内は、支社の受持区域内計です。

注2:神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体貸付に関する事務は関東支社が行いました。

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(13) 債券貸付・有価証券信託の運用状況

(単位:億円)

区分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
債券貸付	5,677	2,321	20,798	22,074	13,477
有価証券信託	34,203	33,156	58,136	63,062	83,103

(14) 貯証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区分	平成18年度		平成19年度	
	期末	期中	期末	期中
貯証率	88.26	83.20	94.25	92.38

注:貯証率=有価証券/郵便貯金(未払郵便貯金利息を含みます)×100

(15) 貯貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区分	平成18年度		平成19年度	
	期末	期中	期末	期中
貯貸率	30.25	35.61	23.97	25.51

注:貯貸率=[預託金(郵便貯金資金)+貸付金]/郵便貯金(未払郵便貯金利息を含みます)×100

預託金は、国への預託ですが、ここでは無担保の貸付金とみなしました。また、貸付金は、預金者貸付・国債等担保貸付・地方公共団体貸付・郵便業務への融通の合計額です。

(16) 金銭の信託の運用状況

■金銭の信託の資産別運用状況

(単位:百万円)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	時価総額	差額	時価総額	差額
国内株式	1,387,167	▲41,919	410,400	▲9,868
外国株式	540,125	97,908	192,723	39,059
合計	1,927,293	55,988	603,123	29,190

注:各区分には預金等を含みます。

■金銭の信託の資産別収益率とベンチマーク収益率との比較

(単位:%)

区分	平成18年度			平成19年度		
	時間加重収益率①	ベンチマーク収益率②	超過収益率①-②	時間加重収益率①	ベンチマーク収益率②	超過収益率①-②
国内株式	0.74	0.29	0.45	▲5.08	▲5.11	0.03
外国株式	17.51	17.85	▲0.34	8.05	7.79	0.25

注:時間加重収益率は、預金等を除いて計測した収益率です。

(参考1) 時間加重収益率は、次の式で算出した月次収益率を幾何的にリンクしたものです。

$$\frac{\text{当月末時価総額} - \text{前月末時価総額} - \text{一月内のキャッシュフロー}}{\text{前月末時価総額} \times \text{一月内のキャッシュフロー} / 2}$$

(参考2) ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

区 分	ベンチマーク収益率の基準指標
国内株式	TOPIX (配当込み)
外国株式	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円ベース)

■金銭の信託の業種別国内株式運用状況

(単位:百万円、%)

業 種	平成18年度末			平成19年度末		
	時 価	構成比	TOPIX 構成比	時 価	構成比	TOPIX 構成比
水 産 ・ 農 林 業	854	0.1	0.1	305	0.1	0.1
水 産 ・ 農 林 業	854	0.1	0.1	305	0.1	0.1
鉱 業	7,425	0.6	0.3	1,216	0.3	0.3
鉱 業	7,425	0.6	0.3	1,216	0.3	0.3
建 設 業	26,820	2.1	2.0	5,900	1.6	1.8
建 設 業	26,820	2.1	2.0	5,900	1.6	1.8
製 造 業	676,794	53.1	52.3	204,843	56.0	55.6
食 料 品	28,202	2.2	2.7	9,845	2.7	2.7
織 維 製 品	10,612	0.8	1.0	3,765	1.0	1.0
パ ル プ ・ 紙	2,384	0.2	0.3	1,076	0.3	0.3
化 学	64,586	5.1	5.2	20,192	5.5	5.6
医 薬 品	54,920	4.3	4.2	16,333	4.5	4.4
石 油 ・ 石 炭 製 品	10,954	0.9	0.8	3,530	1.0	0.9
ゴ ム 製 品	7,408	0.6	0.5	2,226	0.6	0.6
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	17,097	1.3	1.2	4,770	1.3	1.3
鉄 鋼	54,302	4.3	3.5	14,764	4.0	4.0
非 鉄 金 属 製 品	21,778	1.7	1.3	5,557	1.5	1.5
金 属 製 品	6,271	0.5	0.6	1,766	0.5	0.6
機 械	57,566	4.5	4.2	17,704	4.8	4.9
電 気 機 器	176,895	13.9	13.9	52,844	14.4	14.2
輸 送 用 機 器	124,631	9.8	9.6	35,603	9.7	9.6
精 密 機 器	17,636	1.4	1.2	5,569	1.5	1.5
そ の 他 製 品	21,544	1.7	1.9	9,293	2.5	2.5
電 気 ・ ガ ス 業	49,773	3.9	4.6	14,622	4.0	3.9
電 気 ・ ガ ス 業	49,773	3.9	4.6	14,622	4.0	3.9
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	130,369	10.2	9.9	35,562	9.7	9.6
陸 運 業	38,898	3.1	3.2	11,640	3.2	3.1
海 運 業	13,230	1.0	0.7	3,958	1.1	1.1
空 運 業	2,486	0.2	0.4	1,443	0.4	0.4
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	3,639	0.3	0.2	706	0.2	0.2
情 報 ・ 通 信 業	72,113	5.7	5.4	17,814	4.9	4.8
商 業	106,068	8.3	7.6	29,051	7.9	8.2
卸 売 業	65,023	5.1	4.3	18,797	5.1	5.3
小 売 業	41,044	3.2	3.3	10,253	2.8	3.0
金 融 ・ 保 険 業	222,156	17.4	18.5	58,559	16.0	15.9
銀 行 業	143,429	11.3	11.9	37,610	10.3	10.4
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	30,800	2.4	2.4	6,710	1.8	1.7
保 険 業	26,333	2.1	2.5	9,580	2.6	2.5
そ の 他 金 融 業	21,593	1.7	1.7	4,658	1.3	1.3
不 動 産 業	40,039	3.1	3.3	11,262	3.1	3.1
不 動 産 業	40,039	3.1	3.3	11,262	3.1	3.1
サ ー ビ ス 業	13,726	1.1	1.3	4,396	1.2	1.3
サ ー ビ ス 業	13,726	1.1	1.3	4,396	1.2	1.3
合 計	1,274,028	100.0	100.0	365,722	100.0	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■金銭の信託の国別外国株式運用状況

(単位:百万円、%)

国名	平成18年度末		平成19年度末	
	時価	構成比	時価	構成比
北米	281,287	57.9	109,717	57.4
アメリカ	263,343	54.2	101,120	52.9
カナダ	17,943	3.7	8,596	4.5
欧州	181,460	37.4	71,244	37.2
イギリス	61,333	12.6	22,965	12.0
フランス	26,998	5.6	10,471	5.5
ドイツ	21,043	4.3	8,773	4.6
スイス	17,199	3.5	6,907	3.6
オランダ	10,214	2.1	3,644	1.9
イタリア	9,768	2.0	3,900	2.0
スペイン	10,216	2.1	4,281	2.2
スウェーデン	6,532	1.3	2,649	1.4
フィンランド	3,788	0.8	1,979	1.0
ベルギー	3,133	0.6	1,191	0.6
ノルウェー	2,644	0.5	1,109	0.6
アイルランド	2,397	0.5	684	0.4
ギリシャ	1,727	0.4	792	0.4
デンマーク	1,938	0.4	931	0.5
オーストリア	1,682	0.3	588	0.3
ポルトガル	839	0.2	371	0.2
オセアニア	15,747	3.2	6,932	3.6
オーストラリア	15,362	3.2	6,777	3.5
ニュージーランド	384	0.1	155	0.1
アジア	7,283	1.5	3,368	1.8
香港	4,826	1.0	2,182	1.1
シンガポール	2,457	0.5	1,186	0.6
中南米	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—
合計	485,779	100.0	191,262	100.0

■金銭の信託の通貨別外国株式運用状況

(単位:百万円、%)

通貨	平成18年度末		平成19年度末	
	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	263,243	54.2	101,120	52.9
ユーロ	91,811	18.9	36,680	19.2
英ポンド	61,333	12.6	22,965	12.0
スイス・フラン	17,199	3.5	6,907	3.6
加ドル	18,087	3.7	8,596	4.5
豪ドル	15,362	3.2	6,777	3.5
スウェーデン・クローネ	6,532	1.3	2,649	1.4
香港ドル	4,804	1.0	2,159	1.1
ノルウェー・クローネ	2,645	0.5	1,131	0.6
シンガポールドル	2,435	0.5	1,186	0.6
デンマーク・クローネ	1,938	0.4	931	0.5
ニュージーランドドル	384	0.1	155	0.1
合計	485,779	100.0	191,262	100.0

■金銭の信託の委託先別時価総額と運用実績

①国内株式アクティブ（ベンチマーク指標：TOPIX（配当込み））

評価期間：平成15年10月～平成19年6月

評価期間のベンチマーク収益率：17.21%（年率換算）

（単位：%）

国内株式アクティブ合計	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
	18.81	1.59

評価期間：平成15年10月～平成19年6月

（パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行、三菱UFJ信託銀行、JPモルガン信託銀行及びみずほ信託銀行は平成15年10月～平成19年5月）

評価期間のベンチマーク収益率：17.21%（平成15年10月～平成19年5月は17.28%）（年率換算）

（単位：%）

信託銀行	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	20.22	2.94
三井アセット信託銀行	20.05	2.83
住友信託銀行	19.84	2.62
三菱UFJ信託銀行	18.44	1.16
JPモルガン信託銀行	18.15	0.88
みずほ信託銀行	16.71	▲0.57

評価期間：平成16年7月～平成19年5月

評価期間のベンチマーク収益率：15.60%（年率換算）

（単位：%）

投資顧問会社	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
三井住友アセットマネジメント	18.81	3.22
日興アセットマネジメント	17.54	1.94
大和住銀投信投資顧問	17.25	1.65
ブラックロック・ジャパン	16.95	1.35
MU投資顧問	14.27	▲1.33
シュローダー証券投信投資顧問	12.98	▲2.62

②外国株式アクティブ（ベンチマーク指標：MSCI-KOKUSAI（配当込み・円ベース））

評価期間：平成15年7月～平成19年5月

評価期間のベンチマーク収益率：20.12%（年率換算）

（単位：%）

外国株式アクティブ合計	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
	19.59	▲0.54

評価期間：平成15年7月～平成19年5月

評価期間のベンチマーク収益率：20.12%（年率換算）

（単位：%）

信託銀行	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	20.56	0.43
JPモルガン信託銀行	19.78	▲0.34

評価期間：平成16年7月～平成19年5月

（ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメントは平成15年7月～平成19年5月）

評価期間のベンチマーク収益率：23.27%（平成15年7月～平成19年5月は20.12%）（年率換算）

（単位：%）

投資顧問会社	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	24.70	1.43
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	24.30	1.04
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	18.25	▲1.87

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

③国内株式バッシブ（ベンチマーク指標：TOPIX 1000 FLOAT（配当込み））

評価期間：平成15年10月～平成19年9月（平成16年4月～6月を除く）

評価期間のベンチマーク収益率：14.97%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成19年度末）	時間加重収益率 （年率換算）
三井アセット信託銀行	167,562	14.75
住友信託銀行	146,368	14.85
三菱UFJ信託銀行	96,469	14.79
合計	410,400	14.80

注：評価期間のベンチマーク収益率の算出に当たっては、平成15年10月～平成16年3月は「TOPIX（配当込み）」を、平成16年7月～平成19年9月は「TOPIX 1000 FLOAT（配当込み）」を、それぞれ用いています。

④外国株式バッシブ（ベンチマーク指標：MSCI-KOKUSAI（配当込み・円ベース））

評価期間：平成15年7月～平成19年9月

（パークレイズ・グローバル・インベスターズは平成17年3月～平成19年9月）

評価期間のベンチマーク収益率：17.37%（平成17年3月～平成19年9月は21.19%）（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行及び投資顧問会社	時価総額 （平成19年度末）	時間加重収益率 （年率換算）
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	123,512	21.46
三井アセット信託銀行	37,030	17.32
三菱UFJ信託銀行	32,181	16.77
合計	192,723	17.31

■金銭の信託の委託先別信託報酬額等（平成19年度）

①単独運用指定金銭信託契約

（単位：百万円）

信託銀行	時価総額 （平成19年度末）	信託報酬額 （平成19年度）
三井アセット信託銀行	204,592	240
住友信託銀行	146,368	178
三菱UFJ信託銀行	128,650	133
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	—	128
JPMorgan信託銀行	—	46
みずほ信託銀行	—	34
合計	479,611	761

②特定金銭信託契約

（単位：百万円）

信託銀行	時価総額 （平成19年度末）	信託報酬額 （平成19年度）
日本マスタートラスト信託銀行	—	18
日本トラスティ・サービス信託銀行	123,512	16
資産管理サービス信託銀行	—	5
合計	123,512	40

③投資一任契約

（単位：百万円）

投資顧問会社	時価総額 （平成19年度末）	投資顧問報酬額 （平成19年度）
大和住銀投信投資顧問	—	19
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	—	17
三井住友アセットマネジメント	—	17
日興アセットマネジメント	—	17
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	—	16
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	—	13
ブラックロック・ジャパン	—	10
MU投資顧問	—	9
シュローダー証券投信投資顧問	—	9
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	123,512	4
合計	123,512	136

(17) 郵便貯金資金の運用資産の構成割合

運用資産	平成19年度末現在高 (評価額)		構成割合
	億円		%
国内債券	1,601,276		88.4
外国債券	2,027		0.1
国内株式	3,657		0.2
外国株式等	1,911		0.1
貸付金	61,714		3.4
財政融資資金預託金	140,000		7.7
合計	1,810,587		100.0
(国内株式・外国債券・外国株式の合計)	(7,595)		(0.4)

注1：現在高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額であり、満期保有目的の債券は時価評価対象外です。

注2：外国債券は外貨建債券です。

注3：財政融資資金預託金は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金を除いています。

(参考)第2期中期経営計画に係る期間における資産構成

- ・安全・確実な運用を実施するため国内債券を基本とします。
- ・国内株式、外国債券、外国株式については、以下のとおりとします。

運用資産	国内株式	外国債券	外国株式
構成割合	概ね1%以下	概ね2%以下 合算して概ね3%以下	概ね1%以下

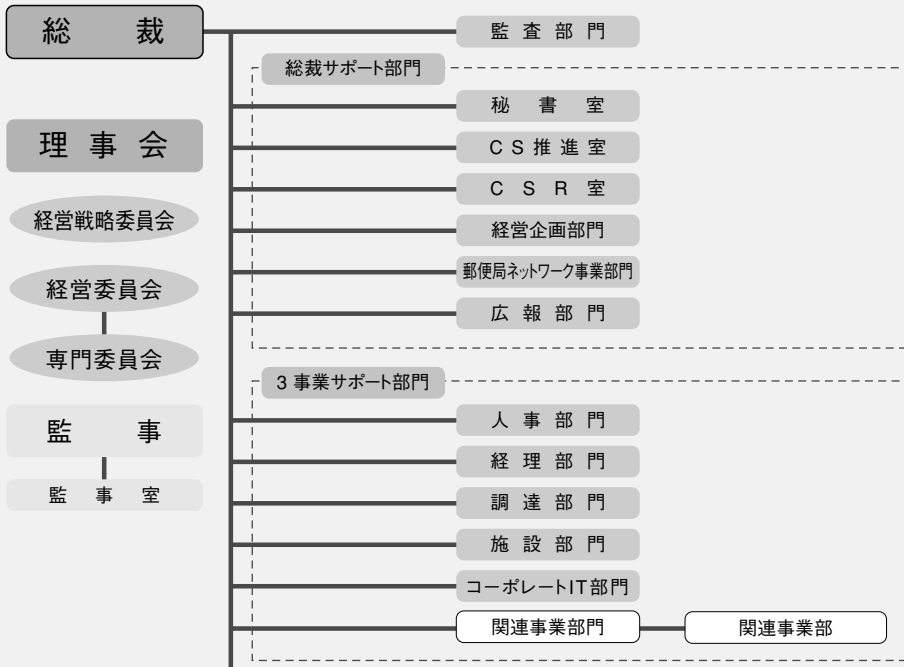
注：国内株式、外国株式については委託運用により運用します。

1 簡易保険業務概要

1. 組織の概要、役員の名・役職

■平成19年9月30日現在の組織

本社組織



役員

- 総裁執行役員 西川 善文
- 副総裁執行役員 高木 祥吉
- 副総裁執行役員 團 宏明
- 総代理執行役員 山下 泉
- 専務執行役員 佐々木 英治
- 専務執行役員 西村 清司
- 専務執行役員 岡田 克行
- 専務執行役員 斎尾 親徳
- 専務執行役員 元女 久光
- 専務執行役員 伊藤 高夫
- 常務執行役員 森 隆政
- 常務執行役員 南方 敏尚
- 常務執行役員 池田 修一
- 常務執行役員 藤本 栄助
- 常務執行役員 間瀬 朝久
- 常務執行役員 吉本 和彦
- 常務執行役員 塚田 為康
- 常務執行役員 青木 幸治
- 常務執行役員 白川 均
- 常務執行役員 白金 郁夫
- 常務執行役員 伊東 敏朗
- 常務執行役員 高橋 亨
- 常務執行役員 篠田 政利
- 執行役員 勝野 成治
- 執行役員 壺井 俊博
- 執行役員 湯澤 芳雄
- 執行役員 寺崎 由起
- 執行役員 松本 正春
- 執行役員 御代田 雅敬
- 執行役員 中澤 欣三
- 執行役員 清水 初己
- 執行役員 伊藤 聖

郵便事業総本部

郵便貯金事業総本部

- ・ファミリーバンク推進委員会

簡易保険事業総本部

- 簡易生命保険業務関係役員
- 副総裁執行役員 高木 祥吉
- 総代理執行役員 山下 泉
- 専務執行役員 佐々木 英治
- 専務執行役員 元女 久光
- 常務執行役員 間瀬 朝久
- 常務執行役員 青木 幸治
- 常務執行役員 篠田 政利

コンプライアンス統括部

総合企画部

財務部

資金運用部

営業部

業務部

統合リスク管理部

システム企画部

簡易生命保険審査委員会

簡易生命保険審査委員会事務局

その他の組織

- ・監査室 (50箇所)
- ・サービス相談センター (1箇所)
- ・郵政総合研究所 (1箇所)
- ・郵政資料館 (1箇所)
- ・(分館) (2箇所)
- ・福利厚生センター (7箇所)
- ・健康管理事務センター (1箇所)
- ・災害補償事務センター (1箇所)
- ・物流センター (4箇所)
- ・ネットワークセンター (7箇所)
- ・加入者福祉施設統括センター (7箇所)
- ・法人営業推進本部 (郵便) (2箇所)
- ・国際郵便決済センター (1箇所)
- ・郵便輸送センター (2箇所)
- ・貯金事務センター (11箇所)
- ・貯金事務計算センター (2箇所)
- ・簡易保険事務センター (5箇所)
- ・かんぽコールセンター (1箇所)
- ・海外事務所 (1箇所)

地方組織

支社 (13箇所)

- ・北海道支社
- ・東北支社
- ・関東支社
- ・東京支社
- ・南関東支社
- ・信越支社
- ・北陸支社
- ・東海支社
- ・近畿支社
- ・中国支社
- ・四国支社
- ・九州支社
- ・沖縄支社

- ・郵便貯金地域センター (49箇所)

郵便局 (24,523局)

郵便局 (20,224局)

- 参考
- 簡易郵便局 (4,299局)

附属施設

- ・簡易保険加入者福祉施設 (71箇所)
- ・通信病院 (14箇所)
- ・郵政健康管理センター (35箇所)
- ・健康管理室 (13箇所)
- ・職員訓練所 (11箇所)

※ は簡易生命保険業務関係

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 業務の内容

公社は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条の規定に基づき、以下の業務を行っていました。

- (1) 簡易生命保険法の規定に基づく簡易生命保険の業務
- (2) 簡易保険加入者福祉施設の設置及び運営
- (3) 原動機付自転車等責任保険募集の取扱いの業務

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

3. 都道府県別郵便局数（簡易保険）

■平成19年9月30日現在

（単位：局、室）

都道府県	普通郵便局		特定郵便局		簡易郵便局	合計
	集配局	無集配局	集配局	無集配局		
北海道	72	2	213	928	187	1,402
青森	11		55	201	76	343
岩手	15		75	218	87	395
宮城	17	3	67	276	74	437
秋田	10		68	195	113	386
山形	13		55	221	95	384
福島	22		103	307	92	524
茨城	37		49	379	49	514
栃木	21		48	242	35	346
群馬	20		39	243	16	318
埼玉	52	1	17	553	8	631
千葉	48		47	597	26	718
東京都	86	27	12	1,382	6	1,513
神奈川県	57	2	6	687	11	763
山梨	15		10	176	17	218
新潟	32		70	433	110	645
長野	28	1	76	339	187	631
富山	20		18	174	50	262
石川	10		34	209	60	313
福井	10		32	168	25	235
岐阜	24		76	255	69	424
静岡	37		63	383	59	542
愛知	65		41	729	71	906
三重	16		55	301	52	424
滋賀	14	2	28	185	21	250
京都	28		21	393	17	459
大阪	68	7	5	1,012	17	1,109
兵庫県	51		62	727	49	889
奈良	16		35	190	47	288
和歌山	14		36	213	23	286
鳥取	4		22	121	77	224
島根	9		66	182	96	353
岡山	23		69	327	86	505
広島	29	2	77	476	82	666
山口	20		54	280	32	386
徳島	10		48	145	12	215
香川	15		17	157	15	204
愛媛	18		42	257	34	351
高知	14	1	30	184	58	287
福岡	54		39	621	90	804
佐賀	13		28	125	35	201
長崎	16		83	212	130	441
熊本	18		76	297	165	556
大分	16		58	234	92	400
宮崎	11		54	131	114	310
鹿児島	22		105	309	264	700
沖縄	13	1	21	145	20	200
合計	1,234	49	2,405	16,519	3,151	23,358

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局を含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2 業績主要データ

1. 業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	16,857,789	14,665,085	16,672,183	14,726,107	7,336,214
経常利益又は経常損失	232,540	633,307	320,073	294,163	440,485
当期純利益又は当期純損失	—	—	—	—	—
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳中 資本の部に記載された設立時資産・負債差額の金額	42,612	42,612	42,612	42,612	42,612
総資産額	121,911,996	121,268,853	119,962,339	116,611,301	114,925,328
責任準備金残高	114,877,945	114,281,325	111,495,125	108,717,697	107,658,249
貸付金残高	24,755,388	23,898,551	22,757,144	22,203,178	21,533,574
有価証券残高	81,670,747	84,731,342	84,850,618	84,217,724	84,289,917
内部留保残高	818,159	1,369,898	2,301,791	3,326,888	3,988,784
価格変動準備金	4,122	525,460	577,324	626,501	672,538
危険準備金	814,036	844,438	1,724,466	2,700,387	3,316,245
契約者配当準備金への繰入割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
保有契約高(保険)	185,278,354	178,463,824	167,811,481	157,115,027	152,298,879
保有契約高(年金保険)	2,563,742	2,583,041	2,532,608	2,459,332	2,404,505

注1：内部留保残高は、価格変動準備金及び危険準備金の合計額です。

なお、平成15年度以降において、日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規定による整理を行った後の積立金はありません。

注2：契約者配当準備金への繰入割合は、契約者配当準備金繰入額と当期純利益の額との合計額のうち占める契約者配当準備金繰入額の割合を記載しています。

注3：保有契約高については、平成19年9月末の保有契約高とし、単位未満を四捨五入しています。

(2) 職員の状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
職員数	41,994人 ^(注1)	41,248人 ^(注2)	40,405人 ^(注3)	40,295人 ^(注4)

注1：平成17年3月31日現在の職員数です。

注2：平成18年3月31日現在の職員数です。

注3：平成19年3月31日現在の職員数です。

注4：平成19年9月30日現在の職員数です。

(3) 新契約及び保有契約状況

■新契約状況

(単位:千件、億円)

区分	平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額
保険	2,381	69,041	1,198	35,518
年金保険	270	1,015	138	536

■保有契約状況

(単位:千件、億円)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
保険	56,964	1,571,150	55,180	1,522,989
年金保険	6,742	24,593	6,563	24,045

(4) 保障機能別保有契約状況

(単位:億円)

区分	区分	保有金額	
		平成18年度末	平成19年度末
死亡保障	普通死亡	保険	1,533,404
		年金保険	—
		小計	1,533,404
	災害死亡 ^(注1)	保険	2,422,384
		年金保険	2,307
		小計	2,424,691
生存保障	満期・生存給付	保険	1,000,909
		年金保険	—
		小計	1,000,909
	年金	保険 ^(注2)	4,141
		年金保険 ^(注3)	24,600
		小計	28,740
入院保障 ^(注4)	災害入院	保険	1,906
		年金保険	4
		小計	1,909
	疾病入院	保険	1,879
		年金保険	3
		小計	1,883

注1: 死亡保障の災害死亡欄の金額は、基本契約の倍額支払等により加算される金額と特約の保障の合計額を表します。

注2: 生存保障の年金欄の保険の金額は財形年金養老保険の年金額、育英年金付学資保険の育英年金額、終身年金保険付終身保険及び夫婦年金保険付夫婦保険の初年度基本年金額を表します。

注3: 生存保障の年金欄の年金保険の金額は初年度基本年金額及び介護割増年金付終身年金保険の介護割増年金額を表します。

注4: 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

(単位:千件)

区分	区分	保有件数	
		平成18年度末	平成19年度末
障がい保障	保険	50,262	48,612
	年金保険	68	67
	小計	50,330	48,679
手術保障	保険	48,647	47,098
	年金保険	74	73
	小計	48,721	47,171

(5) 種類別保有契約状況

■保険

(単位：千件、億円)

種 類	平成18年度末		平成19年度末	
	件数	保険金額	件数	保険金額
終身保険	12,582	288,159	12,624	292,097
定期保険	88	2,410	75	2,094
養老保険	42,523	1,240,654	40,731	1,189,351
家族保険	50	2,181	45	1,998
財形貯蓄保険	9	168	6	115
終身年金保険付終身保険	126	6,859	125	6,826
育英年金付学資保険	1,576	30,394	1,563	30,183
夫婦年金保険付夫婦保険	6	326	6	324
昭和24年5月以前契約	4	0	4	0
総 計	56,964	1,571,150	55,180	1,522,989

■年金保険

(単位：千件、億円)

種 類	平成18年度末		平成19年度末	
	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	1,438	4,549	1,434	4,534
定期年金保険	5,172	19,682	4,997	19,149
夫婦年金保険	132	362	132	362
昭和56年8月以前契約	0	0	0	0
総 計	6,742	24,593	6,563	24,045

2. 保険契約に関する指標

(1) 新契約に関する指標

■保険

年度	件数	対前年同期比	保険料額	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	平均保険料額	対前年同期比	平均保険金額	対前年同期比
15	3,875千件	82.5%	63,748百万円	78.3%	110,082億円	80.7%	16,453円	94.9%	2,841千円	97.9%
16	3,500	90.3	57,633	90.4	99,146	90.1	16,467	100.1	2,833	99.7
17	2,997	85.6	50,423	87.5	84,697	85.4	16,824	102.2	2,826	99.8
18	2,381	79.4	39,625	78.6	69,041	81.5	16,645	98.9	2,900	102.6
19	1,198	95.3	20,368	96.8	35,518	97.8	17,006	101.6	2,966	102.6

■年金保険

年度	件数	対前年同期比	保険料額	対前年同期比	年金額	対前年同期比	平均保険料額	対前年同期比	平均年金額	対前年同期比
15	405千件	80.8%	794,997百万円 (785,600)	74.2% (74.1)	160,693百万円	79.2%	49,041円	98.3%	397千円	98.0%
16	387	95.5	770,969 (761,783)	97.0 (97.0)	154,792	96.3	50,731	103.4	400	100.8
17	334	86.5	674,890 (667,489)	87.5 (87.6)	130,885	84.6	49,416	97.4	391	97.8
18	270	80.8	492,425 (486,555)	73.0 (72.9)	101,535	77.6	45,227	91.5	376	96.0
19	138	102.4	228,633 (225,179)	90.1 (89.8)	53,621	104.5	46,720	98.2	389	102.1

注1：() は、保険料一時払契約の再掲です。

注2：平均保険料額は、一時払契約を除いています。

(2) 保有契約に関する指標

■保険

年度末	件数	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	平均保険金額
15	6,850 万件	94.3%	1,852,784 億円	95.4%	2,705 千円
16	6,540	95.5	1,784,638	96.3	2,729
17	6,098	93.2	1,678,115	94.0	2,752
18	5,696	93.4	1,571,150	93.6	2,758
19	5,518	93.4	1,522,989	93.7	2,760

■年金保険

年度末	件数	対前年同期比	年金額	対前年同期比	平均年金額
15	731 万件	98.8%	25,637 億円	100.9%	351 千円
16	724	99.0	25,830	100.8	357
17	700	96.6	25,326	98.0	362
18	674	96.3	24,593	97.1	365
19	656	95.7	24,045	96.3	366

(3) 契約動向

■保険

(単位:%)

年度	新契約率 (保険金額率)	消 滅 率						純増加率 (保険金額率)
		死亡率		満期消滅率		失効解約率		
		件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	
15	5.7	0.559	0.359	7.5	6.2	3.1	3.4	▲ 4.6
16	5.4	0.575	0.370	6.3	5.3	2.8	3.1	▲ 3.7
17	4.7	0.600	0.385	8.0	7.0	2.9	3.1	▲ 6.0
18	4.1	0.603	0.388	7.1	6.9	2.9	3.1	▲ 6.4
19	2.3	0.313	0.205	3.5	3.4	1.5	1.6	▲ 3.1

■年金保険

(単位:%)

年度	新契約率 (年金率)	消 滅 率				純増加率 (年金率)
		死亡率		失効解約率		
		件数	年金額	件数	年金額	
15	6.3	0.579	0.561	1.7	1.7	0.9
16	6.0	0.600	0.580	1.5	1.5	0.8
17	5.1	0.638	0.611	1.5	1.5	▲ 2.0
18	4.0	0.625	0.600	1.5	1.5	▲ 2.9
19	2.2	0.330	0.315	0.8	0.8	▲ 2.2

注：新契約率、消滅率、純増加率は、それぞれ次の式で算出したものです。

$$\text{新契約率} = \frac{\text{新契約保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

$$\text{消滅率} = \frac{\text{消滅契約}}{(\text{年度始保有契約} + \text{年度末保有契約} + \text{消滅契約}) / 2} \times 100$$

死亡率、満期消滅率、失効解約率は、「消滅契約」をそれぞれ「死亡契約」、「満期契約」、「失効解約契約」と読み替えたものです。
 なお、死亡率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。
 また、失効解約率を算出する場合、年金支払開始前の契約を対象としています。

$$\text{純増加率} = \frac{\text{基本契約の純増加保険(年)金額}}{\text{年度始保有契約保険(年)金額}} \times 100$$

「基本契約の純増加保険(年)金額」は、「年度末保有契約保険(年)金額 - 年度始保有契約保険(年)金額」です。

(4) 特約発生率

■保険

(単位：%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額
死 亡	0.016	0.014	0.016	0.014	0.017	0.014	0.014	0.012	0.008	0.006
傷 害	0.014	0.005	0.014	0.005	0.014	0.005	0.015	0.005	0.010	0.003
傷害入院	0.522	0.026	0.518	0.025	0.510	0.025	0.496	0.024	0.247	0.012
疾病入院	3.662	0.149	3.616	0.145	3.648	0.143	3.652	0.139	1.847	0.070
傷害手術	0.219	0.004	0.217	0.004	0.221	0.004	0.220	0.004	0.110	0.002
疾病手術	1.746	0.053	1.740	0.053	1.775	0.055	1.831	0.057	0.947	0.030
傷害通院	0.067	0.001	0.064	0.001	0.061	0.001	0.058	0.001	0.029	0.000
疾病通院	0.235	0.002	0.225	0.002	0.214	0.002	0.204	0.002	0.102	0.001
健康祝金	5.488	0.205	4.953	0.182	8.166	0.297	7.543	0.318	3.834	0.161
介 護	0.043	0.036	0.044	0.052	0.090	0.090	0.035	0.047	0.047	0.028

■年金保険

(単位：%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額	件 数	特約保険金額
死 亡	0.010	0.009	0.009	0.007	0.011	0.010	0.007	0.006	0.003	0.004
傷 害	0.014	0.004	0.024	0.006	0.019	0.005	0.009	0.004	0.019	0.004
傷害入院	0.558	0.030	0.518	0.026	0.547	0.031	0.599	0.033	0.276	0.015
疾病入院	4.831	0.189	4.912	0.198	5.174	0.206	5.002	0.191	2.621	0.103
傷害手術	0.256	0.005	0.220	0.004	0.251	0.005	0.280	0.005	0.145	0.003
疾病手術	2.678	0.090	2.715	0.091	2.933	0.095	3.005	0.100	1.528	0.052
傷害通院	0.095	0.001	0.062	0.001	0.088	0.001	0.084	0.001	0.046	0.000
疾病通院	0.289	0.003	0.297	0.003	0.344	0.003	0.302	0.003	0.153	0.001
健康祝金	2.165	0.108	2.256	0.107	2.746	0.111	3.560	0.161	2.616	0.112

注：特約発生率は、次の式で算出したものです。

$$\text{特約発生率} = \frac{\text{特約保険金支払契約}}{(\text{年度始特約保有契約} + \text{年度末特約保有契約} + \text{特約保険金額の支払額が限度に達した契約}) / 2} \times 100$$

なお、特約発生率を算出する場合、家族保険、夫婦年金保険付夫婦保険及び夫婦年金保険については、主たる被保険者を対象としています。

(5) 契約状況

■新契約種類別加入状況

保険

種 類		平成15年度						平成16年度					
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比			
					件数	保険金額				件数	保険金額		
終身 保険	普通終身保険	207千件 (5.3%)	4,819億円 (4.4%)	2,331千円	115.1%	128.0%	403千件 (11.5%)	10,583億円 (10.7%)	2,625千円	194.9%	219.6%		
	特別終身保険	328 (8.5)	7,814 (7.1)	2,386	70.8	71.2	212 (6.1)	5,289 (5.3)	2,496	64.7	67.7		
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	6 (0.0)	2,829	83.3	75.5	0 (0.0)	5 (0.0)	3,619	59.1	75.6		
定期 保険	普通定期保険	2 (0.1)	111 (0.1)	4,978	96.6	104.4	2 (0.0)	79 (0.1)	5,002	70.9	71.3		
	職域保険	7 (0.2)	186 (0.2)	2,498	84.3	81.5	5 (0.2)	137 (0.1)	2,569	71.7	73.7		
養老 保険	普通養老保険	1,642 (42.4)	38,275 (34.8)	2,331	87.0	83.6	1,408 (40.2)	33,805 (34.1)	2,400	85.8	88.3		
	特別養老保険	1,153 (29.8)	49,839 (45.3)	4,321	77.6	76.7	979 (28.0)	40,930 (41.3)	4,181	84.9	82.1		
	特定養老保険	27 (0.7)	494 (0.4)	1,811	111.0	107.3	27 (0.8)	488 (0.5)	1,792	99.8	98.7		
	学資保険	449 (11.6)	7,428 (6.7)	1,653	87.8	93.7	416 (11.9)	6,905 (7.0)	1,661	92.5	93.0		
家族保険	夫婦保険	1 (0.0)	27 (0.0)	2,538	74.2	95.8	1 (0.0)	18 (0.0)	2,769	59.3	64.7		
財形貯蓄 保険	財形積立貯蓄保険	1 (0.0)	15 (0.0)	1,483	36.8	34.3	1 (0.0)	20 (0.0)	1,478	128.2	127.8		
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	1 (0.0)	3,143	56.4	57.2	0 (0.0)	1 (0.0)	2,500	122.7	97.6		
終身年金 保険	付終身保険	0 (0.0)	18 (0.0)	4,278	115.5	105.6	1 (0.0)	26 (0.0)	4,587	133.0	142.6		
育英年金 付学資 保険	付学資保険	53 (1.4)	1,000 (0.9)	1,881	68.5	73.8	45 (1.3)	861 (0.9)	1,903	85.1	86.2		
夫婦年金 付夫婦 保険	付夫婦保険	0 (0.0)	0 (0.0)	4,091	—	—	0 (0.0)	1 (0.0)	4,733	136.4	157.8		
総計		3,875 (100.0)	110,082 (100.0)	2,841	82.5	80.7	3,500 (100.0)	99,146 (100.0)	2,833	90.3	90.1		

注：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

種 類		平成17年度						平成18年度					
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比			
					件数	保険金額				件数	保険金額		
終身 保険	普通終身保険	396千件 (13.2%)	10,939億円 (12.9%)	2,763千円	98.2%	103.4%	436千件 (18.3%)	12,663億円 (18.3%)	2,904千円	110.2%	115.8%		
	特別終身保険	176 (5.9)	4,515 (5.3)	2,563	83.2	85.4	133 (5.6)	3,472 (5.0)	2,602	75.7	76.9		
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	3 (0.0)	2,985	90.0	74.2	0 (0.0)	3 (0.0)	3,201	93.2	99.9		
定期 保険	普通定期保険	1 (0.0)	56 (0.1)	5,035	70.5	71.0	1 (0.0)	44 (0.1)	4,854	82.4	79.4		
	職域保険	4 (0.1)	110 (0.1)	2,479	82.8	79.9	4 (0.2)	95 (0.1)	2,512	85.9	87.0		
養老 保険	普通養老保険	1,233 (41.2)	30,161 (35.6)	2,446	87.6	89.2	852 (35.8)	21,481 (31.1)	2,521	69.1	71.2		
	特別養老保険	761 (25.4)	31,692 (37.4)	4,166	77.7	77.4	595 (25.0)	25,046 (36.3)	4,206	78.3	79.0		
	特定養老保険	27 (0.9)	491 (0.6)	1,834	98.2	100.6	23 (1.0)	428 (0.6)	1,839	87.0	87.2		
	学資保険	363 (12.1)	6,023 (7.1)	1,661	87.3	87.2	306 (12.9)	5,228 (7.6)	1,708	84.4	86.8		
家族保険	夫婦保険	0 (0.0)	11 (0.0)	2,737	63.3	62.5	0 (0.0)	8 (0.0)	2,739	74.3	74.4		
財形貯蓄 保険	財形積立貯蓄保険	1 (0.0)	12 (0.0)	1,457	62.1	61.2	1 (0.0)	9 (0.0)	1,546	71.0	75.4		
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	0 (0.0)	2,708	48.1	52.2	0 (0.0)	0 (0.0)	1,605	84.6	50.2		
終身年金 保険	付終身保険	1 (0.0)	27 (0.0)	4,773	98.6	102.6	0 (0.0)	21 (0.0)	4,552	84.7	80.8		
育英年金 付学資 保険	付学資保険	34 (1.1)	657 (0.8)	1,925	75.4	76.2	28 (1.2)	541 (0.8)	1,950	81.3	82.4		
夫婦年金 付夫婦 保険	付夫婦保険	0 (0.0)	0 (0.0)	3,571	46.7	35.2	0 (0.0)	0 (0.0)	3,300	142.9	132.0		
総計		2,997 (100.0)	84,697 (100.0)	2,826	85.6	85.4	2,381 (100.0)	69,041 (100.0)	2,900	79.4	81.5		

種 類		平成19年度				
		件数(構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比	
					件数	保険金額
終身 保険	普通終身保険	234千件(19.5%)	7,239億円(20.4%)	3,100千円	103.3%	111.5%
	特別終身保険	74 (6.1)	2,009 (5.7)	2,728	100.7	106.7
	介護保険金付終身保険	0 (0.0)	2 (0.0)	3,438	91.8	114.0
定期 保険	普通定期保険	0 (0.0)	18 (0.1)	5,077	70.3	74.0
	職域保険	2 (0.2)	51 (0.1)	2,563	94.9	93.3
養老 保険	普通養老保険	444 (37.1)	11,596 (32.6)	2,612	95.8	100.5
	特別養老保険	274 (22.9)	11,550 (32.5)	4,216	86.5	86.9
	特定養老保険	10 (0.9)	198 (0.6)	1,894	86.1	89.4
	学資保険	146 (12.2)	2,585 (7.3)	1,765	98.9	103.0
家族保険	夫婦保険	0 (1.1)	4 (0.7)	2,823	85.1	90.8
財形貯蓄 保 険	財形積立貯蓄保険	0 (0.0)	2 (0.0)	1,594	39.6	39.4
	財形住宅貯蓄保険	0 (0.0)	0 (0.0)	1,412	42.9	36.2
終身年金 保 険	付終身保険	0 (0.0)	12 (0.0)	4,399	113.9	112.9
育英年金 付学資保 険		13 (0.0)	252 (0.0)	1,968	94.0	94.7
夫婦年金 保 険	付夫婦保 険	0 (0.0)	0 (0.0)	3,714	116.7	144.4
総 計		1,198 (100.0)	35,518 (100.0)	2,966	95.3	97.8

年金保険

種類		平成15年度					平成16年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
					件数	年金額				件数	年金額
終身 年金保険	即時終身年金保険	2千件 (0.4%)	515百万円 (0.3%)	301千円	52.0%	51.1%	1千件 (0.4%)	438百万円 (0.3%)	300千円	85.2%	85.1%
	据置終身年金保険	15 (3.8)	5,707 (3.6)	373	67.8	64.2	14 (3.7)	5,304 (3.4)	369	94.0	92.9
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	8 (0.0)	504	177.8	256.7	0 (0.0)	3 (0.0)	258	81.3	41.7
	財形終身年金保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—	0 (0.0)	0 (0.0)	199	—	—
定期 年金保険	即時定期年金保険	113 (27.9)	40,664 (25.3)	360	72.7	70.2	101 (26.1)	36,444 (23.5)	361	89.5	89.6
	据置定期年金保険	275 (67.9)	113,742 (70.8)	414	85.9	84.2	270 (69.7)	112,555 (72.7)	417	98.2	99.0
夫婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	3 (0.0)	324	250.0	189.5	0 (0.0)	2 (0.0)	560	30.0	51.9
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	53 (0.0)	379	276.5	338.9	0 (0.0)	46 (0.0)	421	78.0	86.6
総計		405 (100.0)	160,693 (100.0)	397	80.8	79.2	387 (100.0)	154,792 (100.0)	400	95.5	96.3

種類		平成17年度					平成18年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
					件数	年金額				件数	年金額
終身 年金保険	即時終身年金保険	1千件 (0.3%)	288百万円 (0.2%)	301千円	65.6%	65.7%	1千件 (0.3%)	232百万円 (0.2%)	288千円	84.0%	80.4%
	据置終身年金保険	10 (3.1)	3,693 (2.8)	353	72.7	69.6	12 (4.3)	3,915 (3.9)	340	110.1	106.0
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	395	30.8	47.0	0 (0.0)	2 (0.0)	312	125.0	98.7
	財形終身年金保険	・ (0.0)	・ (0.0)	—	—	—	0 (0.0)	0 (0.0)	—	—	—
定期 年金保険	即時定期年金保険	85 (25.6)	30,123 (23.0)	352	84.6	82.7	61 (22.5)	20,421 (20.1)	336	71.1	67.8
	据置定期年金保険	237 (71.0)	96,739 (73.9)	407	88.0	85.9	197 (72.9)	76,918 (75.8)	390	83.0	79.5
夫婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	540	133.3	128.6	0 (0.0)	1 (0.0)	240	75.0	33.3
	据置夫婦年金保険	0 (0.0)	38 (0.0)	365	94.5	82.0	0 (0.0)	46 (0.0)	383	115.4	120.9
総計		334 (100.0)	130,885 (100.0)	391	86.5	84.6	270 (100.0)	101,535 (100.0)	376	80.8	77.6

種類		平成19年度				
		件数(構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
					件数	年金額
終身 年金保険	即時終身年金保険	0千件 (0.3%)	117百万円 (0.2%)	301千円	97.9%	106.5%
	据置終身年金保険	9 (6.2)	2,962 (5.5)	345	173.2	171.7
	介護割増年金付終身年金保険	0 (0.0)	4 (0.0)	369	*	*
	財形終身年金保険	0 (0.0)	0 (0.0)	220	200.0	211.0
定期 年金保険	即時定期年金保険	25 (18.2)	8,615 (16.1)	344	77.8	78.6
	据置定期年金保険	104 (75.2)	41,887 (78.1)	404	106.9	108.8
夫婦 年金保険	即時夫婦年金保険	0 (0.0)	2 (0.0)	435	400.0	966.7
	据置夫婦年金保険	0 (0.1)	34 (0.1)	400	175.5	186.4
総計		138 (100.0)	53,621 (100.0)	389	102.4	104.5

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。
 注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。
 注3：「*」は、%計数が1000以上（前年との比較になじまない）の場合を表します。

■新契約年齢別加入状況

保険

(単位：千件、%)

加入年齢	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
0～4歳	529	13.7	488	13.9	409	13.6	339	14.2	164	13.7
5～9	118	3.0	110	3.2	99	3.3	67	2.8	33	2.8
10～14	118	3.0	103	2.9	99	3.3	63	2.6	30	2.5
15～19	358	9.2	320	9.1	265	8.9	201	8.4	96	8.0
20～24	242	6.3	219	6.3	183	6.1	147	6.2	83	6.9
25～29	278	7.2	245	7.0	211	7.0	179	7.5	97	8.1
30～34	258	6.7	239	6.8	219	7.3	182	7.7	102	8.6
35～39	236	6.1	218	6.2	206	6.9	181	7.6	102	8.5
40～44	240	6.2	221	6.3	201	6.7	163	6.9	90	7.5
45～49	259	6.7	237	6.8	212	7.1	173	7.3	90	7.5
50～54	316	8.2	274	7.8	228	7.6	180	7.6	85	7.1
55～59	287	7.4	270	7.7	243	8.1	193	8.1	86	7.2
60～64	297	7.7	262	7.5	197	6.6	144	6.0	68	5.6
65～70	339	8.8	293	8.4	224	7.5	167	7.0	71	5.9
総計	3,875	100.0	3,500	100.0	2,997	100.0	2,381	100.0	1,198	100.0

年金保険

(単位：千件、()内は%)

種類 支払開始年齢	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	5 (28.7)	49 (12.5)	0 (14.6)	4 (28.0)	43 (11.6)	0 (24.8)	3 (27.6)	35 (11.0)	0 (8.3)
60歳支払開始	6 (35.4)	92 (23.8)	0 (35.8)	6 (37.0)	87 (23.5)	0 (39.8)	4 (37.3)	72 (22.4)	0 (54.6)
65歳支払開始	3 (16.5)	76 (19.6)	0 (32.5)	3 (16.9)	76 (20.4)	0 (23.9)	2 (17.7)	67 (20.9)	0 (21.3)
70歳支払開始	1 (7.6)	37 (9.6)	0 (8.6)	1 (7.1)	39 (10.4)	0 (8.0)	1 (7.5)	37 (11.5)	0 (11.1)
その他	2 (11.9)	134 (34.5)	0 (8.6)	2 (11.0)	126 (34.1)	0 (3.5)	1 (9.9)	110 (34.2)	0 (4.6)
総計	17 (100.0)	388 (100.0)	0 (100.0)	16 (100.0)	371 (100.0)	0 (100.0)	11 (100.0)	323 (100.0)	0 (100.0)

種類 支払開始年齢	平成18年度			平成19年度		
	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険	終身年金保険	定期年金保険	夫婦年金保険
55歳支払開始	3 (25.7)	30 (11.5)	0 (8.9)	2 (25.8)	16 (12.4)	0 (11.1)
60歳支払開始	5 (39.2)	59 (22.8)	0 (52.8)	4 (43.7)	31 (24.2)	0 (35.6)
65歳支払開始	2 (19.0)	57 (22.3)	0 (28.5)	2 (18.4)	31 (24.1)	0 (37.8)
70歳支払開始	1 (8.3)	29 (11.2)	0 (7.3)	1 (6.7)	13 (10.4)	0 (11.1)
その他	1 (7.7)	83 (32.2)	0 (2.4)	0 (5.4)	37 (29.0)	0 (4.4)
総計	12 (100.0)	258 (100.0)	0 (100.0)	9 (100.0)	129 (100.0)	0 (100.0)

注：()内は、構成比を示しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■新契約男女別加入状況

保険

(単位:千件、%)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
15	1,709	44.1	2,166	55.9
16	1,552	44.3	1,948	55.7
17	1,307	43.6	1,690	56.4
18	1,048	44.0	1,333	56.0
19	531	44.4	667	55.6

年金保険

(単位:千件、%)

年 度	男性		女性	
	件 数	構成比	件 数	構成比
15	130	32.0	275	68.0
16	122	31.7	264	68.3
17	100	30.0	234	70.0
18	77	28.4	193	71.6
19	39	28.5	98	71.5

■新契約保険金額・年金額別加入状況

保険

(単位:千件、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
100万円未満	50	1.3	46	1.3	40	1.3	28	1.2	11	0.9
100万円以上	1,235	31.9	1,075	30.7	914	30.5	679	28.5	317	26.5
200万円以上	1,014	26.2	944	27.0	807	26.9	641	26.9	321	26.8
300万円以上	564	14.6	537	15.3	468	15.6	389	16.3	211	17.7
400万円以上	211	5.5	195	5.6	170	5.7	140	5.9	76	6.3
500万円以上	572	14.8	506	14.5	436	14.5	370	15.6	193	16.1
700万円以上	117	3.0	102	2.9	85	2.8	70	2.9	36	3.0
1000万円	111	2.9	95	2.7	77	2.6	63	2.7	32	2.6
総 計	3,875	100.0	3,500	100.0	2,997	100.0	2,381	100.0	1,198	100.0

年金保険

(単位:千件、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
24万円未満	121	29.8	113	29.1	100	29.9	88	32.5	41	29.5
24万円以上	99	24.5	95	24.5	85	25.5	70	26.0	36	26.1
36万円以上	63	15.6	61	15.8	51	15.3	40	14.9	22	15.7
48万円以上	39	9.6	37	9.6	33	9.7	25	9.2	13	9.2
60万円以上	29	7.2	29	7.6	25	7.4	18	6.8	11	7.7
72万円以上	7	1.8	7	1.8	6	1.8	4	1.6	2	1.7
90万円	46	11.4	45	11.6	35	10.4	25	9.1	14	10.1
総 計	405	100.0	387	100.0	334	100.0	270	100.0	138	100.0

■新契約都道府県別加入状況

保険

(単位:万件、億円)

都道府県	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
全国	387	110,082	350	99,146	300	84,697	238	69,041	120	35,518
北海道	17	5,059	16	4,604	15	4,170	9	2,585	5	1,433
青森	6	1,795	5	1,504	4	1,253	4	1,045	2	539
岩手	6	1,702	5	1,466	4	1,230	4	1,003	2	491
宮城	8	2,436	7	2,043	6	1,723	5	1,487	2	771
秋田	6	1,472	5	1,285	4	1,088	3	829	2	414
山形	6	1,553	5	1,310	4	1,137	4	977	2	484
福島	9	2,681	8	2,328	7	2,022	6	1,774	3	918
茨城	10	3,002	9	2,677	7	1,987	5	1,605	3	784
栃木	6	1,806	6	1,626	4	1,221	3	974	2	482
群馬	7	1,790	6	1,567	4	1,176	3	949	2	499
埼玉	16	4,408	15	4,074	11	3,105	9	2,600	4	1,270
千葉	12	3,398	11	3,055	9	2,396	7	1,927	4	1,045
神奈川	17	5,539	15	4,791	13	3,914	10	3,072	5	1,621
山梨	3	945	3	810	2	699	2	492	1	226
東京	32	9,275	31	8,773	26	7,410	19	5,678	10	3,147
新潟	9	2,371	9	2,291	8	2,099	6	1,724	3	820
長野	8	2,059	8	2,099	7	1,826	6	1,511	3	751
富山	4	1,152	4	1,053	3	943	3	827	1	403
石川	5	1,457	4	1,340	4	1,218	3	1,053	2	506
福井	3	975	3	905	3	815	2	723	1	359
岐阜	7	1,897	6	1,663	5	1,402	5	1,241	2	614
静岡	10	2,730	9	2,506	8	2,207	7	2,017	3	988
愛知	20	5,676	18	5,148	16	4,579	13	3,972	6	1,922
三重	6	1,503	5	1,332	4	1,142	3	989	2	526
滋賀	4	1,218	4	1,050	3	870	2	695	1	356
京都	8	2,215	7	2,003	6	1,654	5	1,375	3	786
大阪	23	6,757	20	5,888	17	4,920	14	4,226	8	2,328
兵庫	16	4,378	14	3,799	12	3,205	9	2,609	5	1,381
奈良	4	1,181	3	1,021	3	813	2	649	1	339
和歌山	3	964	3	824	3	719	2	562	1	320
鳥取	3	641	2	563	2	499	2	419	1	207
島根	3	856	3	789	3	667	2	550	1	270
岡山	8	2,046	7	1,821	6	1,577	5	1,286	2	645
広島	11	2,920	10	2,739	9	2,438	7	2,055	4	1,083
山口	6	1,695	6	1,599	5	1,396	4	1,104	2	535
徳島	3	936	3	858	3	753	2	598	1	328
香川	4	984	3	899	3	775	2	681	1	338
愛媛	5	1,336	4	1,202	4	991	3	797	1	417
高知	3	796	3	718	2	639	2	496	1	266
福岡	15	4,367	13	4,003	12	3,652	10	3,054	5	1,534
佐賀	3	981	3	871	3	813	2	685	1	353
長崎	5	1,645	5	1,438	5	1,354	4	1,057	2	512
熊本	7	2,149	6	1,982	6	1,750	4	1,384	2	702
大分	4	1,316	4	1,166	4	1,126	3	874	1	442
宮崎	4	1,297	4	1,184	4	1,074	3	893	1	405
鹿児島	8	2,218	7	2,007	6	1,820	5	1,556	2	741
沖縄	2	506	2	471	2	433	1	381	1	216

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

年金保険

(単位：千件、百万円)

都道府県	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
全国	405	160,693	387	154,792	334	130,885	270	101,535	138	53,621
北海道	15	6,616	15	6,428	13	5,815	11	4,356	6	2,355
青森	6	2,463	5	2,235	5	2,024	5	1,839	2	981
岩手	6	2,594	6	2,381	5	2,027	5	1,869	2	992
宮城	10	4,095	9	3,855	8	3,271	8	3,048	4	1,551
秋田	5	2,165	5	1,935	4	1,762	4	1,676	2	866
山形	7	2,592	6	2,317	5	2,018	5	1,804	3	993
福島	9	4,044	9	3,803	8	3,192	7	2,815	4	1,563
茨城	9	3,695	9	3,904	8	3,230	7	2,710	3	1,322
栃木	6	2,380	6	2,566	5	2,019	4	1,665	2	850
群馬	6	2,360	6	2,529	5	2,117	4	1,588	2	815
埼玉	20	7,938	20	8,145	17	6,456	13	4,755	6	2,371
千葉	16	6,407	16	6,480	13	5,450	11	4,295	5	2,179
神奈川	22	9,440	21	8,739	18	7,548	13	4,962	7	2,625
山梨	3	1,180	3	1,229	3	1,055	2	829	1	396
東京	34	14,537	31	13,320	26	11,132	21	8,699	14	5,594
新潟	9	3,370	8	2,994	7	2,594	6	2,108	3	1,167
長野	8	3,106	7	2,814	6	2,174	5	1,919	3	1,093
富山	5	1,724	5	1,688	4	1,513	4	1,330	2	667
石川	5	1,883	5	1,997	5	1,900	5	1,755	2	867
福井	3	1,368	4	1,493	4	1,362	3	1,319	2	659
岐阜	8	2,779	7	2,638	6	2,237	4	1,458	2	869
静岡	11	4,228	11	4,048	9	3,469	6	2,052	3	1,248
愛知	28	9,983	26	9,595	22	8,092	14	4,970	8	2,759
三重	6	2,451	6	2,314	5	1,999	3	1,265	2	723
滋賀	4	1,456	4	1,595	4	1,334	2	837	1	414
京都	6	2,474	7	2,681	6	2,324	4	1,532	2	720
大阪	21	8,708	21	8,645	18	7,115	12	4,622	5	2,065
兵庫	14	5,496	14	5,479	13	4,741	8	3,030	4	1,457
奈良	4	1,636	4	1,645	3	1,410	2	929	1	392
和歌山	3	1,135	3	1,163	3	1,058	2	706	1	346
鳥取	2	912	2	867	2	744	2	618	1	249
島根	3	1,127	3	1,122	3	976	3	854	1	396
岡山	9	3,217	8	3,025	7	2,415	7	2,106	3	993
広島	13	4,616	12	4,307	10	3,561	9	3,038	4	1,475
山口	6	2,234	6	2,143	5	1,885	5	1,662	2	699
徳島	4	1,564	4	1,446	3	1,241	2	854	1	442
香川	5	1,728	4	1,545	3	1,226	3	955	1	458
愛媛	5	1,931	5	1,773	4	1,347	3	1,022	1	499
高知	3	1,038	3	1,036	2	731	2	542	1	270
福岡	16	6,266	15	5,694	12	4,662	11	4,086	6	2,390
佐賀	3	1,172	3	1,131	3	998	2	823	1	503
長崎	5	1,809	5	1,773	4	1,573	5	1,683	2	799
熊本	7	2,787	7	2,632	6	2,221	6	2,196	3	1,217
大分	4	1,512	3	1,455	3	1,224	3	1,132	1	609
宮崎	3	1,391	3	1,254	3	1,210	2	1,028	1	522
鹿児島	7	2,413	6	2,254	5	1,928	5	1,847	2	911
沖縄	1	676	1	680	1	505	1	345	1	290

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■保有契約種類別状況

保険

種 類	平成15年度末						平成16年度末					
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年同期比		件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年同期比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,241万件 (18.1%)	270,596億円 (14.6%)	2,180千円	100.0%	101.1%	1,250万件 (19.1%)	276,734億円 (15.5%)	2,214千円	100.7%	102.3%		
特別終身保険	547 (8.0)	112,599 (6.1)	2,059	99.5	100.8	563 (8.6)	118,869 (6.7)	2,112	102.9	105.6		
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	693 (10.1)	157,675 (8.5)	2,275	100.5	101.3	686 (10.5)	157,551 (8.8)	2,296	99.0	99.9		
16 (0.2)	4,105 (0.2)	2,630	79.6	81.5	13 (0.2)	3,420 (0.2)	2,664	82.2	83.3			
14 (0.2)	3,216 (0.2)	2,356	76.9	76.5	11 (0.2)	2,627 (0.1)	2,363	81.4	81.7			
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	5,397 (78.8)	1,534,514 (82.8)	2,843	93.1	94.5	5,087 (77.8)	1,462,096 (81.9)	2,874	94.3	95.3		
生存保険金付養老保険	2,630 (38.4)	639,321 (34.5)	2,431	90.3	90.9	2,438 (37.3)	596,633 (33.4)	2,447	92.7	93.3		
特別養老保険	439 (6.4)	91,503 (4.9)	2,083	90.8	90.3	402 (6.1)	83,155 (4.7)	2,070	91.4	90.9		
特定養老保険	1,337 (19.5)	630,317 (34.0)	4,713	100.1	99.3	1,323 (20.2)	618,432 (34.7)	4,673	99.0	98.1		
学 資 保 険	11 (0.2)	1,933 (0.1)	1,810	127.3	127.2	13 (0.2)	2,327 (0.1)	1,806	120.7	120.4		
914 (13.3)	162,292 (8.8)	1,777	93.9	95.3	860 (13.1)	154,498 (8.7)	1,797	94.1	95.2			
家 族 保 険	10 (0.1)	3,535 (0.2)	3,670	68.9	77.0	8 (0.1)	2,982 (0.2)	3,913	79.1	84.4		
財 形 貯 蓄 保 険	5 (0.1)	730 (0.0)	1,611	70.9	68.9	3 (0.0)	419 (0.0)	1,652	55.9	57.3		
終身年金保険付終身保険	13 (0.2)	7,081 (0.4)	5,467	98.4	98.4	13 (0.2)	7,002 (0.4)	5,462	99.0	98.9		
育英年金付学資保険	168 (2.5)	31,884 (1.7)	1,897	98.8	99.3	166 (2.5)	31,651 (1.8)	1,905	98.8	99.3		
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	338 (0.0)	5,622	97.8	97.8	1 (0.0)	334 (0.0)	5,623	98.7	98.7		
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.5	98.6	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.8	100.0		
総 計	6,850 (100.0)	1,852,784 (100.0)	2,705	94.3	95.4	6,540 (100.0)	1,784,638 (100.0)	2,729	95.5	96.3		

種 類	平成17年度末						平成18年度末					
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年同期比		件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平 均 保険金額	対前年同期比			
				件数	保険金額				件数	保険金額		
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,254万件 (20.6%)	282,108億円 (16.8%)	2,250千円	100.3%	101.9%	1,258万件 (22.1%)	288,159億円 (18.3%)	2,290千円	100.4%	102.1%		
特別終身保険	577 (9.5)	124,989 (7.4)	2,168	102.4	105.1	594 (10.4)	132,553 (8.4)	2,232	103.0	106.1		
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	676 (11.1)	156,810 (9.3)	2,319	98.5	99.5	663 (11.6)	155,303 (9.9)	2,341	98.1	99.0		
11 (0.2)	2,863 (0.2)	2,704	82.5	83.7	9 (0.2)	2,410 (0.2)	2,738	83.2	84.2			
9 (0.1)	2,145 (0.1)	2,371	81.4	81.7	7 (0.1)	1,758 (0.1)	2,374	81.9	82.0			
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	4,650 (76.3)	1,352,018 (80.6)	2,907	91.4	92.5	4,252 (74.6)	1,240,654 (79.0)	2,918	91.4	91.8		
生存保険金付養老保険	2,209 (36.2)	541,229 (32.3)	2,450	90.6	90.7	2,018 (35.4)	494,455 (31.5)	2,450	91.3	91.4		
特別養老保険	309 (5.1)	65,526 (3.9)	2,118	77.0	78.8	263 (4.6)	56,428 (3.6)	2,142	85.2	86.1		
特定養老保険	1,274 (20.9)	591,242 (35.2)	4,643	96.2	95.6	1,177 (20.7)	545,949 (34.7)	4,637	92.5	92.3		
学 資 保 険	15 (0.2)	2,706 (0.2)	1,810	116.0	116.3	17 (0.3)	3,011 (0.2)	1,812	111.1	111.2		
805 (13.2)	146,122 (8.7)	1,814	93.7	94.6	750 (13.2)	137,154 (8.7)	1,828	93.1	93.9			
家 族 保 険	6 (0.1)	2,553 (0.2)	4,129	81.1	85.6	5 (0.1)	2,181 (0.1)	4,320	81.6	85.4		
財 形 貯 蓄 保 険	2 (0.0)	279 (0.0)	1,775	62.1	66.7	1 (0.0)	168 (0.0)	1,925	55.5	60.2		
終身年金保険付終身保険	13 (0.2)	6,925 (0.4)	5,458	99.0	98.9	13 (0.2)	6,859 (0.4)	5,453	99.1	99.0		
育英年金付学資保険	162 (2.7)	31,038 (1.8)	1,917	97.4	98.1	158 (2.8)	30,394 (1.9)	1,928	97.4	97.9		
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	329 (0.0)	5,624	98.6	98.6	1 (0.0)	326 (0.0)	5,621	98.9	98.9		
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.6	99.1	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.6	98.2		
総 計	6,098 (100.0)	1,678,115 (100.0)	2,752	93.2	94.0	5,696 (100.0)	1,571,150 (100.0)	2,758	93.4	93.6		

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

種 類	平成19年度末				
	件数 (構成比)	保険金額(構成比)	平均 保険金額	対前年同期比	
				件数	保険金額
終 身 保 険 (再掲) 普通終身保険	1,262万件(22.9%)	292,097億円(19.2%)	2,314千円	100.3%	102.3%
特別終身保険	604 (10.9)	137,007 (9.0)	2,269	102.9	106.2
定 期 保 険 (再掲) 職 域 保 険	658 (11.9)	154,789 (10.2)	2,353	98.1	99.1
8 (0.1)	2,094 (0.1)	2,783	79.3	80.9	
6 (0.1)	1,478 (0.1)	2,379	77.4	77.6	
養 老 保 険 (再掲) 普通養老保険	4,073 (73.8)	1,189,351 (78.1)	2,920	91.3	91.7
生存保険金付養老保険	1,926 (34.9)	472,435 (31.0)	2,452	90.9	91.0
特別養老保険	244 (4.4)	52,602 (3.5)	2,153	85.8	86.7
特定養老保険	1,132 (20.5)	524,414 (34.4)	4,631	92.5	92.3
学 資 保 険	17 (0.3)	3,144 (0.2)	1,816	109.3	109.6
731 (13.2)	133,750 (8.8)	1,831	93.2	93.8	
家 族 保 険	5 (0.1)	1,998 (0.1)	4,432	80.3	84.3
財 形 貯 蓄 保 険	1 (0.0)	115 (0.0)	1,840	53.6	53.9
終身年金保険付終身保険	13 (0.2)	6,826 (0.4)	5,450	99.2	99.1
育英年金付学資保険	156 (2.8)	30,183 (2.0)	1,932	97.3	97.9
夫婦年金保険付夫婦保険	1 (0.0)	324 (0.0)	5,616	99.1	99.0
昭和24年5月以前契約	0 (0.0)	0 (0.0)	1	99.5	98.2
総 計	5,518 (100.0)	1,522,989 (100.0)	2,760	93.4	93.7

年金保険

種 類	平成15年度末					平成16年度末				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比		件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
				件数	年金額				件数	年金額
終 身 年 金 保 険 (再掲) 介護割増年金付終身年金保険	1,474千件 (20.1%)	467,670百万円 (18.2%)	317,340円	99.3%	99.2%	1,465千件 (20.2%)	464,395百万円 (18.0%)	317,087円	99.4%	99.3%
財形終身年金保険	2 (0.0)	870 (0.0)	392,233	98.1	97.7	2 (0.0)	854 (0.0)	390,874	98.5	98.2
1 (0.0)	166 (0.0)	232,289	97.3	97.1	1 (0.0)	162 (0.0)	231,470	97.6	97.3	
定 期 年 金 保 険	5,707 (78.0)	2,059,380 (80.3)	360,879	98.7	101.3	5,644 (77.9)	2,082,121 (80.6)	368,932	98.9	101.1
夫 婦 年 金 保 険	134 (1.8)	36,689 (1.4)	274,686	99.4	99.4	133 (1.8)	36,524 (1.4)	274,643	99.6	99.5
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	7,314 (100.0)	2,563,742 (100.0)	350,527	98.8	100.9	7,241 (100.0)	2,583,041 (100.0)	356,710	99.0	100.8

種 類	平成17年度末					平成18年度末				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比		件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
				件数	年金額				件数	年金額
終 身 年 金 保 険 (再掲) 介護割増年金付終身年金保険	1,451千件 (20.7%)	459,496百万円 (18.1%)	316,698円	99.1%	98.9%	1,438千件 (21.3%)	454,874百万円 (18.5%)	316,368円	99.1%	99.0%
財形終身年金保険	2 (0.0)	837 (0.0)	389,139	98.5	98.1	2 (0.0)	819 (0.0)	388,089	98.1	97.8
1 (0.0)	158 (0.0)	231,670	97.9	97.9	1 (0.0)	155 (0.0)	231,251	98.1	97.9	
定 期 年 金 保 険	5,415 (77.4)	2,036,728 (80.4)	376,142	95.9	97.8	5,172 (76.7)	1,968,216 (80.0)	380,559	95.5	96.6
夫 婦 年 金 保 険	132 (1.9)	36,382 (1.4)	274,676	99.6	99.6	132 (2.0)	36,241 (1.5)	274,774	99.6	99.6
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	6,998 (100.0)	2,532,608 (100.0)	361,892	96.6	98.0	6,742 (100.0)	2,459,332 (100.0)	364,794	96.3	97.1

種 類	平成19年度末				
	件数 (構成比)	年金額(構成比)	平均 年金額	対前年同期比	
				件数	年金額
終 身 年 金 保 険 (再掲) 介護割増年金付終身年金保険	1,434千件 (21.8%)	453,443百万円 (18.9%)	316,272円	99.3%	99.2%
財形終身年金保険	2 (0.0)	814 (0.0)	387,677	98.6	98.4
1 (0.0)	151 (0.0)	230,348	97.8	97.4	
定 期 年 金 保 険	4,997 (76.1)	1,914,874 (79.6)	383,179	94.6	95.6
夫 婦 年 金 保 険	132 (2.0)	36,186 (1.5)	274,829	99.6	99.7
昭和56年8月以前契約	0 (0.0)	2 (0.0)	20,843	100.0	100.0
総 計	6,563 (100.0)	2,404,505 (100.0)	366,383	95.7	96.3

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

■保有契約都道府県別状況

保険

都道府県	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全国	6,850万件	1,852,784億円	541件	6,540万件	1,784,638億円	516件	6,098万件	1,678,115億円	481件
北海道	294	83,135	519	280	79,900	496	263	75,398	466
青森	84	24,385	566	80	23,374	544	75	21,950	513
岩手	85	21,686	605	82	20,986	582	76	19,813	548
宮城	121	34,506	514	116	33,178	491	108	31,117	460
秋田	79	18,442	665	76	17,912	644	71	16,943	608
山形	87	20,262	704	83	19,665	679	78	18,678	641
福島	137	36,326	644	131	35,205	620	123	33,397	585
茨城	169	46,735	564	162	45,386	541	150	42,603	503
栃木	110	28,164	546	105	27,406	524	98	25,805	487
群馬	120	30,375	592	114	29,294	566	106	27,441	526
埼玉	320	86,630	460	305	83,227	436	281	77,132	401
千葉	244	67,676	409	233	65,113	389	216	60,742	359
神奈川	362	108,970	423	345	104,469	401	321	97,356	371
山梨	47	13,075	530	45	12,748	511	43	12,166	482
東京	648	182,269	540	617	174,533	511	572	162,888	470
新潟	162	38,586	656	155	37,510	630	146	35,911	597
長野	137	32,585	620	131	31,667	596	124	30,204	563
富山	71	18,424	634	68	17,918	610	65	17,118	578
石川	73	21,605	616	70	21,026	596	66	20,074	567
福井	53	15,284	641	51	14,893	620	48	14,272	588
岐阜	122	29,906	579	117	28,969	553	109	27,415	517
静岡	177	46,471	471	170	45,025	450	159	42,605	420
愛知	368	98,373	526	353	95,337	502	331	90,549	468
三重	99	26,198	533	95	25,272	509	88	23,843	475
滋賀	75	18,824	560	72	18,266	533	67	17,239	495
京都	158	41,373	616	150	39,593	583	139	37,033	542
大阪	453	127,592	524	429	121,396	495	397	112,799	458
兵庫	295	78,587	530	280	75,334	504	260	70,193	466
奈良	73	19,856	505	69	19,056	481	64	17,671	443
和歌山	64	17,490	594	61	16,801	567	56	15,739	529
鳥取	36	8,719	587	35	8,452	564	32	7,994	529
島根	51	12,298	680	49	11,912	654	46	11,264	614
岡山	134	32,521	687	129	31,412	657	120	29,513	612
広島	183	48,444	638	176	46,837	613	166	44,386	577
山口	104	26,678	684	99	25,776	657	93	24,385	620
徳島	57	16,400	694	55	15,841	666	51	15,016	627
香川	64	17,059	623	61	16,502	595	57	15,615	556
愛媛	91	23,647	604	86	22,633	572	79	21,216	532
高知	47	13,138	578	45	12,647	554	42	11,936	520
福岡	248	70,404	497	237	67,900	474	222	63,956	442
佐賀	52	13,835	591	50	13,402	567	47	12,757	534
長崎	91	24,972	601	87	24,044	576	82	22,813	543
熊本	113	32,105	606	108	30,943	579	101	29,237	542
大分	77	20,995	625	73	20,184	594	68	19,163	558
宮崎	66	18,403	563	63	17,765	538	59	16,836	505
鹿児島	121	32,121	684	115	30,885	653	108	29,236	612
沖縄	29	7,259	211	27	7,045	202	26	6,697	188
昭和24年5月以前契約	0	0	—	0	0	—	0	0	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

都道府県	平成18年度末			平成19年度末		
	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数	件数	保険金額	人口千人 当たりの件数
全国	5,696万件	1,571,150億円	448件	5,518万件	1,522,989億円	434件
北海道	242	69,367	430	233	66,903	415
青森	71	20,567	485	69	19,952	471
岩手	72	18,657	518	70	18,095	502
宮城	101	29,125	432	98	28,232	419
秋田	66	15,930	574	64	15,486	557
山形	74	17,659	607	71	17,181	590
福島	117	31,697	555	114	30,908	541
茨城	140	39,816	469	136	38,530	454
栃木	91	24,194	454	88	23,467	439
群馬	99	25,550	489	95	24,709	472
埼玉	260	71,504	371	251	68,910	357
千葉	201	56,623	333	195	54,804	322
神奈川	298	90,365	343	288	87,240	331
山梨	40	11,466	453	38	11,076	437
東京	527	150,597	429	507	145,190	413
新潟	138	34,002	564	134	33,084	548
長野	116	28,476	530	113	27,674	514
富山	61	16,204	546	59	15,799	531
石川	63	19,030	539	62	18,549	525
福井	46	13,590	558	45	13,274	544
岐阜	102	25,842	484	99	25,204	470
静岡	149	40,234	394	145	39,173	383
愛知	311	85,638	438	303	83,511	427
三重	83	22,452	445	81	21,900	434
滋賀	63	16,252	462	61	15,817	449
京都	130	34,677	506	126	33,587	491
大阪	370	105,105	427	359	101,832	414
兵庫	242	65,576	435	235	63,554	421
奈良	59	16,451	413	57	15,788	396
和歌山	53	14,808	497	51	14,351	481
鳥取	30	7,500	496	29	7,272	481
島根	43	10,539	575	41	10,197	556
岡山	112	27,652	573	108	26,842	555
広島	156	41,843	544	152	40,731	529
山口	87	22,892	584	85	22,197	566
徳島	48	14,233	593	47	13,852	576
香川	54	14,799	524	52	14,404	509
愛媛	73	19,808	494	71	19,122	476
高知	39	11,248	492	38	10,921	477
福岡	208	60,246	414	202	58,482	402
佐賀	44	12,081	505	43	11,753	491
長崎	77	21,528	513	74	20,905	498
熊本	94	27,361	505	91	26,485	488
大分	64	18,125	527	62	17,625	511
宮崎	56	15,919	475	54	15,437	460
鹿児島	101	27,591	575	98	26,787	557
沖縄	24	6,330	176	24	6,199	172
昭和24年5月以前契約	0	0	—	0	0	—

注：平成19年度の人口千人当たり保険保有契約件数＝ $\frac{\text{保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳18.3.31現在)}} \times 100$

年金保険

都道府県	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数
全国	7,314千件	2,563,742百万円	57.7件	7,241千件	2,583,041百万円	57.1件	6,998千件	2,532,608百万円	55.2件
北海道	229	93,695	40.5	229	94,684	40.5	224	93,043	39.7
青森	76	28,838	51.1	76	29,406	51.5	74	29,164	50.6
岩手	90	31,710	63.7	89	32,122	63.4	86	31,616	61.5
宮城	131	46,287	55.6	130	47,450	55.4	125	46,863	53.0
秋田	71	25,931	60.4	71	26,303	60.3	69	25,958	58.9
山形	93	30,301	75.1	91	30,711	74.5	88	30,331	72.0
福島	133	48,886	62.5	132	49,867	62.3	127	49,261	60.1
茨城	148	55,871	49.6	149	57,162	50.0	147	56,999	49.3
栃木	100	36,429	49.9	99	37,080	49.6	96	36,515	47.9
群馬	114	38,841	56.1	112	39,301	55.6	109	38,561	53.8
埼玉	362	124,227	52.0	360	126,160	51.6	351	124,586	50.1
千葉	266	98,156	44.4	266	100,043	44.4	261	99,087	43.4
神奈川	409	150,051	47.9	406	151,155	47.2	394	148,452	45.6
山梨	44	16,645	49.5	44	17,135	50.3	44	17,208	49.9
東京	680	264,049	56.7	676	265,162	56.0	662	260,802	54.4
新潟	159	50,212	64.4	155	50,422	63.2	148	49,375	60.6
長野	146	48,634	66.1	142	48,709	64.7	136	47,350	62.0
富山	77	24,972	68.4	76	25,208	67.9	74	24,896	66.1
石川	71	24,812	60.2	71	25,396	60.2	70	25,425	59.5
福井	57	19,529	68.6	57	19,907	68.6	55	19,839	67.2
岐阜	138	43,539	65.6	136	43,873	64.7	131	43,075	62.3
静岡	211	68,991	55.9	207	69,222	55.0	200	67,862	53.1
愛知	504	167,553	72.0	498	168,083	70.8	481	164,673	68.2
三重	110	38,159	59.0	109	38,588	58.6	107	38,360	57.6
滋賀	70	24,079	52.0	70	24,586	51.9	69	24,396	50.6
京都	163	55,469	63.4	160	55,403	62.4	153	53,663	59.7
大阪	497	174,457	57.6	492	174,749	56.9	472	169,453	54.5
兵庫	321	111,487	57.7	318	111,726	57.1	307	108,974	55.1
奈良	81	30,652	56.4	81	30,999	56.3	79	30,549	55.1
和歌山	61	21,596	56.9	61	21,739	56.5	58	21,192	54.7
鳥取	36	12,385	57.9	36	12,593	58.2	35	12,465	57.3
島根	47	15,787	61.6	46	15,955	61.5	45	15,779	60.5
岡山	157	50,805	80.4	155	51,052	79.4	149	49,748	76.4
広島	227	72,636	78.9	224	72,941	78.1	216	71,272	75.3
山口	102	35,045	67.1	101	35,111	66.5	97	34,328	64.6
徳島	64	21,507	77.7	64	21,953	78.1	62	21,618	75.8
香川	79	24,910	77.0	79	25,307	76.8	76	24,767	73.6
愛媛	106	34,575	70.6	104	34,563	69.3	98	33,445	66.0
高知	48	17,504	58.6	48	17,735	58.9	46	17,245	57.2
福岡	305	100,836	61.0	297	100,470	59.2	280	96,640	55.8
佐賀	52	17,161	59.7	51	17,185	58.4	49	16,748	56.0
長崎	92	30,319	60.8	90	30,202	59.7	87	29,429	57.7
熊本	131	44,024	70.4	127	43,794	68.4	121	42,466	65.3
大分	64	24,125	52.2	63	24,153	51.3	61	23,551	49.4
宮崎	56	20,929	47.0	54	20,726	45.7	51	20,055	43.6
鹿児島	114	37,250	64.1	110	36,918	62.3	105	35,654	59.5
沖縄	24	9,883	18.0	24	10,032	17.8	24	9,865	17.2
昭和56年8月以前契約	0	2	—	0	2	—	0	2	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

都道府県	平成18年度末			平成19年度末		
	件数	年金額	人口千人 当たりの件数	件数	年金額	人口千人 当たりの件数
全国	6,742千件	2,459,332百万円	53.1件	6,563千件	2,404,505百万円	51.7件
北海道	217	90,475	38.5	212	88,471	37.7
青森	73	28,823	49.9	71	28,169	48.7
岩手	84	31,103	60.4	81	30,370	58.7
宮城	122	46,447	52.0	119	45,535	50.8
秋田	67	25,576	58.0	65	24,968	56.3
山形	85	29,857	70.4	83	29,134	68.3
福島	124	48,605	58.8	120	47,661	57.3
茨城	145	56,357	48.4	142	55,620	47.7
栃木	93	35,658	46.3	91	34,947	45.1
群馬	105	37,567	51.8	102	36,791	50.5
埼玉	338	121,296	48.2	329	118,808	46.9
千葉	254	97,058	42.1	249	95,293	41.2
神奈川	380	144,032	43.7	370	140,808	42.6
山梨	43	17,017	49.2	42	16,744	48.3
東京	645	254,472	52.5	635	251,097	51.8
新潟	142	47,797	58.1	137	46,633	56.3
長野	130	45,716	59.3	127	44,732	57.8
富山	72	24,397	64.3	70	23,953	62.8
石川	69	25,438	58.9	68	25,254	58.1
福井	54	19,767	66.2	53	19,569	65.1
岐阜	125	41,560	59.4	122	40,689	57.9
静岡	191	65,264	50.5	185	63,759	49.1
愛知	461	158,865	64.9	448	155,068	63.1
三重	103	37,255	55.5	101	36,608	54.4
滋賀	66	23,631	48.4	64	23,092	47.1
京都	145	51,429	56.6	141	49,959	54.8
大阪	449	162,507	51.9	435	157,876	50.2
兵庫	292	104,361	52.3	282	101,350	50.6
奈良	76	29,510	53.0	74	28,770	51.4
和歌山	55	20,369	52.2	53	19,742	50.3
鳥取	34	12,164	56.0	33	11,836	54.4
島根	44	15,457	59.3	43	15,093	57.7
岡山	144	48,146	73.6	140	46,874	71.4
広島	209	69,202	72.8	203	67,505	70.8
山口	94	33,398	62.8	91	32,451	60.9
徳島	60	21,067	73.5	58	20,534	71.3
香川	73	24,080	70.9	70	23,498	68.7
愛媛	93	32,030	62.6	90	31,010	60.4
高知	44	16,570	55.3	43	16,101	53.7
福岡	265	92,690	52.7	256	90,049	50.8
佐賀	47	16,178	53.5	45	15,857	52.1
長崎	84	28,723	56.0	81	28,069	54.4
熊本	116	41,092	62.2	112	40,172	60.3
大分	59	22,974	47.9	57	22,498	46.7
宮崎	49	19,387	41.5	47	18,831	40.1
鹿児島	100	34,491	57.1	97	33,407	55.0
沖縄	23	9,470	16.3	22	9,249	15.9
昭和56年8月以前契約	0	2	—	0	2	—

注：平成19年度の人口千人当たり年金保険保有契約件数＝ $\frac{\text{年金保険保有契約件数}}{\text{都道府県人口(住民基本台帳18.3.31現在)}} \times 100$

■契約異動状況

保険

(単位:件、百万円)

異動事由等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
新契約	3,874,668	11,008,164	3,499,926	9,914,557	2,996,987	8,469,713	2,380,552	6,904,103	1,197,693	3,551,775
復活	93,400	269,018	69,340	200,000	62,547	182,187	64,348	188,011	31,242	90,340
死亡	392,901	679,685	395,896	694,392	387,863	685,777	364,193	648,343	180,221	328,701
満期	5,467,044	12,197,509	4,348,148	9,957,376	5,240,794	12,615,699	4,368,817	11,542,680	1,978,627	5,363,939
解約	1,855,569	5,507,342	1,626,089	4,827,068	1,553,645	4,649,479	1,426,343	4,277,279	708,557	2,134,257
失効	362,364	1,109,131	287,658	881,634	286,713	860,994	283,954	845,529	140,061	417,346
その他の異動による増減	▲30,194	▲618,386	▲12,975	▲568,618	▲11,805	▲492,294	▲17,378	▲474,738	▲5,762	▲214,020
年度末保有契約	68,502,556	185,278,354	65,401,056	178,463,824	60,979,770	167,811,481	56,963,985	157,115,027	55,179,692	152,298,879
純増加	▲4,140,004	▲8,834,871	▲3,101,500	▲6,814,530	▲4,421,286	▲10,652,343	▲4,015,785	▲10,696,454	▲1,784,293	▲4,816,148

注:「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

年金保険

(単位:件、百万円)

異動事由等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
新契約	404,802	160,693	386,720	154,792	334,428	130,885	270,291	101,535	137,763	53,621
復活	2,910	1,037	1,891	683	1,588	565	1,410	509	726	269
死亡	36,541	12,592	38,163	13,417	38,922	13,825	36,588	13,210	18,430	6,682
年金支払終了	402,173	105,188	375,913	104,502	495,730	150,589	450,156	145,659	277,434	93,408
解約	47,399	17,914	40,462	15,590	38,842	15,166	36,281	14,350	18,688	7,512
失効	6,735	2,422	4,705	1,700	4,326	1,574	3,951	1,438	2,184	780
その他の異動による増減	▲3,292	▲1,505	▲2,030	▲968	▲1,252	▲728	▲1,259	▲664	▲639	▲336
年度末保有契約	7,313,962	2,563,742	7,241,300	2,583,041	6,998,244	2,532,608	6,741,710	2,459,332	6,562,824	2,404,505
純増加	▲88,428	22,109	▲72,662	19,299	▲243,056	▲50,433	▲256,534	▲73,276	▲178,886	▲54,827
(保有再掲) 支払中契約	4,757,077	1,577,790	4,881,927	1,659,611	4,807,754	1,667,699	4,756,253	1,673,514	4,701,952	1,666,171

注1:年金額は、初年度基本年金額(年金額が一定であるものについては基本年金額)です。

注2:「その他の異動による増減」欄の計数は、保険料払済契約への変更、増額変更、保険料額の減額変更、解除、無効又は取消し等によるものです。

注3:解約には、年金支払中契約を含みます。

■保険の死因別・年齢別死亡状況

(平成15年度)

(単位:件、()内は%)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
悪性新生物	172 (12.1)	186 (8.7)	758 (19.1)	2,576 (34.2)	11,509 (47.4)	27,542 (49.7)	43,887 (40.9)	32,728 (16.9)	119,358 (30.2)
心疾患	163 (11.4)	260 (12.1)	525 (13.3)	945 (12.5)	2,642 (10.9)	5,901 (10.7)	14,605 (13.6)	38,257 (19.8)	63,298 (16.0)
肺炎及び気管支炎	40 (2.8)	34 (1.6)	69 (1.7)	89 (1.2)	516 (2.1)	2,336 (4.2)	10,103 (9.4)	36,168 (18.7)	49,355 (12.5)
脳血管疾患	59 (4.1)	70 (3.3)	247 (6.2)	793 (10.5)	2,117 (8.7)	4,582 (8.3)	8,944 (8.3)	18,183 (9.4)	34,995 (8.9)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.0)	48 (0.1)	471 (0.4)	16,438 (8.5)	16,965 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	105 (7.4)	108 (5.0)	165 (4.2)	180 (2.4)	381 (1.6)	575 (1.0)	851 (0.8)	1,202 (0.6)	3,567 (0.9)
自殺	208 (14.6)	923 (43.0)	1,253 (31.6)	1,143 (15.2)	1,846 (7.6)	1,924 (3.5)	1,329 (1.2)	715 (0.4)	9,341 (2.4)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	9 (0.6)	5 (0.2)	27 (0.7)	50 (0.7)	239 (1.0)	508 (0.9)	1,855 (1.7)	6,359 (3.3)	9,052 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	1 (0.0)	23 (0.6)	101 (1.3)	335 (1.4)	823 (1.5)	1,153 (1.1)	645 (0.3)	3,081 (0.8)
その他	671 (47.0)	559 (26.0)	893 (22.6)	1,659 (22.0)	4,663 (19.2)	11,165 (22.4)	24,045 (22.4)	42,699 (22.1)	86,354 (21.8)
合計	1,427 (100.0)	2,146 (100.0)	3,960 (100.0)	7,536 (100.0)	24,256 (100.0)	55,404 (100.0)	107,243 (100.0)	193,394 (100.0)	395,366 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含みます。

(平成16年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	173 (13.4)	169 (8.3)	788 (21.9)	2,485 (35.3)	10,757 (48.0)	25,067 (49.7)	42,546 (41.2)	33,538 (17.2)	115,523 (30.0)
心 疾 患	117 (9.0)	199 (9.7)	484 (13.5)	909 (12.9)	2,321 (10.4)	5,536 (11.0)	13,820 (13.4)	37,666 (19.3)	61,052 (15.8)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	37 (2.9)	13 (0.6)	39 (1.1)	106 (1.5)	473 (2.1)	2,047 (4.1)	9,617 (9.3)	36,190 (18.5)	48,522 (12.6)
脳 血 管 疾 患	42 (3.2)	76 (3.7)	199 (5.5)	690 (9.8)	1,954 (8.7)	3,890 (7.7)	8,190 (7.9)	17,377 (8.9)	32,418 (8.4)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (0.1)	52 (0.1)	484 (0.5)	16,013 (8.2)	16,563 (4.3)
不慮の事故及び有害作用	95 (7.3)	110 (5.4)	128 (3.6)	160 (2.3)	319 (1.4)	517 (1.0)	973 (0.9)	1,464 (0.7)	3,766 (1.0)
自 殺	204 (15.8)	961 (47.0)	1,080 (30.1)	1,070 (15.2)	1,601 (7.1)	1,627 (3.2)	1,251 (1.2)	647 (0.3)	8,441 (2.2)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	9 (0.7)	2 (0.1)	12 (0.3)	40 (0.6)	228 (1.0)	444 (0.9)	1,767 (1.7)	6,303 (3.2)	8,805 (2.3)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	1 (0.0)	13 (0.4)	90 (1.3)	315 (1.4)	674 (1.3)	1,076 (1.0)	671 (0.3)	2,840 (0.7)
そ の 他	616 (47.6)	515 (25.2)	849 (23.6)	1,486 (21.1)	4,437 (19.8)	10,585 (21.0)	23,655 (22.9)	45,611 (23.3)	87,754 (22.8)
合 計	1,293 (100.0)	2,046 (100.0)	3,592 (100.0)	7,036 (100.0)	22,419 (100.0)	50,439 (100.0)	103,379 (100.0)	195,480 (100.0)	385,684 (100.0)

(平成17年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	149 (14.3)	177 (9.5)	728 (20.7)	2,135 (33.6)	10,293 (48.5)	22,862 (50.9)	40,233 (40.9)	33,669 (16.6)	110,246 (29.0)
心 疾 患	115 (11.1)	164 (8.8)	429 (12.2)	803 (12.6)	2,322 (10.9)	4,843 (10.8)	13,294 (13.5)	39,495 (19.5)	61,465 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	12 (1.2)	18 (1.0)	51 (1.4)	112 (1.8)	444 (2.1)	1,745 (3.9)	9,233 (9.4)	38,797 (19.1)	50,412 (13.3)
脳 血 管 疾 患	32 (3.1)	47 (2.5)	233 (6.6)	626 (9.8)	1,828 (8.6)	3,369 (7.5)	7,760 (7.9)	16,801 (8.3)	30,696 (8.1)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.0)	22 (0.0)	379 (0.4)	16,382 (8.1)	16,787 (4.4)
不慮の事故及び有害作用	73 (7.0)	95 (5.1)	92 (2.6)	138 (2.2)	239 (1.1)	380 (0.8)	701 (0.7)	1,355 (0.7)	3,073 (0.8)
自 殺	172 (16.6)	873 (46.7)	1,130 (32.1)	1,062 (16.7)	1,656 (7.8)	1,415 (3.2)	1,176 (1.2)	666 (0.3)	8,150 (2.1)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	8 (0.8)	9 (0.5)	24 (0.7)	45 (0.7)	160 (0.8)	488 (1.1)	1,579 (1.6)	6,620 (3.3)	8,933 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	2 (0.1)	16 (0.5)	94 (1.5)	235 (1.1)	554 (1.2)	1,154 (1.2)	675 (0.3)	2,730 (0.7)
そ の 他	478 (46.0)	484 (25.9)	818 (23.2)	1,348 (21.2)	4,038 (19.0)	9,198 (20.5)	22,825 (23.2)	48,194 (23.8)	87,383 (23.0)
合 計	1,039 (100.0)	1,869 (100.0)	3,521 (100.0)	6,363 (100.0)	21,219 (100.0)	44,876 (100.0)	98,334 (100.0)	202,654 (100.0)	379,875 (100.0)

(平成18年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	152 (17.1)	141 (9.2)	697 (22.9)	2,050 (35.2)	8,732 (49.1)	20,292 (52.2)	37,698 (41.9)	33,971 (17.1)	103,733 (29.1)
心 疾 患	73 (8.2)	130 (8.5)	389 (12.8)	693 (11.9)	1,904 (10.7)	4,120 (10.6)	11,820 (13.2)	38,669 (19.4)	57,798 (16.2)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	29 (3.3)	11 (0.7)	36 (1.2)	86 (1.5)	303 (1.7)	1,465 (3.8)	7,879 (8.8)	36,534 (18.4)	46,343 (13.0)
脳 血 管 疾 患	34 (3.8)	45 (2.9)	182 (6.0)	534 (9.2)	1,482 (8.3)	2,888 (7.4)	6,860 (7.6)	16,038 (8.1)	28,063 (7.9)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)	18 (0.0)	357 (0.4)	16,066 (8.1)	16,442 (4.6)
不慮の事故及び有害作用	69 (7.8)	78 (5.1)	92 (3.0)	141 (2.4)	204 (1.1)	283 (0.7)	688 (0.8)	1,144 (0.6)	2,699 (0.8)
自 殺	146 (16.4)	733 (47.8)	928 (30.5)	984 (16.9)	1,388 (7.8)	1,203 (3.1)	1,194 (1.3)	659 (0.3)	7,235 (2.0)
腎炎、ネフローゼ 症候群及びネフローゼ	5 (0.6)	0 (0.0)	15 (0.5)	48 (0.8)	119 (0.7)	371 (1.0)	1,500 (1.7)	6,483 (3.3)	8,541 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	1 (0.1)	1 (0.1)	12 (0.4)	66 (1.1)	179 (1.0)	395 (1.0)	727 (0.8)	588 (0.3)	1,969 (0.6)
そ の 他	380 (42.7)	394 (25.7)	690 (22.7)	1,223 (21.0)	3,478 (19.6)	7,856 (23.5)	21,158 (23.5)	48,760 (24.5)	83,939 (23.5)
合 計	889 (100.0)	1,533 (100.0)	3,041 (100.0)	5,825 (100.0)	17,790 (100.0)	38,891 (100.0)	89,881 (100.0)	198,912 (100.0)	356,762 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含まれます。

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

日本郵政公社2007.9 153

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(平成19年度)

(単位:件、()内は%)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合 計
悪 性 新 生 物	77 (18.6)	69 (9.2)	314 (21.5)	978 (35.5)	4,436 (50.1)	10,171 (52.7)	18,426 (42.0)	16,662 (17.0)	51,133 (29.1)
心 疾 患	38 (9.2)	63 (8.4)	160 (10.9)	321 (11.6)	855 (9.7)	1,982 (10.3)	5,486 (12.5)	18,562 (18.9)	27,467 (15.6)
肺 炎 及 び 気 管 支 炎	9 (2.2)	3 (0.4)	18 (1.2)	35 (1.3)	172 (1.9)	739 (3.8)	3,929 (8.9)	18,076 (18.4)	22,981 (13.1)
脳 血 管 疾 患	19 (4.6)	23 (3.1)	103 (7.0)	241 (8.7)	719 (8.1)	1,273 (6.6)	3,302 (7.5)	7,513 (7.7)	13,193 (7.5)
精神病の記載のない老衰	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.0)	17 (0.1)	218 (0.5)	8,381 (8.5)	8,618 (4.9)
不慮の事故及び有害作用	32 (7.7)	43 (5.8)	48 (3.3)	40 (1.5)	87 (1.0)	152 (0.8)	271 (0.6)	557 (0.6)	1,230 (0.7)
自 殺	73 (17.6)	368 (49.3)	469 (32.1)	505 (18.3)	733 (8.3)	725 (3.8)	606 (1.4)	393 (0.4)	3,872 (2.2)
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	4 (1.0)	2 (0.3)	3 (0.2)	10 (0.4)	69 (0.8)	181 (0.9)	712 (1.6)	3,224 (3.3)	4,205 (2.4)
肝硬変及び慢性肝炎	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.2)	32 (1.2)	128 (1.4)	223 (1.2)	385 (0.9)	305 (0.3)	1,076 (0.6)
そ の 他	162 (39.1)	175 (23.5)	344 (23.5)	594 (21.6)	1,649 (18.6)	3,849 (19.9)	10,580 (24.1)	24,519 (25.0)	41,872 (23.8)
合 計	414 (100.0)	746 (100.0)	1,462 (100.0)	2,756 (100.0)	8,850 (100.0)	19,312 (100.0)	43,915 (100.0)	98,192 (100.0)	175,647 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:家族保険及び夫婦年金保険付夫婦保険については、主たる被保険者を対象とし、契約の消滅に関係のない死亡も含まれます。

■保険金の倍額支払状況

(単位:件、百万円、()内は%)

原 因	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額
自 動 車 事 故	3,097 (36.7)	13,007 (38.4)	2,780 (33.8)	12,255 (36.4)	2,746 (31.1)	11,913 (33.9)	1,963 (28.6)	8,716 (30.6)	958 (22.6)	4,057 (24.5)
不 慮 の 墜 落	1,383 (16.4)	5,608 (16.6)	1,219 (14.8)	4,972 (14.8)	1,399 (15.8)	5,585 (15.9)	989 (14.4)	4,062 (14.3)	544 (12.8)	2,152 (13.0)
不 慮 の 溺 死	1,131 (13.4)	4,170 (12.3)	1,298 (15.8)	4,980 (14.8)	1,348 (15.3)	4,985 (14.2)	1,081 (15.8)	4,352 (15.3)	824 (19.5)	3,144 (19.0)
窒息及び異物による不慮の事故	731 (8.7)	2,169 (6.4)	807 (9.8)	2,298 (6.8)	1,068 (12.1)	3,257 (9.3)	679 (9.9)	2,106 (7.4)	586 (13.8)	1,887 (11.4)
火災及び火焰による不慮の事故	338 (4.0)	1,232 (3.6)	311 (3.8)	1,082 (3.2)	357 (4.0)	1,267 (3.6)	238 (3.5)	870 (3.1)	181 (4.3)	667 (4.0)
工業性を主とする不慮の事故	162 (1.9)	859 (2.5)	152 (1.8)	864 (2.6)	121 (1.4)	624 (1.8)	158 (2.3)	918 (3.2)	85 (2.0)	487 (2.9)
そ の 他	1,608 (19.0)	6,809 (20.1)	1,669 (20.3)	7,184 (21.4)	1,799 (20.4)	7,482 (21.3)	1,745 (25.5)	7,454 (26.2)	1,058 (25.0)	4,149 (25.1)
合 計	8,450 (100.0)	33,853 (100.0)	8,236 (100.0)	33,635 (100.0)	8,838 (100.0)	35,114 (100.0)	6,853 (100.0)	28,478 (100.0)	4,236 (100.0)	16,543 (100.0)

注1:()内は、構成比を示しています。

注2:本表の保険金額は、保険金の倍額支払による保険金額です。

■特約の新契約状況

(単位:千件、億円、%)

年度	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	特約付加率	件 数	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	特約付加率
15	6,539	84.4	180,887	83.4	87.3	3	83.6	94	86.4	0.4
16	5,885	90.0	161,671	89.4	87.5	2	86.5	81	86.0	0.4
17	5,001	85.0	136,968	84.7	87.3	2	81.0	66	81.3	0.3
18	4,089	81.8	114,631	83.7	89.4	2	104.8	71	107.8	0.4
19	2,040	94.8	58,126	96.6	88.7	1	154.6	46	152.5	0.6

注:特約付加率は、加入と同時に特約を付加した契約の、新契約総数(財形契約を除きます。)に対する割合(対件数)です。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

■特約の新契約種類別加入状況

(単位:千件、億円)

種 類	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額	件 数	保険金額
<災害死亡時の特約>										
災 害 特 約	3,309	91,339	2,984	81,726	2,546	69,426	2,071	57,890	1,034	29,386
介 護 特 約	0	5	0	4	0	3	0	3	0	1
小 計	3,309	91,344	2,984	81,730	2,546	69,429	2,071	57,892	1,034	29,387
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	91	2,198	93	2,179	82	1,852	70	1,614	34	798
疾 病 入 院 特 約	5	121	3	78	3	64	2	46	1	23
疾 病 傷 害 入 院 特 約	3,135	87,231	2,808	77,765	2,372	65,689	1,949	55,149	972	27,964
小 計	3,230	89,549	2,904	80,022	2,457	67,605	2,021	56,810	1,007	28,784
総 計	6,542	180,981	5,888	161,752	5,003	137,034	4,091	114,702	2,041	58,172

注1: 件数及び保険金額は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計です。

注2: 平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

■特約の新契約組合せ別加入状況

(単位:千件、%)

区 分	平成15年度				平成16年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)								
災 害 特 約	3,080	91.1	1	51.0	2,751	89.8	1	48.2
+ 疾 病 傷 害 入 院 特 約								
災 害 特 約	71	2.1	0	20.1	70	2.3	0	22.3
+ 傷 害 入 院 特 約								
そ の 他	7	0.2	0	0.1	2	0.1	0	0.3
小 計	3,158	93.4	1	71.2	2,823	92.2	1	70.8
(単独加入)								
災 害 特 約	150	4.4	0	9.1	160	5.2	0	8.9
疾 病 傷 害 入 院 特 約	53	1.6	0	13.1	56	1.8	0	12.2
傷 害 入 院 特 約	20	0.6	0	5.8	22	0.7	0	7.8
そ の 他	1	0.0	0	0.8	1	0.0	0	0.4
小 計	224	6.6	0	28.8	239	7.8	0	29.2
総 計	3,381	100.0	2	100.0	3,062	100.0	1	100.0

(単位:千件、%)

区 分	平成17年度				平成18年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約		保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)								
災 害 特 約	2,323	88.8	0	42.5	1,909	89.7	0	31.8
+ 疾 病 傷 害 入 院 特 約								
災 害 特 約	61	2.3	0	25.6	52	2.5	0	33.8
+ 傷 害 入 院 特 約								
そ の 他	2	0.1	0	0.2	1	0.1	0	0.1
小 計	2,386	91.2	1	68.3	1,962	92.3	1	65.8
(単独加入)								
災 害 特 約	160	6.1	0	10.0	107	5.0	0	7.8
疾 病 傷 害 入 院 特 約	48	1.8	0	11.1	40	1.9	0	10.4
傷 害 入 院 特 約	20	0.8	0	10.2	16	0.8	0	15.8
そ の 他	1	0.0	0	0.4	1	0.0	0	0.3
小 計	229	8.8	0	31.7	164	7.7	0	34.2
総 計	2,615	100.0	1	100.0	2,127	100.0	1	100.0

注: 件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

(単位:千件、%)

区 分	平成19年度			
	保険に付加した特約		年金保険に付加した特約	
	件 数	構成比	件 数	構成比
(組合せ加入)				
災 害 特 約	952	89.7	0	33.2
十 疾 病 傷 害 入 院 特 約				
災 害 特 約	25	2.4	0	34.5
十 傷 害 入 院 特 約				
そ の 他	1	0.1	0	0.0
小 計	978	92.1	1	67.7
(単独加入)				
災 害 特 約	56	5.3	0	9.5
疾 病 傷 害 入 院 特 約	20	1.8	0	11.5
傷 害 入 院 特 約	8	0.8	0	11.1
そ の 他	0	0.0	0	0.3
小 計	84	7.9	0	32.3
総 計	1,062	100.0	1	100.0

注:件数は、加入と同時に、それぞれの特約を付加した基本契約の件数です。

■特約の新契約特約保険金額別加入状況

(単位:千件、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
100万円未満	77	1.2	71	1.2	62	1.2	45	1.1	18	0.9
100万円以上	2,066	31.6	1,795	30.5	1,521	30.4	1,170	28.6	545	26.7
200万円以上	1,827	27.9	1,704	28.9	1,442	28.8	1,170	28.6	584	28.6
300万円以上	916	14.0	867	14.7	750	15.0	654	16.0	354	17.3
400万円以上	365	5.6	334	5.7	289	5.8	247	6.0	133	6.5
500万円以上	963	14.7	843	14.3	715	14.3	620	15.2	318	15.6
700万円以上	180	2.8	154	2.6	128	2.6	107	2.6	52	2.6
1000万円	146	2.2	120	2.0	97	1.9	80	1.9	38	1.9
総 計	6,542	100.0	5,888	100.0	5,003	100.0	4,091	100.0	2,041	100.0

注:件数は、保険又は年金保険の加入と同時に付加された特約の合計件数です。

■特約の保有契約状況

(単位:万件、億円、%)

年度末	保険に付加した特約					年金保険に付加した特約				
	件 数	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	特約付加率	件 数	対前年同期比	保険金額	対前年同期比	特約付加率
15	10,298	95.7	2,756,187	96.7	89.7	12	97.9	3,988	98.4	1.2
16	9,959	96.7	2,685,774	97.4	89.5	11	97.6	3,910	98.0	1.1
17	9,401	94.4	2,557,472	95.2	89.4	11	96.8	3,798	97.1	1.1
18	8,904	94.7	2,428,008	94.9	89.2	11	96.9	3,694	97.3	1.1
19	8,680	94.7	2,369,376	95.0	89.1	11	97.7	3,657	98.1	1.1

注:特約付加率は、特約が付加されている契約の保有契約総数(財形契約を除きます。)に対する割合(対件数)です。

■特約保険料額加入状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	新契約	保有契約	新契約	保有契約	新契約	保有契約	新契約	保有契約	新契約	保有契約
分 割 払	8,783	145,960	9,127	144,061	8,231	140,292	7,691	136,777	4,008	135,322
一 時 払	93	3,792	83	3,593	67	3,370	58	3,107	28	3,012

注1:分割払と一時払は保険料の払込種類であり、分割払は月額保険料額です。

注2:平成19年度の新契約は平成19年4月~9月の累計、保有契約は平成19年度9月末の保有契約です。

■特約の保有契約種類別状況

(単位:万件、億円)

種 類	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
(平成5年3月以前の特約)										
傷 害 特 約	34	4,518	29	3,725	24	3,049	20	2,430	18	2,180
第1種疾病傷害特約	1,653	445,297	1,424	388,898	1,201	330,827	988	274,079	892	247,611
第2種疾病傷害特約	1	201	1	194	1	188	1	181	1	179
小 計	1,688	450,016	1,453	392,817	1,226	334,063	1,009	276,690	911	249,970
(平成5年4月以降の特約)										
<災害死亡時の特約>										
災 害 特 約	4,412	1,181,847	4,353	1,172,912	4,174	1,134,077	4,024	1,094,988	3,957	1,077,757
介 護 特 約	0	91	0	90	0	89	0	88	0	88
小 計	4,413	1,181,938	4,353	1,173,002	4,174	1,134,167	4,024	1,095,076	3,957	1,077,845
<入院保障の特約>										
傷 害 入 院 特 約	75	20,226	75	19,919	73	19,030	70	17,791	68	17,069
疾 病 入 院 特 約	3	687	3	714	3	715	3	707	3	698
疾 病 傷 害 入 院 特 約	2,893	783,244	2,946	802,602	2,920	801,481	2,893	795,502	2,881	793,324
健康祝金付疾病入院特約	1	171	1	160	1	149	1	140	1	133
健康祝金付疾病傷害入院特約	1,236	323,893	1,140	300,471	1,015	271,664	915	245,796	870	233,995
小 計	4,209	1,128,221	4,165	1,123,866	4,012	1,093,039	3,882	1,059,936	3,822	1,045,219
総 計	10,310	2,760,175	9,971	2,689,684	9,412	2,561,270	8,915	2,431,702	8,690	2,373,034

(6) 職員1人当たりの指数

区 分	平成19年度	
収入保険料(百万円)	113	
保有契約件数(件)	保 険	1,369
	年金保険	163
総資産(百万円)	2,852	

注：職員数は、簡易保険事業に係る職員数です。管理部門・共通部門の職員は含みません。

(7) 郵便局1局当たりの指数

区 分	平成19年度	
保有契約高(百万円)	保 険	7,537
	年金保険	119
収入保険料(百万円)	226	

注：簡易保険を取り扱っている郵便局数(20,207局)(簡易郵便局は除く)

3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金明細表

資料編

郵政公社

(単位:百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	保険料積立金	96,016,098	96,055,958	92,691,843	90,318,234	89,100,961
	(追加責任準備金)	(8,824,472)	(8,394,239)	(7,970,331)	(7,569,111)	(7,377,939)
	未経過保険料	18,047,810	17,380,929	17,078,815	15,699,075	15,241,042
	小計	114,063,908	113,436,887	109,770,659	106,017,310	104,342,003
	保 険	93,292,485	92,470,612	88,888,347	85,584,406	84,128,226
	年 金 保 険	20,771,422	20,966,275	20,882,312	20,432,903	20,213,776
危 険 準 備 金		814,036	844,438	1,724,466	2,700,387	3,316,245
合 計		114,877,945	114,281,325	111,495,125	108,717,697	107,658,249

注：追加責任準備金は、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険料等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金です。

(2) 責任準備金の積立方式、積立率、契約年度別残高

郵便

■責任準備金の積立方式、積立率

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
積立方式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100%	100%	100%	100%	100%

注：積立率については、平成15年総務省告示第82号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

■責任準備金の契約年度別残高

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高			予定利率
	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	
～ 1980年度	1,983,882	1,681,403	1,560,226	2.59 (3.50～5.00)
1981年度～1985年度	3,987,344	3,879,544	3,839,081	2.59 (5.00～6.00)
1986年度～1990年度	11,250,957	9,838,521	9,268,861	2.59 (5.00～6.00)
1991年度～1995年度	31,859,603	30,121,713	29,097,240	2.59 (3.75～5.75)
1996年度～2000年度	37,753,675	34,042,487	32,362,991	1.75～2.59 (1.75～2.75)
2001年度	6,239,204	6,526,090	6,601,836	1.50～2.00 (1.50～2.00)
2002年度	5,638,621	5,825,127	5,905,108	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2003年度	4,013,966	4,405,615	4,487,204	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2004年度	3,763,953	3,963,748	4,045,154	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2005年度	3,279,449	3,546,506	3,635,986	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2006年度	—	2,186,552	2,394,742	1.00～1.50 (1.00～1.50)
2007年度	—	—	1,143,568	1.00～1.50 (1.00～1.50)
合 計	109,770,659	106,017,310	104,342,003	

注1：「責任準備金残高」は、保険及び年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。

注2：「予定利率」は、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。（カッコ内は、保険料に係る主な予定利率を記載しています。）

簡易保険

財務データ

(3) 契約者配当準備金の明細

(単位:百万円)

区 分	保 険	年 金 保 険	合 計	
平成15年度	前年度末現在	4,136,612	47,311	4,183,922
	利息による増加	37,323	277	37,601
	配当金支払による減少	▲ 573,870	▲ 3,247	▲ 577,118
	年金買増しによる減少	▲ 226	▲ 3,821	▲ 4,047
	契約者配当準備金に繰入	165,793	▲ 8	165,785
	当年度末現在	3,765,631 (3,623,626)	40,511 (40,505)	3,806,142 (3,664,131)
平成16年度	前年度末現在	3,765,631	40,511	3,806,142
	利息による増加	18,503	176	18,680
	配当金支払による減少	▲ 488,890	▲ 10,590	▲ 499,480
	年金買増しによる減少	▲ 255	▲ 2,681	▲ 2,937
	契約者配当準備金に繰入	127,876	▲ 523	127,352
	当年度末現在	3,422,865 (3,288,403)	26,893 (26,887)	3,449,758 (3,315,290)
平成17年度	前年度末現在	3,422,865	26,893	3,449,758
	利息による増加	20,885	136	21,021
	配当金支払による減少	▲ 399,467	▲ 9,778	▲ 409,246
	年金買増しによる減少	▲ 263	▲ 1,773	▲ 2,036
	契約者配当準備金に繰入	150,338	▲ 57	150,280
	当年度末現在	3,194,358 (3,033,337)	15,420 (15,387)	3,209,778 (3,048,725)
平成18年度	前年度末現在	3,194,358	15,420	3,209,778
	利息による増加	22,580	89	22,670
	配当金支払による減少	▲ 380,972	▲ 6,401	▲ 387,374
	年金買増しによる減少	▲ 274	▲ 1,283	▲ 1,558
	契約者配当準備金に繰入	163,772	13,648	177,420
	当年度末現在	2,999,465 (2,821,416)	21,473 (7,819)	3,020,938 (2,829,235)
平成19年度	前年度末現在	2,999,465	21,473	3,020,938
	利息による増加	11,525	47	11,573
	配当金支払による減少	▲ 190,019	▲ 866	▲ 190,885
	年金買増しによる減少	▲ 156	▲ 547	▲ 704
	契約者配当準備金に繰入	91,168	▲ 0	91,168
	当年度末現在	2,911,983 (2,732,426)	20,106 (14,470)	2,932,089 (2,746,897)

注1：平成15年度の前年度末現在は、公社成立時の計数を記載しています。

注2：（ ）内はうち積立配当金額です。

注3：平成19年度の契約者配当準備金繰入れ及び当年度末現在において、保険または年金保険の区分のない金額を保険に含めて記載しています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(4) 引当金明細表

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
平成17年度	貸倒引当金	1,313	190	92	1,411
	賞与引当金	23,233	22,426	23,233	22,426
	退職給付引当金	530,815	33,173	43,053	520,936
	役員退職慰労引当金	24	8	6	26
	価格変動準備金	525,460	51,864	—	577,324
	合計	1,080,846	107,663	66,385	1,122,125
平成18年度	貸倒引当金	1,411	154	653	912
	賞与引当金	22,426	20,952	22,426	20,952
	退職給付引当金	520,936	31,076	81,155	470,857
	役員退職慰労引当金	26	9	1	34
	価格変動準備金	577,324	49,176	—	626,501
	合計	1,122,125	101,371	104,237	1,119,258
平成19年度	貸倒引当金	912	156	213	855
	賞与引当金	20,952	22,449	20,952	22,449
	退職給付引当金	470,857	280,583	17,181	734,259
	役員退職慰労引当金	34	—	34	—
	公務災害補償引当金	—	5,664	185	5,478
	価格変動準備金	626,501	46,037	—	672,538
合計	1,119,258	354,889	38,566	1,435,581	

注:「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等(平成17年度は27百万円、平成18年度は576百万円、平成19年度は204百万円)を含みます。

(5) 不動産及び動産の明細表

(単位:百万円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率	
平成17年度	有形固定資産	土地	266,865	147	34,275 (25,084)	—	232,737	—	—
		建物	373,757	2,287	95,570 (93,077)	18,356	262,117	70,615	21.2%
		動産	25,654	4,330	1,909 (1,466)	9,441	18,634	35,680	65.7%
		建設仮勘定	699	3,451	2,420 (314)	—	1,730	—	—
		計	666,976	10,217	134,175 (119,942)	27,798	515,220	106,296	17.1%
	無形固定資産	借地権	32	—	(—)	—	32		
		電話加入権	176	—	7 (7)	—	168		
		ソフトウェア	39,009	8,683	310 (223)	19,998	27,383		
		その他の無形固定資産	4,467	9,377	11,088 (2,402)	141	2,616		
		計	43,686	18,061	11,406 (2,634)	20,139	30,201		
平成18年度	有形固定資産	土地	232,737	27	17,316 (9,762)	—	215,448	—	—
		建物	262,117	6,199	37,217 (33,575)	15,948	215,151	83,912	28.1%
		動産	18,634	8,232	1,214 (970)	6,939	18,712	42,580	69.5%
		建設仮勘定	1,730	4,742	5,657 (172)	—	815	—	—
		計	515,220	19,201	61,406 (44,480)	22,887	450,128	126,493	21.9%
	無形固定資産	借地権	32	—	(—)	—	32		
		電話加入権	168	18	30 (3)	—	156		
		ソフトウェア	27,383	14,551	143 (134)	11,175	30,616		
		その他の無形固定資産	2,616	18,209	15,446 (855)	91	5,288		
		計	30,201	32,778	15,619 (993)	11,266	36,093		
平成19年度	有形固定資産	土地	215,448	3,923	10,689 (7,935)	—	208,683	—	—
		建物	215,151	23,478	18,347 (14,934)	7,331	212,950	87,550	29.1%
		動産	18,712	9,492	987 (718)	3,183	24,033	43,702	64.5%
		建設仮勘定	815	31,890	32,399 (11)	—	306	—	—
		計	450,128	68,785	62,423 (23,598)	10,515	445,974	131,252	22.7%
	無形固定資産	借地権	32	195	(—)	—	227		
		電話加入権	156	7	6 (0)	—	158		
		ソフトウェア	30,616	10,050	569 (452)	4,997	35,099		
		その他の無形固定資産	5,288	10,234	10,359 (209)	22	5,140		
		計	36,093	20,488	10,935 (662)	5,020	40,625		

注1:「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

注2:平成17年度・平成18年度及び平成19年度の「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額です。

(6) 不動産、動産、その他の区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損

■不動産動産処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
不動産	7,386	1,989	4,298
動 産	41	12	3
その他	—	1	19
合 計	7,427	2,003	4,320

■不動産動産処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
不動産	2,272	2,454	5,184
動 産	402	156	277
その他	69	23	143
合 計	2,743	2,634	5,604

(7) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業活動費	110,282	109,432	44,985
営業職員経費	110,282	109,432	44,985
選択経費	0	0	0
営業管理費	72,901	77,273	34,706
募集機関管理費	65,789	70,427	31,658
営業職員教育訓練費	999	1,211	640
広告宣伝費	6,113	5,634	2,408
一般管理費	362,920	376,876	176,648
人件費	209,758	226,388	99,054
物件費	153,161	150,487	77,593
寄附・協賛金・諸会費	59	55	33
計	546,104	563,582	256,340

注:「物件費」には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

(8) 利源別の内訳

(単位:億円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
三 利 源 合 計	▲ 4,498	▲ 2,239	▲ 697	1,176	1,173
死 差 損 益	8,000	7,800	7,800	7,200	3,600
利 差 損 益	▲ 20,100	▲ 17,400	▲ 15,800	▲ 13,100	▲ 5,600
費 差 損 益	7,500	7,300	7,300	7,100	3,200
追加責任準備金の戻入額 (逆ざや対応の機械的戻入)	4,402	4,302	4,239	4,012	1,911
小 計	▲ 95	2,062	3,541	5,188	3,085
キャピタル損益	5,024	4,574	8,459	7,512	7,478
追加責任準備金の繰入額 (金利低下等による繰入)	▲ 2,603	—	—	—	—
その他損益	▲ 626	153	▲ 1,179	▲ 675	▲ 3,032
処 分 可 能 額	1,699	6,790	10,821	12,025	7,530
内 部 留 保 積 増 額	▲ 41	▲ 5,517	▲ 9,318	▲ 10,250	▲ 6,618
危険準備金積増額	—	▲ 304	▲ 8,800	▲ 9,759	▲ 6,158
価格変動準備金積増額	▲ 41	▲ 5,213	▲ 518	▲ 491	▲ 460
契約者配当準備金繰入額	1,657	1,273	1,502	1,774	911
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—

注1:死差損益、利差損益及び費差損益は、百億円未満を四捨五入して表示しております。

注2:キャピタル損益は、有価証券売却等に係る損益を計上しています。

(9) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	
保険金	死亡保険金	9,167	14,470	14,440	26,867	29,779	
	満期保険金	558,880	479,003	704,052	783,321	736,958	
	その他	130,793	115,515	127,833	171,226	170,384	
	小計	698,841	608,990	846,326	981,415	937,122	
年	金	35,401	36,258	38,460	46,392	63,089	
特約	保険金	9,266	11,808	15,939	24,877	27,947	
解約	還付金	158,744	153,899	152,184	172,538	180,393	
その	その他	共計	1,051,323	958,849	1,202,312	1,370,204	1,346,597

(10) 資本明細表

(単位:百万円)

区 分		前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
平成15年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利益剰余金	—	—	—	—
	積立金	—	—	—	—
	当期利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	—	1,450,515	—	1,450,515
合 計	42,612	1,450,515	—	1,493,128	
平成16年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利益剰余金	—	—	—	—
	積立金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	1,450,515	1,348,043	1,450,515	1,348,043
合 計	1,493,128	1,348,043	1,450,515	1,390,655	
平成17年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利益剰余金	—	—	—	—
	積立金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	1,348,043	2,765,961	1,348,043	2,765,961
合 計	1,390,655	2,765,961	1,348,043	2,808,573	
平成18年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利益剰余金	—	—	—	—
	積立金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	2,765,961	2,194,418	2,765,961	2,194,418
合 計	2,808,573	2,194,418	2,765,961	2,237,030	
平成19年度	設立時資産・負債差額	42,612	—	—	42,612
	利益剰余金	—	—	—	—
	積立金	—	—	—	—
	当期純利益	—	—	—	—
	その他有価証券評価差額金	2,194,418	1,386,618	2,194,418	1,386,618
合 計	2,237,030	1,386,618	2,194,418	1,429,231	

注1: 設立時資産・負債差額は、日本郵政公社法施行法第7条第3項の規定により、評価委員により評価・決定された資産の額から負債の額を差し引いたものです。

注2: 平成15年度の前年度末残高は、公社成立時の計数を記載しています。

(11) 保険事業関係収支

■保険料収入明細表

(単位：百万円)

年度	保 険	年金保険	合 計
15	10,669,710	1,621,859	12,291,569
16	10,098,820	1,567,779	11,666,599
17	9,866,619	1,365,220	11,231,839
18	8,226,299	1,018,793	9,245,093
19	4,049,670	520,534	4,570,205

■保険金明細表

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保険金	420	641,495	397	629,797	389	616,321	367	577,076	181	288,686
満期保険金	5,466	10,339,960	4,383	8,038,928	5,125	10,070,522	4,323	8,264,843	2,006	3,940,038
倍額保険金	9	16,952	9	15,885	9	15,303	7	12,609	4	7,027
生存保険金	2,800	706,123	2,232	613,225	2,171	630,599	2,221	660,753	979	303,036
介護保険金	0	9	0	12	0	19	0	10	0	5
合 計	8,695	11,704,539	7,021	9,297,849	7,695	11,332,765	6,918	9,515,293	3,170	4,538,794

注1：計数は当該年度中の支払件数・金額を計上しています。

注2：件数は単位未満を四捨五入して表示しています。

■年金支払明細表

(単位：百万円)

年度	支払金額
15	1,575,042
16	1,671,945
17	1,726,405
18	1,733,144
19	856,496

■特約保険金明細表

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
傷害入院保険金	317	42,052	298	39,031	277	36,116	251	32,731	119	15,563
疾病入院保険金	2,184	240,750	2,042	223,218	1,945	208,851	1,817	191,271	872	91,142
手術保険金	1,175	91,350	1,108	87,461	1,066	86,020	1,023	83,215	500	40,915
死亡・介護保険金	10	23,578	10	22,511	9	21,025	7	17,301	4	8,416
傷害保険金	9	8,430	8	7,872	8	7,502	8	7,031	5	4,476
健康祝金	713	69,501	589	56,902	880	85,036	728	82,317	342	38,725
通院療養給付金	127	4,132	119	3,965	111	3,693	102	3,381	49	1,632
合 計	4,535	479,793	4,173	440,963	4,297	448,245	3,936	417,250	1,892	200,873

注1：計数は当該年度中の支払件数・金額を計上しています。

注2：件数は単位未満を四捨五入して表示しています。

■還付金明細表

(単位：百万円)

年度	保 険	年金保険	合 計
15	1,701,670	96,102	1,797,772
16	1,565,351	88,493	1,653,845
17	1,550,016	91,294	1,641,310
18	1,487,490	92,342	1,579,833
19	778,754	49,934	828,689

4. 資産運用に関する指標

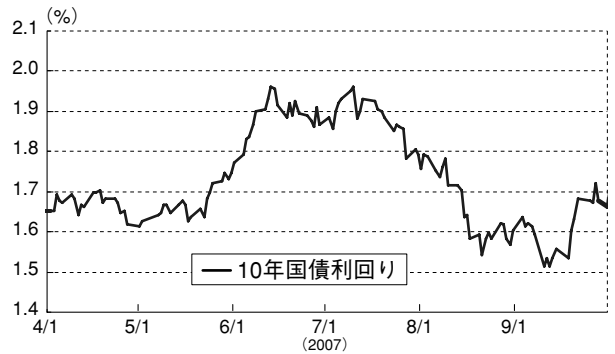
(1) 資金運用の概況

■平成19年度の運用環境

平成19年度の日本経済は、企業の設備投資が鈍化したことなどから一時的に成長が減速する場面がありましたが、企業の設備投資が持ち直したことや、海外の需要拡大に伴う輸出の拡大などが下支えしたこともあり、緩やかな成長を遂げました。

国内債券市場

景気の先行きに対する不透明感が高まったことや、物価上昇率がマイナス圏で推移したことから、期初の10年国債利回りは1.6%台での横ばい圏で推移しました。その後、米国債利回りが5.0%を超えて上昇するなど世界的に金利上昇局面入りしたことを受けて、10年国債利回りは一時1.9%台まで上昇しました。7月以降は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした景気減速懸念から米国債利回りが急低下したことを受け、10年国債利回りも低下基調となり、期初の水準を下回る1.5%台まで低下しました。その後、米国金融当局の利下げの実施により米国の景気減速懸念が一旦後退したことから、米国債利回りが上昇したことを受け、10年国債利回りも1.6%台後半まで上昇しました。



(出所) 日本相互証券

10年国債利回り	平成18年度末	1.650%	平成19年度末	1.675%
----------	---------	--------	---------	--------

国内株式市場

景気に対する先行き不透明感から企業業績に対する見通しも慎重なものとなり、日経平均株価は上値の重い展開となったものの、欧米株式市場が堅調に推移したことを受けて、日経平均株価は18,000円台を回復しました。しかし、7月に入り、米国でサブプライムローン問題をきっかけとした景気減速懸念による米国株式市場の大幅な下落や円高の進行などを受けて、日経平均株価は下落基調となり、8月には15,500円を割り込む場面も見られました。その後、米国金融当局の利下げの実施により米国の景気減速懸念が一旦後退したことを受けて、米国株式市場は下げ止まる動きとなったことから、日経平均株価も反発し、16,000円台を回復しました。



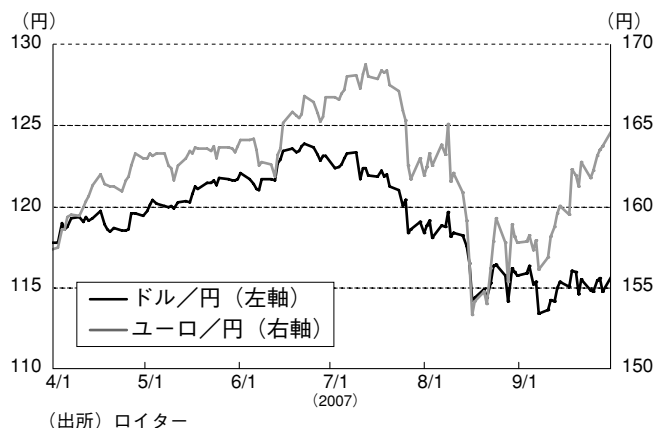
(出所) 日本経済新聞社

日経平均株価	平成18年度末	17,287.65円	平成19年度末	16,785.69円
--------	---------	------------	---------	------------

外国為替市場

ドル円相場は、景気の先行きに対する不透明感や、マイナスの物価上昇率を受け、日本の利上げのスピードは緩やかなものとなり、日米間の金利差は急激には縮小しないとの見方が広がったことから、円安基調となり、124円台まで円安が進行しました。その後、米国でサブプライムローン問題をきっかけとした景気減速懸念や米国の利下げ観測が強まったことを受け、ドル円は一時112円台まで円高が進行しました。

ユーロ円相場は、日欧の金利差が意識され、低金利通貨である円が売られたことから、円安基調となり、7月には170円目前まで円安が進行しました。その後、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした景気減速懸念が強まったことをきっかけに、円キャリートレードを解消する動きが強まり、8月には一時152円台まで円高が進行しました。その後、欧米株式市場が下げ止まる動きを見せたことから、163円台まで円安が進行しました。



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

ドル/円	平成18年度末	118.05円	平成19年度末	115.43円
ユーロ/円	平成18年度末	157.33円	平成19年度末	163.38円

■平成19年度の運用実績の概況

平成19年度の運用においては、中期経営計画を基に将来の保険金等を支払うための収益を長期・安定的に確保することができるよう運用計画を策定し、市場に及ぼす影響を少なくしつつ、確実に有利な方法で運用しました。

具体的には、確定利回りの国内債券を中心とした長期・安定的な運用を基本として、低金利が継続する中で、大きくタイミングリスクを取ることなく慎重な運用に心掛けました。

・簡保資産残高の推移

(単位：億円)

年度末	資産残高
公社成立時	1,210,446
15	1,201,969
16	1,199,150
17	1,188,767
18	1,152,570
19	1,133,681

・簡保資産残高の増減の推移

(単位：億円)

年度末	増減
公社成立時	▲ 30,466
15	▲ 8,476
16	▲ 2,818
17	▲ 10,383
18	▲ 36,197
19	▲ 18,888

・簡保の運用利回り

(単位：%)

年度	運用利回り
公社成立時	
15	1.87
16	1.84
17	2.15
18	2.14
19	2.87

注1：計数は貸借対照表計上額です。

注2：単位未満の処理は、公社成立時は四捨五入、平成15年度から切捨てで計上しています。

(参考)

・公社化以降の簡保資金量の推移

(単位：億円)

年度末	資金量
15	1,180,742
16	1,179,639
17	1,151,619
18	1,121,859
19	1,116,326

・簡保資金量の増減の推移

(単位：億円)

年度末	増減
15	▲ 29,703
16	▲ 1,102
17	▲ 28,020
18	▲ 29,759
19	▲ 5,533

注1：計数は簿価（帳簿価額）を計上しています。

■簡易生命保険資金運用計画

(平成19年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	51,655	簡易生命保険資金増減	▲ 21,088
国内債券	51,155	回収金	114,996
国債	42,255		
(うち財投債引受額)	(2,520)		
地方債	3,200		
社債	5,700		
外国債券	500		
地方公共団体貸付	1,781		
契約者貸付	18,951		
短期運用	21,522		
合計	93,908	合計	93,908

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2,520億円）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成18年度債（3,100億円）の繰越見込額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成19年度9月末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成18年度末の契約者貸付見込額1兆8,951億円及び短期運用見込額3兆3,250億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(平成18年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
債券	100,400	簡易生命保険資金増減	▲ 24,282
国内債券	97,400	回収金	178,916
国債	82,400		
(うち財投債引受額)	(10,000)		
地方債	6,000		
社債	9,000		
外国債券	3,000		
地方公共団体貸付	6,832		
契約者貸付	19,546		
短期運用	27,857		
合計	154,635	合計	154,635

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（1兆円）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成17年度債（7,500億円）の繰越見込額及び平成18年度債（3,100億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成18年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成17年度末の契約者貸付見込額1兆9,546億円及び短期運用見込額4兆5,733億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(平成17年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	84,500	簡易生命保険資金増減	▲ 34,872
国内債券	82,500	回収金	185,666
国債	71,400		
(うち財投債引受額)	(13,500)		
地方債	3,600		
社債	7,500		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	11,074		
契約者貸付	21,519		
短期運用	33,701		
合計	150,794	合計	150,794

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（1兆3,500億円）を含みます。（平成17年度計画策定時には財投債引受額は1兆8,000億円でしたが、平成17年度途中で1兆3,500億円に変更になりました。）

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成16年度債（1兆2,000億円）の繰越見込額及び平成17年度債（7,500億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成17年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成16年度末の契約者貸付見込額2兆1,519億円及び短期運用見込額3兆9,934億円を含みます。

注6：委託運用については、新規資金の追加は行わず、国内株式、外国株式及び外国債券については、公社成立時の時価ベースの残高程度を基本とした運用を行います。

注7：実際の新規運用額については、簡易生命保険資金の増減、回収金、各債券の発行・流通市場の状況等により、運用計画に比べて増減することがあります。

(平成16年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	91,000	簡易生命保険資金増減	▲ 6,130
国内債券	90,200	回収金	170,479
国債	77,400		
(うち財投債引受額)	(24,000)		
地方債	3,600		
社債	9,200		
外国債券	800		
地方公共団体貸付	15,486		
契約者貸付	22,179		
短期運用	35,684		
合計	164,349	合計	164,349

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2兆4,000億円）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「地方公共団体貸付」は、平成15年度債（1兆6,200億円）の繰越見込額及び平成16年度債（1兆2,000億円）の貸付見込額の合計額を計上しています。

注4：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成16年度末における運用予定額を計上しています。

注5：「回収金」には、平成15年度末の契約者貸付見込額2兆2,179億円及び短期運用見込額3兆8,008億円を含み、委託運用の委託先変更に伴う回収金は含みません。

(平成15年度)

(単位：億円)

運用の部		原資の部	
項目	金額	項目	金額
債券	112,905	簡易生命保険資金増減	▲ 16,198
国内債券	110,905	回収金	208,774
国債	94,405		
(うち財投債引受額)	(29,400)		
地方債	4,500		
社債	12,000		
外国債券	2,000		
地方公共団体貸付	16,200		
契約者貸付	28,439		
短期運用	35,032		
合計	192,576	合計	192,576

注1：「国債」には、経過措置による財投債引受額（2兆9,400億円）及び郵便業務への長期資金融通（金額については、総務大臣の認可を受けて決定）を含みます。

注2：「社債」には、公庫公団債等を含みます。

注3：「契約者貸付」及び「短期運用」は、運用期間に応じて運用額が増減することから、平成15年度末における運用予定額を計上しています。

注4：「回収金」には、平成14年度末の契約者貸付見込額2兆8,439億円、短期運用見込額5兆5,104億円を含みます。

(2) 運用資産の構成・増減

(単位:百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
現金及び預金	4,068,380	3.4	1,954,154	1.6	▲2,114,225	2,045,679	1.7	91,524	1,685,194	1.4	▲360,484
コールローン	—	—	48,900	0.0	48,900	174,900	0.1	126,000	367,200	0.3	192,300
買現先勘定	75,000	0.1	—	—	▲75,000	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	38,997	0.0	44,997	0.0	6,000	130,996	0.1	85,999	59,994	0.1	▲71,002
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲2,788,783	9,151,709	7.7	221,638
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594	84,850,542	71.4	119,275
公社債	79,700,220	65.8	80,073,795	66.6	373,576	83,168,630	69.4	3,094,834	82,993,019	69.8	▲175,611
株式	1,721	0.0	1,866	0.0	145	2,079	0.0	212	2,480	0.0	401
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲89,095	1,560,556	1.3	▲34,452	1,855,042	1.6	294,485
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲779,448	23,898,551	19.9	▲856,787	22,757,144	19.1	▲1,141,407
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲213,373	2,143,345	1.8	▲49,276	1,980,884	1.7	▲162,460
公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲1,193,210	2,221,345	1.9	▲1,032,206	1,503,507	1.3	▲717,838
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲25,320	169,317	0.1	▲23,297	147,800	0.1	▲21,517
その他	2,329	0.0	3,983	0.0	1,654	3,622	0.0	▲360	4,987	0.0	1,365
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲847,655	119,915,087	100.0	▲281,812	118,876,773	100.0	▲1,038,314
(うち外貨建資産)	1,254,442	1.0	1,031,230	0.9	▲223,211	1,096,141	0.9	64,911	1,431,644	1.2	335,502

運用種目	平成18年度末			平成19年度末		
	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
現金及び預金	920,989	0.8	▲764,205	1,637,328	1.4	716,339
コールローン	304,600	0.3	▲62,600	—	—	▲304,600
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	29,989	0.0	▲30,005	—	—	▲29,989
金銭の信託	7,575,213	6.6	▲1,576,496	5,899,453	5.2	▲1,675,760
有価証券	84,217,647	73.1	▲632,894	84,289,840	74.4	72,193
公社債	82,212,005	71.3	▲781,013	82,895,685	73.1	683,679
株式	3,141	0.0	660	—	—	▲3,141
外国債	2,002,500	1.7	147,458	1,394,155	1.2	▲608,345
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	22,203,178	19.3	▲553,966	21,533,574	19.0	▲669,603
保険契約者貸付	1,836,700	1.6	▲144,184	1,748,556	1.5	▲88,144
公庫公団等貸付	1,187,904	1.0	▲315,603	1,111,529	1.0	▲76,375
地方公共団体貸付	19,049,756	16.5	▲75,196	18,553,090	16.4	▲496,665
郵便業務への融通	128,818	0.1	▲18,982	120,399	0.1	▲8,419
その他	5,440	0.0	452	7,987	0.0	2,547
合計	115,257,058	100.0	▲3,619,714	113,368,185	100.0	▲1,888,873
(うち外貨建資産)	1,785,909	1.5	354,264	1,205,622	1.1	▲580,286

注：増減は、当年度末と前年度末との差額です。ただし、平成15年度末の増減は、公社成立時との差額です。

簡易保険の資産運用に関する指標（(2)～(24)）及び有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等について、単位未満の数字は、平成15年4月の公社成立時は四捨五入、平成15年度末以降を切捨てで計上し、計数は、特に注記のない限り、貸借対照表価額を計上しています。

(参考) 簡保資金の運用状況

(単位：百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
有価証券	81,386,045	67.2	81,670,671	67.9	284,626	84,731,266	70.7	3,060,594	84,850,542	71.4	119,275
国債	47,992,021	39.6	51,402,553	42.8	3,410,532	57,529,245	48.0	6,126,691	61,691,180	51.9	4,161,935
地方債	7,540,597	6.2	7,188,055	6.0	▲352,541	6,522,019	5.4	▲666,036	4,980,745	4.2	▲1,541,274
社債等	24,169,322	20.0	21,485,052	17.9	▲2,684,269	19,119,445	15.9	▲2,365,607	16,323,573	13.7	▲2,795,871
うち公庫公団債等	20,533,042	17.0	18,370,393	15.3	▲2,162,647	16,095,645	13.4	▲2,274,747	13,718,729	11.5	▲2,376,916
外国債	1,684,105	1.4	1,595,008	1.3	▲89,095	1,560,556	1.3	▲34,452	1,855,042	1.6	294,485
金銭の信託	9,939,017	8.2	11,718,855	9.7	1,779,837	8,930,071	7.4	▲2,788,783	9,151,709	7.7	221,638
貸付金	25,534,787	21.1	24,755,338	20.6	▲779,448	23,898,551	19.9	▲856,787	22,757,144	19.1	▲1,141,407
地方公共団体貸付	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
国・公庫公団等貸付	4,446,762	3.7	3,253,551	2.7	▲1,193,210	2,221,345	1.9	▲1,032,206	1,503,507	1.3	▲717,838
保険契約者貸付	2,405,995	2.0	2,192,621	1.8	▲213,373	2,143,345	1.8	▲49,276	1,980,884	1.7	▲162,460
郵便業務への融通	217,934	0.2	192,614	0.2	▲25,320	169,317	0.1	▲23,297	147,800	0.1	▲21,517
預金等	4,184,707	3.5	2,052,035	1.7	▲2,132,671	2,355,198	2.0	303,163	2,117,376	1.8	▲237,821
合計	121,044,556	100.0	120,196,900	100.0	▲847,655	119,915,087	100.0	▲281,812	118,876,773	100.0	▲1,038,314

運用種目	平成18年度末			平成19年度末		
	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
有価証券	84,217,647	73.1	▲632,894	84,289,840	74.4	72,193
国債	65,437,303	56.8	3,746,123	67,219,389	59.3	1,782,085
地方債	3,859,792	3.3	▲1,120,952	3,628,279	3.2	▲231,512
社債等	12,918,050	11.2	▲3,405,523	12,048,016	10.6	▲870,034
うち公庫公団債等	10,519,203	9.1	▲3,199,525	9,694,500	8.6	▲824,703
外国債	2,002,500	1.7	147,458	1,394,155	1.2	▲608,345
金銭の信託	7,575,213	6.6	▲1,576,496	5,899,453	5.2	▲1,675,760
貸付金	22,203,178	19.3	▲553,966	21,533,574	19.0	▲669,603
地方公共団体貸付	19,049,756	16.5	▲75,196	18,553,090	16.4	▲496,665
国・公庫公団等貸付	1,187,904	1.0	▲315,603	1,111,529	1.0	▲76,375
保険契約者貸付	1,836,700	1.6	▲144,184	1,748,556	1.5	▲88,144
郵便業務への融通	128,818	0.1	▲18,982	120,399	0.1	▲8,419
預金等	1,261,018	1.1	▲856,358	1,645,316	1.5	384,297
合計	115,257,058	100.0	▲3,619,714	113,368,185	100.0	▲1,888,873

注1：増減は、当年度末と前年度末の差額です。ただし、平成15年度末の増減は、公社成立時との差額です。

注2：上記金額のうち、財政投融資を通じた運用状況は次のとおりです。



(単位：百万円、%)

運用種目	公社成立時		平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	運用額	構成比	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
財政投融資	39,403,764	32.6	36,525,297	30.4	▲2,878,466	32,962,223	27.5	▲3,563,073	29,244,255	24.6	▲3,717,967
地方公共団体	18,464,097	15.3	19,116,552	15.9	652,455	19,364,544	16.1	247,992	19,124,953	16.1	▲239,591
国・公庫公団等	20,939,667	17.3	17,408,745	14.5	▲3,530,921	13,597,679	11.3	▲3,811,066	10,119,302	8.5	▲3,478,376

運用種目	平成18年度末			平成19年度末		
	運用額	構成比	増減	運用額	構成比	増減
財政投融資	25,921,513	22.5	▲3,322,742	24,558,266	21.7	▲1,363,247
地方公共団体	19,049,756	16.5	▲75,196	18,553,090	16.4	▲496,665
国・公庫公団等	6,871,757	6.0	▲3,247,545	6,005,175	5.3	▲866,581

(3) 主要資産の平均残高及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金		2,465,426	0.03	1,460,933	0.02	924,952	0.02	870,857	0.24
コールローン		29,890	0.04	203,435	0.03	202,287	0.04	331,014	0.28
買現先勘定		49,356	0.02	24,878	0.01	13,092	0.01	—	—
買入金銭債権		34,779	0.04	78,538	0.03	63,876	0.03	32,378	0.21
金銭の信託		9,931,042	6.77	8,195,598	7.71	6,454,903	15.96	5,461,121	18.85
有価証券		82,270,123	0.94	84,097,918	0.96	85,833,663	0.94	85,370,895	0.94
公社債		80,597,475	0.94	82,471,050	0.94	84,131,604	0.89	83,455,386	0.87
国債		50,204,974	0.47	54,438,677	0.66	59,837,738	0.71	63,784,656	0.75
地方債		7,592,068	0.24	7,087,479	0.33	5,961,793	0.46	4,399,714	0.74
社債		22,800,431	2.16	20,944,893	1.87	18,332,073	1.61	15,271,015	1.43
うち公庫公団債等		19,382,327	2.45	17,774,172	2.13	15,439,710	1.80	12,663,045	1.58
外国債		1,670,927	1.13	1,625,146	2.00	1,700,337	3.48	1,913,788	3.86
株式		1,720	4.16	1,720	2.87	1,720	2.92	1,720	3.24
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金		25,613,058	3.27	24,866,673	3.14	23,826,174	2.98	22,610,813	2.87
(うち地方公共団体貸付)		19,206,174	3.19	19,701,162	3.01	19,700,695	2.86	19,188,653	2.75
運用資産計		120,393,677	1.90	118,933,078	1.87	117,323,726	2.17	114,684,352	2.16
(うち海外投融資)		1,685,675	1.07	1,629,546	1.99	1,704,659	3.47	1,916,923	3.86
総資産合計		122,427,507	1.87	120,565,998	1.84	118,710,730	2.15	115,999,729	2.14

区分	年度	平成19年度	
		平均残高	運用利回り
現金及び預金		1,023,904	0.44
コールローン		495,496	0.60
買現先勘定		—	—
買入金銭債権		23,490	0.42
金銭の信託		4,906,638	30.37
有価証券		84,793,332	1.36
公社債		83,125,373	1.04
国債		66,705,267	0.99
地方債		3,757,461	1.05
社債		12,662,644	1.34
うち公庫公団債等		10,221,850	1.47
外国債		1,667,385	16.85
株式		573	449.58
その他の証券		—	—
貸付金		21,588,520	2.93
(うち地方公共団体貸付)		18,518,065	2.69
運用資産計		112,839,364	2.91
(うち海外投融資)		1,668,713	16.83
総資産合計		114,212,938	2.87

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入		1,622,664	1,596,504	1,542,839	1,562,833	811,967
金銭の信託運用益		672,796	632,258	1,030,295	1,029,353	744,816
有価証券売却益		9,531	8,213	11,352	1,598	99,556
為替差益		—	—	—	5,679	7,302
その他運用収益		5,020	5,095	2,413	61	151
合計		2,310,013	2,242,071	2,586,900	2,599,525	1,663,794

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
有価証券売却損		15,997	19,231	37,171	117,756	22,306
有価証券償還損		—	—	417	116	30
為替差損		9,424	718	9	—	—
その他運用費用		281	467	423	605	30
合計		25,703	20,417	38,023	118,477	22,366

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
預金利息		631	293	209	2,122	2,265
有価証券利息・配当金		779,678	810,769	828,295	907,264	490,535
うち公社債利息		745,708	769,049	774,235	838,405	455,347
うち株式配当金		71	49	50	55	2
うち外国債利息		33,897	41,670	54,009	68,803	35,184
貸付金利息		836,300	772,961	706,923	647,246	301,808
その他利息配当金		6,054	12,479	7,410	6,198	17,358
合計		1,622,664	1,596,504	1,542,839	1,562,833	811,967

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公社債		3,627	767	4,026	1,598	—
株式		—	—	—	—	1,286
外国債		5,903	7,445	7,326	—	98,269
合計		9,531	8,213	11,352	1,598	99,556

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公社債		3,550	3,533	35,212	117,613	22,006
株式		—	—	—	—	—
外国債		12,447	15,698	1,959	142	299
合計		15,997	19,231	37,171	117,756	22,306

(9) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

運用種目	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	51,402,553	62.9	57,529,245	67.9	61,691,180	72.7	65,437,303	77.7	67,219,389	79.7
地方債	7,188,055	8.8	6,522,019	7.7	4,980,745	5.9	3,859,792	4.6	3,628,279	4.3
社債	21,483,185	26.3	19,117,366	22.6	16,321,093	19.2	12,914,909	15.3	12,048,016	14.3
うち公庫公団債等	18,370,393	22.5	16,095,645	19.0	13,718,729	16.2	10,519,203	12.5	9,694,500	11.5
株式	1,866	0.0	2,079	0.0	2,480	0.0	3,141	0.0	—	—
外国債	1,595,008	2.0	1,560,556	1.8	1,855,042	2.2	2,002,500	2.4	1,394,155	1.7
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	81,670,671	100.0	84,731,266	100.0	84,850,542	100.0	84,217,647	100.0	84,289,840	100.0

注：「国債」には貸付有価証券及び有価証券信託を含みます。

■貸付有価証券・有価証券信託の運用状況（再掲）

（単位：百万円）

運用種目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸付有価証券	3,136,806	2,076,606	2,723,177	2,402,645	—
有価証券信託	5,226,896	4,651,475	4,067,229	2,035,346	—

（10）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

年度末	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成15年度	9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671
平成16年度	12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266
平成17年度	12,834,962	16,479,852	15,335,561	13,211,589	22,020,323	4,968,253	84,850,542
平成18年度	10,833,050	16,241,424	15,508,576	14,156,180	21,047,326	6,431,088	84,217,647
平成19年度	10,120,164	14,861,095	16,464,049	14,706,976	20,846,166	7,291,388	84,289,840

注：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含まれます。

（11）有価証券残存期間別残高内訳

■平成19年度末

（単位：百万円）

運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,324,901	9,766,992	14,013,680	12,864,409	17,512,447	6,736,958	67,219,389
短期国債	1,149,377	—	—	—	—	—	1,149,377
中期国債	2,639,153	2,746,442	3,529,193	—	—	—	8,914,790
長期国債	2,362,115	6,764,501	10,203,615	12,618,954	17,270,683	—	49,219,869
超長期国債	174,254	256,048	280,871	245,454	241,763	6,736,958	7,935,352
(再掲:貸付有価証券)	—	—	—	—	—	—	—
地方債	441,036	744,959	335,517	657,164	1,429,608	19,994	3,628,279
社債	3,276,082	3,991,014	1,942,633	949,082	1,460,905	428,298	12,048,016
うち公庫公団債等	2,892,210	3,416,056	1,316,561	787,848	1,056,171	225,651	9,694,500
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国債	78,144	358,128	172,217	236,321	443,205	106,137	1,394,155
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,120,164	14,861,095	16,464,049	14,706,976	20,846,166	7,291,388	84,289,840

注：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含まれます。

■平成18年度末

（単位：百万円）

運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,479,285	10,726,823	12,171,897	12,387,955	17,844,549	5,826,793	65,437,303
短期国債	1,609,051	—	—	—	—	—	1,609,051
中期国債	3,048,457	3,578,629	2,314,825	—	—	—	8,941,912
長期国債	1,555,706	6,829,242	9,616,760	12,048,024	17,685,174	—	47,734,908
超長期国債	266,070	318,951	240,310	339,930	159,375	5,826,793	7,151,432
(再掲:貸付有価証券)	27,446	500,339	219,450	742,143	603,543	309,722	2,402,645
地方債	910,414	592,754	558,578	500,296	1,297,748	—	3,859,792
社債	3,301,943	4,498,227	2,474,790	948,902	1,256,948	434,096	12,914,909
うち公庫公団債等	3,027,671	3,799,897	1,892,777	697,791	930,144	170,921	10,519,203
株式	—	—	—	—	—	3,141	3,141
外国債	141,406	423,619	303,309	319,025	648,080	167,057	2,002,500
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,833,050	16,241,424	15,508,576	14,156,180	21,047,326	6,431,088	84,217,647

注1：「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含まれます。

■平成17年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,676,249	9,164,804	10,249,445	11,958,764	19,194,406	4,447,510	61,691,180
短期国債	2,999,643						2,999,643
中期国債	2,964,141	4,274,414	1,397,611	—			8,636,167
長期国債	640,840	4,376,437	8,634,816	11,595,147	18,981,875		44,229,117
超長期国債	71,624	513,951	217,017	363,617	212,531	4,447,510	5,826,252
(再掲:貸付有価証券)	14,102	211,387	223,364	338,054	1,309,576	626,691	2,723,177
地方債	1,686,022	1,144,755	855,775	118,697	1,175,493	—	4,980,745
社債	4,222,572	5,940,353	3,716,764	907,342	1,184,536	349,522	16,321,093
うち公庫公団債等	3,843,089	5,268,842	3,135,943	525,882	915,545	29,426	13,718,729
株式						2,480	2,480
外国債	250,116	229,939	513,576	226,783	465,886	168,739	1,855,042
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,834,962	16,479,852	15,335,561	13,211,589	22,020,323	4,968,253	84,850,542

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

■平成16年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	6,918,658	7,983,473	9,088,316	10,250,354	19,631,242	3,657,199	57,529,245
短期国債	2,929,707						2,929,707
中期国債	3,403,217	5,194,160	1,724,693	—			10,322,071
長期国債	585,734	2,422,346	7,017,614	9,987,079	19,246,876		39,259,651
超長期国債	—	366,966	346,007	263,275	384,366	3,657,199	5,017,814
(再掲:貸付有価証券)	195,953	111,583	130,021	209,728	859,288	570,031	2,076,606
地方債	1,818,541	2,679,457	615,456	570,857	836,368	1,337	6,522,019
社債	3,354,029	7,579,882	4,263,084	2,399,882	1,096,259	424,227	19,117,366
うち公庫公団債等	2,964,664	6,892,073	3,519,194	1,891,525	828,187	—	16,095,645
株式						2,079	2,079
外国債	71,386	348,171	410,459	224,278	355,180	151,079	1,560,556
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,162,616	18,590,984	14,377,316	13,445,373	21,919,051	4,235,923	84,731,266

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

■平成15年度末

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
国債	4,918,984	7,552,448	8,263,577	8,980,095	18,597,387	3,090,060	51,402,553
短期国債	1,299,870						1,299,870
中期国債	2,882,232	6,278,549	3,324,011	—			12,484,793
長期国債	736,881	1,194,802	4,382,035	8,743,933	18,078,274		33,135,927
超長期国債	—	79,097	557,530	236,161	519,112	3,090,060	4,481,962
(再掲:貸付有価証券)	21,015	526,787	313,575	287,976	1,284,027	703,424	3,136,806
地方債	946,513	3,641,062	1,164,271	863,700	561,755	10,752	7,188,055
社債	3,365,448	7,620,612	5,543,684	3,304,784	1,201,901	446,754	21,483,185
うち公庫公団債等	3,125,217	6,810,560	4,853,979	2,778,138	802,497	—	18,370,393
株式						1,866	1,866
外国債	139,165	319,163	162,689	532,150	258,985	182,854	1,595,008
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,370,111	19,133,287	15,134,222	13,680,731	20,620,030	3,732,288	81,670,671

注1:「国債」には、有価証券信託を含みます。

注2:「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

(12) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公社債		0.94	0.91	0.94	1.06	1.15
外国債		2.61	2.89	3.14	3.70	3.80

(13) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間別		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
年度末								
平成15年度	保険契約者貸付	187,960	2,004,661					2,192,621
	地方公共団体貸付	1,167,582	2,479,746	2,520,860	2,310,736	2,983,937	7,653,688	19,116,552
	公庫公団等貸付	992,786	985,501	407,839	833,821	28,452	5,152	3,253,551
	郵便業務への融通	23,297	40,499	31,214	21,280	24,138	52,186	192,614
	合計	2,371,625	5,510,408	2,959,913	3,165,837	3,036,527	7,711,026	24,755,338
平成16年度	保険契約者貸付	197,054	1,946,291					2,143,345
	地方公共団体貸付	1,212,231	2,592,075	2,576,360	2,348,272	3,053,911	7,581,692	19,364,544
	公庫公団等貸付	671,838	504,310	616,732	411,905	14,360	2,200	2,221,345
	郵便業務への融通	21,517	35,820	26,058	17,644	24,138	44,140	169,317
	合計	2,102,640	5,078,496	3,219,150	2,777,821	3,092,409	7,628,032	23,898,551
平成17年度	保険契約者貸付	180,571	1,800,313					1,980,884
	地方公共団体貸付	1,268,682	2,669,977	2,567,264	2,336,632	3,037,688	7,244,707	19,124,953
	公庫公団等貸付	315,603	403,352	759,361	15,035	9,756	400	1,503,507
	郵便業務への融通	18,982	31,214	21,280	16,092	24,138	36,094	147,800
	合計	1,783,839	4,904,856	3,347,905	2,367,759	3,071,582	7,281,201	22,757,144
平成18年度	保険契約者貸付	161,669	1,675,031					1,836,700
	地方公共団体貸付	1,320,944	2,675,460	2,507,571	2,276,552	2,954,181	6,680,654	18,415,366
	公庫公団等貸付	233,526	543,940	393,878	11,408	5,152	—	1,187,904
	郵便業務への融通	16,838	26,058	17,644	16,092	24,138	28,048	128,818
	合計	1,732,978	4,920,490	2,919,093	2,304,052	2,983,471	6,708,702	21,568,788
平成19年度	保険契約者貸付	161,410	1,587,145					1,748,556
	地方公共団体貸付	1,987,247	2,649,696	2,456,609	2,228,472	2,877,287	6,353,778	18,553,090
	公庫公団等貸付	244,918	564,519	288,984	9,708	3,400	—	1,111,529
	郵便業務への融通	15,607	23,669	16,868	16,092	24,138	24,025	120,399
	合計	2,409,182	4,825,029	2,762,461	2,254,272	2,904,825	6,377,803	21,533,574

注1：地方公共団体貸付には、従来の固定金利方式に加え、10年毎に貸付利率の見直しを行う利率見直し方式によるものも含まれています。

注2：平成16年度までの保険契約者貸付については、決算時の残高をもとに推計しています。

注3：平成17年度以降の保険契約者貸付については、個別内訳を集計しています。

注4：平成18年度の地方公共団体貸付について、平成19年3月期の弁済期日は、本来3月31日ですが、平成19年3月期の弁済期日が非営業日であったため、翌営業日の平成19年4月2日（月）に弁済金を受け入れました。本表は、平成19年3月31日に弁済金を受け入れたという前提で数値を作成しているため、貸借対照表の数値と差が発生します。

(14) 海外投融資の状況

■資産別残高

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	公社債	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1
	現金及び預金・その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	現金及び預金・その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建資産	公社債（円建外債）	568,121	35.5	468,698	30.0	427,581	23.0	218,705	10.9
合計		1,599,351	100.0	1,564,840	100.0	1,859,226	100.0	2,004,614	100.0

区分	年度末	平成19年度	
		金額	構成比
外貨建資産	公社債	1,205,622	86.5
	現金及び預金・その他	—	—
	小計	1,205,622	86.5
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—
	現金及び預金・その他	—	—
	小計	—	—
円貨建資産	公社債（円建外債）	188,532	13.5
合計		1,394,155	100.0

注：「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

■地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

発行国等別	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
北米		415,599	26.1	447,189	28.7	588,042	31.7	760,139	38.0	768,603	55.1
アメリカ		415,599	26.1	447,189	28.7	588,042	31.7	760,139	38.0	768,603	55.1
ヨーロッパ		896,174	56.2	813,385	52.1	961,643	51.8	1,017,745	50.8	423,048	30.3
ドイツ		395,986	24.8	424,498	27.2	528,680	28.5	596,315	29.8	180,305	12.9
イギリス		100,737	6.3	93,830	6.0	122,305	6.6	144,610	7.2	149,341	10.7
フランス		149,368	9.4	128,680	8.2	162,897	8.8	222,402	11.1	51,319	3.7
オランダ		41,598	2.6	41,242	2.6	40,164	2.2	39,814	2.0	29,707	2.1
イタリア		31,861	2.0	19,557	1.3	12,954	0.7	12,588	0.6	12,374	0.9
その他		176,621	11.0	105,576	6.8	94,641	5.1	2,014	0.1	—	—
国際機関		283,234	17.8	299,981	19.2	305,356	16.5	224,616	11.2	202,503	14.5
合計		1,595,008	100.0	1,560,556	100.0	1,855,042	100.0	2,002,500	100.0	1,394,155	100.0

注1：海外投融資のうち、非居住者が発行する債券（外国債）を対象としています。

注2：国際機関とは、国際復興開発銀行（世銀）、欧州投資銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行等です。

■通貨別構成

(単位：百万円、%)

通貨別	年度末	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
外貨建て	米ドル	494,982	30.9	549,372	35.1	711,587	38.3	898,576	44.8	904,999	64.9
	ユーロ	421,744	26.4	438,094	28.0	577,183	31.0	712,631	35.5	120,896	8.7
	スターリングポンド	114,503	7.2	108,674	6.9	142,874	7.7	174,700	8.7	179,727	12.9
外貨建て小計		1,031,230	64.5	1,096,141	70.0	1,431,644	77.0	1,785,909	89.1	1,205,622	86.5
円貨建て		568,121	35.5	468,698	30.0	427,581	23.0	218,705	10.9	188,532	13.5
合計		1,599,351	100.0	1,564,840	100.0	1,859,226	100.0	2,004,614	100.0	1,394,155	100.0

(15) 海外投融資利回り

(単位：%)

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
海外投融資利回り	1.07	1.99	3.47	3.86	16.83

(16) 預金明細表

(単位：百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
当座預金		201,000	200,557	200,094	199,960	1,636,450
普通預金		986,654	907,521	900,700	27,228	877
譲渡性預金		766,500	937,600	584,400	693,800	—
合計		1,954,154	2,045,679	1,685,194	920,989	1,637,328

注：当座預金には、郵便振替を含みます。

(17) 公共関係投融资の概況

(単位：百万円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公共債	国債	11,883,949	9,032,457	9,737,745	10,712,208	5,960,530
	地方債	449,909	359,951	359,999	599,962	319,981
	公庫公団債等	1,053,281	803,212	643,285	664,099	321,918
	小計	13,387,140	10,195,620	10,741,030	11,976,270	6,602,430
地方公共団体貸付		1,757,121	1,421,095	988,189	578,246	139,625
合計		15,144,262	11,616,715	11,729,219	12,554,517	6,742,056

注：国債及び地方公共団体貸付は、短期運用分を含みません。

(財投債の引受状況)

(単位：億円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
5年債	13,499	—	—	—	—
10年債	12,899	20,999	10,499	4,999	—
20年債	2,999	2,999	2,999	4,999	2,516
合計	29,399	23,999	13,498	9,999	2,516

(18) 簡保資金の財政投融資における財投機関別運用残高

(単位:百万円、%)

機関名		年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比		
国	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	22,603	0.1	13,403	0.0	7,812	0.0	4,419	0.0	—	—	—	—
	エネルギー対策特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	1,121	0.0	—	—
	一般会計	666,087	1.8	510,284	1.5	242,243	0.8	—	—	—	—	—	—
公庫 公団等	住宅金融公庫	648,634	1.8	435,695	1.3	275,171	0.9	155,035	0.6	—	—	—	—
	独立行政法人住宅金融支援機構	—	—	—	—	—	—	—	—	119,794	0.5	—	—
	国民生活金融公庫	437,080	1.2	143,880	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	中小企業金融公庫	1,454,053	4.0	1,034,261	3.1	683,627	2.3	446,325	1.7	296,536	1.2	—	—
	農林漁業金融公庫	53,512	0.1	37,487	0.1	25,815	0.1	15,966	0.1	15,966	0.1	—	—
	沖縄振興開発金融公庫	98,366	0.3	69,671	0.2	47,038	0.2	28,752	0.1	21,629	0.1	—	—
	日本政策投資銀行	409,552	1.1	280,874	0.9	191,144	0.7	118,754	0.5	104,035	0.4	—	—
	国際協力銀行	216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4	64,613	0.2	64,613	0.3	—	—
	都市基盤整備公団	2,122,336	5.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	独立行政法人都市再生機構	—	—	1,760,845	5.3	1,317,153	4.5	764,967	3.0	603,008	2.5	—	—
	独立行政法人雇用・能力開発機構	8,614	0.0	2,503	0.0	600	0.0	—	—	—	—	—	—
	独立行政法人環境再生保全機構	9,568	0.0	6,540	0.0	4,410	0.0	2,640	0.0	1,961	0.0	—	—
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	142,724	0.4	103,501	0.3	65,134	0.2	33,747	0.1	19,496	0.1	—	—
	地域振興整備公団	167,232	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本私立学校振興・共済事業団	51,305	0.1	35,420	0.1	23,136	0.1	14,228	0.1	10,565	0.0	—	—
	中小企業総合事業団	20,909	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	42,840	0.1	8,923	0.0	7,125	0.0	7,126	0.0	—	—
	日本道路公団	7,438,395	20.4	6,125,124	18.6	—	—	—	—	—	—	—	—
	首都高速道路公団	1,455,947	4.0	1,177,824	3.6	—	—	—	—	—	—	—	—
	阪神高速道路公団	1,236,432	3.4	1,093,488	3.3	—	—	—	—	—	—	—	—
	本州四国連絡橋公団	73,381	0.2	73,398	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	6,718,921	23.0	4,902,436	18.9	4,454,455	18.1	—	—
	独立行政法人水資源機構	164,189	0.4	113,163	0.3	97,752	0.3	80,340	0.3	70,346	0.3	—	—
	東京地下鉄株式会社	90,087	0.2	59,123	0.2	44,388	0.2	29,822	0.1	28,336	0.1	—	—
	成田国際空港株式会社	97,216	0.3	64,662	0.2	58,479	0.2	47,369	0.2	47,378	0.2	—	—
	電源開発株式会社	131,074	0.4	88,949	0.3	55,896	0.2	26,395	0.1	18,405	0.1	—	—
郵便業務への融通	192,614	0.5	169,317	0.5	147,800	0.5	128,818	0.5	120,399	0.5	—	—	
地方公共団体	19,116,552	52.3	19,364,544	58.7	19,124,953	65.4	19,049,756	73.5	18,553,090	75.5	—	—	
合計	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0	25,921,513	100.0	24,558,266	100.0	—	—	

- 注 1: 雇用・能力開発機構の債券は、平成16年3月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構へ承継されました。
- 注 2: 都市基盤整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構へ承継されました。
- 注 3: 環境事業団への貸付金は、平成16年4月1日に独立行政法人環境再生保全機構へ承継されました。
- 注 4: 帝都高速度交通営団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に東京地下鉄株式会社へ承継されました。
- 注 5: 地域振興整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
- 注 6: 中小企業総合事業団の債券は、平成16年7月1日に独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
- 注 7: 新東京国際空港公団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に成田国際空港株式会社へ承継されました。
- 注 8: 日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券は、平成17年10月1日に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ承継されました。
- 注 9: 国(石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計)の債券は、平成19年4月1日に国(エネルギー対策特別会計)へ承継されました。
- 注 10: 住宅金融公庫への貸付金及び債券は、平成19年4月1日に独立行政法人住宅金融支援機構へ承継されました。

(19) 簡保資金の財政投融资使途別運用状況

(単位:百万円、%)

使途別	年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	19,552,108	53.5	18,034,741	54.7	16,520,884	56.5	15,468,133	59.7	14,714,445	59.9		
住宅	4,311,966	11.8	3,685,820	11.2	3,023,170	10.3	2,335,085	9.0	2,088,279	8.5		
生活環境整備	8,557,879	23.4	8,632,292	26.2	8,606,195	29.4	8,619,549	33.3	8,476,993	34.5		
厚生福祉	294,919	0.8	304,258	0.9	303,556	1.0	306,552	1.2	294,138	1.2		
文教	3,938,212	10.8	3,647,222	11.1	3,363,022	11.5	3,236,014	12.5	3,061,190	12.5		
中小企業	1,912,043	5.2	1,220,981	3.7	692,550	2.4	453,451	1.7	303,663	1.2		
農林漁業	537,088	1.5	544,164	1.7	532,388	1.8	517,481	2.0	490,179	2.0		
基盤整備分野	16,045,390	43.9	13,811,147	41.9	11,454,866	39.2	9,146,704	35.3	8,527,363	34.7		
国土保全・災害復旧	1,109,739	3.0	1,253,552	3.8	1,223,671	4.2	1,206,589	4.7	1,174,361	4.8		
道路	11,514,916	31.5	9,638,848	29.2	7,606,446	26.0	5,551,984	21.4	5,080,727	20.7		
運輸・通信	2,482,725	6.8	2,326,760	7.1	2,166,450	7.4	2,031,905	7.8	1,948,933	7.9		
地域開発	938,008	2.6	591,985	1.8	458,298	1.6	356,225	1.4	323,340	1.3		
その他	927,798	2.5	1,116,334	3.4	1,268,504	4.3	1,306,675	5.0	1,316,457	5.4		
資源・エネルギー	317,867	0.9	215,515	0.7	161,460	0.6	111,155	0.4	89,874	0.4		
貿易・経済協力	216,824	0.6	155,418	0.5	103,856	0.4	64,613	0.2	64,613	0.3		
減税補てん債	89,079	0.2	194,841	0.6	303,171	1.0	383,206	1.5	418,925	1.7		
臨時財政対策債	304,027	0.8	550,558	1.7	700,016	2.4	747,700	2.9	743,044	3.0		
財政投融资計	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	29,244,255	100.0	25,921,513	100.0	24,558,266	100.0		

注：上記金額のうち、地方公共団体貸付に係る使途別運用状況は、次のとおりです。



(単位:百万円、%)

使途別	年度末		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	14,746,093	77.1	14,535,267	75.1	14,182,047	74.2	14,061,845	73.8	13,659,487	73.6		
住宅	1,532,380	8.0	1,486,775	7.7	1,430,245	7.5	1,415,081	7.4	1,365,476	7.4		
生活環境整備	8,548,311	44.7	8,625,752	44.5	8,601,785	45.0	8,616,909	45.2	8,475,032	45.7		
厚生福祉	294,919	1.5	304,258	1.6	303,556	1.6	306,552	1.6	294,138	1.6		
文教	3,886,907	20.3	3,611,802	18.7	3,339,886	17.5	3,221,786	16.9	3,050,625	16.4		
農林漁業	483,576	2.5	506,677	2.6	506,573	2.6	501,515	2.6	474,213	2.6		
基盤整備分野	3,977,351	20.8	4,083,876	21.1	3,939,717	20.6	3,857,004	20.2	3,731,632	20.1		
国土保全・災害復旧	1,109,739	5.8	1,253,552	6.5	1,223,671	6.4	1,206,589	6.3	1,174,361	6.3		
道路	644,671	3.4	658,727	3.4	645,281	3.4	649,547	3.4	626,272	3.4		
運輸・通信	1,960,083	10.3	1,930,155	10.0	1,850,648	9.7	1,792,147	9.4	1,733,322	9.3		
地域開発	262,856	1.4	241,440	1.2	220,116	1.2	208,719	1.1	197,675	1.1		
その他	393,106	2.1	745,400	3.8	1,003,187	5.2	1,130,906	5.9	1,161,970	6.3		
減税補てん債	89,079	0.5	194,841	1.0	303,171	1.6	383,206	2.0	418,925	2.3		
臨時財政対策債	304,027	1.6	550,558	2.8	700,016	3.7	747,700	3.9	743,044	4.0		
地方公共団体貸付計	19,116,552	100.0	19,364,544	100.0	19,124,953	100.0	19,049,756	100.0	18,553,090	100.0		

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(20) 地方債計画における資金区分

(単位：億円、%)

資金区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	76,900	41.6	56,000	32.0	47,200	30.4	38,500	27.6	32,800	26.2
郵政公社資金	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6	4,800	3.4	—	—
(簡易生命保険資金)	(16,200)	(8.8)	(12,000)	(6.9)	(7,500)	(4.8)	(3,100)	(2.2)	(—)	(—)
郵便貯金資金	10,000	5.4	7,000	4.0	4,300	2.8	1,700	1.2	—	—
財政融資資金	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8	33,700	24.2	32,800	26.2
公営公庫資金	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9	14,060	10.1	13,500	10.8
民間等資金	90,145	48.8	102,703	58.7	92,836	59.8	86,906	62.3	78,808	63.0
市場公募	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2	35,000	25.1	34,000	27.2
銀行等引受	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5	51,906	37.2	44,808	35.8
合計	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0	139,466	100.0	125,108	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(21) 簡易生命保険資金地方公共団体貸付計画

(単位：億円)

事業区分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般会計債	一般公共事業	3,525	2,803	985	—	—
	公営住宅建設事業	715	652	513	—	—
	義務教育施設整備事業	764	584	682	—	—
	社会福祉施設整備事業	258	208	167	—	—
	一般単独事業	1,156	50	—	—	—
	一般事業	1,156	—	—	—	—
	臨時高等学校整備事業	—	50	—	—	—
	辺地及び過疎対策事業	1,535	1,283	864	—	—
	小計	7,953	5,580	3,211	—	—
	公営企業債	都市高速鉄道事業	174	150	—	—
一般交通事業		39	50	—	—	—
港湾整備事業		253	—	—	—	—
介護サービス施設整備事業		49	60	—	—	—
下水道事業		3,206	2,510	2,234	2,196	—
有料道路事業・駐車場整備事業		22	—	—	—	—
小計		3,743	2,770	2,234	2,196	—
減税補てん債		1,200	1,200	977	904	—
臨時財政対策債	3,304	2,450	1,078	—	—	
合計	16,200	12,000	7,500	3,100	—	

注1：各項目の計数は、当初計画額です。

注2：「義務教育施設整備事業」は、平成18年度地方債計画から「学校教育施設等整備事業」となりました。

注3：「都市高速鉄道事業」及び「一般交通事業」は、平成18年度地方債計画から「交通事業」となりました。

注4：「有料道路事業・駐車場整備事業」は、平成18年度地方債計画から「観光その他事業」となりました。

(22) 都道府県別地方公共団体長期貸付状況

(単位:百万円)

都道府県	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
全 国	19,116,552	19,364,544	19,124,953	19,049,756	18,553,090
(北 海 道)	(1,977,834)	(1,908,356)	(1,812,001)	(1,765,438)	(1,692,504)
北 海 道	1,977,834	1,908,356	1,812,001	1,765,438	1,692,504
(東 北)	(1,913,611)	(1,937,824)	(1,894,765)	(1,888,476)	(1,837,653)
青 森	402,088	423,962	411,647	404,954	394,092
岩 手	295,692	287,367	279,797	277,693	269,791
宮 城	423,358	423,473	410,032	405,388	393,302
秋 田	215,629	240,310	245,998	256,968	250,232
山 形	220,802	214,642	207,335	206,579	201,184
福 島	356,040	348,066	339,953	336,892	329,050
(関東:首都圏)	(2,993,132)	(3,102,090)	(3,090,866)	(3,085,498)	(3,016,729)
茨 城	313,599	355,441	381,329	394,330	389,724
栃 木	222,385	246,661	246,720	251,561	248,509
群 馬	180,010	178,578	177,121	177,851	175,071
埼 玉	534,177	565,162	558,417	559,662	549,305
千 葉	573,028	553,654	536,503	529,921	512,479
神 奈 川	1,043,820	1,038,299	1,017,666	996,417	968,338
山 梨	126,109	164,292	173,106	175,753	173,301
(東京:首都圏)	(980,314)	(974,349)	(954,181)	(948,970)	(921,890)
東 京	980,314	974,349	954,181	948,970	921,890
(信 越)	(1,301,359)	(1,310,235)	(1,272,385)	(1,259,741)	(1,216,820)
新 潟	850,083	838,704	806,612	794,834	763,351
長 野	451,276	471,530	465,773	464,906	453,468
(北 陸)	(538,527)	(542,980)	(545,448)	(554,232)	(546,839)
富 山	182,488	179,614	174,044	174,630	170,686
石 川	228,334	232,583	234,569	237,862	237,051
福 井	127,704	130,782	136,834	141,739	139,102
(東 海)	(1,686,731)	(1,786,003)	(1,806,366)	(1,831,571)	(1,804,267)
岐 阜	253,769	289,377	290,103	294,094	291,103
静 岡	384,732	419,862	445,674	457,752	452,391
愛 知	838,880	865,024	860,332	868,514	855,010
三 重	209,348	211,739	210,255	211,209	205,761
(近 畿)	(3,159,495)	(3,172,671)	(3,121,131)	(3,105,911)	(3,029,869)
滋 賀	200,357	214,789	214,551	216,023	213,150
京 都	437,072	426,059	414,309	408,965	396,640
大 阪	1,253,636	1,253,977	1,236,220	1,229,163	1,203,804
兵 庫	980,163	991,743	964,973	952,289	923,644
奈 良	171,308	169,689	170,414	170,093	165,194
和 歌 山	116,956	116,412	120,661	129,375	127,434
(中 国)	(1,463,610)	(1,473,292)	(1,467,825)	(1,473,760)	(1,434,717)
鳥 取	109,645	110,582	109,069	109,905	107,254
島 根	195,266	195,982	202,084	200,826	193,799
岡 山	337,353	336,042	333,763	334,272	325,502
広 島	520,426	509,155	497,877	492,386	479,174
山 口	300,919	321,529	325,029	336,370	328,986
(四 国)	(572,169)	(582,570)	(582,852)	(585,380)	(569,326)
徳 島	140,885	159,992	160,906	162,586	157,659
香 川	96,453	93,304	92,458	93,362	91,329
愛 媛	196,518	195,271	197,639	198,893	195,013
高 知	138,311	134,002	131,846	130,538	125,324
(九 州)	(2,240,189)	(2,289,589)	(2,298,767)	(2,277,566)	(2,217,811)
福 岡	827,833	842,905	856,731	836,720	819,804
佐 賀	97,816	97,994	100,113	103,999	103,066
長 崎	336,413	364,360	358,567	354,313	343,794
熊 本	269,947	268,332	268,406	268,607	259,640
大 分	170,612	169,146	168,747	169,533	164,148
宮 崎	190,256	187,717	184,540	186,126	182,478
鹿 児 島	347,308	359,134	361,659	358,266	344,877
(沖 縄)	(289,574)	(284,578)	(278,361)	(273,208)	(264,658)
沖 縄	289,574	284,578	278,361	273,208	264,658

注1: ()内は、支社等の受持区域内計です。

注2: 神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体貸付に関する事務は平成19年5月末まで関東支社が行っていました。

注3: 関東支社及び東京支社で行っていた地方公共団体貸付に関する事務は平成19年6月から本社簡易保険事業総本部資金運用部首都圏運用担当が行っていました。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(23) 地方公共団体に対する短期貸付状況

(単位:件、百万円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成15年度	29	42,950	1,481	5,468
平成16年度	15	31,300	2,086	4,672
平成17年度	6	16,100	2,683	1,636
平成18年度	—	—	—	—
平成19年度	—	—	—	—

注：計数には、借換の件数及び貸付金額が含まれています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(24) 都道府県別地方債保有状況

(単位:百万円)

都道府県	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
全 国		7,188,055	6,522,019	4,980,745	3,859,792	3,628,279
(北 海 道)		(510,893)	(458,321)	(264,111)	(137,965)	(95,051)
(東 北)		510,893	458,321	264,111	137,965	95,051
(青 森)		—	—	—	—	—
(岩 手)		—	—	—	—	—
(宮 城)		135,972	112,581	81,129	52,393	48,447
(秋 田)		—	—	—	—	—
(山 形)		—	—	—	—	—
(福 島)		—	—	—	—	—
(関 東)		(1,341,058)	(1,164,351)	(937,334)	(635,690)	(600,999)
(茨 城)		23,933	22,314	15,957	12,038	11,961
(栃 木)		—	—	—	—	—
(群 馬)		—	—	2,809	5,806	5,807
(埼 玉)		218,520	229,394	232,717	214,146	202,423
(千 葉)		183,607	185,431	179,756	159,743	159,028
(神 奈 川)		914,996	727,210	506,092	243,954	221,777
(山 梨)		—	—	—	—	—
(東 京)		(1,802,721)	(1,758,343)	(1,376,525)	(1,096,615)	(983,368)
(東 京)		1,802,721	1,758,343	1,376,525	1,096,615	983,368
(信 越)		(91,517)	(79,227)	(61,363)	(53,523)	(52,913)
(新 潟)		27,504	24,637	26,020	29,501	36,510
(長 野)		64,013	54,590	35,342	24,022	16,402
(北 陸)		(3,058)	—	—	—	—
(富 山)		—	—	—	—	—
(石 川)		3,058	—	—	—	—
(福 井)		—	—	—	—	—
(東 海)		(683,323)	(587,170)	(492,439)	(359,672)	(306,302)
(岐 阜)		—	—	—	2,380	2,381
(静 岡)		243,552	221,596	195,566	155,503	137,822
(愛 知)		439,770	365,573	296,872	201,788	166,098
(三 重)		—	—	—	—	—
(近 畿)		(1,980,579)	(1,615,156)	(979,233)	(422,085)	(246,303)
(滋 賀)		—	—	—	—	—
(京 都)		208,285	175,595	127,765	83,217	71,069
(大 阪)		1,290,602	1,035,281	605,778	220,208	93,124
(兵 庫)		481,691	404,279	245,689	118,659	82,109
(奈 良)		—	—	—	—	—
(和 歌 山)		—	—	—	—	—
(中 国)		(116,834)	(98,325)	(73,727)	(50,428)	(55,214)
(中 国)		—	—	—	—	—
(鳥 取)		—	—	—	—	—
(島 根)		—	—	—	—	—
(岡 山)		—	—	—	—	—
(山 口)		116,834	98,325	73,727	50,428	55,214
(山 口)		—	—	—	—	—
(四 国)		(888)	(870)	(852)	(—)	(—)
(四 国)		—	—	—	—	—
(徳 島)		—	—	—	—	—
(香 川)		—	—	—	—	—
(愛 媛)		888	870	852	—	—
(高 知)		—	—	—	—	—
(九 州)		(302,733)	(276,811)	(205,741)	(163,202)	(165,526)
(九 州)		302,628	276,706	205,637	163,099	165,423
(福 佐)		—	—	—	—	—
(長 崎)		105	104	104	103	102
(熊 本)		—	—	—	—	—
(大 宮)		—	—	—	—	—
(崎 玉)		—	—	—	—	—
(鹿 児 島)		—	—	—	—	—
(沖 縄)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(沖 縄)		—	—	—	—	—
共同発行地方債		218,474	370,859	508,285	888,212	1,074,152

注：各都道府県に所在する市町村などへの運用額を含みます。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. 有価証券等の時価情報・金銭の信託の運用状況等

(1) 有価証券の時価情報

平成19年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	23,419,061	23,465,987	46,926	135,449	88,522
地方債	920,282	931,147	10,865	11,377	511
社債	6,163,766	6,226,293	62,526	68,232	5,705
合計	30,503,109	30,623,428	120,318	215,059	94,740

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	40,263,132	39,936,779	▲ 326,353	142,285	468,638
地方債	2,665,831	2,643,761	▲ 22,070	3,463	25,533
社債	3,157,048	3,126,757	▲ 30,290	2,737	33,028
合計	46,086,012	45,707,298	▲ 378,714	148,486	527,200

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	3,538,545	3,537,195	▲ 1,349	1,733	3,082
地方債	42,548	42,166	▲ 382	—	382
社債	2,772,795	2,727,201	▲ 45,594	4,221	49,816
株式	—	—	—	—	—
外国証券	1,341,218	1,394,155	52,936	62,147	9,210
公社債	1,341,218	1,394,155	52,936	62,147	9,210
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,695,109	7,700,718	5,609	68,102	62,492

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	—
コマーシャルペーパー	—
譲渡性預金	—

注1：本表は、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

平成18年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	19,923,565	19,920,301	▲ 3,263	103,302	106,565
地方債	600,117	608,598	8,481	8,673	192
社債	6,671,981	6,760,524	88,543	95,643	7,100
合計	27,195,664	27,289,425	93,760	207,619	113,859

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,074,172	40,592,213	▲ 481,959	100,407	582,367
地方債	3,215,353	3,184,351	▲ 31,001	2,433	33,434
社債	3,498,491	3,459,604	▲ 38,886	2,064	40,951
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847	104,906	656,753

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,444,021	4,439,565	▲ 4,456	1,283	5,739
地方債	44,820	44,322	▲ 498	—	498
社債	2,795,682	2,744,435	▲ 51,246	3,770	55,017
株式	1,720	3,141	1,420	1,420	—
外国証券	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
公社債	1,858,037	2,002,500	144,463	150,984	6,521
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	29,989	—	—	—
譲渡性預金	693,800	693,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,868,072	9,957,754	89,681	157,459	67,777

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	723,789
コマーシャルペーパー	29,989
譲渡性預金	693,800

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

平成17年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	15,120,098	14,820,537	▲ 299,560	14,914	314,475
社債	8,794,015	8,968,860	174,845	188,487	13,642
合計	23,914,113	23,789,398	▲ 124,715	203,402	328,117

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	42,246,900	41,047,681	▲ 1,199,219	12,690	1,211,909
地方債	4,931,253	4,866,361	▲ 64,891	676	65,568
社債	4,618,176	4,543,385	▲ 74,791	466	75,257
合計	51,796,330	50,457,428	▲ 1,338,902	13,832	1,352,735

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,334,801	4,324,181	▲ 10,619	51	10,671
地方債	50,328	49,491	▲ 836	1	837
社債	2,991,128	2,908,900	▲ 82,228	240	82,468
株式	1,720	2,480	759	759	—
外国証券	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
公社債	1,797,802	1,855,042	57,239	73,268	16,028
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	59,994	59,994	—	—	—
譲渡性預金	584,400	584,400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,820,177	9,784,491	▲ 35,685	74,321	110,006

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	644,394
コマーシャルペーパー	59,994
譲渡性預金	584,400

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

平成16年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	11,201,708	11,339,016	137,308	164,424	27,116
社債	10,729,329	11,220,315	490,986	490,986	—
合計	21,931,037	22,559,332	628,294	655,411	27,116

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,641,241	41,395,022	▲ 246,219	171,920	418,140
地方債	6,463,336	6,470,803	7,466	18,876	11,409
社債	5,009,360	5,012,666	3,306	20,849	17,543
合計	53,113,938	52,878,492	▲ 235,446	211,646	447,093

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,689,481	4,686,294	▲ 3,186	882	4,068
地方債	58,782	58,683	▲ 99	24	124
社債	3,405,323	3,378,676	▲ 26,647	6,656	33,303
株式	1,720	2,079	358	358	—
外国証券	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	36,144
公社債	1,554,903	1,560,556	5,652	41,797	36,144
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	130,996	130,996	—	—	—
譲渡性預金	937,600	937,600	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,778,809	10,754,886	▲ 23,922	49,718	73,641

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	1,068,596
コマーシャルペーパー	130,996
譲渡性預金	937,600

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

平成15年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	7,713,139	7,627,799	▲ 85,340	38,136	123,476
社債	13,338,188	14,076,814	738,626	738,626	—
合計	21,051,327	21,704,613	653,286	776,762	123,476

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	38,792,191	37,836,492	▲ 955,699	6,395	962,095
地方債	7,188,055	7,144,453	▲ 43,602	1,644	45,246
社債	4,700,034	4,642,912	▲ 57,121	1,160	58,282
合計	50,680,281	49,623,858	▲ 1,056,423	9,200	1,065,624

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,896,505	4,897,222	716	980	263
地方債	—	—	—	—	—
社債	3,512,956	3,444,963	▲ 67,992	2,850	70,843
株式	1,720	1,866	145	145	—
外国証券	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	49,227
公社債	1,636,831	1,595,008	▲ 41,822	7,405	49,227
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	44,997	44,997	—	—	—
譲渡性預金	766,500	766,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,859,511	10,750,559	▲ 108,952	11,382	120,334

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	811,497
コマーシャルペーパー	44,997
譲渡性預金	766,500

注1：本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証していました。

(2) 金銭の信託の時価情報

■その他の金銭の信託の推移

(単位：百万円)

区分	年度末	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
取得原価		10,159,386	7,558,105	6,350,063	5,470,477	4,518,444
時価		11,718,855	8,930,071	9,151,709	7,575,213	5,899,453
評価差額		1,559,468	1,371,965	2,801,646	2,104,736	1,381,009
	うち益	1,704,554	1,513,503	2,844,571	2,143,093	1,434,092
	うち損	145,086	141,537	42,925	38,356	53,083

注1：運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。

注2：取得原価は、金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託収益を含んでいます。

(3) 金銭の信託の資産別運用状況

■平成19年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成19年度					
		信託元本		時価		評価損益	
			構成比		構成比	うち評価差額	
外国債券ファンド		2,589,281	62.1	2,919,946	49.5	330,665	163,697
国内株式ファンド		1,535,511	36.8	2,933,602	49.7	1,398,091	1,217,311
不動産ファンド		44,743	1.1	45,904	0.8	1,160	—
合計		4,169,536	100.0	5,899,453	100.0	1,729,917	1,381,009

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（348,908百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成16年10月～19年9月 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	9.07	8.45	0.62
国内株式ファンド	15.42	15.53	▲0.11
不動産ファンド	4.69	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み (H17.5～H18.6は参考東証株価指数)
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成16年10月から19年9月までの収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成18年度末

(単位：百万円、%)

区分	年度末	平成18年度					
		信託元本		時価		評価損益	
			構成比		構成比	うち評価差額	
外国債券ファンド		2,483,244	54.1	2,892,850	38.2	409,605	232,068
国内株式ファンド		1,906,765	41.5	4,082,075	53.9	2,175,310	1,697,023
外国株式ファンド		161,450	3.5	555,544	7.3	394,094	175,644
不動産ファンド		42,362	0.9	44,743	0.6	2,381	—
合計		4,593,821	100.0	7,575,213	100.0	2,981,391	2,104,736

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（876,655百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成16～18年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	9.43	9.75	▲0.32
国内株式ファンド	14.82	15.13	▲0.31
外国株式ファンド	18.20	20.56	▲2.36
不動産ファンド	4.75	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み (H17.5～H18.6は参考東証株価指数)
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI(円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成16～18年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成17年度末

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度					
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,364,130	43.8	2,626,721	28.7	262,591	143,477
国内株式ファンド	2,374,594	44.0	5,331,381	58.3	2,956,786	2,326,460
外国株式ファンド	622,068	11.5	1,151,244	12.6	529,176	331,708
不動産ファンド	40,408	0.7	42,362	0.5	1,953	—
合計	5,401,201	100.0	9,151,709	100.0	3,750,508	2,801,646

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（948,861百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成15～17年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	6.04	6.30	▲ 0.26
国内株式ファンド	29.95	31.89	▲ 1.94
外国株式ファンド	20.33	22.85	▲ 2.52
不動産ファンド	4.60	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み（平成17年4月まで） 参考東証株価指数平成17年5月以降
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI（円ベース）
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15～17年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成16年度末

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度					
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
外国債券ファンド	2,459,287	35.4	2,631,204	29.5	171,917	87,784
国内株式ファンド	3,237,033	46.5	4,701,367	52.6	1,464,334	1,035,728
外国株式ファンド	1,215,311	17.5	1,552,291	17.4	336,980	248,453
不動産ファンド	43,385	0.6	45,208	0.5	1,822	—
合計	6,955,017	100.0	8,930,071	100.0	1,975,054	1,371,965

注1：各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2：「評価損益」には、信託収益（603,088百万円）を含んでいます。

注3：国内債券ファンドは、平成16年度中に簡保本体に移管したため、年度末残高はありません。

(単位：%)

区分	平成15・16年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①－②
外国債券ファンド	5.40	5.59	▲ 0.19
国内株式ファンド	20.75	23.81	▲ 3.06
外国株式ファンド	17.32	20.12	▲ 2.80
不動産ファンド	4.68	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI（円ベース）
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、平成15・16年度の収益率を年率換算したものです。

注4：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

■平成15年度末

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度					
	信託元本		時価		評価損益	
		構成比		構成比		うち評価差額
国内債券ファンド	1,399,252	14.7	1,375,148	11.7	▲ 24,104	▲ 27,981
外国債券ファンド	2,607,174	27.5	2,616,717	22.3	9,543	▲ 80,412
国内株式ファンド	4,053,643	42.7	5,974,679	51.0	1,921,036	1,506,736
外国株式ファンド	1,385,884	14.6	1,708,923	14.6	323,038	161,125
不動産ファンド	41,252	0.4	43,385	0.4	2,133	—
合計	9,487,208	100.0	11,718,855	100.0	2,231,646	1,559,468

注1：各ファンドには、短期資産を含み、国内債券ファンドには円貨建債券、外国債券ファンドには外貨建債券を区分しています。

注2：「評価損益」には、信託収益（672,178百万円）を含んでいます。

(単位：%)

区分	平成15年度 時間加重収益率①	ベンチマークの 収益率②	超過収益率 ①-②
外国債券ファンド	0.04	0.15	▲ 0.11
国内株式ファンド	45.27	51.13	▲ 5.86
外国株式ファンド	21.45	24.70	▲ 3.25
不動産ファンド	5.17	—	—

◆ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

ベンチマーク収益率の基準指標	
国内株式	TOPIX配当込み
外国債券	シティグループ世界国債(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCI KOKUSAI (円ベース)
外国為替	WMロイター

注1：時間加重収益率は、短期資産も含んで計測しています。

注2：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注3：時間加重収益率は、修正ディーツ法で算出しています。

(4) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

■平成19年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
外国債券	129,728	723,597	501,062	345,651	451,501	717,734	2,869,276
国内株式						2,907,635	2,907,635
合計	129,728	723,597	501,062	345,651	451,501	3,625,369	5,776,911

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成18年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
外国債券	102,466	722,586	486,911	346,601	438,444	726,174	2,823,184
国内株式						3,947,987	3,947,987
外国株式						489,544	489,544
合計	102,466	722,586	486,911	346,601	438,444	5,163,705	7,260,715

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成17年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
外国債券	112,826	630,898	436,662	300,235	397,719	694,383	2,572,725
国内株式						5,191,965	5,191,965
外国株式						1,082,870	1,082,870
合計	112,826	630,898	436,662	300,235	397,719	6,969,219	8,847,561

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成16年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						10年超	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下			
外国債券	128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	632,099	2,551,062	
国内株式						4,425,061	4,425,061	
外国株式						1,473,520	1,473,520	
合計	128,120	658,866	464,566	256,475	410,934	6,530,681	8,449,644	

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

■平成15年度末

(単位：百万円)

運用種目	残存期間別						10年超	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下			
国債	103,699	251,044	150,486	205,491	149,011	90,919	950,652	
短期	—						—	
中期	64,866	111,343	17,622	—			193,832	
長期	38,833	139,701	131,532	205,491	142,252		657,810	
超長期	—	—	1,330	—	6,759	90,919	99,009	
地方債	2,571	13,088	23,688	18,901	3,105	—	61,356	
公庫公団債	15,913	36,125	20,768	22,248	3,628	—	98,684	
社債等	25,364	40,077	21,436	27,872	19,806	14,619	149,177	
外国債券	119,939	563,522	504,344	286,117	439,410	570,348	2,483,683	
国内株式						5,346,849	5,346,849	
外国株式						1,361,795	1,361,795	
合計	267,488	903,858	720,724	560,631	614,963	7,384,532	10,452,198	

注1：「10年超」欄には、期間の定めのないものを含みます。

注2：時価で計上しています。

(5) 金銭の信託の外国証券の地域別・発行国別構成

(単位：百万円、%)

発行国等別	年度末	平成18年度				平成19年度			
		外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
		時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
北米	888,175	31.5	283,924	58.0	911,738	31.8	—	—	
アメリカ	817,171	28.9	266,031	54.3	827,094	28.8	—	—	
カナダ	71,004	2.5	17,892	3.7	84,643	2.9	—	—	
欧州	1,890,034	66.9	182,607	37.3	1,939,325	67.6	—	—	
ドイツ	538,623	19.1	20,416	4.2	528,477	18.4	—	—	
フランス	382,005	13.5	28,076	5.7	417,604	14.6	—	—	
イタリア	307,509	10.9	9,262	1.9	324,653	11.3	—	—	
イギリス	216,065	7.7	60,421	12.3	227,592	7.9	—	—	
スペイン	145,463	5.2	9,047	1.8	155,640	5.4	—	—	
その他	300,366	10.6	55,382	11.3	285,356	9.9	—	—	
オセアニア	17,328	0.6	15,854	3.2	12,092	0.4	—	—	
アジア	—	—	7,158	1.5	—	—	—	—	
国際機関	27,645	1.0	—	—	6,120	0.2	—	—	
合計	2,823,184	100.0	489,544	100.0	2,869,276	100.0	—	—	

(単位：百万円、%)

発行国等別	平成17年度			
	外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比
北米	843,157	32.8	619,725	57.2
アメリカ	749,471	29.1	582,152	53.8
カナダ	93,686	3.6	37,573	3.5
欧州	1,688,081	65.6	420,560	38.8
ドイツ	464,826	18.1	39,480	3.6
フランス	319,483	12.4	62,755	5.8
イタリア	270,660	10.5	17,831	1.6
イギリス	156,581	6.1	122,479	11.3
スペイン	107,505	4.2	15,391	1.4
その他	369,025	14.3	162,622	15.0
オセアニア	8,038	0.3	28,007	2.6
アジア	—	—	14,576	1.3
国際機関	33,446	1.3	—	—
合計	2,572,725	100.0	1,082,870	100.0

(単位：百万円、%)

発行国等別	平成16年度			
	外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比
北米	763,185	29.9	850,899	57.7
アメリカ	685,198	26.9	813,140	55.2
カナダ	77,986	3.1	37,758	2.6
欧州	1,743,098	68.3	567,398	38.5
ドイツ	485,558	19.0	54,878	3.7
イタリア	320,181	12.6	25,417	1.7
フランス	305,418	12.0	79,594	5.4
イギリス	153,860	6.0	164,714	11.2
スペイン	114,448	4.5	20,972	1.4
その他	363,631	14.3	221,821	15.1
オセアニア	11,644	0.5	35,027	2.4
アジア	—	—	20,194	1.4
国際機関	33,134	1.3	—	—
合計	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0

(単位：百万円、%)

発行国等別	平成15年度			
	外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比
日本	13,102	0.5	—	—
北米	740,269	29.8	810,911	59.5
アメリカ	652,686	26.3	779,905	57.3
カナダ	87,583	3.5	31,006	2.3
欧州	1,656,702	66.7	499,481	36.7
ドイツ	463,144	18.6	41,897	3.1
イタリア	282,347	11.4	23,160	1.7
フランス	293,830	11.8	66,292	4.9
イギリス	154,845	6.2	152,744	11.2
スペイン	118,999	4.8	19,020	1.4
その他	343,534	13.8	196,364	14.4
オセアニア	23,052	0.9	32,402	2.4
アジア	92	0.0	18,999	1.4
国際機関	50,463	2.0	—	—
合計	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0

(6) 金銭の信託の外国証券の通貨別構成

(単位：百万円、%)

通貨別	平成18年度		平成19年度		平成18年度		平成19年度	
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	818,782	29.0	266,193	54.4	830,715	29.0	—	—
ユーロ	1,612,776	57.1	90,973	18.6	1,710,288	59.6	—	—
スターリングポンド	229,197	8.1	60,261	12.3	232,878	8.1	—	—
加ドル	69,434	2.5	17,898	3.7	83,036	2.9	—	—
スウェーデンクローナ	28,561	1.0	7,446	1.5	—	—	—	—
ポーランドズロチ	17,975	0.6	—	—	—	—	—	—
デンマーククローネ	16,641	0.6	2,082	0.4	—	—	—	—
スイスフラン	7,567	0.3	19,108	3.9	—	—	—	—
その他外貨	22,247	0.8	25,579	5.2	12,356	0.4	—	—
合計	2,823,184	100.0	489,544	100.0	2,869,276	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

通貨別	平成17年度		平成18年度		平成17年度		平成18年度	
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	807,411	31.4	636,290	58.8	807,411	31.4	636,290	58.8
ユーロ	1,393,770	54.2	184,167	17.0	1,393,770	54.2	184,167	17.0
スターリングポンド	171,163	6.7	122,150	11.3	171,163	6.7	122,150	11.3
加ドル	88,078	3.4	36,790	3.4	88,078	3.4	36,790	3.4
スウェーデンクローナ	41,385	1.6	13,122	1.2	41,385	1.6	13,122	1.2
ポーランドズロチ	21,135	0.8	—	—	21,135	0.8	—	—
デンマーククローネ	19,695	0.8	3,794	0.4	19,695	0.8	3,794	0.4
スイスフラン	12,334	0.5	38,920	3.6	12,334	0.5	38,920	3.6
その他外貨	17,749	0.7	47,633	4.4	17,749	0.7	47,633	4.4
合計	2,572,725	100.0	1,082,870	100.0	2,572,725	100.0	1,082,870	100.0

(単位：百万円、%)

通貨別	平成16年度		平成17年度		平成16年度		平成17年度	
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	750,851	29.4	894,024	60.7	750,851	29.4	894,024	60.7
ユーロ	1,453,559	57.0	243,311	16.5	1,453,559	57.0	243,311	16.5
スターリングポンド	171,973	6.7	163,940	11.1	171,973	6.7	163,940	11.1
加ドル	71,587	2.8	37,489	2.5	71,587	2.8	37,489	2.5
スウェーデンクローナ	36,053	1.4	18,113	1.2	36,053	1.4	18,113	1.2
デンマーククローネ	23,901	0.9	4,115	0.3	23,901	0.9	4,115	0.3
ポーランドズロチ	13,616	0.5	—	—	13,616	0.5	—	—
豪ドル	11,575	0.5	34,349	2.3	11,575	0.5	34,349	2.3
その他外貨	17,944	0.7	78,177	5.3	17,944	0.7	78,177	5.3
合計	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0	2,551,062	100.0	1,473,520	100.0

(単位：百万円、%)

通貨別	平成15年度		平成16年度		平成15年度		平成16年度	
	外国債券		外国株式		外国債券		外国株式	
	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	734,884	29.6	853,661	62.7	734,884	29.6	853,661	62.7
ユーロ	1,411,160	56.8	205,365	15.1	1,411,160	56.8	205,365	15.1
スターリングポンド	168,113	6.8	152,471	11.2	168,113	6.8	152,471	11.2
加ドル	81,113	3.3	30,121	2.2	81,113	3.3	30,121	2.2
スウェーデンクローナ	28,668	1.2	12,577	0.9	28,668	1.2	12,577	0.9
デンマーククローネ	22,828	0.9	3,219	0.2	22,828	0.9	3,219	0.2
ポーランドズロチ	3,515	0.1	—	—	3,515	0.1	—	—
豪ドル	23,052	0.9	32,052	2.4	23,052	0.9	32,052	2.4
その他外貨	8,729	0.4	20,625	1.5	8,729	0.4	20,625	1.5
合計	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0	2,483,683	100.0	1,361,795	100.0

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

(7) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位:百万円、%)

業種別	年度末	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比
水産・農林業		4,101	0.1	0.1	3,302	0.1	0.1	2,175	0.1	0.1
鉱業		15,016	0.3	0.4	10,224	0.3	0.3	8,323	0.3	0.3
建設業		141,788	2.7	2.3	84,848	2.1	2.0	54,357	1.9	1.8
製造業	食料品	90,588	1.7	2.4	86,910	2.2	2.7	67,654	2.3	2.7
	繊維製品	69,265	1.3	1.2	38,346	1.0	1.0	29,239	1.0	1.0
	パルプ・紙	15,241	0.3	0.4	9,334	0.2	0.3	7,281	0.3	0.3
	化学	274,137	5.3	5.3	205,448	5.2	5.2	161,383	5.6	5.6
	医薬品	181,335	3.5	3.6	165,416	4.2	4.2	125,501	4.3	4.4
	石油・石炭製品	37,885	0.7	0.7	30,938	0.8	0.8	25,765	0.9	0.9
	ゴム製品	33,377	0.6	0.6	21,979	0.6	0.5	17,239	0.6	0.6
	ガラス・土石製品	72,575	1.4	1.2	54,190	1.4	1.2	37,403	1.3	1.3
	鉄鋼	154,093	3.0	2.6	153,909	3.9	3.5	123,979	4.3	4.0
	非鉄金属	89,557	1.7	1.3	57,616	1.5	1.3	47,715	1.6	1.5
	金属製品	30,056	0.6	0.6	23,281	0.6	0.6	14,705	0.5	0.6
	機械	267,743	5.2	4.4	188,314	4.8	4.2	154,022	5.3	4.9
	電気機器	714,834	13.8	13.4	553,703	14.0	13.9	428,442	14.7	14.2
	輸送用機器	464,382	8.9	9.4	380,389	9.6	9.6	274,902	9.5	9.6
精密機器	65,409	1.3	1.2	44,021	1.1	1.2	37,570	1.3	1.5	
その他製品	67,112	1.3	1.7	60,722	1.5	1.9	66,978	2.3	2.5	
電気・ガス業	137,830	2.7	3.5	166,393	4.2	4.6	104,625	3.6	3.9	
運輸情報通信業	陸運業	155,722	3.0	3.1	128,250	3.2	3.2	97,886	3.4	3.1
	海運業	28,255	0.5	0.5	34,577	0.9	0.7	33,156	1.1	1.1
	空運業	11,566	0.2	0.3	9,918	0.3	0.4	8,850	0.3	0.4
	倉庫・運輸関連業	12,859	0.2	0.2	11,050	0.3	0.2	6,159	0.2	0.2
	情報・通信業	217,671	4.2	5.1	215,494	5.5	5.4	141,034	4.9	4.8
商業	卸売業	242,853	4.7	4.5	193,703	4.9	4.3	170,185	5.9	5.3
	小売業	208,228	4.0	4.4	127,436	3.2	3.3	80,472	2.8	3.0
金融・保険業	銀行業	755,886	14.6	13.4	469,167	11.9	11.9	302,339	10.4	10.4
	証券・商品先物取引業	146,746	2.8	2.7	88,315	2.2	2.4	49,635	1.7	1.7
	保険業	122,066	2.4	2.6	93,022	2.4	2.5	75,202	2.6	2.5
	その他金融業	142,162	2.7	2.7	62,459	1.6	1.7	34,950	1.2	1.3
不動産業	142,928	2.8	2.6	127,940	3.2	3.3	84,402	2.9	3.1	
サービス業	78,684	1.5	1.6	47,355	1.2	1.3	34,089	1.2	1.3	
合計		5,191,965	100.0	100.0	3,947,987	100.0	100.0	2,907,635	100.0	100.0

(単位:百万円、%)

業種別	年度末	平成15年度			平成16年度		
		時価	構成比	TOPIX構成比	時価	構成比	TOPIX構成比
水産・農林業		890	0.0	0.1	1,566	0.0	0.1
鉱業		8,611	0.2	0.1	10,684	0.2	0.5
建設業		125,680	2.4	2.5	120,221	2.7	2.4
製造業	食料品	112,312	2.1	2.4	107,199	2.4	2.7
	繊維製品	73,751	1.4	1.1	53,499	1.2	1.1
	パルプ・紙	33,827	0.6	0.6	21,538	0.5	0.5
	化学	322,389	6.0	5.3	254,523	5.8	5.3
	医薬品	194,731	3.6	4.1	179,579	4.1	4.0
	石油・石炭製品	43,000	0.8	0.7	46,333	1.0	0.9
	ゴム製品	26,416	0.5	0.6	38,888	0.9	0.7
	ガラス・土石製品	64,590	1.2	1.1	42,165	1.0	1.1
	鉄鋼	129,076	2.4	1.8	119,834	2.7	2.0
	非鉄金属	71,839	1.3	0.9	64,051	1.4	0.9
	金属製品	32,769	0.6	0.7	21,464	0.5	0.7
	機械	183,535	3.4	3.3	170,651	3.9	3.7
	電気機器	791,998	14.8	14.6	598,417	13.5	13.6
	輸送用機器	565,198	10.6	9.8	452,713	10.2	10.2
精密機器	69,994	1.3	1.1	62,080	1.4	1.2	
その他製品	84,038	1.6	1.9	63,125	1.4	1.7	
電気・ガス業	156,946	2.9	3.6	129,095	2.9	4.0	
運輸情報通信業	陸運業	156,837	2.9	3.5	135,842	3.1	3.2
	海運業	47,682	0.9	0.5	44,775	1.0	0.6
	空運業	10,298	0.2	0.4	9,111	0.2	0.3
	倉庫・運輸関連業	16,235	0.3	0.2	13,473	0.3	0.3
	情報・通信業	486,900	9.1	10.0	343,628	7.8	8.4
商業	卸売業	187,942	3.5	3.7	178,517	4.0	3.9
	小売業	263,246	4.9	5.0	206,639	4.7	4.7
金融・保険業	銀行業	533,632	10.0	10.0	464,694	10.5	10.3
	証券・商品先物取引業	134,052	2.5	2.5	90,776	2.1	2.0
	保険業	106,271	2.0	2.0	91,959	2.1	2.3
	その他金融業	118,152	2.2	2.6	124,757	2.8	2.9
不動産業	101,301	1.9	1.6	90,031	2.0	1.8	
サービス業	92,695	1.7	1.8	73,216	1.7	1.9	
合計		5,346,849	100.0	100.0	4,425,061	100.0	100.0

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(8) 金銭の信託の委託先別時価残高及び運用実績 (平成19年度末)

■外国債券アクティブファンド

(単位: 百万円、%)

外国債券アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	2,209,210	9.39	0.02

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
中央三井アセット信託銀行	369,021	8.92	▲0.45
住友信託銀行	340,941	9.64	0.27
りそな信託銀行	316,867	9.36	▲0.01
みずほ信託銀行	277,133	9.33	▲0.04
三菱UFJ信託銀行 (旧三菱ファンド)	273,991	9.52	0.15
三菱UFJ信託銀行 (旧UFJファンド)	234,619	9.41	0.04
J P モルガン信託銀行	76,680	9.70	0.33
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	87,687	9.48	0.11
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	51,673	9.54	0.17
野村アセットマネジメント	30,517	9.59	0.22

投資一任契約先②	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
三井住友アセットマネジメント	52,399	9.60	0.23
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	51,917	9.59	0.22
みずほ投信投資顧問	45,762	9.43	0.06

■国内株式アクティブファンド

(単位: 百万円、%)

国内株式アクティブファンド合計	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
	647,238	18.85	2.85

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
住友信託銀行	379,367	20.54	4.54
中央三井アセット信託銀行	75,958	19.57	3.57
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	76,890	17.59	1.59
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	38,298	17.92	1.92
ステート・ストリート投信投資顧問	24,767	16.72	0.72

投資一任契約先②	時価総額	評価期間の時間加重収益率	超過収益率
大和住銀投信投資顧問	51,956	19.02	3.02

■外国債券パッシブファンド

(単位: 百万円、%)

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率
中央三井アセット信託銀行	304,182	9.37
住友信託銀行	251,534	10.10
ステート・ストリート投信投資顧問	97,779	9.26
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	57,239	9.38
合計	710,735	9.35

■国内株式パッシブファンド

(単位: 百万円、%)

投資一任契約先①	時価総額	評価期間の時間加重収益率
住友信託銀行	800,639	▲0.18
中央三井アセット信託銀行	712,086	▲0.16
三菱UFJ信託銀行 (旧三菱ファンド)	283,746	▲0.19
みずほ信託銀行	128,438	▲0.93
りそな信託銀行	137,757	▲1.15
三菱UFJ信託銀行 (旧UFJファンド)	223,695	▲0.21
合計	2,286,363	▲0.31

■不動産ファンド

(単位：百万円、%)

単独運用指定金銭信託契約先	時価総額	時間加重収益率 (平成16年10月～平成19年9月)
中央三井アセット信託銀行	23,061	5.78
三菱UFJ信託銀行	22,843	5.44
合計	45,904	5.59

注1：時間加重収益率は、ファンドの資産のうち、短期資産を除いた部分で計測しています。

注2：ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、年率換算しています。

注3：不動産ファンドは、ベンチマーク比較の運用ではないため、超過収益率は算出していません。

注4：外国為替レートは、WMロイターレートで評価しています。

注5：ベンチマーク、評価期間等は、次のとおりです。

なお、合計の評価期間は、投資一任契約先①と同じです。

◆ベンチマーク、評価期間等

ファンド		評価期間	ベンチマーク収益率	ベンチマーク名称
国内株式	アクティブ	投資一任契約先①	H16.10～H19.9 (H19.1～H19.3は除く)	16.00%
		投資一任契約先②	H16.10～H19.9 (H19.1～H19.3は除く)	16.00%
	パッシブ	投資一任契約先①	H16.10～H19.9 (H17.5～H18.2、H19.1～H19.3は除く)	▲ 0.42%
				TOPIX配当込み (H16.4～H17.4はTOPIX500配当込み) (H18.3～H18.6は参考東証株価指数)
外国債券	アクティブ	投資一任契約先①	H16.10～H18.12	9.37%
		投資一任契約先②	H16.10～H18.12	9.37%
	パッシブ	投資一任契約先①	H16.10～H18.12	9.37%
			シティグループ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	

(9) 金銭の信託の委託先別報酬額

■運用受託機関分

(単位：百万円)

運用受託機関	平成19年度末時価総額	報酬額
住友信託銀行	1,772,482	777
中央三井アセット信託銀行	1,484,310	755
三菱UFJ信託銀行	1,038,895	554
りそな信託銀行	454,624	336
みずほ信託銀行	405,571	299
JPMorgan信託銀行	76,680	111
ステート・ストリート投信投資顧問	122,547	122
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	134,130	110
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	87,687	90
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	89,971	96
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	51,917	63
みずほ投信投資顧問	45,762	52
大和住銀投信投資顧問	51,956	44
三井住友アセットマネジメント	52,399	43
野村アセットマネジメント	30,517	37
ブラックロック・ジャパン	—	5
東京海上アセットマネジメント投信	—	2
合計	5,899,453	3,504

注：不動産ファンドの信託報酬が含まれています。

■資産管理機関分

(単位：百万円)

資産管理機関	平成19年度末時価総額	信託報酬額
日本トラスティ・サービス信託銀行	5,853,549	439
合計	5,853,549	439

(10) ポートフォリオの状況 (平成19年度末)

■簡保資金の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	103,517,245	92.4	103,210,020	91.2	▲ 307,224
外国債券	1,150,826	1.0	1,205,622	1.1	54,796
金銭の信託	4,518,444	4.0	5,899,453	5.2	1,381,009
短期運用	2,795,020	2.5	2,794,693	2.5	▲ 327
合計	111,981,536	100.0	113,109,790	100.0	1,128,253

注1：外国債券は外貨建債券であり、為替評価損益を含んでいます（以下同じ）。

注2：金銭の信託の簿価は金銭の信託の構成物の帳簿価額の合計であり、信託元本の額と一致しません。

■金銭の信託の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
外国債券	2,705,578	59.9	2,869,276	48.6	163,697
国内株式	1,690,324	37.4	2,907,635	49.3	1,217,311
短期運用	122,541	2.7	122,541	2.1	—
合計	4,518,444	100.0	5,899,453	100.0	1,381,009

注1：各区分の簿価は、金銭の信託を構成する個別の資産の帳簿価額の合計です。

注2：短期運用は不動産を含んでいます。

■金銭の信託の構成物を含めた簡保資金の資産別運用状況

(単位：百万円、%)

区分	簿価		時価		評価損益
		構成比		構成比	
国内債券	103,517,245	92.4	103,210,020	91.2	▲ 307,224
外国債券	3,856,404	3.4	4,074,898	3.6	218,494
国内株式	1,690,324	1.5	2,907,635	2.6	1,217,311
短期運用	2,917,562	2.6	2,917,235	2.6	▲ 327
合計	111,981,536	100.0	113,109,790	100.0	1,128,253

(参考) 平成19年度末の簡保資金の実際のポートフォリオと中期経営計画で定めた構成割合との対比

運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用
実際のポートフォリオ	91.2%	3.6%	2.6%	—	2.6%
構成割合	75～95%	2～6%	2～6%	0～3%	1～10%

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

6. その他の業務概要

(1) 平均予定利率

(単位:%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
平均予定利率	3.10	2.91	2.76	2.61	2.55

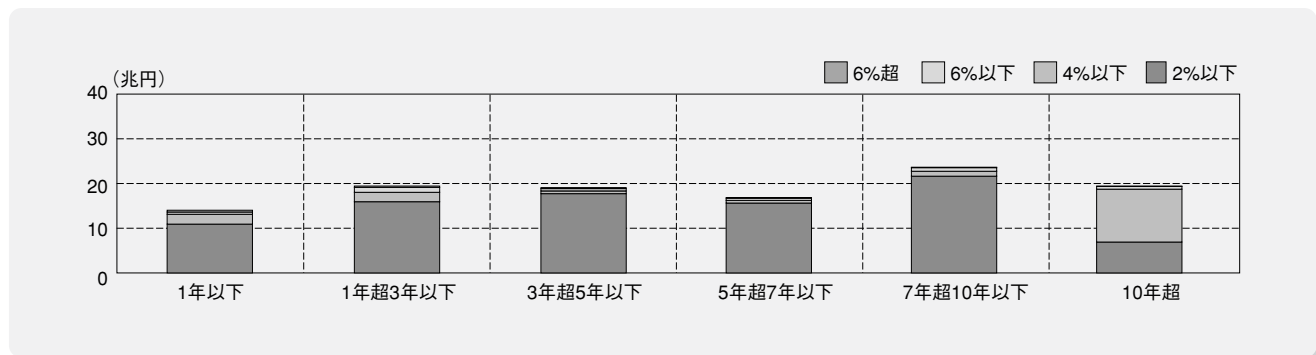
(2) 運用資産と運用利回り

(単位:億円、%)

年度	運用資産	運用資産増減額	運用資産の増減率	運用収入増減額	運用収入増減率	運用利回り
公社成立時	1,210,446	▲ 30,466	▲ 2.5			
平成15年度	1,201,969	▲ 8,476	▲ 0.7	▲ 6,535	▲ 22.1	1.87
平成16年度	1,199,150	▲ 2,818	▲ 0.2	▲ 679	▲ 2.9	1.84
平成17年度	1,188,767	▲ 10,383	▲ 0.9	3,448	15.4	2.15
平成18年度	1,152,570	▲ 36,197	▲ 3.0	126	0.5	2.14
平成19年度	1,133,681	▲ 18,888	▲ 1.6	▲ 9,357	▲ 36.0	2.87

(3) 簡易保険の資産・負債の構成 (平成19年度末)

■資産の残存期間別利回り別内訳



■資産金額内訳

(単位:兆円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%超	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	1.4
6%以下	0.5	1.1	0.6	0.5	0.8	0.6	4.3
4%以下	2.2	2.1	0.6	0.6	1.1	11.8	18.6
2%以下	10.9	15.9	17.7	15.6	21.6	6.9	88.9
合計	14.1	19.6	19.2	16.9	23.7	19.5	113.3

注1: 債券の利回りについては、平成19年度末時点の最終利回りを using しています。

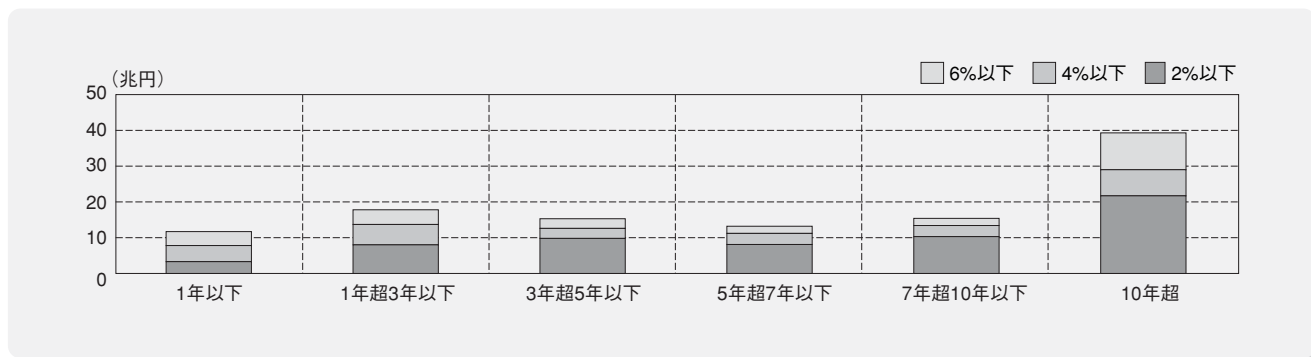
注2: 小数点第2位以下切捨てて表示しています。

■構成比

(単位:%)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%超	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	1.3
6%以下	0.4	1.0	0.5	0.5	0.7	0.5	3.8
4%以下	2.0	1.9	0.6	0.5	1.0	10.5	16.5
2%以下	9.7	14.1	15.7	13.8	19.1	6.1	78.5
合計	12.5	17.4	17.0	15.0	21.0	17.3	100.0

■負債の残存期間別予定利率別内訳



■負債金額内訳

(単位：兆円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%以下	3.9	4.1	2.7	2.0	2.0	10.3	25.3
4%以下	4.5	5.7	2.8	3.1	3.1	7.3	26.6
2%以下	3.3	8.0	9.8	8.1	10.3	21.7	61.5
合計	11.8	17.9	15.4	13.3	15.5	39.5	113.4

■構成比

(単位：%)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
6%以下	3.5	3.7	2.4	1.8	1.8	9.1	22.3
4%以下	4.0	5.0	2.5	2.7	2.7	6.5	23.5
2%以下	3.0	7.0	8.7	7.2	9.1	19.2	54.2
合計	10.4	15.8	13.6	11.8	13.7	34.8	100.0

注1：残存期間は、各契約が満期・支払終了のある契約は満期・支払終了まで、それ以外の終身保険、終身年金保険等は、年度末現在の各契約の平均余命（「第20回国民生命表」による）として試算しています。

注2：予定利率は、加入時の予定利率としています。

注3：未経過保険料の残存期間を未経過期間としています。

注4：危険準備金、価格変動準備金及び退職給付引当金の残存期間は、10年超としています。

注5：未割当の契約者配当準備金、賞与引当金、役員退職慰労引当金及びその他負債の残存期間は、1年以下としています。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 公社並びに当該子会社

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

資料編

郵政公社

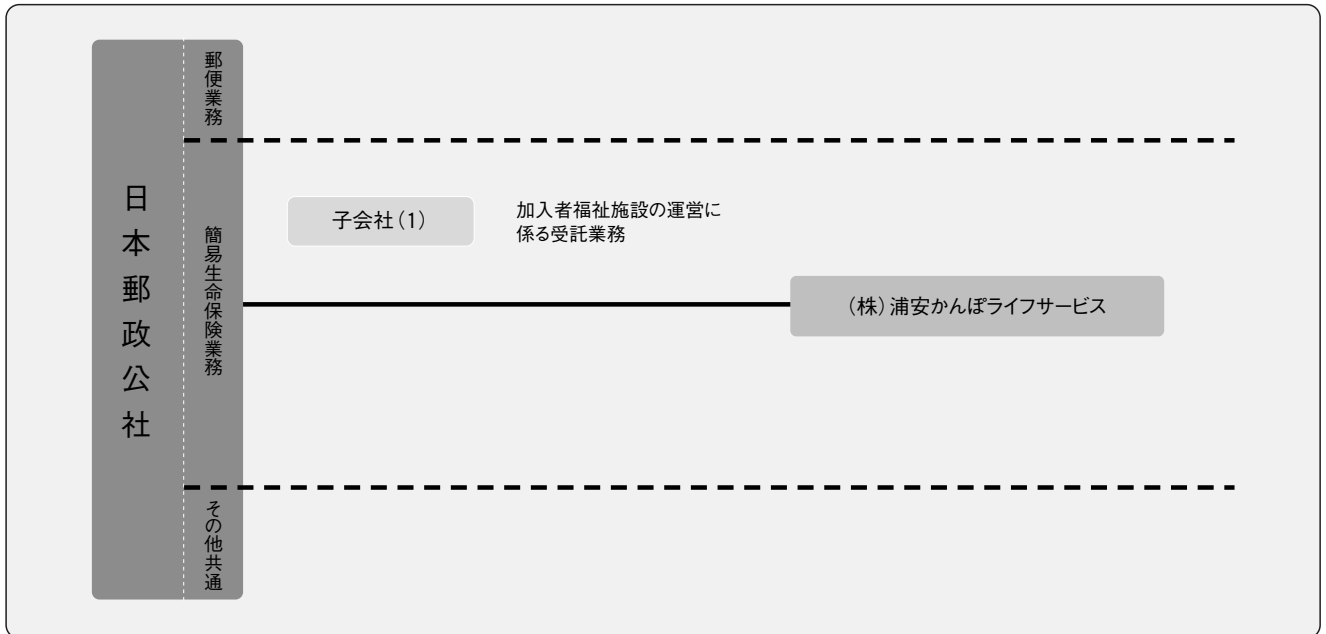
郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

簡易生命保険業務における子会社において営まれている主な事業の内容及び各子会社の当業務における位置付けは、次のとおりです。



2. 子会社に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金 (単位:百万円)	事業内容	設立年月日	公社の出資比率	議決権の所有 (被所有)割合
株式会社 浦安かんぼ ライフサービス	浦安市日の出1-2-1	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	平成2年8月30日	51.0%	53.3%

注：株式会社浦安かんぼライフサービスは平成20年1月25日をもって解散しております。

財務データ

1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等）を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

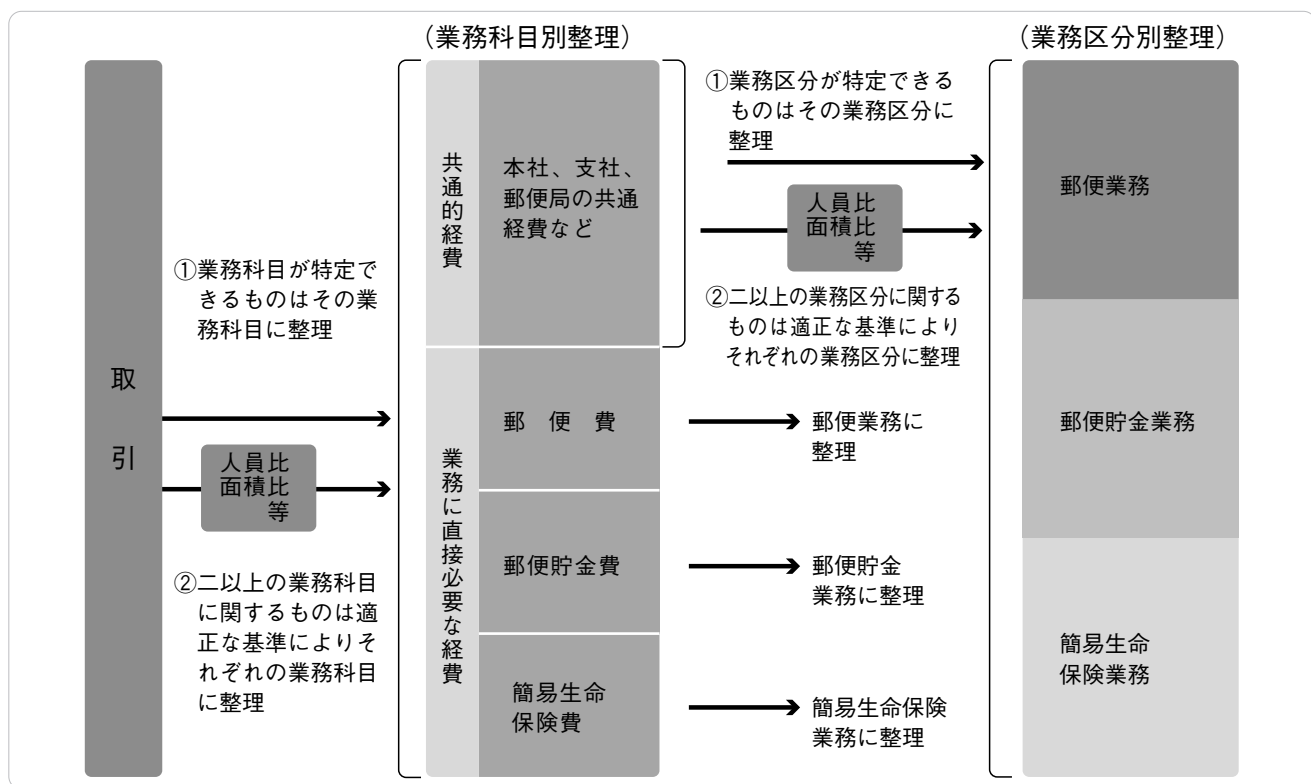
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの（例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用）は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。（下図）

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めました。



資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

2. 公社全体に係る財務諸表（単体）

貸借対照表（公社全体）

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預金	6,802,350	7,640,405	郵便貯金	185,822,575	180,064,175
コールローン	1,304,600	800,000	保険契約準備金	113,108,840	111,936,937
買現先勘定	119,893	—	借入金	28,200,000	24,810,000
買入金銭債権	29,989	—	その他負債	9,378,853	9,318,660
金銭の信託	9,502,506	6,502,577	賞与引当金	120,983	125,313
有価証券	249,235,118	254,800,063	退職給付引当金	2,428,117	3,818,425
預託金	52,243,500	38,858,500	役員退職慰労引当金	102	—
貸付金	26,090,419	25,405,803	公務災害補償引当金	—	29,341
動産不動産	2,865,249	2,948,433	価格変動準備金	626,501	672,538
土地	1,365,450	1,363,706	負債合計	339,685,974	330,775,392
建物	1,288,061	1,325,253	（資本の部）		
動産	206,379	257,584	資本金	1,268,807	1,268,807
建設仮勘定	5,357	1,887	政府出資金	1,268,807	1,268,807
その他資産	1,636,868	1,504,515	利益剰余金	6,415,420	5,010,841
貸倒引当金	▲ 12,011	▲ 3,473	積立金	5,472,853	5,452,843
			当期純利益（又は純損失）	942,567	▲ 442,002
資産合計	349,818,485	338,456,824	その他有価証券評価差額金	2,448,282	1,401,783
			資本合計	10,132,510	7,681,432
			負債資本合計	349,818,485	338,456,824

損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
経常収益	9,517,819	9,921,643
郵便業務収益	836,588	835,214
郵便貯金業務収益	1,503,517	1,768,133
簡易生命保険業務収益	7,177,713	7,318,295
経常費用	9,119,161	8,713,808
業務費	7,809,006	7,423,419
人件費	1,192,152	1,155,188
租税公課	20,642	34,491
減価償却費	95,191	97,585
その他経常費用	2,168	3,124
経常利益	398,658	1,207,834
特別利益	6,049	20,569
動産不動産売却益	249	9,969
前期損益修正益	644	5,899
その他の特別利益	5,155	4,699
特別損失	99,123	1,579,238
動産不動産処分損	3,363	18,499
減損損失	67,012	38,571
価格変動準備金繰入額	25,392	46,037
前期損益修正損	16	66
整理資源負担金等一括処理額	—	1,419,578
その他の特別損失	3,338	56,484
契約者配当準備金繰入額	67,812	91,168
当期（中間）純利益（又は純損失）	237,771	▲ 442,002

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

損失の処理に関する書類（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
当期末処理損失	442,002
当期純損失	442,002
損失処理額	442,002
積立金取崩額	442,002

簡易保険

財務データ

キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期（中間）純利益（又は純損失）	237,771	▲ 442,002
前期損益修正益	▲ 644	▲ 608
前期損益修正損	16	66
減価償却費	95,348	97,701
減損損失	67,012	38,571
保険契約準備金の増加額	▲ 952,131	▲ 980,313
貸倒引当金の増加額	▲ 5,462	▲ 8,538
賞与引当金の増加額	7,596	4,330
退職給付引当金の増加額	▲ 17,352	1,390,308
役員退職慰労引当金の増加額	10	▲ 102
公務災害補償引当金の増加額	—	29,341
価格変動準備金の増加額	25,392	46,037
資金運用損益（▲）	▲ 1,963,393	▲ 2,895,036
動産不動産処分損益（▲）	3,125	8,542
貸付金の純増減（▲）	▲ 176,533	23,431
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 6,102,527	▲ 5,758,400
借入金の純増減（▲）	▲ 2,430,000	▲ 3,390,000
資金運用による収入	884,365	1,520,626
資金調達による支出	▲ 693,632	▲ 518,273
その他	▲ 355,355	58,743
小 計	▲ 11,376,394	▲ 10,775,573
利息及び配当金等の受取額	732,035	982,142
利息の支払額	▲ 21	▲ 0
契約者配当金の支払額	▲ 185,126	▲ 190,885
国庫納付金の支払額	—	▲ 962,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,829,506	▲ 10,946,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	▲ 284,973	▲ 159,961
買入金銭債権の売却・償還による収入	315,000	190,000
預託金の償還による収入	14,442,300	13,385,000
有価証券の取得による支出	▲ 46,209,578	▲ 52,232,474
有価証券の売却による収入	2,965,613	5,135,919
有価証券の償還による収入	35,317,494	41,717,804
金銭の信託の減少による収入	1,601,005	3,050,075
貸付けによる支出	▲ 1,660,020	▲ 1,267,148
貸付金の回収による収入	1,479,901	1,928,333
動産不動産の取得による支出	▲ 17,522	▲ 233,965
動産不動産の売却による収入	3,911	20,305
その他	167,124	263,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,120,256	11,796,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 3,789	▲ 0
一般会計から繰入金の返済による支出	—	▲ 12,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,789	▲ 12,320
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	299	270
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 2,712,740	838,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,962,312	6,802,350
VII 現金及び現金同等物の期末（中間期末）残高	6,249,571	7,640,405

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

貸借対照表の注記（公社全体）

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
 - 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 責任準備金対応債券
 - 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- ① 運用目的の金銭の信託
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - ② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
 - i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
 - 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
 - 定額法
 - ii その他
 - 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
 - ② ソフトウェア
 - 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
- 該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債

務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

- ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生時の翌期から費用処理することとしております。

- iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生時の翌期から費用処理することとしております。

- ④ 公務災害補償引当金
 - 公務災害補償引当金は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生時の翌期から費用処理することとしております。

- (8) 収益及び費用の計上基準
 - 該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
 - 簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
 - ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 責任準備金の積立方法
 - 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総

務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。

- i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（標準純保険料方式）により計算された金額
- ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来取支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

② 契約者配当準備金の積立方法

契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。

③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 会計方針の変更に関する記載

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。

この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額30,057百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、715百万円増加し、当期純損失は、29,341百万円増加しております。

(15) 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

(16) 追加情報に関する事項

郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上しておりましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額1,384,310百万円及び恩給負担金に係る一括処理額5,211百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(17) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	1,756	1,165	72	517
合計	1,756	1,165	72	517

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	286百万円
1年超	285百万円
合計	571百万円

リース資産減損勘定の期末残高 50百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	205百万円
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円
減価償却費相当額	204百万円
支払利息相当額	5百万円
減損損失	21百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

(18) 有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金を含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	86,288,182	86,916,821	628,638
	地方債	6,930,150	7,007,845	77,694
	社債	7,048,177	7,136,182	88,005
	小計	100,266,510	101,060,849	794,338
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	63,981,168	63,618,057	▲ 363,110
	地方債	1,960,161	1,939,220	▲ 20,941
	社債	3,024,035	3,005,415	▲ 18,619
	小計	68,965,365	68,562,693	▲ 402,672
合計	169,231,876	169,623,543	391,666	

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,053,327	13,195,612	142,285
	地方債	476,988	480,451	3,463
	社債	340,548	343,285	2,737
	小計	13,870,864	14,019,350	148,486
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	27,209,805	26,741,166	▲ 468,638
	地方債	2,188,842	2,163,309	▲ 25,533
	社債	2,816,500	2,783,471	▲ 33,028
	小計	32,215,148	31,687,947	▲ 527,201
合計	46,086,012	45,707,298	▲ 378,714	

③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	10,629,273	10,702,599	73,326
	社債	984,826	992,614	7,787
	外国証券	1,057,287	1,138,464	81,176
	小計	12,671,387	12,833,678	162,290
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	21,250,676	21,195,227	▲ 55,448
	地方債	80,573	79,820	▲ 752
	社債	4,922,810	4,849,285	▲ 73,525
	外国証券	534,983	523,194	▲ 11,789
小計	26,789,044	26,647,527	▲ 141,516	
合計	39,460,431	39,481,206	20,774	

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債	1,000,331	1,000,606	275	満期の到来に基づく償還
合計	1,000,331	1,000,606	275	—

（注）売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
879,496	0	20,464

⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259,120	441,933	5,879

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) 責任準備金対応債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	968
(4) その他有価証券 譲渡性預金	2,110,000 2,110,000

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	41,265,320	97,459,399	74,665,519	9,040,071
地方債	2,134,559	5,031,758	4,449,652	19,994
社債	5,046,172	9,536,116	3,930,578	558,293
外国債券	89,643	651,597	814,280	106,137
その他	2,110,000	0	0	0
譲渡性預金	2,110,000	0	0	0
合計	50,645,695	112,678,871	83,860,030	9,724,497

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に1,347,718百万円含まれております。

⑬ 有価証券信託の拠出額

信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表計上額は、8,310,352百万円であります。

(19) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
603,123	▲ 215,047

② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	1,690,324	2,907,635	1,217,311	1,254,328	37,017
外国債券	2,705,578	2,869,276	163,697	179,763	16,066
不動産	39,219	39,219	0	0	0
その他	83,322	83,322	0	0	0
合計	4,518,444	5,899,453	1,381,009	1,434,092	53,083

（注）その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が34,026百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	377,451	19,105
外国債券	109,932	2,497
外国株式	233,004	1,819

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・ 簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機的な

には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。

なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 買建	6,455	0	51	51
合計		—	—	51	51

（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

v その他（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 2,473,419
未認識数理計算上の差異	▲ 10,122
未認識過去勤務債務	3,928
退職給付引当金（退職一時金）	▲ 2,479,613

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	58,363
利息費用	21,919
数理計算上の差異の費用処理額	273
過去勤務債務の費用処理額	145
退職給付費用	80,702

iv 退職給付責務等の計算の基礎に関する事項

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	1.8%
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年
エ 過去勤務債務の処理年数	14年

② 整理資源関係

「(7) 引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
整理資源に係る債務	▲ 1,330,871
未認識数理計算上の差異	▲ 3,108
整理資源に係る引当金	▲ 1,333,980

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	1,384,310
利息費用	11,766
整理資源に係る費用	1,396,077

iii 資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.7%
イ 数理計算上の差異の処理年数	15年

③ 恩給負担金関係

「(7) 引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲ 4,694
未認識数理計算上の差異	▲ 137
恩給負担金に係る引当金	▲ 4,831

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	5,211
利息費用	26
恩給負担金に係る費用	5,237

iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	7年

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(25) 動産不動産の減価償却累計額

動産不動産の減価償却累計額は、766,248百万円であります。

(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、117百万円であります。

(27) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）1,586,788百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

② 担保受入資産

i 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,986百万円であります。

ii 料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203百万円であります。

(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、9,337百万円であります。

(29) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を

解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：110,370百万円

- (30) 資本の欠損に関する事項
該当ありません。
- (31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
- ① 前中期経営計画期間最終年度の積立金の期末残高は、5,472,853百万円であり、これに前中期経営計画期間最終年度の当期純利益942,567百万円を加えると、積立金は、6,415,420百万円となっております。
- ② この積立金6,415,420百万円のうち、962,576百万円については、国庫に納付しております。
- (32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
「その他有価証券評価差額金」1,386,618百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。
- (33) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 休止固定資産の内訳
「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。
- | | |
|----|-----------|
| 土地 | 19,707百万円 |
| 建物 | 3,722百万円 |
| 動産 | 469百万円 |

- ② 地方公共団体貸付未実行額
平成18年度債の計画額480,000百万円のうち貸付未実行残高は、60,756百万円であります。
- ③ 長期委託契約に関する事項
ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。
当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、47,955百万円であります。

- ④ 公務災害補償引当金に関する事項
「(7) 引当金の計上基準④」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。
- i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）
(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲ 30,171
未認識数理計算上の差異	829
公務災害補償引当金	▲ 29,341

- ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	30,057
利息費用	300
公務災害補償に係る費用	30,357

- iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項
- | | |
|-----------------|------|
| ア 割引率 | 2.0% |
| イ 数理計算上の差異の処理年数 | 21年 |

- ⑤ 平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散しました。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。

損益計算書の注記（公社全体）

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、1,535百万円であります。
- (2) 業務費の内訳に関する事項
- ① 郵便業務関連
- | | |
|----------------------|------------|
| 営業原価 | 164,437百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| 販売費及び一般管理費 | 13,964百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| 営業外費用（支払利息） | 0百万円 |
- ② 郵便貯金業務関連
- | | |
|----------------------|------------|
| 資金調達費用 | 420,045百万円 |
| 役務取引等費用 | 9,510百万円 |
| その他業務費用 | 4,037百万円 |
| 営業経費 | 145,682百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| その他経常費用（債権償却） | 1,425百万円 |
- ③ 簡易生命保険業務関連
- | | |
|--------------|--------------|
| 保険金等支払金 | 6,580,234百万円 |
| 責任準備金等繰入額 | 11,573百万円 |
| 資産運用費用 | 22,366百万円 |
| 事業費（人件費を除く。） | 50,141百万円 |
- (3) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、34,499百万円であります。
- (5) 減損損失に関する事項
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。
- ① 減損損失を認識した主な資産
- | 用途 | 種類 | 場所 |
|-------------|------------|-----------------|
| 逓信病院 | 土地、建物及び動産等 | 東京都千代田区他 全14施設 |
| 郵便貯金周知宣伝施設 | 土地、建物及び動産等 | 広島県広島市他 全5施設 |
| 簡易保険加入者福祉施設 | 土地、建物及び動産等 | 埼玉県さいたま市他 全73施設 |
| 遊休資産等 | 土地、建物及び動産 | 東京都八王子市他 全722施設 |
- ② 減損損失の認識に至った経緯
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。
- ③ 減損損失の金額
- | | |
|------------|-----------|
| 土地 | 10,409百万円 |
| 建物 | 25,704百万円 |
| 動産 | 1,650百万円 |
| 建設仮勘定 | 11百万円 |
| その他資産 | 775百万円 |
| その他（リース資産） | 21百万円 |
| 合計 | 38,571百万円 |
- ④ 資産のグルーピングの方法
郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。
- ⑤ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、いずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、

主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

なお、郵便貯金周知宣伝施設のみ一部使用価値を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算出しております。

(6) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	5,899百万円
その他資産	608百万円
保険契約準備金	5,291百万円
前期損益修正損	66百万円
建物	44百万円
動産	22百万円

② 動産不動産売却益、処分損の内訳

動産不動産売却益	9,969百万円
土地	8,260百万円
建物	1,680百万円
動産	28百万円
動産不動産処分損	18,499百万円
土地	707百万円
建物	13,810百万円
動産	3,910百万円
その他	71百万円

③ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	1,384,310百万円
恩給負担金	5,211百万円
公務災害補償年金	30,057百万円
合計	1,419,578百万円

④ 表示方法の変更

i 前事業年度の特別利益に独立掲記していた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞれ1,565百万円、220百万円であります。

ii 前事業年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」は、53,282百万円であります。

キャッシュ・フロー計算書の注記（公社全体）

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	7,640,405百万円
現金及び現金同等物	7,640,405百万円

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減(▲)」の内訳

「借入金の純増減(▲)」▲3,390,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」▲3,390,000百万円であります。

(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

3. 郵便業務の区分に係る財務諸表（単体）

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	316,862	101,882	営業未払金	46,397	43,385
営業未収入金	118,932	108,884	短期融通	360,000	—
貯蔵品	2,496	11,367	一年以内返済予定長期融通	16,838	—
前払費用	1,210	1,326	未払金	256,580	785,501
未収金	5,628	5,513	未払費用	7,825	10,104
その他の流動資産	231	417	前受金	420	321
貸倒引当金	▲ 161	▲ 142	前受郵便料	44,494	41,388
流動資産合計	445,198	229,248	預り金	449,373	351,422
II 固定資産			寄附金付郵便葉書等寄附金	705	170
1 有形固定資産			賞与引当金	66,793	65,302
車両運搬具	10,042	12,332	その他の流動負債	34,205	7,637
減価償却累計額	▲ 7,354	▲ 8,098	流動負債合計	1,283,632	1,305,233
建物	982,340	1,024,985	II 固定負債		
減価償却累計額	▲ 209,161	▲ 231,376	長期融通	111,980	—
構築物	35,296	38,066	預り金	2,661	2,164
減価償却累計額	▲ 12,171	▲ 13,372	退職給付引当金	1,362,171	2,080,894
機械装置	80,367	79,856	役員退職慰労引当金	34	—
減価償却累計額	▲ 42,962	▲ 45,544	ふみカード払戻引当金	3,020	1,159
工具、器具及び備品	73,141	88,330	公務災害補償引当金	—	20,001
減価償却累計額	▲ 36,591	▲ 43,613	その他の固定負債	865	702
土地	907,015	914,688	固定負債合計	1,480,733	2,104,922
建設仮勘定	2,873	983	負債合計	2,764,366	3,410,156
有形固定資産合計	1,782,835	1,817,238	(資本の部)		
2 無形固定資産			I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
借地権	111	570	II 利益剰余金	59,217	▲ 755,462
電話加入権	447	468	積立金	57,344	59,217
ソフトウェア	8,662	26,926	当期純利益（又は純損失）	1,873	▲ 814,680
その他の無形固定資産	6,627	249	資本合計	▲ 519,002	▲ 1,333,682
無形固定資産合計	15,849	28,214			
3 投資その他の資産					
関係会社株式	891	891			
長期前払費用	284	448			
その他の投資その他の資産	1,622	1,703			
貸倒引当金	▲ 1,318	▲ 1,272			
投資その他の資産合計	1,480	1,771			
固定資産合計	1,800,165	1,847,224			
資産合計	2,245,364	2,076,473	負債資本合計	2,245,364	2,076,473

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業収益	850,887	854,481
II 営業原価	870,884	833,154
営業総利益（又は営業総損失）	▲ 19,997	21,327
III 販売費及び一般管理費	46,369	53,655
人件費	26,243	27,642
（うち賞与引当金繰入額）	3,310	3,588
（うち退職給付費用）	2,054	2,372
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	5	—
減価償却費	5,356	5,503
広告宣伝費	1,748	2,965
租税公課	3,197	6,296
貸倒引当金繰入額	72	86
作業委託費	2,037	3,460
その他	7,712	7,699
営業損失	▲ 66,366	▲ 32,327
IV 営業外収益	4,197	4,656
受取利息	0	0
物件貸付料	2,863	3,068
損害賠償金	645	503
その他の営業外収益	688	1,084
V 営業外費用	3,785	4,594
支払利息	3,279	3,618
その他の営業外費用	506	976
経常損失	▲ 65,955	▲ 32,265
VI 特別利益	1,782	1,868
前期損益修正益	132	47
固定資産売却益	17	29
ふみカード払戻引当金戻入益	1,490	1,753
その他の特別利益	142	39
VII 特別損失	7,296	784,283
前期損益修正損	1,922	58
固定資産売却損	12	29
固定資産処分損	952	6,395
減損損失	3,309	6,568
整理資源負担金等一括処理額	—	739,020
その他の特別損失	1,098	32,210
当期（中間）純損失	▲ 71,468	▲ 814,680

営業原価明細書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 人件費	672,861	632,748
（うち賞与引当金繰入額）	71,060	61,713
（うち退職給付費用）	45,573	46,863
II 経費		
1 燃料費	4,344	4,531
2 車両修繕費	2,764	3,227
3 切手・はがき類購買経費	2,744	2,784
4 減価償却費	30,047	33,274
5 施設使用料	13,371	10,558
6 租税公課	1,719	1,751
7 集配運送委託費	87,752	82,560
8 取扱手数料	13,047	13,018
9 その他	42,232	48,698
経費計	198,023	200,405
営業原価合計	870,884	833,154

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期(中間)純損失	▲ 71,468	▲ 814,680
前期損益修正益	▲ 132	▲ 47
前期損益修正損	1,922	58
減価償却費	35,561	38,893
減損損失	3,309	6,568
貸倒引当金の増加額	▲ 3,384	▲ 65
賞与引当金の増加額	3,824	▲ 1,490
退職給付引当金の増加額	▲ 10,239	718,723
役員退職慰労引当金の増加額	3	▲ 34
ふみカード払戻引当金の増加額	▲ 1,432	▲ 1,860
公務災害補償引当金の増加額	—	20,001
受取利息	▲ 0	▲ 0
支払利息	3,279	3,618
有形固定資産売却益	▲ 17	▲ 29
有形固定資産売却損	13	42
有形固定資産処分損	963	6,271
売上債権の増加額	8,671	10,138
たな卸資産の減少額	▲ 1,636	▲ 8,871
仕入債務の減少額	482	▲ 3,011
未払金の減少額	▲ 77,792	▲ 157,486
預り金の減少額	▲ 99,725	▲ 98,448
未払消費税等の減少額	9,640	▲ 14,242
その他	▲ 6,084	▲ 3,887
小 計	▲ 204,242	▲ 299,840
利息の受取額	0	0
利息の支払額	▲ 3,295	▲ 2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 207,538	▲ 302,671
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	▲ 42	—
有形固定資産の取得による支出	▲ 9,161	▲ 86,962
有形固定資産の売却による収入	64	176
その他	▲ 2,886	▲ 13,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,025	▲ 100,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,082,000	997,000
短期借入金の返済による支出	▲ 981,000	▲ 788,000
長期借入金の返済による支出	▲ 9,530	▲ 8,419
リース債務の返済による支出	▲ 3,788	▲ 0
一般会計から繰入金の返済による支出	—	▲ 12,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,681	188,260
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 131,882	▲ 214,979
VI 現金及び現金同等物の期首残高	203,746	316,862
VII 現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	71,864	101,882

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
- ii その他
定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 車両運搬具 | 2～7年 |
| 建物 | 2～50年 |
| 構築物 | 2～75年 |
| 機械装置 | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。
- iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。
- ④ ふみカード払戻引当金
ふみカード払戻引当金は、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- ⑤ 公務災害補償引当金
公務災害補償引当金は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載
職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上していましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。
この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。
この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額20,482百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。
この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常損失は、480百万円減少し、当期純損失は、20,001百万円増加しております。
- (15) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (16) 追加情報に関する事項
郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上していましたが、こ

れにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額715,657百万円及び恩給負担金に係る一括処理額2,880百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(17) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	963	667	24	272
合計	963	667	24	272

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	149百万円
1年超	138百万円
合計	288百万円

リース資産減損勘定の期末残高 14百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	112百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	112百万円
支払利息相当額	2百万円
減損損失	7百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

(18) 有価証券に関する事項

① 関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

② 時価評価されていない関係会社株式の貸借対照表の内訳計上額 (平成19年9月30日現在)

891百万円

(19) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの

変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

ii 金利関連 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

iii 株式関連 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

iv 債券関連 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

v その他 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法 (昭和28年法律第182号) に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法 (昭和33年法律第128号) に基づく退職共済年金制度を採用しております。

ii 退職給付債務に関する事項 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲1,390,469
未認識数理計算上の差異	▲333
未認識過去勤務債務	2,249
退職給付引当金 (退職一時金)	▲1,388,552

iii 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	30,319
利息費用	12,354
数理計算上の差異の費用処理額	403
過去勤務債務の費用処理額	83
退職給付費用	43,161

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	1.8%
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年
エ 過去勤務債務の処理年数	14年

② 整理資源関係

「(7) 引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	金額
整理資源に係る債務	▲687,302
未認識数理計算上の差異	▲2,363
整理資源に係る引当金	▲689,665

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	715,657
利息費用	6,083
整理資源に係る費用	721,740

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.7%
イ 数理計算上の差異の処理年数 15年

③ 恩給負担金関係

「(7) 引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲2,524
未認識数理計算上の差異	▲152
恩給負担金に係る引当金	▲2,676

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	2,880
利息費用	14
恩給負担金に係る費用	2,894

iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 7年

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、117百万円であります。

(26) 担保資産に関する事項

料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203百万円であります。

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、6,292百万円であります。

(28) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：25,550百万円

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産

(単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	5,963	—	5,963
営業未収入金	2,245	784	3,030
未収金	3,135	540	3,676
計	11,344	1,325	12,669

負債

(単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未収金	570,946	135,596	706,542
計	570,946	135,596	706,542

② 休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

建物	2,975百万円
構築物	20百万円
機械装置	98百万円
工具、器具及び備品	68百万円
土地	6,241百万円

③ 公務災害補償引当金に関する事項

「(7) 引当金の計上基準⑤」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲20,566
未認識数理計算上の差異	564
公務災害補償引当金	▲20,001

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	20,482
利息費用	204
公務災害補償に係る費用	20,686

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 21年

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳

郵便営業収益	815,636百万円
受託業務収益	34,702百万円
その他営業収益	4,143百万円

また、期首における前受郵便料44,494百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から41,388百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、1,428百万円であります。

(3) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、33,496百万円であります。

(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項

子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、70百万円であります。

- (6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項
該当ありません。
- (7) 減損損失に関する事項
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全492施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

車両運搬具	0百万円
建物	4,501百万円
構築物	199百万円
機械装置	2百万円
工具、器具及び備品	428百万円
土地	1,371百万円
電話加入権	0百万円
ソフトウェア	55百万円
その他の無形固定資産	2百万円
その他（リース資産）	7百万円
合計	6,568百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	15,256	7,608	22,865
物件貸付料	720	337	1,057
その他の特別利益	0	0	0
計	15,977	7,946	23,923

費用 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	373	568	942
販売費及び一般管理費	211	36	248
支払利息	1,050	2,567	3,618
その他の特別損失	—	14,203	14,203
計	1,635	17,376	19,011

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	47百万円
車両運搬具	0百万円
構築物	40百万円
工具、器具及び備品	6百万円
前期損益修正損	58百万円
建物	25百万円
機械装置	33百万円

③ 固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	29百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	29百万円
固定資産売却損	29百万円
建物	2百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	26百万円

④ 固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	6,395百万円
---------	----------

建物	4,571百万円
構築物	164百万円
機械装置	1,162百万円
工具、器具及び備品	356百万円
ソフトウェア	125百万円
その他	15百万円

⑤ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	715,657百万円
恩給負担金	2,880百万円
公務災害補償年金	20,482百万円
合計	739,020百万円

⑥ 表示方法の変更

i 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「作業委託費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。

なお、前事業年度の「その他」に含まれる「作業委託費」は、4,503百万円であります。

ii 前事業年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、それぞれ17,337百万円、349百万円であります。

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	101,882百万円
現金及び現金同等物	101,882百万円

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳

① 「短期借入れによる収入」997,000百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通997,000百万円であります。

② 「短期借入金の返済による支出」788,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通788,000百万円であります。

③ 「長期借入金の返済による支出」8,419百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通8,419百万円であります。

(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

4. 郵便貯金業務の区分に係る財務諸表 (単体)

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	5,377,477	5,703,496	郵便為替預り金	9,732	13,082
コールローン	1,000,000	800,000	郵便振替預り金	6,124,997	6,442,054
買現先勘定	119,893	—	郵便貯金	185,822,575	180,064,175
金銭の信託	1,927,293	603,123	通常郵便貯金	56,063,197	54,369,828
有価証券	165,016,502	170,509,254	通常郵便貯金	55,814,526	54,119,977
国債	146,721,107	155,210,921	睡眠貯金	248,670	249,851
地方債	8,130,698	8,007,685	積立郵便貯金	227,881	204,148
社債	7,431,883	7,023,144	定額郵便貯金	119,894,046	113,886,536
その他の証券	2,732,813	267,503	定期郵便貯金	9,631,032	11,597,801
預託金	52,243,500	38,858,500	住宅積立郵便貯金	567	404
貸付金	4,376,059	4,561,627	教育積立郵便貯金	5,850	5,454
預金者貸付	328,230	302,857	借入金	28,200,000	24,810,000
国債等担保貸付	873	907	その他負債	2,428,091	2,555,897
地方公共団体貸付	3,686,955	3,688,861	未払郵便貯金利息等	1,209,295	925,819
郵便業務への融通	360,000	569,000	未払郵便貯金利息	1,146,577	845,751
その他資産	943,608	794,239	未払郵便貯金経過利息	62,718	80,067
前払費用	990	852	未払費用	109,573	287,274
未収収益	832,445	674,346	前受収益	0	0
金融派生商品	83	57	金融派生商品	73	6
その他の資産	110,088	118,982	その他の負債	1,109,149	1,342,797
動産不動産	633,523	686,750	賞与引当金	33,219	37,562
土地建物動産	630,617	684,622	役員賞与引当金	17	—
建設仮払金	1,667	597	退職給付引当金	595,088	1,003,271
保証金権利金	1,237	1,530	役員退職慰労引当金	34	—
貸倒引当金	▲ 9,618	▲ 1,202	公務災害補償引当金	—	3,861
			負債合計	223,213,756	214,929,905
			(資本の部)		
			設立時資産・負債差額	1,804,415	1,804,415
			利益剰余金	6,356,202	5,766,303
			積立金	5,415,509	5,393,626
			当期純利益	940,693	372,677
			その他有価証券評価差額金	253,863	15,164
			資本合計	8,414,482	7,585,884
資産合計	231,628,239	222,515,789	負債資本合計	231,628,239	222,515,789

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
経常収益	1,505,864	1,771,539
資金運用収益	1,429,247	1,311,040
有価証券利息	690,439	879,746
預託金利息	713,968	396,298
貸付金利息	22,520	24,023
コールローン利息	206	2,119
買現先利息	104	227
預け金利息	2,007	8,625
役務取引等収益	59,914	61,154
郵便為替等収益	35,490	33,666
郵便為替収益	1,384	1,193
郵便振替収益	34,105	32,473
その他の役務収益	24,424	27,488
その他業務収益	5,629	385,903
国債等債券売却益	1,144	342,377
金銭の信託運用益	—	29,190
為替差益	3,019	12,937
その他の業務収益	1,466	1,397
その他経常収益	11,073	13,440
経常費用	1,174,060	954,458
資金調達費用	466,110	420,045
郵便貯金利子	137,972	174,989
通常郵便貯金利子	11,141	58,200
積立郵便貯金利子	49	115
定額郵便貯金利子	122,884	101,595
定期郵便貯金利子	3,895	15,076
住宅積立郵便貯金利子	0	0
教育積立郵便貯金利子	3	1
借入金利息	328,137	245,055
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	9,305	9,510
郵便為替等費用	53	32
その他の役務費用	9,252	9,477
その他業務費用	214,559	4,037
国債等債券売却損	90,040	4,037
国債等債券償還損	2	—
金銭の信託運用損	124,515	—
営業経費	482,113	517,542
その他経常費用	1,971	3,322
債権償却	727	1,425
その他の経常費用	1,244	1,896
経常利益	331,804	817,080
特別利益	4,295	8,379
動産不動産処分益	24	5,638
償却債権取立益	59	74
前期損益修正益	1,436	—
貸倒引当金戻入益	1,887	1,516
固定資産譲受益	—	985
その他の特別利益	887	164
特別損失	26,859	452,782
動産不動産処分損	1,987	6,690
減損損失	23,987	7,733
前期損益修正損	—	54
整理資源負担金等一括処理額	—	411,240
その他の特別損失	884	27,063
当期（中間）純利益	309,240	372,677

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期（中間）純利益	309,240	372,677
前期損益修正益	▲ 1,436	—
前期損益修正損	—	54
減価償却費	42,878	43,275
減損損失	23,987	7,733
貸倒引当金の増加額	▲ 2,088	▲ 8,416
賞与引当金の増加額	3,089	4,342
役員賞与引当金の増加額	▲ 15	▲ 17
退職給付引当金の増加額	▲ 3,123	408,183
役員退職慰労引当金の増加額	3	▲ 34
公務災害補償引当金の増加額	—	3,861
資金運用収益	▲ 1,429,247	▲ 1,311,040
資金調達費用	466,110	420,045
有価証券関係損益（▲）	88,899	▲ 338,339
金銭の信託の運用損益（▲）	124,515	▲ 29,190
為替差損益（▲）	▲ 2,423	▲ 13,026
動産不動産処分損益（▲）	1,962	1,051
貸付金の純増（▲）減	▲ 277,533	▲ 185,568
郵便為替預り金の純増減（▲）	▲ 934	3,350
郵便振替預り金の純増減（▲）	162,342	317,057
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 6,102,527	▲ 5,758,400
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	▲ 2,430,000	▲ 3,390,000
コールローン等の純増（▲）減	▲ 220,488	319,893
資金運用による収入	884,493	1,520,839
資金調達による支出	▲ 693,632	▲ 518,273
固定資産譲受益（▲）	—	▲ 985
その他	66,710	▲ 82,010
小 計	▲ 8,989,218	▲ 8,212,937
国庫納付金の支払額	—	▲ 962,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,989,218	▲ 9,175,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預託金の償還による収入	14,442,300	13,385,000
有価証券の取得による支出	▲ 36,675,160	▲ 40,782,364
有価証券の売却による収入	2,273,509	3,605,778
有価証券の償還による収入	26,404,562	32,051,048
金銭の信託の減少による収入	650,005	1,353,359
動産不動産の取得による支出	▲ 6,065	▲ 106,808
動産不動産の売却による収入	297	12,627
その他	▲ 2,592	▲ 17,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,086,855	9,501,261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 0	▲ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0	▲ 0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	299	270
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 1,902,063	326,018
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,833,580	5,377,477
VII 現金及び現金同等物の期末（中間期末）残高	4,931,517	5,703,496

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) 動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2～75年
動産 2～20年
 - ② ソフトウェア
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
 - ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。
 - iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。
- (10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 会計方針の変更に関する記載
職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上していましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。
この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。
この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額3,966百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。
この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益は、105百万円増加し、当期純利益は、3,861百万円減少しております。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上していましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額405,819百万円及び恩給負担金に係る一括処理額1,453百万円を「整

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(14) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	457	290	19	147
合計	457	290	19	147

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 79百万円

1年超 82百万円

合計 162百万円

リース資産減損勘定の期末残高 13百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 53百万円

リース資産減損勘定の取崩額 2百万円

減価償却費相当額 51百万円

支払利息相当額 1百万円

減損損失 6百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内 0百万円

1年超 0百万円

合計 0百万円

(15) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	73,147,325	493,189
	地方債	6,132,135	66,317
	社債	1,582,269	19,772
	小計	80,861,729	579,279
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	53,702,965	▲274,587
	地方債	1,837,895	▲20,430
	社債	2,326,176	▲12,914
	小計	57,867,037	▲307,931
合計	138,728,766	139,000,114	271,347

② その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	9,230,307	71,593
	社債	569,158	3,565
	その他の証券	135,146	19,029
	小計	9,934,613	94,188
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	19,111,096	▲52,366
	地方債	38,024	▲370
	社債	2,565,682	▲23,708
	その他の証券	115,905	▲2,578
小計	21,830,709	▲79,023	
合計	31,765,322	31,780,487	15,164

③ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債	1,000,331	1,000,606	275	満期の到来に基づく償還
合計	1,000,331	1,000,606	275	—

(注) 売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

④ 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,608,476	342,377	4,037

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) その他有価証券	2,110,000
譲渡性預け金	2,110,000

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	34,940,419	73,678,726	44,288,662	2,303,113
地方債	1,693,523	3,951,281	2,362,880	0
社債	1,770,089	3,602,469	1,520,590	129,995
その他の証券	2,121,498	121,251	134,753	0
合計	40,525,530	81,353,727	48,306,887	2,433,108

⑧ 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に1,347,718百万円含まれております。

⑨ 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、8,310,352百万円であり、ます。

(16) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
603,123	▲215,047

② 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

③ その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。
為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 買建	6,455	0	51	51
	合計	—	—	51	51

（注）：時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

v その他（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

(18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(19) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 613,607
未認識数理計算上の差異	1,748
未認識過去勤務債務	973
退職給付引当金（退職一時金）	▲ 610,886

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	17,334
利息費用	5,390
数理計算上の差異の費用処理額	146
過去勤務債務の費用処理額	36
退職給付費用	22,906

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	1.8%
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年
エ 過去勤務債務の処理年数	14年

② 整理資源関係

「(5) 引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
整理資源に係る債務	▲ 390,570
未認識数理計算上の差異	▲ 469
整理資源に係る引当金	▲ 391,039

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	405,819
利息費用	3,449
整理資源に係る費用	409,269

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.7%
イ 数理計算上の差異の処理年数	15年

③ 恩給負担金関係

「(5) 引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲ 1,332
未認識数理計算上の差異	▲ 13
恩給負担金に係る引当金	▲ 1,346

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	1,453
利息費用	7
恩給負担金に係る費用	1,461

iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	7年

(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(21) 動産不動産の減価償却累計額

動産不動産の減価償却累計額は、292,990百万円であります。

(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

該当ありません。

(23) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）1,586,788百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

② 担保受入資産

自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,986百万円であります。

(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

該当ありません。

(25) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求められることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：72,580百万円

(26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

① 前中期経営計画期間最終年度の積立金の期末残高は、5,415,509百万円であり、これに前中期経営計画期間最終年度の当期純利益940,693百万円を加えると、積立金は、6,356,202百万円となっております。

② この積立金6,356,202百万円のうち、962,576百万円については、国庫に納付しております。

(27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便業務への融通	569,000	—	569,000
未収収益	856	0	856
その他の資産	1,089	1,364	2,453
計	570,946	1,364	572,310

負債 (単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	5,963	160,517	166,481
その他の負債	5,380	179,533	184,914
計	11,344	340,050	351,395

② 休止固定資産の内訳

「土地建物動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	9,066百万円
建物	641百万円
動産	274百万円

③ 地方公共団体貸付未実行額

平成18年度債の計画額170,000百万円のうち貸付未実行残高はありません。

④ 長期委託契約に関する事項

ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム(4次システム)(業務関連)における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム(4次システム)(経営情報)における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、47,955百万円であります。

⑤ 公務災害補償引当金に関する事項

「(5)引当金の計上基準④」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲4,018
未認識数理計算上の差異	157
公務災害補償引当金	▲3,861

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	3,966
利息費用	39
公務災害補償に係る費用	4,006

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	21年

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項

該当ありません。

(2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項

該当ありません。

(4) 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全646施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

その他の資産	55百万円
土地建物動産	7,671百万円
その他(リース資産)	6百万円
合計	7,733百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便貯金業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、いずれが高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

なお、郵便貯金周知宣伝施設のみ一部使用価値を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算出しております。

(5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
貸付金利息	1,050	—	1,050
郵便振替収益	141	1,252	1,394
その他の役務収益	0	151	151
その他経常収益	442	174	617
計	1,635	1,577	3,213

費用

(単位：百万円)

区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	15,172	246	15,419
動産不動産処分損	0	0	0
その他の特別損失	804	0	804
計	15,977	246	16,223

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正損	54百万円
建物、動産	54百万円

③ 動産不動産処分損の内訳

動産不動産処分益	5,638百万円
土地	5,070百万円
建物	542百万円
動産	25百万円
動産不動産処分損	6,690百万円
土地	380百万円
建物	4,187百万円
動産	2,115百万円
その他	6百万円

④ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	405,819百万円
恩給負担金	1,453百万円
公務災害補償年金	3,966百万円
合計	411,240百万円

- ⑤ 表示方法の変更
- i 前事業年度まで「その他の特別利益」に含めて表示していた「固定資産譲受益」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。
- なお、前事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「固定資産譲受益」は8百万円であります。
- ii 前事業年度の特別利益に独立掲記していた「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。
- なお、「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」は、141百万円であります。
- iii 前事業年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。
- なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」は、25,593百万円であります。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金預け金 | 5,703,496百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,703,496百万円 |
- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

債務者区分による債権の状況

貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
(2)危険債権	—	—
(3)正常債権	2,207,490	1,347,756
合 計	2,207,490	1,347,756

■各債権の定義

本開示債権は、日本郵政公社法施行規則第42条第五号口に基づき開示するものであり、貸付有価証券及びその未収利息について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分しています。

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権 …… 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)正常債権 …… 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)又は(2)に掲げる債権以外のものに区分する債権です。

有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

平成19年度末

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	126,850,290	127,068,891	218,601	493,189	▲ 274,587
そ の 他	11,878,476	11,931,222	52,745	86,090	▲ 33,344
合 計	138,728,766	139,000,114	271,347	579,279	▲ 307,931

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	28,341,404	28,360,631	19,227	71,593	▲ 52,366
地 方 債	38,024	37,654	▲ 370	0	▲ 370
社 債	3,134,841	3,114,698	▲ 20,142	3,565	▲ 23,708
そ の 他	251,052	267,503	16,450	19,029	▲ 2,578
合 計	31,765,322	31,780,487	15,164	94,188	▲ 79,023

④当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位:百万円)

売却原価	売却額	売却損益	売却理由
1,000,331	1,000,606	275	満期の到来に基づく償還

⑤当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,608,476	342,377	▲ 4,037

⑥時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成19年度末現在）

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	2,110,000
譲渡性預金	2,110,000

⑦保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当ありません。

平成18年度末

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	うち	
				益	損
国債	118,727,139	118,661,663	▲ 65,476	350,806	▲ 416,282
その他	12,450,409	12,511,538	61,129	107,270	▲ 46,141
合計	131,177,549	131,173,202	▲ 4,346	458,076	▲ 462,423

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	うち	
				益	損
国債	28,012,750	27,993,967	▲ 18,783	52,683	▲ 71,467
地方債	41,661	41,184	▲ 477	0	▲ 477
社債	3,096,152	3,070,987	▲ 25,164	3,150	▲ 28,314
その他	2,434,524	2,732,813	298,288	308,300	▲ 10,011
合計	33,585,089	33,838,953	253,863	364,134	▲ 110,270

④当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当ありません。

⑤当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,204,685	8,581	▲ 157,482

⑥時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成18年度末現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	1,900,000
譲渡性預金	1,900,000

⑦保有目的を変更した有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当ありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

平成19年度末

①運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	603,123	▲ 215,047

②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

平成18年度末

①運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,927,293	▲ 633,960

②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(3) デリバティブ取引に関する時価情報

平成19年度末

（単位：百万円）

取引の種類		契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	買建	6,455	51	57	▲ 6
合 計		—	51	57	▲ 6

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・その他 該当ありません。

平成18年度末

（単位：百万円）

取引の種類		契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	売建	6,770	▲ 69	—	▲ 69
	買建	8,581	79	83	▲ 3
合 計		—	9	83	▲ 73

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・その他 該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	14,181	2,230	6,793	9,618	9,618	241	8,658	1,202

債権償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
債権償却額	2,221	1,425

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

5. 簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表 (単体)

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	1,122,361	2,001,507	保険契約準備金	113,108,840	111,936,937
コールローン	304,600	—	支払備金	1,370,204	1,346,597
買入金銭債権	29,989	—	責任準備金	108,717,697	107,658,249
金銭の信託	7,575,213	5,899,453	契約者配当準備金	3,020,938	2,932,089
有価証券	84,217,724	84,289,917	その他負債	147,084	124,434
国債	65,437,303	67,219,389	未払金	99,185	41,089
地方債	3,859,792	3,628,279	未払費用	25,081	25,629
社債	12,914,909	12,048,016	前受収益	600	29
株式	3,217	76	預り金	5,267	6,498
外国証券	2,002,500	1,394,155	預り保証金	57	10
貸付金	22,203,178	21,533,574	仮受金	15,192	50,366
保険契約者貸付	1,836,700	1,748,556	その他の負債	1,700	810
公庫公団等貸付	1,187,904	1,111,529	賞与引当金	20,952	22,449
地方公共団体貸付	19,049,756	18,553,090	退職給付引当金	470,857	734,259
郵便業務への融通	128,818	120,399	役員退職慰労引当金	34	—
不動産及び動産	450,128	445,974	公務災害補償引当金	—	5,478
土地	215,448	208,683	価格変動準備金	626,501	672,538
建物	215,151	212,950	負債合計	114,374,271	113,496,097
動産	18,712	24,033	(資本の部)		
建設仮勘定	815	306	設立時資産・負債差額	42,612	42,612
その他資産	709,018	755,755	利益剰余金	—	—
未収金	154,007	197,077	当期純利益	—	—
前払費用	366	449	その他有価証券評価差額金	2,194,418	1,386,618
未収収益	510,482	504,451	資本合計	2,237,030	1,429,231
預託金	103	215			
仮払金	5,466	7,987			
その他の資産	38,593	45,574			
貸倒引当金	▲ 912	▲ 855			
資産合計	116,611,301	114,925,328	負債資本合計	116,611,301	114,925,328

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
経常収益	7,185,531	7,336,214
保険料収入	4,802,615	4,570,205
資産運用収益	1,281,163	1,663,794
利息及び配当金等収入	773,939	811,967
預金利息	639	2,265
有価証券利息・配当金	438,659	490,535
貸付金利息	331,352	301,808
その他利息配当金	3,287	17,358
金銭の信託運用益	505,916	744,816
有価証券売却益	—	99,556
為替差益	1,267	7,302
その他運用収益	40	151
その他経常収益	1,101,753	1,102,214
支払備金戻入額	—	18,316
責任準備金戻入額	1,070,466	1,059,447
退職給付引当金戻入額	3,989	105
その他の経常収益	27,297	24,344
経常費用	7,052,722	6,895,729
保険金等支払金	6,652,809	6,580,234
保険金	4,658,459	4,538,794
年金	857,197	856,496
特約保険金	211,463	200,873
解約還付金	781,255	828,689
その他支払金	144,433	155,380
責任準備金等繰入額	50,522	11,573
支払備金繰入額	38,946	—
契約者配当金積立利息繰入額	11,575	11,573
資産運用費用	66,839	22,366
有価証券売却損	66,574	22,306
有価証券償還損	41	30
その他運用費用	223	30
事業費	259,485	256,340
その他経常費用	23,065	25,213
税金	5,735	8,990
減価償却費	16,908	15,532
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
その他の経常費用	418	691
経常利益	132,808	440,485
特別利益	2,079	10,370
不動産動産等処分益	207	4,320
前期損益修正益	1,183	5,901
その他の特別利益	688	148
特別損失	67,076	359,687
不動産動産等処分損	425	5,604
減損損失	39,715	24,268
価格変動準備金繰入額	25,392	46,037
前期損益修正損	201	1
整理資源負担金等一括処理額	—	269,318
その他の特別損失	1,340	14,456
契約者配当準備金繰入額	67,812	91,168
当期（中間）純利益（又は純損失）	—	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度中間期 (H18.4.1～H18.9.30)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期（中間）純利益	—	—
前期損益修正益	▲ 1,183	▲ 609
前期損益修正損	201	1
減価償却費	16,908	15,532
減損損失	39,715	24,268
支払備金の増加額	38,946	▲ 23,607
責任準備金の増加額	▲ 1,070,466	▲ 1,059,447
契約者配当金積立利息繰入額	11,575	11,573
契約者配当準備金繰入額	67,812	91,168
貸倒引当金の増加額	10	▲ 56
賞与引当金の増加額	697	1,496
退職給付引当金の増加額	▲ 3,989	263,401
役員退職慰労引当金の増加額	3	▲ 34
公務災害補償引当金の増加額	—	5,478
価格変動準備金の増加額	25,392	46,037
利息及び配当金等収入	▲ 773,939	▲ 811,967
金銭信託の運用益	▲ 505,916	▲ 744,816
有価証券関係損益	66,616	▲ 77,219
為替差損益	▲ 1,267	▲ 7,302
不動産動産関係損益	203	1,208
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	▲ 203,426	▲ 32,767
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	▲ 9,006	▲ 20,850
その他	264	▲ 728
小 計	▲ 2,300,846	▲ 2,319,241
利息及び配当金等の受取額	735,182	984,760
契約者配当金の支払額	▲ 185,126	▲ 190,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,750,790	▲ 1,525,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	▲ 3,641,600	▲ 4,123,000
コールローンの償還による収入	3,820,400	4,427,600
買入金銭債権の取得による支出	▲ 284,973	▲ 159,961
買入金銭債権の売却・償還による収入	315,000	190,000
金銭の信託の減少による収入	951,000	1,696,715
有価証券の取得による支出	▲ 9,534,376	▲ 11,450,109
有価証券の売却・償還による収入	9,605,037	11,196,897
貸付けによる支出	▲ 1,660,020	▲ 1,267,148
貸付金の回収による収入	1,489,431	1,936,752
その他	30	▲ 62
II① 小 計	1,059,929	2,447,683
(I+II①)	▲ 690,861	922,316
不動産及び動産の取得による支出	▲ 2,276	▲ 40,713
不動産及び動産の売却による収入	3,486	7,672
その他	▲ 6,132	▲ 10,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055,006	2,404,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	▲ 0	▲ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0	▲ 0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 695,784	879,146
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,946,793	1,122,361
VII 現金及び現金同等物の期末（中間期末）残高	1,251,009	2,001,507

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
 - 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 責任準備金対応債券
 - 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- 金銭の信託における信託財産の構成物は、以下のとおり評価しております。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
- i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
 - 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (3) 不動産及び動産等の減価償却の方法
- ① 不動産及び動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
 - 定額法
 - ii その他
 - 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
 - ② ソフトウェア
 - 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
- 外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。
 - 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
 - ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
 - 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の際から費用処理することとしております。
 - iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
 - 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生の際から費用処理することとしております。
 - ④ 公務災害補償引当金
 - 公務災害補償引当金は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。
 - 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生の際から費用処理することとしております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
- 価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき、計上しております。
- (7) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
- ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
- キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法
 - 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
 - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（準純保険料方式）により計算された金額
 - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

(2) 契約者配当準備金の積立方法

契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 会計方針の変更に関する記載

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上していましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。

この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額5,608百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益は、129百万円増加し、当期純利益は、5,478百万円減少しております。

(13) 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

(14) 追加情報に関する事項

郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上していましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額262,833百万円及び恩給負担金に係る一括処理額877百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(15) リース取引に関する事項

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	335	207	29	98
合計	335	207	29	98

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	57百万円
1年超	64百万円
合計	121百万円

リース資産減損勘定の期末残高 21百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	39百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	40百万円
支払利息相当額	1百万円

減損損失

7百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

(16) 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	13,140,857	13,276,307	135,449
	地方債	798,015	809,393	11,377
	社債	5,465,907	5,534,139	68,232
	小計	19,404,781	19,619,840	215,059
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	10,278,203	10,189,680	▲88,522
	地方債	122,266	121,754	▲511
	社債	697,859	692,153	▲5,705
	小計	11,098,328	11,003,588	▲94,740
合計	30,503,109	30,623,428	120,318	

(2) 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	13,053,327	13,195,612	142,285
	地方債	476,988	480,451	3,463
	社債	340,548	343,285	2,737
	小計	13,870,864	14,019,350	148,486
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	27,209,805	26,741,166	▲468,638
	地方債	2,188,842	2,163,309	▲25,533
	社債	2,816,500	2,783,471	▲33,028
	小計	32,215,148	31,687,947	▲527,200
合計	46,086,012	45,707,298	▲378,714	

(3) 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	1,398,965	1,400,698	1,733
	社債	415,667	419,889	4,221
	外国証券	922,140	984,288	62,147
	小計	2,736,774	2,804,876	68,102
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	2,139,579	2,136,496	▲3,082
	地方債	42,548	42,166	▲382
	社債	2,357,128	2,307,311	▲49,816
	外国証券	419,077	409,867	▲9,210
小計	4,958,334	4,895,842	▲62,492	
合計	7,695,109	7,700,718	5,609	

(5) 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当ありません。

(6) 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
879,496	0	20,464

(7) 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
650,644	99,556	1,841

平成19年度は、平成19年4月1日から9月30日までの半年間です。

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76
(4) その他有価証券	—

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	10,042,020	30,794,797	34,873,616	7,185,251
国債	6,324,901	23,780,673	30,376,856	6,736,958
地方債	441,036	1,080,476	2,086,772	19,994
社債	3,276,082	5,933,647	2,409,987	428,298
外国債券	78,144	530,346	679,526	106,137
その他	—	—	—	—
合計	10,120,164	31,325,144	35,553,143	7,291,388

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額

該当ありません。

⑬ 有価証券信託の拠出額

該当ありません。

(17) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	1,690,324	2,907,635	1,217,311	1,254,328	37,017
外国債券	2,705,578	2,869,276	163,697	179,763	16,066
不動産	39,219	39,219	0	0	0
その他	83,322	83,322	0	0	0
合計	4,518,444	5,899,453	1,381,009	1,434,092	53,083

（注）その他はコールローン等であります。

(18) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定してあります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で

かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えてあります。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っていません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有してあります。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしてあります。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。

なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理してあります。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

ii 金利関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

v その他（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

(19) 持分法損益等に関する事項

該当ありません。

(20) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(21) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 469,342
未認識数理計算上の差異	▲ 11,537
未認識過去勤務債務	705
退職給付引当金（退職一時金）	▲ 480,174

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	10,709
利息費用	4,174
数理計算上の差異の費用処理額	▲ 276
過去勤務債務の費用処理額	26
退職給付費用	14,634

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	1.8%
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年
エ 過去勤務債務の処理年数	14年

② 整理資源関係

「(5) 引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源負担に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
整理資源に係る債務	▲ 252,999
未認識数理計算上の差異	▲ 276
整理資源に係る引当金	▲ 253,275

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	262,833
利息費用	2,234
整理資源に係る費用	265,067

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.7%
イ 数理計算上の差異の処理年数 15年

③ 恩給負担金関係

「(5) 引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲ 837
未認識数理計算上の差異	28
恩給負担金に係る引当金	▲ 809

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	877
利息費用	4
恩給負担金に係る費用	881

iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 7年

(22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。(23) 不動産及び動産の減価償却累計額
不動産及び動産の減価償却累計額は、131,252百万円であります。(24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
該当ありません。(25) 担保資産に関する事項
該当ありません。(26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
該当ありません。

(27) 偶発債務に関する事項

一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのものも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：12,239百万円

(28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

i 前年度末現在高	3,020,938百万円
ii 当年度契約者配当金支払額	190,885百万円
iii 利息による増加等	11,573百万円
iv 年金買増しによる減少	704百万円
v 契約者配当準備金繰入額	91,168百万円
vi 当年度末現在高 (i - ii + iii - iv + v)	2,932,089百万円

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。

「その他有価証券評価差額金」1,386,618百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	—	160,517	160,517
郵便業務への融通	120,399	—	120,399
未収金	15,197	179,533	194,730
計	135,596	340,050	475,647

負債

(単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,325	1,364	2,689
計	1,325	1,364	2,689

② 休止固定資産の内訳

「不動産及び動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	4,399百万円
建物	84百万円
動産	28百万円

③ 地方公共団体貸付未実行額

平成18年度債の計画額310,000百万円のうち貸付未実行残高は、60,756百万円であります。

④ 公務災害補償引当金に関する事項

「(5) 引当金の計上基準④」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲ 5,586
未認識数理計算上の差異	107
公務災害補償引当金	▲ 5,478

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	5,608
利息費用	56
公務災害補償に係る費用	5,664

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 21年

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
該当ありません。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、399百万円であります。

(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳

- ① 有価証券売却益
- | | |
|------|-----------|
| 国内株式 | 1,286百万円 |
| 外国債券 | 98,269百万円 |
- ② 有価証券売却損
- | | |
|------|-----------|
| 国内債券 | 22,006百万円 |
| 外国債券 | 299百万円 |
- ③ 有価証券評価損
該当ありません。

- (5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額
該当ありません。

(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額

- ① 金銭の信託
「金銭の信託運用益」には、評価損が34,026百万円含まれております。
なお、「金銭の信託運用益」に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	377,451	19,105
外国債券	109,932	2,497
外国株式	233,004	1,819

- ② 金融派生商品
該当ありません。

- (7) 減損損失に関する事項
当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全417施設

- ② 減損損失の認識に至った経緯
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

土地	7,935百万円
建物	14,934百万円
動産	718百万円
建設仮勘定	11百万円
その他資産	662百万円
その他（リース資産）	7百万円
合計	24,268百万円

- ④ 資産のグルーピングの方法
簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

- (8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
貸付金利息	2,567	—	2,567
その他利息配当金	14,203	—	14,203
その他の経常収益	605	246	851
計	17,376	246	17,622

費用 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
事業費	5,488	1,577	7,066
不動産動産等処分損	0	0	0
その他の特別損失	2,457	0	2,457
計	7,946	1,577	9,524

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	5,901百万円
建物	1百万円
その他の資産	608百万円
支払備金	5,291百万円
前期損益修正損	1百万円
動産	1百万円

③ 不動産動産等処分損益の内訳

不動産動産等処分益	4,320百万円
土地	3,160百万円
建物	1,137百万円
動産	3百万円
その他	19百万円
不動産動産等処分損	5,604百万円
土地	300百万円
建物	4,884百万円
動産	277百万円
その他	143百万円

- ④ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	262,833百万円
恩給負担金	877百万円
公務災害補償年金	5,608百万円
合計	269,318百万円

⑤ 表示方法の変更

前事業年度の特別利益に独立掲記していた「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」は、78百万円であります。

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,001,507百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,001,507百万円 |
- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

債務者区分による債権の状況

貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—	—	—
危険債権額	—	—	—	—
正常債権額	2,406,548	100	—	—
合計	2,406,548	100	—	—

注1：「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2：「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

注3：「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1又は注2に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

平成19年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	23,419,061	23,465,987	46,926	135,449	88,522
地方債	920,282	931,147	10,865	11,377	511
社債	6,163,766	6,226,293	62,526	68,232	5,705
合計	30,503,109	30,623,428	120,318	215,059	94,740

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	40,263,132	39,936,779	▲ 326,353	142,285	468,638
地方債	2,665,831	2,643,761	▲ 22,070	3,463	25,533
社債	3,157,048	3,126,757	▲ 30,290	2,737	33,028
合計	46,086,012	45,707,298	▲ 378,714	148,486	527,200

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	3,538,545	3,537,195	▲ 1,349	1,733	3,082
地方債	42,548	42,166	▲ 382	—	382
社債	2,772,795	2,727,201	▲ 45,594	4,221	49,816
株式	—	—	—	—	—
外国証券	1,341,218	1,394,155	52,936	62,147	9,210
公社債	1,341,218	1,394,155	52,936	62,147	9,210
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,695,109	7,700,718	5,609	68,102	62,492

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	—
コマーシャルペーパー	—
譲渡性預金	—

注1：本表は、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2：有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3：公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券デュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

平成18年度末

■売買目的有価証券

該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	19,923,565	19,920,301	▲ 3,263	103,302	106,565
地方債	600,117	608,598	▲ 8,481	8,673	192
社債	6,671,981	6,760,524	▲ 88,543	95,643	7,100
合計	27,195,664	27,289,425	▲ 93,760	207,619	113,859

■責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	41,074,172	40,592,213	▲ 481,959	100,407	582,367
地方債	3,215,353	3,184,351	▲ 31,001	2,433	33,434
社債	3,498,491	3,459,604	▲ 38,886	2,064	40,951
合計	47,788,017	47,236,170	▲ 551,847	104,906	656,753

■子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
子会社・関連会社株式	76	—	—	—	—

■その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	差額	うち	
				益	損
国債	4,444,021	4,439,565	▲ 4,456	1,283	5,739
地方債	44,820	44,322	▲ 498	—	498
社債	2,795,682	2,744,435	▲ 51,246	3,770	55,017
株式	1,720	3,141	▲ 1,420	1,420	—
外国証券	1,858,037	2,002,500	▲ 144,463	150,984	6,521
公社債	1,858,037	2,002,500	▲ 144,463	150,984	6,521
株式等	—	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	29,989	29,989	—	—	—
譲渡性預金	693,800	693,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,868,072	9,957,754	▲ 89,681	157,459	67,777

(再掲) 上記のうち、時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76
その他有価証券	723,789
コマーシャルペーパー	29,989
譲渡性預金	693,800

注1: 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

注2: 有価証券の評価基準及び評価方法は、保有目的の区分別に定めているため、資産区分の合計数値は貸借対照表計上額と一致しません。

注3: 公社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としています。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告していました。

(2) 金銭の信託の時価情報

平成19年度末

■その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。)

(単位:百万円、%)

区分	年度末	平成19年度				
		信託元本		時価		評価損益
		構成比	構成比	うち評価差額		
外国債券ファンド	2,589,281	62.1	2,919,946	49.5	330,665	163,697
国内株式ファンド	1,535,511	36.8	2,933,602	49.7	1,398,091	1,217,311
不動産ファンド	44,743	1.1	45,904	0.8	1,160	—
合計	4,169,536	100.0	5,899,453	100.0	1,729,917	1,381,009

注1: 各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2: 「評価損益」は、信託収益(348,908百万円)を含んでいます。

(参考) その他の金銭の信託を信託財産の構成物により区分した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額	うち	
				益	損
国内株式	1,690,324	2,907,635	1,217,311	1,254,328	37,017
外国債券	2,705,578	2,869,276	163,697	179,763	16,066
不動産	39,219	39,219	—	—	—
その他	83,322	83,322	—	—	—
合計	4,518,444	5,899,453	1,381,009	1,434,092	53,083

注: その他はコールローン等です。

平成18年度末

■その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的の金銭の信託の保有はありません。)

(単位:百万円、%)

区分	年度末	平成18年度				
		信託元本		時価		評価損益
		構成比	構成比	うち評価差額		
外国債券ファンド	2,483,244	54.1	2,892,850	38.2	409,605	232,068
国内株式ファンド	1,906,765	41.5	4,082,075	53.9	2,175,310	1,697,023
外国株式ファンド	161,450	3.5	555,544	7.3	394,094	175,644
不動産ファンド	42,362	0.9	44,743	0.6	2,381	—
合計	4,593,821	100.0	7,575,213	100.0	2,981,391	2,104,736

注1: 各ファンドには、短期資産を含んでいます。

注2: 「評価損益」は、信託収益(876,655百万円)を含んでいます。

(参考) その他の金銭の信託を信託財産の構成物により区分した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額	うち	
				益	損
国内株式	2,250,963	3,947,987	1,697,023	1,725,776	28,752
外国債券	2,591,115	2,823,184	232,068	238,538	6,470
外国株式	313,900	489,544	175,644	178,777	3,133
不動産	39,313	39,313	—	—	—
その他	275,184	275,184	—	—	—
合計	5,470,477	7,575,213	2,104,736	2,143,093	38,356

注:その他はコールローン等です。

(3) デリバティブ取引に関する事項

■取引の状況に関する事項

i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引です。

ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しています。

デリバティブ取引を行う際は、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っていません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しています。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。

iv 取引に係るリスク管理体制

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしています。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行いました。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しました。

■取引の時価等に関する事項

平成19年度末

- i 通貨関連 該当ありません。
- ii 金利関連 該当ありません。
- iii 株式関連 該当ありません。
- iv 債券関連 該当ありません。
- v その他 該当ありません。

平成18年度末

- i 通貨関連 該当ありません。
- ii 金利関連 該当ありません。
- iii 株式関連 該当ありません。
- iv 債券関連 該当ありません。
- v その他 該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
平成17年度	1,313	190	92	1,411
平成18年度	1,411	154	653	912
平成19年度	912	156	213	855

注：貸倒引当金の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額等（平成17年度は27百万円、平成18年度は576百万円、平成19年度は204百万円）が含まれております。

貸付金償却の額

(単位：百万円)

区 分	償却額
平成17年度	—
平成18年度	—
平成19年度	—

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

6. 公社全体に係る財務諸表（連結）

連結貸借対照表（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預金	6,806,962	7,644,675	郵便貯金	185,822,429	180,064,029
コールローン	1,304,600	800,000	保険契約準備金	113,108,840	111,936,937
買現先勘定	119,893	—	借入金	28,201,764	24,812,275
買入金銭債権	29,989	—	その他負債	9,379,515	9,318,789
金銭の信託	9,502,506	6,502,577	賞与引当金	121,377	125,785
有価証券	249,241,382	254,806,229	退職給付引当金	2,429,685	3,820,030
預託金	52,243,500	38,858,500	役員退職慰労引当金	240	160
貸付金	26,090,469	25,405,863	公務災害補償引当金	—	29,341
動産不動産	2,871,898	2,954,934	価格変動準備金	626,501	672,538
その他資産	1,641,025	1,508,788	繰延税金負債	2,307	2,118
繰延税金資産	440	436	負債合計	339,692,662	330,782,005
貸倒引当金	▲ 12,041	▲ 3,503	（少数株主持分）		
			少数株主持分	16,233	15,905
			（資本の部）		
			資本金	1,268,807	1,268,807
			利益剰余金	6,414,640	5,009,998
			その他有価証券評価差額金	2,448,282	1,401,783
			資本合計	10,131,730	7,680,590
資産合計	349,840,627	338,478,500	負債、少数株主持分及び資本合計	349,840,627	338,478,500

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

連結損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
経常収益	9,931,325
郵便業務収益	844,932
郵便貯金業務収益	1,768,112
簡易生命保険業務収益	7,318,280
経常費用	8,723,306
業務費	7,426,885
人件費	1,160,655
租税公課	34,589
減価償却費	97,999
持分法による投資損失	6
その他経常費用	3,170
経常利益	1,208,019
特別利益	20,586
動産不動産売却益	9,970
前期損益修正益	5,901
その他の特別利益	4,713
特別損失	1,579,398
動産不動産処分損	18,501
減損損失	38,609
価格変動準備金繰入額	46,037
前期損益修正損	66
整理資源負担金等一括処理額	1,419,578
その他の特別損失	56,604
契約者配当準備金繰入額	91,168
税金等調整前当期純損失	▲ 441,961
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	5
少数株主利益	40
当期純損失	▲ 442,064

注：比較対象となる平成18年度中間期においては、連結損益計算書を作成していないため、平成19年度のみ記載しております。

連結剰余金計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 (H18.4.1～H19.3.31)	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,472,232	6,414,640
利益剰余金増加高	942,407	—
当期純利益	942,407	—
利益剰余金減少高	—	1,404,641
当期純損失	—	442,064
国庫納付金	—	962,576
計	6,414,640	5,009,998
利益剰余金期末残高	6,414,640	5,009,998

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	▲ 441,961
前期損益修正益	▲ 610
前期損益修正損	66
減価償却費	98,115
減損損失	38,609
保険契約準備金の増加額	▲ 980,313
貸倒引当金の増加額	▲ 8,538
賞与引当金の増加額	4,407
退職給付引当金の増加額	1,390,344
役員退職慰労引当金の増加額	▲ 80
公務災害補償引当金の増加額	29,341
価格変動準備金の増加額	46,037
資金運用損益（▲）	▲ 2,895,124
動産不動産処分損益（▲）	8,521
持分法による投資損失	6
貸付金の純増減（▲）	23,431
郵便貯金の純増減（▲）	▲ 5,758,399
借入金の純増減（▲）	▲ 3,390,000
資金運用による収入	1,520,626
資金調達による支出	▲ 518,273
その他	58,127
小 計	▲ 10,775,665
利息及び配当金等の受取額	982,228
利息の支払額	▲ 23
契約者配当金の支払額	▲ 190,885
国庫納付金の支払額	▲ 962,576
法人税等の支払額	▲ 123
その他	▲ 0
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,947,046
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	▲ 159,961
買入金銭債権の売却・償還による収入	190,000
預託金の償還による収入	13,385,000
有価証券の取得による支出	▲ 52,233,300
有価証券の売却による収入	5,136,007
有価証券の償還による収入	41,718,244
金銭の信託の減少による収入	3,050,075
貸付けによる支出	▲ 1,267,172
貸付金の回収による収入	1,928,347
動産不動産の取得による支出	▲ 234,274
動産不動産の売却による収入	20,375
その他	262,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,796,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	14,449
借入金の返済による支出	▲ 13,939
少数株主への配当金の支払額	▲ 18
一般会計から繰入金の返済による支出	▲ 12,320
その他	▲ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,833
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	270
V 現金及び現金同等物の増加額	837,713
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,806,962
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,644,675

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

注：比較対象となる平成18年度中間期においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、平成19年度のみ記載しております。

連結貸借対照表の注記（公社全体）

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の数 22社
 主要な会社名 (株) JPロジサービス
 JPビズメール (株)
 日本高速物流 (株)
- ② 主要な非連結子会社の名称
 主要な会社名 (株) 浦安かんぽライフサービス
 総合コンピュータサービス (株)
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した関連会社の数 13社
 主要な会社名 (株) ANA&JP エクスプレス
 日本郵便通送 (株)
 関東郵便輸送 (株)
- ② 持分法を適用していない非連結子会社（(株) 浦安かんぽライフサービス、総合コンピュータサービス (株)）は、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定は、その個別案件ごとに判断し、効果の発現する期間を見積もった20年以内の合理的な年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
- (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (8) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項
 該当ありません。
- (9) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ② 責任準備金対応債券
 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ③ 持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法に基づく原価法
- ④ その他有価証券
- i 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- ① 運用目的の金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
- i 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。
- (11) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。
- (12) 重要な動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
- i 建物（建物附属設備を除く。）
 定額法
- ii その他
 定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----|-------|
| 建物 | 2～75年 |
| 動産 | 2～20年 |
- ② ソフトウェア
 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (13) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- i 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- ii 当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残存支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- iii 当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平

均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 公務災害補償引当金

当社は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当連結会計年度末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生の日から費用処理することとしております。

(14) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(17) その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項

① 責任準備金の積立方法

責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。

i 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額

ii 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額

② 契約者配当準備金の積立方法

契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。

③ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上していましたが、当連結会計年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。

この変更は、郵政民営化法により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度期首における公務災害補償に

係る一括処理額30,057百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

この結果、従来の方による場合と比較して、経常利益は、715百万円増加し、当期純損失は、29,341百万円増加しております。

(19) 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

(20) 追加情報に関する事項

当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上していましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当連結会計年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度期首における整理資源に係る一括処理額1,384,310百万円及び恩給負担金に係る一括処理額5,211百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(21) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	3,274	1,829	72	1,372
合計	3,274	1,829	72	1,372

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 551百万円

1年超 1,034百万円

合計 1,585百万円

リース資産減損勘定の期末残高 50百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 335百万円

リース資産減損勘定の取崩額 8百万円

減価償却費相当額 330百万円

支払利息相当額 17百万円

減損損失 21百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

1年内 1百万円

1年超 —

合計 1百万円

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金を含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	86,288,293	86,916,931	628,638
	地方債	6,930,150	7,007,845	77,694
	社債	7,048,177	7,136,182	88,005
	小計	100,266,620	101,060,959	794,338
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	63,981,873	63,618,762	▲363,110
	地方債	1,960,166	1,939,225	▲20,941
	社債	3,024,035	3,005,415	▲18,619
	小計	68,966,075	68,563,403	▲402,672
合計	169,232,696	169,624,362	391,666	

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,053,327	13,195,612	142,285
	地方債	476,988	480,451	3,463
	社債	340,548	343,285	2,737
	小計	13,870,864	14,019,350	148,486
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	27,209,805	26,741,166	▲468,638
	地方債	2,188,842	2,163,309	▲25,533
	社債	2,816,500	2,783,471	▲33,028
	小計	32,215,148	31,687,947	▲527,200
合計	46,086,012	45,707,298	▲378,714	

③ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	10,629,273	10,702,599	73,326
	社債	984,826	992,614	7,787
	株式	106	3,857	3,750
	外国証券	1,057,412	1,138,596	81,183
	その他	399	444	44
	小計	12,672,018	12,838,112	166,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	21,250,706	21,195,257	▲55,448
	地方債	80,573	79,820	▲752
	社債	4,922,914	4,849,387	▲73,526
	株式	4	2	▲1
	外国証券	535,312	523,486	▲11,825
	その他	1,011	972	▲39
小計	26,790,522	26,648,927	▲141,594	
合計	39,462,541	39,487,039	24,498	

④ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債	1,000,331	1,000,606	275	満期の到来に基づく償還
合計	1,000,331	1,000,606	275	—

(注) 売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

⑤ 当連結会計年度に売却した責任準備金対応債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
879,496	—	20,464

⑥ 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259,185	441,946	5,880

⑦ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	109
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	184
(4) その他有価証券 譲渡性預金 株式等	2,110,186 2,110,000 186

⑧ 保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当ありません。

⑨ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	41,265,750	97,459,814	74,665,519	9,040,071
地方債	2,134,559	5,031,773	4,449,652	19,994
社債	5,046,172	9,536,226	3,930,670	558,293
外国債券	89,677	651,913	814,280	106,212
その他	2,110,024	86	—	—
譲渡性預金	2,110,000	—	—	—
その他	24	86	—	—
合計	50,646,184	112,679,814	83,860,122	9,724,571

⑩ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑪ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に1,347,718百万円含まれております。

⑫ 有価証券信託の抛出現

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に抛出している有価証券（国債）の連結貸借対照表計上額は、8,310,352百万円であります。

(23) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
603,123	▲215,047

② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	1,690,324	2,907,635	1,217,311	1,254,328	37,017
外国債券	2,705,578	2,869,276	163,697	179,763	16,066
不動産	39,219	39,219	—	—	—
その他	83,322	83,322	—	—	—
合計	4,518,444	5,899,453	1,381,009	1,434,092	53,083

(注) その他はコールローン等であります。
なお、金銭の信託運用益には、評価損が34,026百万円含まれております。
また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	377,451	19,105
外国債券	109,932	2,497
外国株式	233,004	1,819

(24) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・ 簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。

なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 買建	6,455	—	51	51
合計		—	—	51	51

(注) 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

- ii 金利関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- iii 株式関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- iv 債券関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- v その他（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

(25) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

i 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	▲ 2,475,308
年金資産	284
未認識数理計算上の差異	▲ 10,122
未認識過去勤務債務	3,928
退職給付引当金（退職一時金）	▲ 2,481,218

(注) 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	58,583
利息費用	21,919
数理計算上の差異の費用処理額	273
過去勤務債務の費用処理額	145
退職給付費用	80,922

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 1.8%
- ウ 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
- エ 過去勤務債務の処理年数 14年

② 整理資源関係

「(13) 重要な引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
整理資源に係る債務	▲ 1,330,871
未認識数理計算上の差異	▲ 3,108
整理資源に係る引当金	▲ 1,333,980

ii 整理資源に係る費用に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	1,384,310
利息費用	11,766
整理資源に係る費用	1,396,077

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.7%
- イ 数理計算上の差異の処理年数 15年

③ 恩給負担金関係

「(13) 重要な引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲ 4,694
未認識数理計算上の差異	▲ 137
恩給負担金に係る引当金	▲ 4,831

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	5,211
利息費用	26
恩給負担金に係る費用	5,237

iii 恩給受取金に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 7年

(26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。(27) 動産不動産の減価償却累計額
動産不動産の減価償却累計額は、771,806百万円であります。(28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。
株式 184百万円

(29) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

- i 当社は、日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）1,586,788百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。
ii 連結子会社において、借入金60百万円に対して土地・建物等88百万円を担保に供しております。

② 担保受入資産

- i 当社は、自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,986百万円であります。
ii 当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203百万円であります。

(30) 偶発債務に関する事項

当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：110,370百万円

(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

当社は、第1期中期経営計画が平成18年度に終了したことに伴い、本連結会計年度に利益剰余金から962,576百万円を取り崩し、国庫に納付しております。

(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。

「その他有価証券評価差額金」1,386,618百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(33) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 休止固定資産の内訳

「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	19,707百万円
建物	3,722百万円
動産	469百万円

② 地方公共団体貸付未実行額

平成18年度債の計画額480,000百万円のうち貸付未実行残高は、60,756百万円であります。

③ 長期委託契約に関する事項

当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、47,955百万円であります。

④ 公務災害補償引当金に関する事項

「(13) 重要な引当金の計上基準⑤」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲ 30,171
未認識数理計算上の差異	829
公務災害補償引当金	▲ 29,341

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	30,057
利息費用	300
公務災害補償に係る費用	30,357

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数 21年

⑤ 当社は、平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散しました。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。

連結損益計算書の注記（公社全体）

(1) 業務費の内訳に関する事項

① 郵便業務関連

営業原価	168,247百万円
（人件費・租税公課・減価償却費を除く。）	
販売費及び一般管理費	13,977百万円
（人件費・租税公課・減価償却費を除く。）	
営業外費用（支払利息）	17百万円

② 郵便貯金業務関連	
資金調達費用	420,045百万円
役員取引等費用	9,510百万円
その他業務費用	4,037百万円
営業経費	145,324百万円
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)	
その他経常費用(債権償却)	1,425百万円
③ 簡易生命保険業務関連	
保険金等支払金	6,580,234百万円
責任準備金等繰入額	11,573百万円
資産運用費用	22,366百万円
事業費(人件費を除く。)	50,124百万円

(2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。

(3) 減損損失に関する事項
当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都八王子市他 全724施設

② 減損損失の認識に至った経緯
施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額	
動産不動産	37,803百万円
その他資産	783百万円
その他(リース資産)	22百万円
合計	38,609百万円

④ 資産のグルーピングの方法
郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、いずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。
なお、郵便貯金周知宣伝施設のみ一部使用価値を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算出しております。

(4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 前期損益修正損益の内訳	
前期損益修正益	5,901百万円
保険契約準備金	5,291百万円
その他資産	608百万円
その他	2百万円
前期損益修正損	66百万円
建物	44百万円
動産	22百万円
その他	0百万円

② 動産不動産売却益、処分損の内訳	
動産不動産売却益	9,970百万円
土地	8,260百万円
建物	1,680百万円
動産	29百万円
動産不動産処分損	18,501百万円
建物	13,810百万円
動産	3,913百万円
土地	707百万円
その他	71百万円

③ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当連結会計年度期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	1,384,310百万円
恩給負担金	5,211百万円
公務災害補償年金	30,057百万円
合計	合計1,419,578百万円

④ 表示方法の変更

i 前連結会計年度の特別利益に独立掲記していた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞれ1,565百万円、220百万円であります。

ii 前連結会計年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」は、53,282百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書の注記(公社全体)

(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	7,644,675百万円
現金及び現金同等物	7,644,675百万円

(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減(▲)」の内訳

「借入金の純増減(▲)」▲3,390,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」▲3,390,000百万円であります。

(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

7. 郵便業務の区分に係る財務諸表（連結）

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

資料編

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)	科 目	平成18年度 (H19.3.31)	平成19年度 (H19.9.30)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	323,656	108,344	支払手形及び営業未払金	46,244	43,362
受取手形及び営業未収入金	121,356	111,520	短期借入金	403	925
有価証券	435	488	短期融通	360,000	—
たな卸資産	2,545	11,409	一年以内返済予定長期借入金	156	293
繰延税金資産	156	179	一年以内返済予定長期融通	16,838	—
その他の流動資産	7,802	7,858	未払金	257,765	786,251
貸倒引当金	▲ 182	▲ 163	前受郵便料	44,494	41,388
流動資産合計	455,771	239,637	預り金	450,002	351,964
II 固定資産			未払法人税等	163	140
1 有形固定資産			賞与引当金	67,187	65,773
車両運搬具	14,873	16,966	その他の流動負債	43,913	18,925
減価償却累計額	▲ 11,152	▲ 11,724	流動負債合計	1,287,169	1,309,025
建物及び構築物	1,021,038	1,066,443	II 固定負債		
減価償却累計額	▲ 222,843	▲ 246,341	長期借入金	1,204	1,056
機械装置	80,533	80,022	長期融通	111,980	—
減価償却累計額	▲ 43,063	▲ 45,656	繰延税金負債	2,307	2,118
土地	910,535	918,206	退職給付引当金	1,363,739	2,082,499
建設仮勘定	2,873	983	役員退職慰労引当金	172	160
その他の有形固定資産	73,505	88,681	ふみカード払戻引当金	3,020	1,159
減価償却累計額	▲ 36,815	▲ 43,841	公務災害補償引当金	—	20,001
有形固定資産合計	1,789,485	1,823,739	その他の固定負債	3,651	2,985
2 無形固定資産			固定負債合計	1,486,076	2,109,981
借地権	111	570	負債合計	2,773,245	3,419,007
その他の無形固定資産	15,889	27,816	(少数株主持分)		
無形固定資産合計	16,001	28,387	少数株主持分	16,233	15,905
3 投資その他の資産			(資本の部)		
投資有価証券	6,720	6,568	I 設立時資産・負債差額	▲ 578,220	▲ 578,220
繰延税金資産	283	256	II 利益剰余金	58,437	▲ 756,304
その他の投資その他の資産	2,763	3,079	資本合計	▲ 519,782	▲ 1,334,524
貸倒引当金	▲ 1,328	▲ 1,281			
投資その他の資産合計	8,439	8,622	負債、少数株主持分及び資本合計	2,269,696	2,100,387
固定資産合計	1,813,925	1,860,749			
資産合計	2,269,696	2,100,387			

郵
政
公
社

郵
便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (H19.4.1～H19.9.30)
I 営業収益	864,414
II 営業原価	842,148
営業総利益	22,266
III 販売費及び一般管理費	54,499
人件費	28,371
(うち賞与引当金繰入額)	3,642
(うち退職給付費用)	2,454
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	36
減価償却費	5,569
広告宣伝費	2,967
租税公課	6,328
貸倒引当金繰入額	86
その他	11,176
営業損失	▲ 32,233
IV 営業外収益	4,816
受取利息	41
受取配当金	45
物件貸付料	3,017
損害賠償金	503
その他の営業外収益	1,208
V 営業外費用	4,664
支払利息	3,635
持分法による投資損失	6
その他の営業外費用	1,022
経常損失	▲ 32,081
VI 特別利益	1,886
前期損益修正益	49
固定資産売却益	29
ふみカード払戻引当金戻入益	1,753
その他の特別利益	53
VII 特別損失	784,443
前期損益修正損	59
固定資産売却損	30
固定資産処分損	6,397
減損損失	6,607
整理資源負担金等一括処理額	739,020
その他の特別損失	32,329
税金等調整前当期純損失	814,639
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	5
少数株主利益	40
当期純損失	▲ 814,742

注：比較対象となる平成18年度中間期においては、連結損益計算書を作成していないため、平成19年度のみ記載しております。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (H19.4.1~H19.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	▲ 814,639
前期損益修正益	▲ 49
前期損益修正損	59
減価償却費	39,307
減損損失	6,607
貸倒引当金の増加額	▲ 65
賞与引当金の増加額	▲ 1,413
退職給付引当金の増加額	718,760
役員退職慰労引当金の増加額	▲ 12
ふみカード払戻引当金の増加額	▲ 1,860
公務災害補償引当金の増加額	20,001
受取利息及び受取配当金	▲ 86
支払利息	3,635
為替差損	▲ 1
持分法による投資損失	6
有形固定資産売却益	▲ 54
有形固定資産売却損	44
有形固定資産処分損	6,273
損害賠償損失	118
売上債権の増加額	9,928
たな卸資産の減少額	▲ 8,863
仕入債務の減少額	▲ 2,881
未払金の減少額	▲ 158,028
預り金の減少額	▲ 98,535
未払消費税等の減少額	▲ 14,232
その他	▲ 3,940
小 計	▲ 299,924
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	▲ 2,853
損害賠償金の支払額	▲ 0
法人税等の支払額	▲ 123
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 302,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 206
有価証券の売却による収入	1
有価証券の償還による収入	440
有形固定資産の取得による支出	▲ 87,270
有形固定資産の売却による収入	246
投資有価証券の取得による支出	▲ 618
投資有価証券の売却による収入	87
貸付けによる支出	▲ 24
貸付金の回収による収入	14
その他	▲ 13,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 101,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,011,449
短期借入金の返済による支出	▲ 801,928
長期借入金の返済による支出	▲ 8,430
少数株主への配当金の支払額	▲ 18
一般会計から繰入金の返済による支出	▲ 12,320
その他	▲ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,747
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 215,312
VI 現金及び現金同等物の期首残高	323,656
VII 現金及び現金同等物の期末残高	108,344

注：比較対象となる平成18年度中間期においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、平成19年度のみ記載しております。

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

- (1) 連結子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項該当ありません。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法、最終仕入原価法及び先入先出法により評価しております。
- (5) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	3～75年
機械装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 - i 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残余勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残余勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理することとしております。
 - ii 当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

- iii 当社は、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰勞引当金
役員退職慰勞引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑤ ふみカード払戻引当金
ふみカード払戻引当金は、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - ⑥ 公務災害補償引当金
当社は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当連結会計年度末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (10) その他連結貸借対照表の内訳等作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載
職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上していましたが、当連結会計年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。
この変更は、郵政民営化法により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。
この変更に伴い、当連結会計年度期首における公務災害補償に係る一括処理額20,482百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。
この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常損失は、480百万円減少し、当期純損失は、20,001百万円増加しております。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
当社は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上していましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当連結会計年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度期首における整理資源に係る一括処理額715,657百万円及び恩給負担金に係る一括処理額2,880百万円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。

(14) リース取引に関する事項

① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	226	96	—	130
機械装置	481	101	—	379
その他の有形固定資産	1,773	1,133	24	616
合計	2,481	1,331	24	1,126

ii 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	414百万円
1年超	887百万円
合計	1,302百万円

リース資産減損勘定の期末残高 14百万円

iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	242百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	238百万円
支払利息相当額	14百万円
減損損失	7百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	—
合計	0百万円

(15) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	110	110	0
	小計	110	110	0
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	704	704	▲0
	地方債	5	4	▲0
小計	709	709	▲0	
合計	819	819	▲0	

② その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額	
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	外国債	124	132	7
	株式	106	3,857	3,750
	その他	399	444	44
	小計	631	4,433	3,802
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	30	29	▲0
	社債	104	102	▲1
	外国債	328	292	▲35
	株式	4	2	▲1
	その他	1,011	972	▲39
小計	1,478	1,399	▲78	
合計	2,109	5,833	3,724	

③ 当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当ありません。

④ 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
65	13	0

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	
(1) 満期保有目的の債券	109	
(2) 関連会社株式	100	
(3) その他有価証券	株式	169
	その他	24

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	429	414	—	—
地方債	—	14	—	—
社債	—	109	92	—
外国債券	34	316	—	74
その他	24	86	—	—
合計	488	942	92	74

(16) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

- iv 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- ii 金利関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- iii 株式関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- iv 債券関連（平成19年9月30日現在）
該当ありません。
- v その他（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

(18) 退職給付に関する事項

① 退職給付関係

- i 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度、厚生年金基金制度又は適格退職年金制度を設けております。

- ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲ 1,392,358
年金資産	284
未認識数理計算上の差異	▲ 333
未認識過去勤務債務	2,249
退職給付引当金	▲ 1,390,157

（注）退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

- iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	30,540
利息費用	12,354
数理計算上の差異の費用処理額	403
過去勤務債務の費用処理額	83
退職給付費用	43,381

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

- iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	1.8%
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年
エ 過去勤務債務の処理年数	14年

② 整理資源関係

「(6) 重要な引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

- i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
整理資源に係る債務	▲ 687,302
未認識数理計算上の差異	▲ 2,363
整理資源に係る引当金	▲ 689,665

- ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	715,657
利息費用	6,083
整理資源に係る費用	721,740

- iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.7%
イ 数理計算上の差異の処理年数	15年

③ 恩給負担金関係

「(6) 重要な引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

- i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
恩給負担金に係る債務	▲ 2,524
未認識数理計算上の差異	▲ 152
恩給負担金に係る引当金	▲ 2,676

- ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

区分	金額
期首一括処理額	2,880
利息費用	14
恩給負担金に係る費用	2,894

- iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	7年

- (19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

- (20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項

投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

株式	100百万円
----	--------

- (21) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

連結子会社において、借入金60百万円に対して土地・建物等88百万円を担保に供しております。

② 担保受入資産

当社が、料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203百万円であります。

- (22) 偶発債務に関する事項

当社は、一部の借入郵便局舎の賃貸借契約について、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合に、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。

解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。

なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

解約補償額：25,550百万円

- (23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

- (24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	5,963	—	5,963
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,245	784	3,030
その他の流動資産 (未収入金)	3,135	540	3,676
計	11,344	1,325	12,669

負債 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未払金	570,946	135,596	706,542
計	570,946	135,596	706,542

② 休止固定資産の内訳

「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	6,241百万円
建物及び構築物	2,995百万円
機械装置	98百万円
その他の有形固定資産	68百万円

③ 公務災害補償引当金に関する事項

「(6) 重要な引当金の計上基準⑥」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

- i 公務災害補償に係る債務に関する事項 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	▲ 20,566
未認識数理計算上の差異	564
公務災害補償引当金	▲ 20,001

- ii 公務災害補償に係る費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

区分	金額
期首一括処理額	20,482
利息費用	204
公務災害補償に係る費用	20,686

- iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	21年

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

- (1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益の内訳	
郵便営業収益	814,287百万円
受託業務収益	34,702百万円
その他の営業収益	15,424百万円

また、期首における前受郵便料44,494百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から41,388百万円を減額して「前受郵便料」に計上しております。

- (2) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

- (3) 減損損失に関する事項

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設
遊休資産等	土地、建物及び動産等	東京都八王子市他 全494施設

② 減損損失の認識に至った経緯

施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	4,724百万円
土地	1,374百万円
その他の有形固定資産	431百万円
その他の無形固定資産	66百万円
その他(リース資産等)	10百万円
合計	6,607百万円

④ 資産のグルーピングの方法

郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として不動産鑑定評価額等により算定しております。

- (4) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	15,256	7,608	22,865
物件貸付料	720	337	1,057
その他の特別利益	0	0	0
計	15,977	7,946	23,923

費用 (単位：百万円)

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	373	568	942
販売費及び一般管理費	211	36	248
支払利息	1,050	2,567	3,618
その他の特別損失	—	14,203	14,203
計	1,635	17,376	19,011

② 前期損益修正損益の内訳

前期損益修正益	49百万円
建物及び構築物	40百万円
その他の有形固定資産	6百万円
その他	2百万円
前期損益修正損	59百万円
機械装置	33百万円
建物及び構築物	25百万円
その他	0百万円

③ 固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	29百万円
土地	29百万円
その他	0百万円
固定資産売却損	30百万円
土地	26百万円
建物及び構築物	3百万円
その他	0百万円

④ 固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	6,397百万円
建物及び構築物	4,735百万円
機械装置	1,162百万円
その他の有形固定資産	357百万円
その他	141百万円

- ⑤ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金等に係る当連結会計年度期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担等一括処理額」の内訳は、以下の通りであります。

整理資源	715,657百万円
恩給負担金	2,880百万円
公務災害補償年金	20,482百万円
合計	739,020百万円

- ⑥ 表示方法の変更

前連結会計年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、それぞれ17,337百万円、349百万円であります。

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	108,344百万円
現金及び現金同等物	108,344百万円

- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳

- ① 「短期借入れによる収入」1,011,449百万円の内訳は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第41条第12号の資金の融通997,000百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入14,449百万円であります。
- ② 「短期借入金の返済による支出」801,928百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通788,000百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出13,928百万円であります。
- ③ 「長期借入金の返済による支出」8,430百万円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成14年政令第384号）附則第12条の資金の融通8,419百万円並びに連結子会社による長期借入金の返済による支出11百万円であります。

- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

8. 会計監査人の監査報告

資料編

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

財務データ

日本郵政公社法第31条第1項の規定に基づき、日本郵政公社の平成19年4月1日から平成19年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に
関する書類及び附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計
に関する部分に限る。）並びに事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部
分を除く。会計に関する部分に限る。）についてあずさ監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下の
とおりです。

■会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成19年12月18日

日本郵政株式会社

代表執行役社長 西川 善文 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 内山 英世 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高波 博之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 輝彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、日本郵政公社法第31条第1項の規定に基づき、日本郵政公社の平成19年4月1日から平成19年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に
関する書類及び附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、附属明細書及び事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書及び事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表及び事業報告書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表及び事業報告書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表及び事業報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表及び事業報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

なお、当監査法人は、第1期事業年度、第4期事業年度及び第5期事業年度に会計監査人に選任されたものであり、事業報告書に記載されている事項（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）のうち、第2期事業年度及び第3期事業年度に係るものは、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、法令に従い公社の財産、損益及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に
関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について、法令により指摘すべき事項はない。
- (4) 事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。第1期事業年度、第4期事業年度及び第5期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、法令に従い公社の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

- (1) 貸借対照表の注記(14)に記載されているとおり、公社は公務災害補償年金について、当事業年度より年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上する方法に変更した。
- (2) 貸借対照表の注記(33)㉔に記載されているとおり、公社は平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散した。なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

公社及び日本郵政株式会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注：なお、本誌では、上記監査報告書の監査対象となった財務諸表等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

日本郵政公社法施行規則に基づく索引

郵便業務

日本郵政公社法施行規則 第41条(単体決算関係)

公社は、法第六十五条第二項の規定に基づき、毎事業年度、郵便業務に関し、次に掲げる事項を公表しなければならない。

- 1 組織に関する次に掲げる事項
 - イ 組織の概要 75
 - ロ 役員の氏名及び役職 75
 - ハ 主たる事務所及び従たる事務所の名称及び所在地 71
 - ニ 都道府県別の郵便局(郵政窓口事務の委託に関する法律(昭和二十四年法律第二百十三号)第七条第一項に規定する委託事務を行う施設を含む。次条第一号二及び第四十三条第一号二において同じ。)の数 77
- 2 業務の内容 76
- 3 業務に関する次に掲げる事項
 - イ 直近の事業年度における業務の概況 18-20, 87-88
 - ロ 直近の五事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - (1) 営業収益 79
 - (2) 経常利益又は経常損失 79
 - (3) 当期利益又は当期損失 79
 - (4) 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部において記載された設立時資産・負債差額の金額 79
 - (5) 純資産額 79
 - (6) 総資産額 79
 - (7) 職員数 79
- 4 直近の二事業年度における次に掲げる事項
 - イ 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳、損益計算書の内訳及びキャッシュ・フロー計算書の内訳 211-217
 - ロ 郵便法第七十五条の二第四項に規定する通常郵便物、小包郵便物及び国際郵便の区分ごとの収支の状況 79-80

日本郵政公社法施行規則 第44条(連結決算関係)

公社が子会社、関連会社又は関連公益法人を有する場合には、公社は、法第六十五条第二項の規定に基づき、毎事業年度、郵便業務、郵便貯金業務又は簡易生命保険業務の区分ごとに、公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人に関する次に掲げる事項を、それぞれ第四十一条、第四十二条又は前条に規定する事項とともに公表しなければならない。

- 1 概況に関する次に掲げる事項
 - イ 主要な事業の内容及び組織の構成 92
 - ロ 子会社、関連会社及び関連公益法人に関する次に掲げる事項
 - (1) 名称 92-93
 - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地 92-93
 - (3) 資本金(関連公益法人にあつては、基本財産) 92-93
 - (4) 事業内容 92-93
 - (5) 設立年月日 92-93
 - (6) 公社が保有する子会社又は関連会社の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 92-93
 - (7) 公社の一の子会社又は関連会社以外の子会社又は関連会社が保有する当該一の子会社又は関連会社の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 92-93
- 2 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの
 - イ 直近の事業年度における事業の概況 94-95
 - ロ 直近の五連結会計年度(第十七条第一項第六号に掲げるものの作成に係る期間をいう。次号において同じ。)における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - (1) 経常収益(郵便業務にあつては、営業収益) 95
 - (2) 経常利益又は経常損失(郵便業務にあつては、営業利益又は営業損失) 95
 - (3) 当期純利益又は当期純損失 95
 - (4) 純資産額 95
 - (5) 総資産額 95
- 3 公社及びその子会社又は関連会社の直近の二連結会計年度における連結貸借対照表の内訳、連結損益計算書の内訳及び連結キャッシュ・フロー計算書の内訳 252-259

郵便貯金業務

日本郵政公社法施行規則 第42条(単体決算関係)

公社は、法第六十五条第二項の規定に基づき、毎事業年度、郵便貯金業務に関し、次に掲げる事項を公表しなければならない。

1 組織に関する次に掲げる事項	
イ 組織の概要	97
ロ 役員の名及び役職	97
ハ 主たる事務所及び従たる事務所の名称及び所在地	71
ニ 都道府県別の郵便局の数	99
2 業務の内容	98
3 業務に関する次に掲げる事項	
イ 直近の事業年度における業務の概況	28-29
ロ 直近の五事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	100
(2) 経常利益又は経常損失	100
(3) 当期利益又は当期損失	100
(4) 郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部において記載された設立時資産・負債差額の金額	100
(5) 純資産額	100
(6) 総資産額	100
(7) 郵便貯金残高及び郵便振替預り金残高	100
(8) 貸付金残高	100
(9) 有価証券残高	100
(10) 法第三十六条第一項又は第二項の規定による整理を行った後の積立金の額及び法第三十七条に規定する公社の経営の健全性を確保するため必要な額として政令で定めるところにより計算した額	100
(11) 職員数	100
ハ 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標として以下に掲げる事項	
・ 業務の状況を示す指標	
1 業務粗利益及び業務粗利益率	101
2 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	101
3 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	101
4 受取利息及び支払利息の増減	102
5 総資産経常利益率及び資本経常利益率	102
6 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	102
・ 郵便貯金に関する指標	
1 流動性貯金、定期性貯金の平均残高	102
2 定期性貯金(郵便貯金法第七条第三号に規定する定額郵便貯金を除く。)の残存期間別の残高	103
3 定期性貯金の預入期間別の残高	103
・ 資産運用に関する指標	
1 主要資産(現金預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、預託金、貸付金、合計(うち海外投融資)等)の区分ごとの平均残高	117
2 主要資産(現金預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券(公社債、外国債、その他の証券)、預託金、貸付金(預金者貸付、国債等担保貸付、地方公共団体貸付、郵便業務への融通)、その他、合計(うち外貨建資産)等)の区分ごとの資産の構成及び資産の増減	117
3 現金預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、公社債、外国債、預託金、貸付金(うち地方公共団体貸付)、合計等の区分ごとの運用利回り	117
4 預け金利息、有価証券利息(公社債利息、外国債利息)、預託金利息、貸付金利息、コールローン利息、買現先利息、その他、合計等の区分ごとの利息収入明細	118
5 有価証券の種類別(国債、地方債、社債(うち公庫公団債等)、外国債、その他の証券、合計等の区分をいう。)の残高、平均残高及び残存期間別残高	117, 119
6 外貨建資産(公社債、現金預け金・その他、小計)、円貨額が確定した外貨建資産(公社債、現金預け金・その他、小計)、円貨建資産(公社債(円建外債))の区分ごとの海外投融資残高	121
7 外国債の地域別及び通貨別構成	121
8 貯証率の期末値及び期中平均値	125
9 預金者貸付、国債等担保貸付、地方公共団体貸付及び郵便業務への融通の区分ごとの貸付金の残存期間別残高	121

10 担保の種類別(貯金、有価証券及び信用の区分をいう。)の貸付金残高	122
11 地方公共団体貸付の対象別(郵便貯金法施行規則(平成十五年総務省令第八号)第七条第二項第二号の規定に基づき総務大臣が通知する対象の区分をいう。)及び都道府県別の貸付金残高	122
12 貯貸率の期末値及び期中平均値	125
4 業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	35-38
ロ 法令遵守の体制	33-34
5 直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳、損益計算書の内訳及びキャッシュ・フロー計算書の内訳	218-225
ロ 債権(貸付有価証券及びその未取利息をいう。)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、決算期において次に掲げるものに区分することによって得られた各々の金額(決算処理後の金額とする。)	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。)	226
(2) 危険債権(債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。)	226
(3) 正常債権(債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)又は(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。)	226
ハ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	226-228
(2) 金銭の信託	228
(3) 債券先物取引、債券オプション取引、先物外国為替取引及び通貨オプション取引	228
ニ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	229
ホ 債権償却の額	229

日本郵政公社法施行規則 第44条(連結決算関係)
該当ありません。

簡易生命保険業務

日本郵政公社法施行規則 第43条(単体決算関係)

公社は、法第六十五条第二項の規定に基づき、毎事業年度、簡易生命保険業務に関し、次に掲げる事項を公表しなければならない。

1 組織に関する次に掲げる事項	
イ 組織の概要	131
ロ 役員の氏名及び役職	131
ハ 主たる事務所及び従たる事務所の名称及び所在地	71
ニ 都道府県別の郵便局の数	133
2 業務の内容	132
3 業務に関する次に掲げる事項	
イ 直近の事業年度における業務の概況	42-43
ロ 直近の五事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	134
(2) 経常利益又は経常損失	134
(3) 当期純利益又は当期純損失	134
(4) 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部において記載された設立時資産・負債差額の金額	134
(5) 総資産額	134
(6) 簡易生命保険責任準備金残高	134
(7) 貸付金残高	134
(8) 有価証券残高	134
(9) 簡易生命保険価格変動準備金、第二十五条第一項第三号に掲げる危険準備金(別表第四において単に「危険準備金」という。)及び法第三十六条第一項又は第二項の規定による整理を行った後の積立金の積立の状況	134
(10) 契約者配当準備金繰入額が契約者配当準備金繰入額と当期利益の額との合計額(又は契約者配当準備金繰入額から当期損失の額を減じて得た額)のうちに占める割合	134
(11) 職員数	134

(12) 保有契約高	134
八 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標として以下に掲げる事項	
・業務の状況を示す指標	
1 保険(簡易生命保険法第五条第一項に規定する保険契約のうち、同法第八条に規定する終身年金保険、定期年金保険及び夫婦年金保険を除くものをいう。以下この表において同じ。)及び年金保険(同法第八条に規定する終身年金保険、定期年金保険及び夫婦年金保険をいう。以下この表において同じ。)の区分ごとの新契約高及び保有契約高	135
2 死亡保障、生存保障、入院保障、障がい保障、手術保障について、保険及び年金保険の区分ごとの保障機能別保有契約高	135
3 保険及び年金保険の区分ごとの保険種類別保有契約高	136
・保険契約に関する指標	
1 保険及び年金保険の区分ごとの保有契約増加率	137
2 保険の新契約平均保険金額及び保有契約平均保険金額	136-137
3 保険及び年金保険の区分ごとの失効解約率	137
4 月払契約の保険の新契約平均保険料額	136
・経理に関する指標	
1 簡易生命保険責任準備金(危険準備金を除く。)を保険及び年金保険に区分し、危険準備金、合計等の区分ごとの明細	158
2 簡易生命保険責任準備金の積立方式、積立率	158
積立率の算式	
$(A+B)/(C+B) \times 100\%$	
算式の符号	
A 現に積み立てている第二十五条第一項第一号に掲げる保険料積立金	
B 現に積み立てている第二十五条第一項第二号に掲げる未経過保険料	
C 第二十五条第四項の総務大臣が定める方法により計算した金額	
3 保険及び年金保険ごとに、前年度末現在、利息による増加、配当支払による減少、当年度繰入額、当年度末現在(積立配当金額を付記する。)の区分ごとの第二十八条に規定する簡易生命保険契約者配当準備金の明細	159
4 簡易生命保険価格変動準備金を含む引当金ごとに区分し、残高、増減額等の区分ごとの引当金明細	160
5 不動産、動産、その他の区分ごとの不動産動産等処分益及び不動産動産等処分損	161
6 営業活動費、営業管理費、一般管理費の区分ごとの事業費明細	161
7 契約者配当準備金繰入額と当期純利益の額との合計額(又は契約者配当準備金繰入額から当期純損失の額を減じて得た額)の利源別の内訳	161
・資産運用に関する指標	
1 主要資産(現金及び預金、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸付金、合計(うち海外投融資)等)の区分ごとの平均残高	170
2 主要資産(現金及び預金、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券(公社債、株式、外国債、その他の証券)、貸付金(保険契約者貸付、公庫公団等貸付、地方公共団体貸付、郵便業務への融通)、その他、合計(うち外貨建資産)等)の区分ごとの資産の構成及び資産の増減	168
3 現金及び預金、買現先勘定、買入金銭債権、金銭の信託、公社債、外国債、貸付金(うち地方公共団体貸付)、合計等の区分ごとの運用利回り	170
4 預金利息、有価証券利息・配当金(公社債利息、株式配当金、外国債利息)、貸付金利息、その他、合計等の区分ごとの利息及び配当金等収入明細	171
5 有価証券の種類別(国債、地方債、社債(うち公庫公団債等)、株式、外国債、その他の証券、合計等の区分をいう。)の残高、平均残高及び残存期間別残高	170-173
6 地方公共団体貸付の対象別(簡易生命保険法施行規則(平成十五年総務省令第十五号)第七条第二項第二号の規定に基づき総務大臣が通知する対象の区分をいう。)及び都道府県別の貸付金残高	178, 180
7 外貨建資産(公社債、現金及び預金・その他、小計)、円貨額が確定した外貨建資産(公社債、現金及び預金・その他、小計)、円貨建資産(公社債(円建外債))の区分ごとの海外投融資残高	175
8 外国債の地域別及び通貨別構成	175
4 業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	50-54
ロ 法令遵守の体制	48-49
5 直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳、損益計算書の内訳及びキャッシュ・フロー計算書の内訳	230-237

□ 債権(貸付有価証券及びその未収利息をいう。)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、決算期において次に掲げるものに区分することによって得られた各々の金額(決算処理後の金額とする。)	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。)	238
(2) 危険債権(債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。)	238
(3) 正常債権(債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)又は(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。)	238
八 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	238-240
(2) 金銭の信託	240-241
(3) 債券先物取引、債券オプション取引、先物外国為替取引及び通貨オプション取引	241
二 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	242
ホ 貸付金償却の額	242

日本郵政公社法施行規則 第44条(連結決算関係)

公社が子会社、関連会社又は関連公益法人を有する場合には、公社は、法第六十五条第二項の規定に基づき、毎事業年度、郵便業務、郵便貯金業務又は簡易生命保険業務の区分ごとに、公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人に関する次に掲げる事項を、それぞれ第四十一条、第四十二条又は前条に規定する事項とともに公表しなければならない。

1 概況に関する次に掲げる事項	
イ 主要な事業の内容及び組織の構成	200
□ 子会社、関連会社及び関連公益法人に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	200
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	200
(3) 資本金(関連公益法人にあつては、基本財産)	200
(4) 事業内容	200
(5) 設立年月日	200
(6) 公社が保有する子会社又は関連会社の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	200
(7) 公社の一の子会社又は関連会社以外の子会社又は関連会社が保有する当該一の子会社又は関連会社の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	200
2 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の事業年度における事業の概況	該当ありません
□ 直近の五連結会計年度(第十七条第一項第六号に掲げるものの作成に係る期間をいう。次号において同じ。)における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益(郵便業務にあつては、営業収益)	該当ありません
(2) 経常利益又は経常損失(郵便業務にあつては、営業利益又は営業損失)	該当ありません
(3) 当期純利益又は当期純損失	該当ありません
(4) 純資産額	該当ありません
(5) 総資産額	該当ありません
3 公社及びその子会社又は関連会社の直近の二連結会計年度における連結貸借対照表の内訳、連結損益計算書の内訳及び連結キャッシュ・フロー計算書の内訳	該当ありません

索引

あ	印紙売りさばき所数	78
	役務取引等の取扱状況	28-29
	沿革	72
か	外貨両替	110-113
	価格変動準備金	44, 134, 202-204, 230-232, 243-245
	加入者福祉施設（かんぼの宿など）	55-61
	環境基本宣言	7
	監査報告書	260
	危険準備金	44, 134, 158
	キャッシュ・フロー	11, 22, 31, 46, 204, 213, 220, 232, 245, 254
	金銭の信託の運用状況	125-129, 188-190
	経営理念	6
	契約状況（保険）	42-43, 139-157
さ	権利消滅	105
	行動憲章	6
	子会社等の事項	73, 92-95, 200
	国債の販売	29, 114
	コンプライアンス（法令等の遵守）	23-24, 33-34, 48-49
	財投債引受額	119, 176
	財務諸表	202-225, 230-237, 243-259
	財務の状況	10-11, 21-22, 30-31, 44-46
	三利源	44, 161
	事業経費率	21
た	資金運用の状況	32, 47
	資産運用に関する指標	117, 164
	資産・負債の状況	11, 22, 31, 46
	車両の保有台数	78
	種類別収支	79-80
	承継会社の概要	13-15
	職員数	67, 79, 100, 134
	職員1人当たりの指数	116, 157
	新契約	9, 42, 135-136, 139-145, 154-156
	責任準備金	44, 134, 158, 230-232, 238-240
は	送金サービス	107-110
	組織図	66, 75, 97, 131
	宝くじの販売状況	114
	地方公共団体貸付残高	123-124
	中期経営目標・中期経営計画	12
	都道府県別地方債運用	120, 182
	都道府県別郵便貯金残高・貸付残高・住民1人当たりの郵便貯金保有額	106
	引受郵便物数	18-19, 83-84
	保有契約	9, 43, 135-137, 146-151, 156-157
	本社・支社の所在地	71
は	役員	69, 75, 97, 131
	郵便為替	28-29, 107-109
	郵便切手類販売所数	78
	郵便局1局当たりの指数	116, 157
	郵便局数	67, 71-72, 77, 99, 133
	郵便貯金会館（メルパルクなど）	39-40
	郵便貯金残高	28, 100-106
	郵便貯金の口座数等	105
	郵便貯金の種類別預払状況	105
	郵便の利用構造	85-86
や	郵便振替	28-29, 106, 108-110
	郵便ポスト設置数	67
	預金者貸付状況	122
	リスク管理への取組	25, 35-38, 50-54
	旅行小切手（トラベラーズチェック）	110, 112-113
	ATM・CD提携サービス	29, 115
	ATMの設置数	68

日本郵政公社2007.9

平成20年5月

日本郵政株式会社 経営企画部門
コーポレート・コミュニケーション部

〒100-8798

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

TEL : (03)3504-4411(代表)

URL : <http://www.japanpost.jp/>